平成１８年第３回さつま町議会定例会会期日程

月　　日	曜	日　　程	備　　考
６．１４	水	本会議（招集日） ・開会 ・会議録署名議員の指名 ・会期の決定 ・諸般の報告 ・行政報告 ・議案上程 ・一部議案審議 ・請願、陳情	
１５	木	休　会	
１６	金	休　会	
１７	土	休　会	
１８	日	休　会	
１９	月	本会議 ・一般質問	
２０	月	本会議 ・一般質問	
２１	水	本会議 ・一括質疑 常任委員会	
２２	木	休　会	議会全員協議会 行財政改革対策調査特別委員会
２３	金	休　会	
２４	土	休　会	
２５	日	休　会	
２６	月	休　会	
２７	火	休　会	
２８	水	議会運営委員会	議会全員協議会 建設経済常任委員会（所管事務調査）
２９	木	本会議（最終日） ・常任委員会委員長報告 ・議案審議 ・継続調査 閉　会	

平成１８年第３回さつま町定例会審議結果

開会　平成１８年　６月１４日

閉会　平成１８年　６月２９日

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
議案７５	専決処分の承認を求めることについて（さつま町敬老祝金支給条例の一部改正について）	18.06.14	18.06.14	承認	―
７６	専決処分の承認を求めることについて（さつま町税条例の一部改正について）	〃	〃	〃	―
７７	専決処分の承認を求めることについて（さつま町国民健康保険税条例の一部改正について）	〃	〃	〃	―
７８	専決処分の承認を求めることについて（平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第８号））	〃	〃	〃	―
７９	さつま町障害程度区分審査会の委員の定数等を定める条例の制定について	〃	18.06.29	原案可決	文教
８０	さつま町尾原活性化センター条例の制定について	〃	〃	〃	建設
８１	さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について	〃	〃	〃	文教
８２	さつま町尾原活性化センターの指定管理者の指定について	〃	〃	可決	建設
８３	平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１号）	〃	〃	原案可決	総務 文教 建設
８４	平成１８年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）	〃	〃	〃	文教
８５	平成１８年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）	〃	〃	〃	〃
８６	平成１８年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）	〃	〃	〃	〃
８７	平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）	〃	〃	〃	〃
８８	消防ポンプ自動車購入契約の締結について【虎居分団消防車】	〃	18.06.14	可決	―
８９	町道路線の認定及び廃止について	〃	〃	〃	―
９０	さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について	〃	18.06.29	原案可決	―
９１	鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少について	〃	18.06.14	可決	―

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
議案９２	鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について	18.06.14	18.06.14	可決	―
９３	鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の増加及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について	〃	〃	〃	―
９４	さつま町監査委員の選任について	〃	〃	同意	―
報告３	平成１７年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について	〃	〃	報告済	―
４	平成１７年度さつま町水道事業会計予算繰越計算書の報告について	〃	〃	〃	―
５	平成１７年度さつま町土地開発公社収入支出決算について	〃	18.06.29	〃	―
６	平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について	〃	〃	〃	―
７	平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について	〃	〃	〃	―
８	株式会社ヘルシーランドつるだ第７期決算及び平成１８年度事業計画について	〃	〃	〃	―
９	株式会社パーク観音滝第９期決算及び平成１８年度事業計画について	〃	〃	〃	―
請願１	次期定数改善計画の策定と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の採択要請について	〃	〃	採択	文教
陳情４	ずさんな米国産牛肉の輸入に抗議し、ＢＳＥの万全な対策を求める陳情書	〃	〃	〃	建設
発議４	次期定数改善計画の策定と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書（案）の提出について	18.06.29	〃	原案可決	―
５	米国産牛肉の輸入に抗議し、ＢＳＥの万全な対策を求める意見書（案）の提出について	18.06.29	〃	〃	―
	議員派遣の件			決定	―
	閉会中の継続調査について			〃	―

平成１８年第３回さつま町議会定例会会議録

目　　次

○６月１４日（第１日）
会議を開催した年月日及び場所 …… 1
出欠席議員氏名 …… 1
出席事務局職員 …… 1
出席説明員氏名 …… 1
本日の会議に付した事件 …… 2
開　　会 …… 4
開　　議 …… 4
会議録署名議員の指名 …… 4
会期の決定 …… 4
諸般の報告 …… 4
行政報告 …… 5
議案第７５号　専決処分の承認を求めることについて（さつま町敬老祝金支給条例の一部改正について） …… 6
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第７６号　専決処分の承認を求めることについて（さつま町税条例の一部改正について） …… 6
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第７７号　専決処分の承認を求めることについて（さつま町国民健康保険税条例の一部改正について） …… 6
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第７８号　専決処分の承認を求めることについて（平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第８号）） …… 6
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第７９号　さつま町障害程度区分審査会の委員の定数等を定める条例の制定について …… １１
（提案説明）
議案第８０号　さつま町尾原活性化センター条例の制定について …… １１
（提案説明）
議案第８１号　さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について …… １１
（提案説明）
議案第８２号　さつま町尾原活性化センターの指定管理者の指定について …… １１
（提案説明）
議案第８３号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１号） …… １１
（提案説明）
議案第８４号　平成１８年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号） …… １１
（提案説明）

議案第８５号　平成１８年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）　…　１１
（提案説明）
議案第８６号　平成１８年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）
……　１１
（提案説明）
議案第８７号　平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）　…　１１
（提案説明）
議案第８８号　消防ポンプ自動車購入契約の締結について　……　１４
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第８９号　町道路線の認定及び廃止について　……　１５
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第９０号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について　……　１６
（提案説明・委員会付託省略）
議案第９１号　鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少について　……　１７
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第９２号　鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について　……　１７
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第９３号　鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の増加及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について　……　１７
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第９４号　さつま町監査委員の選任について　……　１８
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
報告第　３号　平成１７年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について　……　２１
（内容説明）
報告第　４号　平成１７年度さつま町水道事業会計予算繰越計算書の報告について
……　２１
（内容説明）
報告第　５号　平成１７年度さつま町土地開発公社収入支出決算について　……　２１
（内容説明）
報告第　６号　平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について　……　２１
（内容説明）
報告第　７号　平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について　……　２１
（内容説明）
報告第　８号　株式会社ヘルシーランドつるだ第７期決算及び平成１８年度事業計画について　……　２１
（内容説明）
報告第　９号　株式会社パーク観音滝第９期決算及び平成１８年度事業計画について

……　２１
（内容説明）
請願・陳情について　……　２３
（委員会付託）
散　　会　……　２３

○６月１９日（第２日）
一般質問表　……　２５
会議を開催した年月日及び場所　……　２９
出欠席議員氏名　……　２９
出席事務局職員　……　２９
出席説明員氏名　……　２９
本日の会議に付した事件　……　３０
開　　議　……　３１
一　般　質　問　……　３１
楠木園洋一議員　……　３１
長寿社会に向けて
認知症予防について
新改　幸一議員　……　３６
集落営農組織への取り組みについての支援対策について
平田　　昇議員　……　４２
町長の行政執行上の姿勢について
町の２施設（ヘルシーランドつるだ、パーク観音滝）について
財政について
新改　秀作議員　……　５３
宮之城高等学校跡地利用について
小・中学校の現状について
日髙　政勝議員　……　６０
住民サービスについて
総合振興計画について
学校施設の安全確保並びに通学交通機関の確保について
川口　憲男議員　……　７１
「健康・子育てプロジェクト」について
別府　静春議員　……　７８
路線バス廃止問題について
わが町の街路樹対策について
久保　道夫議員　……　８３
高齢者畜産対策について
延　　会　……　８５

○６月２０日（第３日）
一般質問表　……　８７

会議を開催した年月日及び場所 …… ８９
出欠席議員氏名 …… ８９
出席事務局職員 …… ８９
出席説明員氏名 …… ８９
本日の会議に付した事件 …… ９０
開　　議 …… ９１
一　般　質　問 …… ９１
東　　哲雄議員 …… ９１
環境美化の推進について
町道の管理充実について
中尾　正男議員 …… ９９
観光交流について
グラウンドゴルフ場の設置について
岩元　涼一議員 …… １０９
ポジティブリスト制度について
山崎　文久議員 …… １１２
担い手支援室の取組み状況は
リモートセンシングの取組みについて
柏木　幸平議員 …… １１６
安心安全な町づくりについて
教育について
米丸　文武議員 …… １２５
総合支所の住民サービスについて
麥田　博稔議員 …… １３２
町政について
散　　会 …… １４４

○６月２１日（第４日）
会議を開催した年月日及び場所 …… １４５
出欠席議員氏名 …… １４５
出席事務局職員 …… １４５
出席説明員氏名 …… １４５
本日の会議に付した事件 …… １４６
議案付託表 …… １４７
開　　議 …… １４９
議案第７９号　さつま町障害程度区分審査会の委員の定数等を定める条例の制定について …… １４９
（一括質疑・委員会付託）
議案第８０号　さつま町尾原活性化センター条例の制定について …… １４９
（一括質疑・委員会付託）
議案第８１号　さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について …… １４９
（一括質疑・委員会付託）

議案第８２号　さつま町尾原活性化センターの指定管理者の指定について　……　１４９
（一括質疑・委員会付託）
議案第８３号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１号）　……　１４９
（一括質疑・委員会付託）
議案第８４号　平成１８年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）
……　１４９
（一括質疑・委員会付託）
議案第８５号　平成１８年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）　…　１４９
（一括質疑・委員会付託）
議案第８６号　平成１８年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）
……　１４９
（一括質疑・委員会付託）
議案第８７号　平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）　…　１４９
（一括質疑・委員会付託）
散　　会　……　１６４

○６月２９日（第５日）
会議を開催した年月日及び場所　……　１６７
出欠席議員氏名　……　１６７
出席事務局職員　……　１６７
出席説明員氏名　……　１６７
本日の会議に付した事件　……　１６８
開　　議　……　１６９
議案第７９号　さつま町障害程度区分審査会の委員の定数等を定める条例の制定について　……　１６９
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第８０号　さつま町尾原活性化センター条例の制定について　……　１６９
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第８１号　さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について　……　１６９
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第８２号　さつま町尾原活性化センターの指定管理者の指定について　……　１６９
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第８３号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１号）　……　１６９
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第８４号　平成１８年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）
……　１６９
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第８５号　平成１８年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）　…　１６９
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第８６号　平成１８年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）
……　１６９
（委員長報告・質疑・討論・採決）

議案第８７号　平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）　…　１６９
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第９０号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について　……　１７５
（質疑・討論・採決）
請願第　１号　次期定数改善計画の策定と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の採択要請について　……　１８１
（委員長報告・質疑・討論・採決）
陳情第　４号　ずさんな米国産牛肉の輸入に抗議し、ＢＳＥの万全な対策を求める陳情書　……　１８２
（委員長報告・質疑・討論・採決）
発議第　４号　次期定数改善計画の策定と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書（案）の提出について　……　１８３
（趣旨説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
発議第　５号　米国産牛肉の輸入に抗議し、ＢＳＥの万全な対策を求める意見書（案）の提出について　……　１８５
（趣旨説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
報告第　５号　平成１７年度さつま町土地開発公社収入支出決算について　……　１８６
（質疑）
報告第　６号　平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について　……　１８６
（質疑）
報告第　７号　平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について　……　１８６
（質疑）
報告第　８号　株式会社ヘルシーランドつるだ第７期決算及び平成１８年度事業計画について　……　１８８
（質疑）
報告第　９号　株式会社パーク観音滝第９期決算及び平成１８年度事業計画について　……　１９８
（質疑）
議員派遣の件　……　１９８
（決定）
閉会中の継続調査について　……　１９９
（決定）
閉　　会　……　１９９

平成１８年第３回さつま町議会定例会会議録

（第１日）

○開会期日　　平成１８年６月１４日　　午前９時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２８名）

１番	髙嶺　実樹雄　議員	２番	市來　　修　議員
３番	平田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥後　紀康　議員	６番	木下　敬子　議員
７番	米丸　文武　議員	８番	麥田　博稔　議員
９番	平八重　光輝　議員	１０番	新改　秀作　議員
１１番	楠木園　洋一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏木　幸平　議員	１４番	久保　道夫　議員
１５番	別府　静春　議員	１６番	舟倉　武則　議員
１７番	日髙　政勝　議員	１８番	田中　伸一　議員
１９番	柳田　隆男　議員	２０番	山崎　文久　議員
２１番	岩元　涼一　議員	２２番	新改　幸一　議員
２３番	中尾　正男　議員	２４番	東　　哲雄　議員
２５番	川口　憲男　議員	２６番	内之倉　成功　議員
２７番	木下　賢治　議員	２８番	濵田　　等　議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気　純治　君	議事係長	福田　澄孝　君
議事係主幹	角　　茂樹　君	議事係主査	原田　健二　君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	井上　章三　君	教育長	福滿　隆徳　君
助役（総務）	宮之脇　尚美　君	教委総務課長	永田　清信　君
助役（経済）	山下　彦志　君	教委学校教育課長	上舞　幸徳　君
鶴田総合支所長	長福　節治　君	建設課長	前圃　義広　君
薩摩総合支所長	山口　正展　君	耕地林業課長	脇黒丸　　猛　君
税務課長	下市　真義　君	水道課長	楠木園　建雄　君
すこやか長寿課長	小椎八重　廣樹　君	消防長	田上　　泉　君
健康増進課長	中村　政己　君	工事検査監	東　　幸治　君
福祉課長	福永　　城　君		
定住促進室長	北原　美義　君		
企画広報課長	中村　慎一　君		
財政課長	二階堂　清一　君		
総務課長	湯下　吉郎　君		

○本日の会議に付した事件

第　１　会議録署名議員の指名
第　２　会期の決定
第　３　諸般の報告
第　４　行政報告
第　５　議案第７５号　専決処分の承認を求めることについて（さつま町敬老祝金支給条例の一部改正について）
第　６　議案第７６号　専決処分の承認を求めることについて（さつま町税条例の一部改正について）
第　７　議案第７７号　専決処分の承認を求めることについて（さつま町国民健康保険税条例の一部改正について）
第　８　議案第７８号　専決処分の承認を求めることについて（平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第８号））
第　９　議案第７９号　さつま町障害程度区分審査会の委員の定数等を定める条例の制定について
第１０　議案第８０号　さつま町尾原活性化センター条例の制定について
第１１　議案第８１号　さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について
第１２　議案第８２号　さつま町尾原活性化センターの指定管理者の指定について
第１３　議案第８３号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１号）
第１４　議案第８４号　平成１８年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）
第１５　議案第８５号　平成１８年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）
第１６　議案第８６号　平成１８年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）
第１７　議案第８７号　平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）
第１８　議案第８８号　消防ポンプ自動車購入契約の締結について
第１９　議案第８９号　町道路線の認定及び廃止について
第２０　議案第９０号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について
第２１　議案第９１号　鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少について
第２２　議案第９２号　鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について
第２３　議案第９３号　鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の増加及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について
第２４　議案第９４号　さつま町監査委員の選任について
第２５　報告第　３号　平成１７年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について
第２６　報告第　４号　平成１７年度さつま町水道事業会計予算繰越計算書の報告について
第２７　報告第　５号　平成１７年度さつま町土地開発公社収入支出決算について
第２８　報告第　６号　平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について
第２９　報告第　７号　平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について
第３０　報告第　８号　株式会社ヘルシーランドつるだ第７期決算及び平成１８年度事業計画に

ついて

第３１　報告第　９号　株式会社パーク観音滝第９期決算及び平成１８年度事業計画について

第３２　請願・陳情について

△開　　会　　午前９時３０分

○議長（濵田　　等議員）

皆さんおはようございます。

本町議会におきましては、地球温暖化防止、省エネルギーに資するため、６月１日から９月３０日までの間、夏場の軽装運動クールビズを実施することとし、会議におきましては軽装で行うことにいたしましたので御協力をお願いいたします。

ただいまから平成１８年第３回さつま町議会定例会を開会します。

教育委員会委員長及び農業委員会会長から本定例会に欠席する旨、届け出がありましたのでお知らせします。

△開　　議

○議長（濵田　　等議員）

これから本日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元に配付してある議事日程のとおりであります。

△日程第１　「会議録署名議員の指名」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１「会議録署名議員の指名」を行います。

会議録署名議員は、会議規則第１２０条の規定によって、２番、市來修議員及び４番、新屋敷浩議員を指名します。

△日程第２　「会期の決定」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２「会期の決定」の件を議題とします。

お諮りします。本定例会の会期は、本日から６月２９日までの１６日間にしたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、会期は本日から６月２９日までの１６日間に決定しました。

△日程第３　「諸般の報告」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３「諸般の報告」を行います。

一般的なことについては、印刷してお配りしてありますので口頭報告は省略しますが、次の件について補足して説明します。

まず、３月３０日、午前１０時から平成１８年第１回川薩地区介護保険組合議会定例会が招集されましたので、その結果について報告いたします。

会議の冒頭の管理者のあいさつの中で、森卓朗薩摩川内市長が、「川薩地区介護保険組合については、構成が合併の結果、１市１町の２団体となり、組合発足当初の目的は十分に達成されたのではないかと考えている。今後組合をそのまま存続するよりは組合を解散し、それぞれ単独でしたほうがより効率的ではないか。今後、検討・協議がスムーズに進んだならば、平成１９年４月１日から組合解散できるのではと考えている」との考えが示されました。

議案としては、まず、「報告第１号　専決処分の承認を求めることについて」から「報告第５号　専決処分の承認を求めることについて」までの報告５件につきましては、いずれも市町村合併に伴い、それぞれの組合規約の変更と財産処分について専決されたものであります。審議の結果、報告第１号から第５号までは承認されました。

次に、「議案第１号　川薩地区介護保険組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定」についてでありますが、これは薩摩川内市職員の給与に関する条例が改正されたことに伴い、これに準じて川薩地区介護保険組合職員の給与に関する条例の整備を図るもので、審議の結果、原案のとおり可決されました。

次に、「議案第２号　平成１７年度川薩地区介護保険組合一般会計補正予算」でありますが、予算の総額から７０４万2，０００円を減額し、予算の総額を１億6，２２８万7，０００円とするもので、審議の結果、原案のとおり可決されました。

次は、「議案第３号　平成１８年度川薩地区介護保険組合一般会計予算」についてでありますが、予算の総額を歳入歳出それぞれ１億５，０１０万４，０００円と定めるもので、前年度比６８０万7，０００円の減額となります。審議の結果、原案のとおり可決されました。

以上で、川薩地区介護保険組合議会の報告を終わります。

次に、５月２３日、２４日に実施された第３１回町村議会議長副議長研修会に、木下副議長と参加しました。研修の内容については、お配りしてあります諸般報告資料のとおりでありますが、中でも「地方分権改革の行方」と題して、新地方分権構想検討委員会委員長の神野直彦東京大学大学院教授の講演、それから「分権時代に対応した新たな町村議会の活性化方策最終報告」と題して、第２次地方町村議会活性化研究会委員長、佐藤竺成蹊大学名誉教授の講演は、これからの地方議会の活動の運営、活性化に大いに活用できるものと受けた次第であります。

なお、これら資料、冊子については、議員各位にも配付させていただきましたので、御活用くださるようにお願いをいたします。

次に、監査委員から例月出納検査の結果報告がありましたので、印刷してお配りしてあります。御了承願います。

これで、諸般の報告を終わります。

△日程第４　「行政報告」

○議長（濵田　　等議員）

日程第４「行政報告」を行います。

町長の報告を許します。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

平成１８年３月から今日に至るまでの行政報告につきましては、お手元に配付したとおりでございますが、補足いたしまして５月１０日、１１日にかけまして、山梨県早川町で行われました「新たな税財源研究会」について、御報告を申し上げたいと思います。

山梨県の早川町は、発電関係あるいはダム関係の現在全国の会長をやっておられる方の町でございまして、ちょうど水利権の更新時期に直面してるということで、この問題に直接いま取り組んでおられるという地域でございます。

この「新たな税財源研究会」については、水力発電所を抱える約４００市町村を会員とする発電関係市町村全国協議会の正副会長、常任理事、幹事及び有識者等をメンバーとする研究会でございます。

この水力発電施設等所在市町村は、水源地域として多面的な役割を担っておるわけでございますが、その財政状況は補助金や地方交付税の削減、自主財源たる税収の低迷等により、極めて厳しい状況にあることは、これは御承知のところでございます。

こうした状況を踏まえながら、会員市町村の自主財源の強化に向けて、この地域ならではの新たな税財源を発掘するために、昨年９月に設置し、既に４回の協議を重ねてきているところであります。

この中で、発電施設等に係る税制について、また水力発電に係る電源立地地域対策交付金と流水占用料等について、また発電水利権の更新と河川環境の改善について等の税源の可能性を探る協議を重ねてきたところでございます。

特に、流水占用料につきましては、私も問題提起をしたのでありますが、全国各地の水力発電施設が水利権の更新時期を迎えていることや、山間地に位置する加盟市町村の多くが三位一体改革の影響を受けて厳しい財政状況に置かれていることなどから、全国で３２８億円にも上がるとされている流水占用料がそのまま都道府県の収入になっているために、その発生源である地元の関係市町村の税源に振り向けるべきではないかということで、その可能性の協議、検討をしてるところでございまして、これらを今後結束して、国に河川法の改正等の要望活動をしていくこととしているところでございます。

以上で、行政報告を終わらせていただきます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

これで、報告を終わります。

△日程第５　「議案第７５号　専決処分の承認を求めることについて（さつま町敬老祝金支給条例の一部改正について）」、日程第６　「議案第７６号　専決処分の承認を求めることについて（さつま町税条例の一部改正について）」、日程第７　「議案第７７号　専決処分の承認を求めることについて（さつま町国民健康保険税条例の一部改正について）」、日程第８　「議案７８号　専決処分の承認を求めることについて（平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第８号））」

○議長（濵田　　等議員）

日程第５「議案第７５号　専決処分の承認を求めることについて」から日程第８「議案第７８号　専決処分の承認を求めることについて」まで、以上の議案４件を一括して議題とします。

各議案について、提案理由の説明を求めます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

議案第７５号から議案第７８号までの専決処分の承認を求めることについて、一括して提案の説明を申し上げます。

まず、議案第７５号でありますが、これは敬老祝金の支給対象者及び支給額の見直しに伴い、さつま町敬老祝金支給条例の一部改正に急施を要したものであります。

次に、議案第７６号でありますが、これは地方税法等の一部改正に伴い、さつま町税条例の一部改正に急施を要したものであります。

次に、議案第７７号でありますが、これも地方税法等の一部改正に伴い、さつま町国民健康保険税条例の一部改正に急施を要したものであります。

次に、議案第７８号でありますが、これは平成１７年度さつま町一般会計予算の林道開設事業費に係る県支出金の補正に急施を要したものであります。

以上４件につきまして、地方自治法第１７９条第１項の規定に基づき専決処分をしたので、同条第３項の規定により議会の承認を求めるものであります。

内容につきましては、それぞれ所管の課長に説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

おはようございます。「議案第７５号　専決処分の承認を求めることについて」御説明を申し上げます。議案集の７５ページでございます。

〔以下議案説明により省略〕

○税務課長（下市　真義君）

それでは続きまして、議案第７６号及び議案第７７号の専決処分２件につきまして、御説明申し上げますが、議案集の改正条項数が相当数に及びますので、恐れ入りますがお手元に配付してございます別紙の「さつま町税条例等の主な改正点」によりまして、御説明させていただきます。

〔以下議案説明により省略〕

○財政課長（二階堂清一君）

次に、議案第７８号、平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第８号）の専決についてであります。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第７５号から議案第７８号までの議案４件については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第７５号から議案第７８号までの議案４件は、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから順番に質疑を行います。

まず、「議案第７５号　専決処分の承認を求めることについて」質疑はありませんか。

○麥田　博稔議員

議案第７５号についてお伺いしますが、これは予算も通ってますし、条例の改正をどうのこうのちゅう気持ちはないんですけれども、町民に対する、高齢者に対する広報というか、それをどのようにするかということで、非常に不安を持ってます。

というのは、いままでこの１００歳の場合は、到達時に行かれますからわかるんですけれども、ほかの場合は、敬老祝賀会の席で一応祝金を出すようになってますけれども、高齢者の方に理解をしてもらわないと、印鑑を持って、もうあると思ってみえると思うんです。そのときに担当の職員の方と、「なんでこんなになったのよ」とかいうようなことで、非常にもめる可能性というか、それが危惧されるわけです。

その辺を高齢者の方に、周知徹底の仕方を、どのようにお考えになっているのかお伺いをして

おきたいと思います。

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

麥田議員の御指摘のとおりでございまして、政策的な条例の改正、まずはその福祉事業の内容の改正ということで、対住民への広報周知というのは大事だと思っております。

広報等での周知をしてなかったと思いますので、そこあたりについては、地域の福祉関係の会とか、それから高齢者の関係の団体組織と、またそういうものを通じまして、制度の、事業のお知らせはしてまいりたいというふうに思っております。

○麥田　博稔議員

やはり理解を求めないと、これは非常に私も提案をしたほうですから、やはりいろんなところでも気にはなってますけれども、理解を得てもらわないと、そしてまた今度の場合は、これをやめて何かほかに新しい少子化対策に使うとかじゃなくて、一般会計にそのまま入れて、反対のものもないわけですから、やはり高齢者の方にとっては非常に不満も残りますし、理解を得てもらうように。

というのは、近々の例でいいますと、チャイルドシートでこの前私は言ったんですけれども、やはり４月１日からないようになったんですが、窓口では３月３１日までありますということで説明してるわけです。だから３～４件そういうのが出てきて、非常に混乱して、私のところに相談に見えた方もありますけれども、ただ行政としては２月２２日に告示をしてますから、３月３１日でこの制度はありませんと。だから、行政的には何も落ち度がないんですけれども、やはり落ち度がないからといって、町民の方に、やはりそういう３月３１日までしかないとなると、そのときに来たと思うんですけれども、やはりまだあるもんだと思って、５月に来たら、もういや３月いっぱいだったというのもありますし、その辺でもめて、課長も頭を下げに行ったとか、係の人も頭を下げたと、そういうのがありますから、その辺の連絡というか、やはり町民の理解を得るために最大限のこれは努力をしていただきたいというふうにお願いをしておきたいと思います。

○木下　敬子議員

その敬老金の敬老会の祝金の関連事項なんですが、昨年度５８万円ばかりの商品券がムダになってるというか使われていないという現状があるということをお聞きいたしましたので、その使う期限が決まっておりますので、そこのところもお年寄りの方たちに、はっきりいつまでに使わなきゃいけないんだっていうそのお知らせもきちんとしていただきたいと思います。

よろしくお願いします。

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

祝金のまた交付支給の際に、また念を入れまして、そういう周知をしたいと思っております。

○平八重光輝議員

１００歳になられた方の祝金が２万円ほど少なくなっているが、この金額をどうこういうことじゃありませんが、大体ここ４～５年、平均１００歳に到達される方ちゅうのは何人ぐらいいらっしゃるもんですか。

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

９月３０日現在で調べましたところ、本年４月１日から来年３月３１日までに１００歳に到達される方で、女性のみ８名ということで把握しております。

○平八重光輝議員

たしか１００歳になられたときのこのお祝金ちゅうのは、町長が持って行かれるんですか。じゃないんですか。持って行かれます。

お祝いは非常に喜ばしいことですので、それで持って行かれて大変祝っていただくちゅうのは大変いいことなんですが、この１００歳を越えられた方が亡くなったとき、せっかく１００歳のお祝いを町を挙げてというか、町のほうでしてあげたわけですから、１００歳を越えた方が亡くなったとき、町長はお忙しいでしょうから、助役、すこやか長寿課ちゅう、わざわざ長寿課ちゅうのもできましたから、課長でも結構なんですが、亡くなられたときに、いえばさつま町のために１００年間、１００年以上一生懸命尽くされて、大きく言えば天下、国家のために尽くされた方ですので、そういう方が亡くなられたときは、何らかの弔意をあらわすというようなお考えはございませんでしょうか。

○町長（井上　章三君）

１００歳になられた方に対しては、祝金を持ってお祝いに駆けつけるということにしておりますが、向こうのほうのまたそういう理解のあるところのみということにしております。

いまありました、その方が亡くなった場合の対応という弔意ということについては、いまお話しをいただきましたので、内部的に少し検討させていただきたいと思います。

○新改　幸一議員

先ほど麥田議員のほうから出ましたけれども、この敬老の支給の関係でございますが、恐らくいままでもらえたのが、何で今年からちゅうことになると思うんですけれども、いままでのこういう経過の中で、この前も文教関係は、町老連の役員の方々とも話し合いもされたちゅか、交流会もあったと思うんですけれども、そのときに話が出たものか、そのときに話をされたものか、それと、今後そういう高齢者の皆さん方が、そういう不安感を持たれないような形の中で、できれば町老連の役員の方々と、それから、その下にまた支部長の方々がいらっしゃるわけでございますから、そういう会議のところで、きっちりとそういう地域の支部長さん方にも、この制度を説明していただいて、今年の敬老の日からトラブルが発生しないように、ひとつ是非そういう啓蒙のほうをよろしく要望して、終わりたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。日髙議員

○日髙　政勝議員

ただいまの議案７５号についてでありますけれども、節目支給に今回改められたわけでございますが、従来と比較をしまして金額的にどの程度節減になっているのか、その額を教えていただきたいと思います。

今回９０歳が２万円とか、あるいは１００歳到達者は８万円ということにもなって、増減はありますけれども、なっております。総額的にどういうことになっているんでしょうか。

それと、商品券の支給ということで、いわゆる地元購買力を高めようということで地元商店街の振興の一端として取り上げてきたわけでありますけれども、先ほどもありましたとおり、実際に買い物に使われて、いわゆる消化率というのは何㌫ぐらいになっているのか、ちょっとお教えいただきたいと思います。

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

まず、制度の改正によりましての金額的な部分でありますが、昨年度の予算額が１，８２１万円ということでございまして、今回見込まれますのが節目、それから１００歳到達者を含めまして５１８万円という形になりますので、その差額が１，３００万円の減額という形になっております。

それから、商品券の関係の換金率でありますが、本年度の３月末現在で９７．２㌫という形の換金率になっているようでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

なければ、本案の審議を一応中止しておきます。

次は、議案第７６号の「専決処分の承認を求めることについて」質疑はありませんか。

○麥田　博稔議員

先ほど課長の説明で、たばこについては１８年４月１日からだからということで、７００万円から1,０００万円の増をみてるということだったんですが、三位一体の改革で税源移譲ということが言われまして、この所得税を住民税にするということで、来年度の予算になるわけですけれども、１９年４月１日からとなると、私たちの町ではその所得なんかが低いので、果たしてその影響がどれぐらいあるのかなと非常に危惧してるんですけれども、算定をされたことがあるのかどうか、あったら教えていただきたいと、それともまだいまからの課題になるのか、その辺のお知らせを願いたいと思うんですけれども。

○税務課長（下市　真義君）

いわゆる出ましたとおり、来年度からの影響額になるわけでございますけれども、現在、いまのところは増税額については把握できない段階でございます。

これにつきましても、７月に実施されます課税状況調査、これをもとに分析しまして、７月以降この増税額について把握をする見込みでございます。

○麥田　博稔議員

それと、今年度の４月１日からになってます個人住民税の非課税限度額の改正についてですが、多分これを見てみますと、現行１７万6,０００円が１６万8,０００円とかなりますから、増税になってると思うんですけれども、その辺の影響額がどれぐらいあるのか、その辺をお知らせ願いたい。

それと、２０年1月１日から施行になる。その時から火災保険はもう先ほどの説明では控除の対象にならないと、地震保険だけが控除の対象になるということですか。

○税務課長（下市　真義君）

非課税限度額のいわゆる改正における影響額の関係かと思いますが、実際、課税対象者は増加すると思われます。老齢者控除等も廃止されまして、今年度初めて課税される方も出てこられると思います。これにつきましても７月にならないと、この課税状況調査が出ないと分析ができないという段階でございます。

それと、地震保険の関係ですが、本年中に契約しておれば、今後もその保険期間内は控除対象になると。今年中に更新手続をされないと、もう来年以降はダメですよということでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

なければ、本案の審議も一応中止しておきます。

次は、「議案第７７号　専決処分の承認を求めることについて」質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

本案の審議も、一応中止しておきます。

次は、「議案第７８号　専決処分の承認を求めることについて」質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

それでは、これまで審議を中止しておきました議案第７５号から、ただいまの議案第７８号までの議案４件について、一括してほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

なければ、これで質疑を終わります。

これから討論を行います。ただいまの議案４件について、討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから議案第７５号から議案第７８号までの議案４件を、一括して採決します。

お諮りします。ただいまの議案４件については、承認することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第７５号から議案第７８号までの議案４件は、いずれも承認されました。

△日程第９　「議案第７９号　さつま町障害程度区分審査会の委員の定数等を定める条例の制定について」、日程第１０　「議案第８０号　さつま町尾原活性化センター条例の制定について」、日程第１１　「議案第８１号　さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について」、日程第１２　「議案第８２号　さつま町尾原活性化センターの指定管理者の指定について」、日程第１３　「議案第８３号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１号）」、日程第１４　「議案第８４号　平成１８年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）」、日程第１５　「議案第８５号　平成１８年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」、日程第１６　「議案第８６号　平成１８年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）」、日程第１７　「議案第８７号　平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）」

○議長（濵田　　等議員）

日程第９「議案第７９号　さつま町障害程度区分審査会の委員の定数等を定める条例の制定について」から日程第１７「議案第８７号　平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）」まで、以上の議案９件を一括して議題とします。

各議案について、提案理由の説明を求めます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

議案第７９号から議案第８９号まで、一括して提案理由を申し上げます。

まず、「議案第７９号　さつま町障害程度区分審査会の委員の定数等を定める条例の制定について」であります。これは、障害者自立支援法第１６条第１項の規定に基づき、さつま町障害程度区分審査会の委員の定数等を定めようとするものであります。

次に、「議案第８０号　さつま町尾原活性化センター条例の制定について」であります。これは、県営中山間地域総合整備事業により整備した尾原活性化センターが、鹿児島県から譲渡されることに伴い、本条例を制定しようとするものであります。

次に、「議案第８１号　さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について」であります。これは、障害者自立支援法の施行に伴い、対象者の要件について本条例の一部を改めようとするものであります。

次に、「議案第８２号　さつま町尾原活性化センターの指定管理者の指定について」であります。これは、さつま町尾原活性化センターの指定管理者として、尾原公民会を指定するため、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき議会の議決を求めるものであります。

次に、「議案第８３号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１号）」についてであります。これは、農業費に要する経費及び総務管理費、商工費、道路橋梁費、小学校費並びにその他所要の経費を補正するものであります。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１億２，９２８万１，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１３９億４，２２８万１，０００円にしようとするものであります。

次に、「議案第８４号　平成１８年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）」についてであります。これは、総務費及び保健事業費に要する経費を補正するものであります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１７１万５，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２８億７１１万８，０００円にしようとするものであります。

次に、「議案第８５号　平成１８年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」についてであります。これは、地域支援事業費及び諸支出金並びにその他の所要の経費を補正するものであります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ３６３万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２４億３，４３２万３，０００円にしようとするものであります。

次に、「議案第８６号　平成１８年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）」についてであります。これは、介護サービス事業に係る一般管理費を補正するものであります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ２８３万５，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１，６８２万２，０００円にしようとするものであります。

次に、「議案第８７号　平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）」についてであります。これは、施設一般管理費に要する経費を補正するものであります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ３６３万９，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１億４，９０７万１，０００円にしようとするものであります。

以上９件の内容の説明については、それぞれ所管の課長に説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○福祉課長（福永　　城君）

議案集の７９ページ、９の１でございます。「議案第７９号　さつま町障害程度区分審査会の委員の定数等を定める条例の制定について」御説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○耕地林業課長（脇黒丸　猛君）

「議案第８０号　さつま町尾原活性化センター条例の制定について」内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は概ね１０時５０分とします。

休憩　午前１０時３６分

再開　午前１０時４９分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○福祉課長（福永　　城君）

議案集の８１の１ページでございます。「議案第８１号　さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について」御説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○耕地林業課長（脇黒丸　猛君）

議案第８２号でございます。さつま町尾原活性化センターの指定管理者の指定についてでございます。

〔以下議案説明により省略〕

○財政課長（二階堂清一君）

「議案第８３号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１号）」につきまして、その内容を説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○健康増進課長（中村　政己君）

続きまして、「議案第８４号　平成１８年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）」について、御説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

続きまして、「議案第８５号　平成１８年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」について、説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

引き続きまして、「議案第８６号　平成１８年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）」について、説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○健康増進課長（中村　政己君）

続きまして、「議案第８７号　平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）」について、説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいま議題となっております各議案に対する一括質疑は、６月２１日の本会議で行いますので、当日まで審議を中止しておきます。

△日程第１８　「議案第８８号　消防ポンプ自動車購入契約の締結について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１８「議案第８８号　消防ポンプ自動車購入契約の締結について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「議案第８８号　消防ポンプ自動車購入契約の締結について」であります。

これは、さつま町消防団虎居分団消防ポンプ自動車購入契約を締結しようとするものであります。さつま町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第３条の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては、消防長に説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○消防長（田上　　泉君）

それでは、「議案第８８号　消防ポンプ自動車購入契約の締結について」の内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第８８号については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第８８号については、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

○麥田　博稔議員

この購入契約に関連してお伺いしますが、消防長に。前山崎のほうだったですか、久富木だったですか、可搬がないとかっていろいろ設備の充実の問題で。結局大型の消防ポンプ車では入っていかないので、可搬とか軽自動車を使う、軽トラックで使うとか、何かそういう整備の充実をするべきじゃないかと、旧宮之城町のときにそういう話があったんですが、その辺の状況がどうなっているのかということをお知らせ願いたいと思うんですけど。

○消防長（田上　　泉君）

ただいまの御指摘がございました機材の整備・充実についてでございますが、現在、当さつま町消防団につきましては、ＣＤＩ型が１１台、ＣＤⅡ型が２台、ＢＤＩ型が５台、水槽車が１台、可搬ポンプ積載車が９台、都合２８台を保有いたしておりまして、ただいまの御指摘のございましたとおり、地域によりましては道路狭隘地域もありますので、ＣＤＩ型あるいはＣＤⅡ型、あるいはタンク車につきましては進入不可地域もございますが、今回の虎居分団につきましては、市街地地域ということでございまして、従来のＣＤＩ型を購入しようとするものでございます。

将来的には、そうした実情を踏まえながら、ただいま御指摘のありました山林火災等用に対応できるような軽貨物トラック等を利用した資機材の充実というのも検討をいたしているところで

ございます。
以上です。

○麥田　博稔議員

財政が非常に厳しい中でなんですけれども、やはりそういう消防車が行っても、なかなか水利がなくてというようなところもあるようですので、十分今後検討をしていただきたいというふうに思います。

やはり、いつも言ってる、本部のほうも大事ですけれど、やはり地域消防が地域の方に、非常備のほうが経費的にも安く上がると言えば安く上がるんですけれども、その辺の充実を図っていくのが、やはり必要じゃないのかなという気持ちもしますので、住民の安心、安全を守るために、そういう可搬とか、そういうのも考えていただくように要望しておきたいというふうに思います。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

それでは、これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから「議案第８８号　消防ポンプ自動車購入契約の締結について」を採決します。

お諮りします。本案は、可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第８８号　消防ポンプ自動車購入契約の締結について」は、可決されました。

△日程第１９　「議案第８９号　町道路線の認定及び廃止について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１９「議案第８９号　町道路線の認定及び廃止について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「議案第８９号　町道路線の認定及び廃止について」であります。

これは、農道整備事業に伴う路線の廃止または認定をしようとするものであります。道路法第８条第２項及び第１０条第３項の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては、建設課長に説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○建設課長（前圍　義広君）

「議案第８９号　町道路線の認定及び廃止について」内容の説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第８９号については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第８９号については、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから「議案第８９号　町道路線の認定及び廃止について」を採決します。

お諮りします。本案は、可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第８９号は、可決されました。

△日程第２０　「議案第９０号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２０「議案第９０号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「議案第９０号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について」であります。

これは、さつま町過疎地域自立促進計画の一部を変更する必要が生じたため、過疎地域自立促進特別措置法第６条第６項の規定に基づき議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては、企画広報課長に説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○企画広報課長（中村　慎一君）

「議案第９０号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について」内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第９０号については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第９０号については、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

本案についての質疑は、６月２９日の本会議で行いますので、当日まで審議を中止しておきます。

△日程第２１　「議案第９１号　鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少について」、日程第２２　「議案第９２号　鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について」、日程第２３　「議案第９３号　鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の増加及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２１「議案第９１号　鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少について」から日程第２３「議案第９３号　鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の増加及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について」まで、以上の議案３件を一括して議題とします。

各議案について、提案理由の説明を求めます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「議案第９１号　鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少について」、「議案第９２号　鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について」、「議案第９３号　鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の増加及び鹿児島県市町村非常勤公務災害補償等組合規約の変更について」であります。

まず、議案第９１号については、平成１８年３月１３日から出水市、同年３月２０日から奄美市及び長島町が設置されたことに伴う鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少、議案第９２号については、鹿児島県市町村職員退職手当組合に平成１８年５月１日から大島農業共済事務組合を加入させることに伴う鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合規約の変更、議案第９３号については、鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合に１８年４月１日から北薩広域行政事務組合及び阿久根地区消防組合を加入させることに伴う鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合規約の変更をしようとするものであります。

以上３件については、いずれも地方自治法第２９０条の規定に基づき議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては、総務課長に説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○総務課長（湯下　吉郎君）

議案集の９１ページをお開きください。「議案第９１号　鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少について」内容をご説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

次に、９２ページをお開きください。「議案第９２号　鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について」内容を説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

続きまして、９３ページをお開きください。「議案第９３号　鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の増加及び鹿児島県市町村非常勤公務災害補償等組合規約の変更について」説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第９１号から議案第９３号までの議案３件については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第９１号から議案第９３号までの議案３件は、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。ただいまの議案３件について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから議案第９１号から議案第９３号までの議案３件を、一括して採決します。

お諮りします。ただいまの議案３件は、可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第９１号から議案第９３号までの議案３件は、いずれも可決されました。

△日程第２４　「議案第９４号　さつま町監査委員の選任について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２４「議案第９４号　さつま町監査委員の選任について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「議案第９４号　さつま町監査委員の選任について」であります。さつま町監査委員のうち、木原成孝氏が平成１８年５月３１日付をもって辞職されたことに伴い、識見を有する者から選任する監査委員として、新たに下大迫次男氏を選任しようとするものであります。地方自治法第１９６条第１項の規定に基づき議会の同意を求めるものであります。

内容につきましては、総務課長に説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○総務課長（湯下　吉郎君）

「議案第９４号　さつま町監査委員の選任について」御説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第９４号については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第９４号については、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。本案について、質疑はありませんか。

○麥田　博稔議員

１点確認をしておきたいと思うんですが、先ほど、いまの経歴の話で、高峰の公民会長で、行政連絡員をされてるという話があったんですけど、これは法的には代表監査としてクリアできてるのかどうかで、その辺をお知らせ願いたいんですけど。

○総務課長（湯下　吉郎君）

地方自治法の第１９６条第３項の規定によりまして、監査委員の兼任の禁止という条項がございます。これにつきましては、地方公共団体の職員及び短期間勤務職員ということで、兼務はできないということになっておりまして、ここでいう常勤の職員とは、もちろん常時勤務をする職員でございますが、公民館の行政連絡員につきましては、身分的には非常勤の職員ということでありまして、職制から言いましても、この被該当には当たらないということで解しております。

○麥田　博稔議員

その点については、了解しました。

これに関連して、１点質問したいんですけれども、今度の異動で、監査の職員も異動になったわけですけれども、やはり異動になると、前の職員も私も一緒にしましたけれども、研修に行ったりいろいろあったんですけれども、今後、その監査の職員も課内の中で異動をされると思うんですが、やはりこれだけ予算規模的に１４０億円ぐらいの金を扱うとなると、やはり職員の監査の目、その辺も非常に大事になると思うんですけれども、その研修のあり方というか、職員の資質を高めるための、その何ていうんですか、研修姿勢を、町長はどのようにお考えなのか、お伺いしておきたいというふうに思います。

○助役（総務）（宮之脇尚美君）

職員研修の関係でございます。私のほうから答弁させていただきますが、まず専門的な研修というのは非常に重要になっております。特に監査の場合には、御指摘のとおり予算規模も非常に大きいわけですし、また複式簿記の関係もございます。そういう部分では、専門的な研修というのが、事務従事をいたします研修は当然でございますが、監査の立場からの職員の監査委員と同

等のような、その研修というのも当然必要になってまいりますから、これは監査委員協議会というのが郡とか、県とかあるわけでございますが、そういう部分で研修が実施をされてるというようなふうに考えるところでございます。

ただ、もし必要があるとすれば、今後そういう専門的な研修、あるいはそういう先進地のそういう事例等も必要に応じて、また先進地研修等も必要になってくるだろうというふうに考えております。今後十分検討させていただきたいと思います。

○麥田　博稔議員

私もやった経験がありまして、非常に勉強しなければわからんので、ただ私たち議会がおって、議会で予算も決算も審査するわけですけれども、やはりそのときそのときのいろんな支出の監査というのが大事になってくると思いますので、私たちも勉強しますけれども、やはり職員の専門性ができるという合併の効果を出すためにもやはり研修には力を入れて、そしていろんな問題が発生しないようにお願いしておきたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

○平八重光輝議員

長いこと行政におられたということですが、前の監査委員が民間におられたわけです。同じ行政におったから、ある程度中身的には詳しいでしょうけれども、馴れ合いということはないでしょうけれども、やはりいま非常に厳しい財政状況の中で、やはり監査ちゅうのは非常に大事ですので、やはり民間の目から見れるような厳しい監査をしていただく、この下大迫さんにです。やはりそれぐらいの決意とその誓約書じゃないけど、馴れ合いはしませんよというぐらい、やっぱり頑張っていただきたいと思います。

それと、昨年の１６年度の監査ですか、終わっていろいろな指摘があったかと思います。そういう指摘事項について、言いっ放し、聞きっ放しはダメですと、私はもうずっと何年も前から言ってるんですけれども、民間の場合を申しますと、もうそれを１カ月以内とか、半年以内に改善しないと、あなたはもうはい代わってくださいというぐらい厳しいんですが、行政の場合はなかなか町民の皆さんの相手ちゅう言い方は、いろんな対象になりますから、１００㌫の改善というのはできませんでしょうけれども、やはり指摘されたことについては、それなりにやっぱり改善の努力をされて、やっぱり監査委員のほうに、これについてはこの程度ですが改善いたしましたと、こういう努力をしましたがこのぐらいしかできませんでしたというぐらいの、やはり姿勢をとっていただきたいと思いますが、いままで指摘された中で、そういうような事例があるかどうか、ちょっとお尋ねいたします。

○助役（総務）（宮之脇尚美君）

確かに監査委員のほうから指摘を受けました事項等については、これは速やかに是正すべきものというようなふうに考えております。制度上の問題もございますが、実態的にそういう改善を図るべきところについては、逐次改善を行っているところであります。

ただ、御指摘のこの報告との関係でございますが、当然こういう決算の監査、あるいはまた月例監査というのがございますが、そういう特に必要に応じたそういう報告というのは、これはもう当然すべきでございますが、なかなか従来は、そういう確実な報告というのがなされていなかったということもあるようでございます。

先般も御指摘がありまして、それらについては早速主管課にも指示をいたしまして、改善の報告を申し上げたということでございますが、今後そういう形で、随時必要な部分について報告をいたしますし、また必要があれば、また文書等で報告させていただくということで考えていると

ころでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから「議案第９４号　さつま町監査委員の選任について」を採決します。

お諮りします。本案は、同意することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第９４号　さつま町監査委員の選任について」は、同意することに決定しました。

△日程第２５　「報告第３号　平成１７年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について」、日程第２６　「報告第４号　平成１７年度さつま町水道事業会計予算繰越計算書の報告について」、日程第２７　「報告第５号　平成１７年度さつま町土地開発公社収入支出決算について」、日程第２８　「報告第６号　平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について」、日程第２９　「報告第７号　平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について」、日程第３０　「報告第８号　株式会社ヘルシーランドつるだ第７期決算及び平成１８年度事業計画について」、日程第３１「報告第９号　株式会社パーク観音滝第９期決算及び平成１８年度事業計画について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２５「報告第３号　平成１７年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について」から日程第３１「報告第９号　株式会社パーク観音滝９期決算及び平成１８年度事業計画について」まで、以上の報告７件について、内容の説明を求めます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「報告第３号　平成１７年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について」であります。

これについては、林道開設事業ほか１０事業に係る予算を地方自治法第２１３条の規定により繰り越したので、地方自治法施行令第１４６条第２項の規定により報告するというものであります。

次に、「報告第４号　平成１７年度さつま町水道事業会計予算繰越計算書の報告について」で

あります。

これについては、配水管改良事業に係る予算を地方公営企業法第２６条第１項の規定により繰り越したので、同条第３項の規定により報告するというものであります。

次に、「報告第５号　平成１７年度さつま町土地開発公社収入支出決算について」「報告第６号　平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について」「報告第７号　平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について」「報告第８号　株式会社ヘルシーランドつるだ第７期決算及び平成１８年度事業計画について」及び「報告第９号　株式会社パーク観音滝第９期決算及び平成１８年度事業計画について」、地方自治法第２４３条の３第２項の規定により、それぞれ別冊のとおり提出するものであります。

内容につきましては、それぞれ所管の課長に説明させますので、よろしくお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○財政課長（二階堂清一君）

「報告第３号　平成１７年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について」であります。

〔以下議案説明により省略〕

○水道課長（楠木園建雄君）

議案集の４ページをお開きください。「報告第４号　平成１７年度さつま町水道事業会計予算繰越計算書の報告について」説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は概ね午後１時５分とします。

―――――――――――――――

休憩　午前１１時５４分

―――――――――――――――

再開　午後　１時０４分

―――――――――――――――

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ここでお知らせをいたします。２５番、川口議員から本日の会議に途中退席する旨、届出がありましたので、お知らせをしておきます。

なお、宮之脇助役のほうから発言の訂正がありましたので、許します。

○助役（総務）（宮之脇尚美君）

それでは、先ほどの議案９４号のさつま町監査委員の選任の関連の質問で、麥田議員の御質問でございますが、監査委員と職員の研修の関係でございます。

答弁のほうで、薩摩郡の監査委員協議会と申し上げましたが、薩摩郡の監査委員協議会につきましては、１６年の７月に解散をいたしておりました。

おわびを申し上げますとともに、訂正方をお願いを申し上げます。

○定住促進室長（北原　美義君）

報告第５号から第７号まで、さつま町土地開発公社に関連します報告事項でございます。御説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

それから、次の報告第６号でございます。平成１８年度のさつま町土地開発公社事業変更計画

及び事業会計補正（第１号）についてでございます。

〔以下議案説明により省略〕

それから、報告第７号でございます。平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算の（第２号）の関係でございます。

〔以下議案説明により省略〕

○鶴田総合支所長（長福　節治君）

「報告第８号　株式会社ヘルシーランドつるだ第７期決算及び平成１８年度事業計画について」御説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○薩摩総合支所長（山口　正展君）

「報告第９号　株式会社パーク観音滝第９期決算及び平成１８年度事業計画」につきまして、説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

まず、報告第３号について、何かお聞きしたいことはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

別にありませんので、報告第３号を終わります。

次に、報告第４号について、何かお聞きしたいことはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

別にありませんので、報告第４号を終わります。

報告第５号から報告第９号までの報告５件に対する質疑は、６月２９日の本会議で行いますので、当日まで中止しておきます。

△日程第３２　「請願・陳情について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３２「請願・陳情について」であります。

本日まで受理した請願・陳情については、お手元にお配りした文書表のとおりであります。所管の常任委員会に審査を付託します。

○議長（濵田　　等議員）

以上で、本日の日程は全部終了しました。

６月１９日は、午前９時３０分から本会議を開き、一般質問を行います。

△散　　会

○議長（濵田　　等議員）

本日はこれで散会します。御苦労さまでした。

散会時刻　午後２時４４分

平成１８年第３回定例会一般質問
平成１８年６月１９日（第２日）

順番	（議席番号） 質問者	質問の要旨
1	（11） 楠木園洋一	1　長寿社会に向けて ⑴　日本は、世界でも例をみないスピードで高齢化が進行している。本町における高齢社会に向けての総合的な推進策、取り組みをどのように進めていくのか考えを伺う 2　認知症予防について ⑴　認知症の患者数は、全国で１７０万人ともいわれている。本町では、認知症予防への支援、対策をどのように進めていくのか考えを伺う
2	（22） 新改　幸一	1　集落営農組織への取り組みについての支援対策について ⑴　ＪＡと連携し、県内第１号として「担い手支援室」を立ち上げ、集落営農への啓発活動を日夜努力されていることに敬意を表する。 ６地区を重点地区に定めているが、具体的な支援をどのように考えているか（行政としての立場、農協としての支援策）
3	（３） 平田　昇	1　町長の行政執行上の姿勢について ⑴　町民が町長に抱く不信感を払拭されたい 2　町の２施設（ヘルシーランドつるだ、パーク観音滝）について ⑴　株式会社による経営上の疑問点について伺う ⑵　２施設を指定管理者制度に移行することで、苦しい財政からの持ち出しと民間業者への圧迫が改善されるのか 3　財政について ⑴　当面する財政難にどう対処すべきか

順番	（議席番号） 質　問　者	質　　問　　の　　要　　旨
4	（10） 新改　秀作	1　宮之城高等学校跡地利用について ⑴　平成１９年３月で廃校となる宮之城高等学校の跡地利用をどのように考えているか 2　小・中学校の現状について ⑴　児童生徒数が減少する中、今後の教育方針、学校運営方針（施設整備を含む）は
5	（17） 日髙　政勝	1　住民サービスについて ⑴　新しい町になって、住民サービスがどのように改善され、向上したか具体的内容を伺う ⑵　町民の反応をどのように把握されているか ⑶　県の「権限移譲プログラム」に対する考え方と対応について伺う 2　総合振興計画について ⑴　オンリーワンのまちづくりのための３つの重点プロジェクトの具体的取り組みについて伺う ⑵　「実施計画」策定のスケジュールを伺う 3　学校施設の安全確保並びに通学交通機関の確保について ⑴　耐震診断の実施率を伺う ⑵　今後の対応策について伺う ⑶　交通機関路線廃止に伴う通学への影響と対応策について伺う

順番	（議席番号） 質　問　者	質　　問　　の　　要　　旨
6	（25） 川口　憲男	1　「健康・子育てプロジェクト」について ⑴　私は平成１７年１２月議会で健康づくりの推進策について、平成１８年３月議会で食育の取り組みについて質問している。少子高齢化が進む現在、食生活の充実、健康増進を図ることが大事と常々思っている。 　まちづくりの将来像を実現するために策定された町総合振興計画は、３つの重点プロジェクトで基本目標を実現していくことにしている。 　その一つに「健康・子育てプロジェクト」がある。地域サロンの充実、健康づくり推進体制の強化等の取組みが図られようとしているが、町長の具体的な施策についての考えを伺う
7	（15） 別府　静春	1　路線バス廃止問題について ⑴　岩崎グループバス路線廃止について ア　本町に関連する林田バスの廃止路線については「広報さつま」６月号に掲載されていたが、系統廃止部分について伺う イ　ＪＲ・南国バス２会社の路線名と系統数及び廃止への動きはないか ⑵　本町の交通対策をどのように構築し、推進するのか 2　わが町の街路樹対策について ⑴　キクメイモウソウチク・カンザンチクの街路樹について ア　キンメイモウソウチク（モウソウチク）は、街路樹として維持管理が確立されていない。 　新生さつま町の町木として制定されたモミジに植えかえる考えはないか

順番	（議席番号） 質　問　者	質　　問　　の　　要　　旨
8	（14） 久保　道夫	1　高齢者畜産対策について ⑴　わが町の肉用牛飼育農家の６０㌫強は６５歳以上である。 平成１８年度から国の家畜導入事業（特別導入事業）が新規貸付中止となったが、県は継続の方向で対処するとのことである。 町長は、今後わが町の高齢者畜産農家対策をどのように取り組まれる考えか

平成１８年第３回さつま町議会定例会会議録

（第２日）

○開議期日　　平成１８年６月１９日　　午前９時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２８名）

１番	髙嶺　実樹雄　議員	２番	市來　　修　議員
３番	平田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥後　紀康　議員	６番	木下　敬子　議員
７番	米丸　文武　議員	８番	麥田　博稔　議員
９番	平八重　光輝　議員	１０番	新改　秀作　議員
１１番	楠木園　洋一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏木　幸平　議員	１４番	久保　道夫　議員
１５番	別府　静春　議員	１６番	舟倉　武則　議員
１７番	日髙　政勝　議員	１８番	田中　伸一　議員
１９番	柳田　隆男　議員	２０番	山崎　文久　議員
２１番	岩元　涼一　議員	２２番	新改　幸一　議員
２３番	中尾　正男　議員	２４番	東　　哲雄　議員
２５番	川口　憲男　議員	２６番	内之倉　成功　議員
２７番	木下　賢治　議員	２８番	濵田　　等　議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気　純治　君	議事係長	福田　澄孝　君
議事係主幹	角　　茂樹　君	議事係主査	原田　健二　君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	井上　章三　君	教育長	福滿　隆徳　君
助役（総務）	宮之脇　尚美　君	教委総務課長	永田　清信　君
助役（経済）	山下　彦志　君	教委学校教育課長	上舞　幸徳　君
すこやか長寿課長	小椎八重　廣樹　君	教委社会教育課長	日當瀬　修二　君
健康増進課長	中村　政己　君	スポーツ振興室長	栗野　明男　君
福祉課長	福永　　城　君	建設課長	前圃　義広　君
農政課長	赤崎　敬一郎　君	鶴田総合支所長	長福　節治　君
担い手育成支援室長	久保薗　純隆　君	薩摩総合支所長	山口　正展　君
企画広報課長	中村　慎一　君		
財政課長	二階堂　清一　君		
行政管理室長	日高　昭治　君		
総務課長	湯下　吉郎　君		

○本日の会議に付した事件

第　1　一般質問

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（濵田　　等議員）

皆さんおはようございます。ただいまから、平成１８年第３回さつま町議会定例会第２日の会議を開きます。

△日程第１　「一般質問」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１、一般質問を行います。

一般質問は一問一答式となっております。質問時間は答弁を含めて６０分とし、質問回数の制限はありません。

質問通告に従って発言を許します。まず、１１番、楠木園議員の発言を許します。楠木園議員。

〔楠木園洋一議員登壇〕

○楠木園洋一議員

おはようございます。先に通告しました長寿社会に向けて、認知症予防についての２点について質問いたします。

まず、１点目の長寿社会に向けてであります。

我が国においては、戦後、世界でも例を見ないスピードで高齢化が進行しています。いまから５０年前、昭和２５年には、６５歳以上の高齢化人口は総人口の５㌫にも満たなかったそうです。それが現在、平成１５年では１９㌫まで上昇してきていると言われています。今後、戦後生まれの人口規模の大きい団塊の世代が高齢化に向かうとともに高齢化は一層進展していくと見込まれています。

高齢化率は２０１０年、平成２２年には２２．５㌫まで上昇すると予想されています。また、平均寿命は１９４７年、昭和２２年には男性が５０．６歳だったそうです。女性が５３．９６歳であったものが、２００２年、平成１４年には男性が７８．３２歳、女性は８５．２３歳と大幅に延びてきているそうです。

本町においても６５歳以上の高齢化率は、平成１７年では町総人口の３４㌫を占めていると言われています。６５歳から７５歳を前期高齢者、７５歳以上を後期高齢者と言われていますが、その中でも、いまでも元気で現役で頑張っている人が多いと思います。そのような元気高齢者に対する施策が地域の活性化のかぎを握っていると思います。高齢化社会対策の総合的な推進に向けた取り組みについての考えを伺います。

２点目に、認知症予防について。

認知症の患者数は、全国では１７０万人とも言われています。本町でも平成１７年１０月における認知症対応型共同介護生活介護の利用者数は、１７事業所で７３人と言われています。今後さらに増加することが予想されているが、認知症予防への支援、対策をどのように進めていくのかお考えを伺います。

これで、１回目の質問を終わります。

〔楠木園洋一議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

おはようございます。６月議会の一般質問のトップを切って楠木園洋一議員のほうから質問をいただきました。答弁をしたいと思います。

まず、第１点の長寿社会問題、高齢社会に向けての施策についてということでありますが、本

町の高齢化率をみてみますと、平成１８年３月末現在で３４．５㌫となっており、全国平均の１９年先、県平均でみても１０年先を進んでいるとみられ、超高齢社会の構造が生まれております。

今後も推計的には、総人口は減少傾向にあるものの、後期高齢者の割合が増えながら、高齢化率は概ね３４㌫程度で推移するものと見込んでおります。

したがいまして、御指摘の総合的な推進策及び取り組みは重要な課題の一つであることから、まず組織体制の充実を図るため、本年度４月にすべての高齢者福祉を、一貫性を持ち総合的に進められる「すこやか長寿課」を設置いたしました。

指針となる計画では、「町総合振興計画」をはじめ、医療・保健・福祉・介護の連携と調和を図った「老人保健福祉計画及び介護保険事業計画」並びに健康いきいき元気さつまを目指す「健康さつま２１プラン」を３月に策定しましたので、この達成に向けて積極的に取り組む所存であります。

実施に当たりましては、社会福祉法の基本理念の第一義である「個人の尊厳の保持」と「地域福祉の推進」を念頭に、元気高齢者には人生経験に基づいた自主・自立の取り組みを支援し、要援護高齢者には、人生の生きがいや尊厳を見守りつつ持続可能な支援体制の確立に努めてまいりたいと思っております。

また、視点を変えて、超高齢社会の構造をすべてがマイナスだと、マイナス的課題ととらえずに、逆に元気高齢者に対する施策も含めて、人材資源の活用というプラス志向の考え方に立った施策の実施も必要ではないかと考えております。

このことにつきましては、団塊の世代への対策も含めて、地域福祉、経済活動、権利擁護、老人クラブ等の組織活動、伝承と交流活動など、多くの分野で高齢者が活躍できるように、福祉部門のみの施策でなく総合的な取り組みが必要と思われますので、今後、関係課及び機関、関係団体との連携のもと検討を進めてまいりたいと思っております。

次に、認知症予防の問題についてお答えいたします。

さつま町では、平成１８年４月現在で、介護保険認定者数１，９０３人のうち支援や介護が必要な認知症高齢者は９９７人となっており、５割以上を占めています。

認知症は、新しい治療薬も開発されていることから、早期発見により進行を遅らせるなど治療が可能であるとともに、生活面では他人との交流や社会参加など、知的活動を通して脳の活性化につなげることが大切だと言われています。

したがいまして、第３期介護保険事業計画では、認知症高齢者の対策を重要な柱として位置づけ、本年度から介護予防、自立支援を基本的な考え方とした地域支援事業において、一般高齢者を対象に県内初の脳の健康教室を実施しました。

これは簡単な読み書き計算を続けることにより脳の活性化を図るもので、６カ月間にわたり、いぬまき荘で毎週１回実施し、自宅でも少しずつ継続的に行おうとするものです。このような教室は全国でも例が少ないため、実施することにより様々な視点からのノウハウを蓄積し、来年度以降、地域への展開も検討していきたいと考えております。

また、交流や社会参加の場を確保し、認知症予防や介護予防を図るため、生き生きふれあいサロン事業や老人クラブ等の支援も引き続き行ってまいります。

一方、認知症となり徘回や暴言、暴行などの周辺症状があらわれると、本人はもとより介護する家族は大きな介護負担を背負うことになりますので、地域包括支援センターでは、在宅介護支援センターと連携をとりながら、関係者からの相談に応じ必要なサービスへの調整等を行ってまいります。

以上のようなことから、認知症高齢者を支えるためには、家族やサービス事業所だけでは限界があり、地域や行政、医療機関、警察、消防なども含めたネットワークづくりが必要であることから、現在、地域包括支援センターでは、その体制づくりを進めているところであります。

また、認知症高齢者やその家族を支援するためには、まず認知症のことを正しく知ることが必要ですので、地域や団体を対象に講習会等を開催し、認知症についての理解を深めながら対策を講じてまいりたいと考えております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○楠木園洋一議員

いま、いろいろ努力されているのはわかりますけれども、今度は医療制度改革関連法の成立で、１０月以降、高齢者や長期入院患者、高額な医療を受ける人などを中心に医療費の自己負担が軒並みに増え、また高齢化の進展により社会保障関係費が年々増加すると見込まれます。私も、病名用語はわかりませんが、燃え尽き症候群とか廃用性症候群というのがあるそうです。昨日は父の日でしたが、あの豊重哲郎さんの本の中に、ちょっといい文がありましたので読まさせていただきます。

小学校の校長先生を定年退職間もないある日、クモ膜下で突如倒れ、身体不自由、強度な失語症で大手術、機能回復を夢見て懸命なリハビリ最中の父親に、東京で医者をされている長男のほうからメッセージが送ってきたそうです。

「父の日に当たって」という文です。「父の日に当たり、一言メッセージを送ります。その後変わりありませんか。この前、血液検査で少し異常があったということで気になっていたのですが、あの後どうなったでしょうか。連絡しないで済みませんでした。近いうちにまた電話します。ところで、医療の現場でしばしば目にする病気で廃用性症候群というのがあります。これはお年寄りが病気になって、過度の安静をとり過ぎたときに起こる状態を指しています。安静にして体を動かさないと萎縮してしまってその機能が衰えてしまうそうです。大脳でも内臓でも筋肉でも同じです。お年寄りが寝たきりにならないためには、いつも体を動かすように努めることが必要です。病気で寝込んだときでも、可能な限り体を動かすようにする必要があります。痴呆にならないためには、いつも頭を使うように努めることが大事です。いつも何らかの精神活動を続けることが必要です。油断すると人の脳はあっという間に縮んでしまって脳萎縮症に陥ってしまいます。いつも可能な限り頭を使い、体を動かすということが一番大事だと思います。それが唯一の健康法であり、長寿につながる生き方だと思います。これからも体を動かし、畑で作物をつくり、文章を書いたりワープロを打ったり、いままでどおり続けてください。そしていつまでも明るい健康な父であってほしい」という文があったそうです。

それで、いま、今後は元気高齢者づくり対策の推進という意味で、いま本が出ています。「中高年パワーが学校とまちをつくる」と言われています。各学校のパソコンとかいろいろな学校の施設を、団塊の世代、ちょっと能力のある人だと思います。今後やっぱりそのような人に、地域住民に利用してもらえるような環境づくりなど思いませんでしょうか。

○町長（井上　章三君）

学校などの施設を活用すると。そして学校内部だけでなくて、地域社会、そしていろんな関係に開放しながら、そういうような学習活動とかいろんな活動に利用していただくということは大いにあっていいことだというふうに思っております。

○楠木園洋一議員

町長も理解してくださいましてありがとうございました。それで、検診についてですが、合併したら効率を考えてですか、旧町ごとに１カ所でするようになって、住民が不満に思っているよ

うですが、それをもう一歩踏み込んで、地区コミごとにするような、まあ集団検診は別ですけれども、普通、地区コミで血圧の測定や問診など、それを協働の精神、ガバナンスの精神で交通安全についての問題、農業用機械の安全操作についての知識などを一緒に研修を合わせて、地区コミで支援する考えはないか。

現在、交通死亡人口の６６㌫は高齢者であると言われていますが、それとまた昨日の新聞にも載っていましたけれども、農業機械による事故が増加傾向にあると言われています。それを交通安全協会、農機具メーカー、農協などで一体となり、健康と事故防止などいろいろなことを相談できるようにできませんでしょうか。

○町長（井上　章三君）

より身近なところで検診であったり、いろんな講習会などができないかという質問だと思いますが、検診などにおいては、設備の問題とかいろいろまた担当課としての事情もあろうと思いますので、そこはまた後ほど担当のほうからも説明、意見を申させたいと思いますが、より身近なところでそういうことができるということは、大枠としては望ましいことだと思いますが、それにふさわしい体制が整えるかどうか、条件が整うかどうかということだろうと思っております。

○楠木園洋一議員

やっぱり今後、そういう身近な福祉サロンなんかもですけれども、地域密着型、ただもう検診は１カ所でないとできないかもしれませんけれども、普通だったら地区コミでできるはずです。血圧を測定したり問診、ただそれだけだったらみんな集まる率は少ないんですけれども、いま、特にやっぱり関心の多い高齢化の事案とか、こういう交通事故、農業機械の事故防止、やっぱりいろんな分まで取り入れて、地区コミの重点を支援してもらいたいと思います。

それと、いま老人クラブと地域サロンについてですが、地域サロンに入れば老人クラブに入らなくてもいいのではないかという人がいるようですが、今後、やっぱり老人クラブの育成と活動の充実のために、老人クラブに入ったら、いまのおいしい野菜のつくり方、花、いろんな作物、加工品、薬草などいろいろな講習会を開いて、それと行政ならではの地域ニーズの変化の対応をしていく。そして、競争力の高い品目についての勉強会など、地域にある資源の活用などを行政が中心となって情報の収集、活用、発信、そしてまた販売先です。流通についての情報を公開して、元気高齢者に頑張ってもらいたいと思いませんか。

いま東京の、この前テレビを見ました。東京の銀座で、いま野辺の草花とか、野山の山野草なんかが人気があるそうです。そして、ミツバチなんかも飼っているそうです。やっぱり行政がその場でもう一歩踏み込んで、情報の収集、供給、対策など考えませんでしょうか。

○町長（井上　章三君）

いま長寿社会に向けてのいろんな活動が進められているということは申しましたけれども、ただいまの御意見の中で、行政が中心となってもっとそういうことに深く入っていってやるべきではないかという御指摘でございます。

そういうことは望ましいことではありますけれども、やはりそれだけの手間といいますかスタッフ、あるいはまた余裕があるかというやっぱり人的な制限もございますので、行政が入ってくればいろんなことはできるんだけれどもという考え方に立たないで、できるだけ自分たちでやっていく。そしていろいろ工夫していくという方向で、それを行政はサポートしていくということでいかないと、なかなか全てをサポートする。どこまでサポートするかということは、なかなか難しい問題があると思っております。

○楠木園洋一議員

行政は行政でやっぱり、皮切りは行政がちょっとやっぱりスタンスというか、それを持ってく

れないと、最初から自立しなさいと、何もわからない方から自立というのは、ちょっと難しいわけです。いまどこも、元気高齢者づくり対策の推進として、相当どこも取り組んでいられるそうです。その中に行政がノウハウを出していくわけです。行政ならできる情報の収集、いろんなことができると思います。何でもやっぱり行政が中心となってできるような対策をしてほしいと思います。

それで、ちょっと持ってきますけど。ちょっと新聞に「山間地域を変える元気な高齢者」という新聞記事がありましたので、徳島県の上勝町だそうです。事業を始めてからいま２０年だそうです。人口が２，１００人。そしていまではUターン、Ｉターン者の希望が多いそうです。主役の高齢者はパソコンやファクシミリを使って、１，０００万円以上上げる人もいるそうです。そして、６５歳の人口が半数を占めるんですけれども、自宅で寝たきりでいるお年寄りは２人と、少ないそうです。

やっぱりこういうことを地域の農家の方にいろんな情報を発信していかないと、やっぱりすぐやれということじゃないんです。やっぱり１０年２０年かかると思います。

電動カーで、これ「働く高齢者の笑い声に老いを寄せるパワー」とあります。電動カーで、「つまもの」を持っていくんだそうです。８０歳を過ぎた女性たちが現役の生産者として商品を育て、それを電動カーで運び、立派な収入を得ているそうです。その収入程度も、当節の多くは、多くの町おこしが生む。実績とはけたが違うんだそうです。上勝町の高齢者たちの笑い声がはじけるんだそうです。やっぱりこういう地域資源を活用、何でもいまやっている人が多いです。竹なんかも９種類あるとか。この前も行ったら、タラノメを出すとか。そしてツクシなんかも持っていくんだそうです。

やっぱり行政が主体となって、農協でも森林組合でも大事ですけれども、そういうのをしていかないと、また高齢者たちが生き生きとしてくれば、今後Uターンも出てくるし、そしてまた今度は医療費の負担も少なくなるんじゃないかと思います。こういう地域ができますことを願いまして、１点目の高齢化社会に向けてを終わります。

それでは２点目の認知症予防について、この前テレビを見ていましたら、ＮＨＫのテレビで、北海道の町長が５４歳で認知症になって出演されていました。それで、いま認知症は相当今後増えてくるということで、いま大牟田市が「地域で支えよう、認知症」ということで、認知症コーディネーター制度を設けているところであるそうです。いま１８名。患者と家族をコーディネートする人だそうです。地域の横のつながりが薄れているので、ネットワークづくり、地域で理解してもらうため、地区コミ、集会所などでコミュニケーションをとり、子どもたちと触れ合い、知識を持たせ、全世帯の実態調査もしたとなっております。役割として、支援ができるか、地域介護、施設介護か、行政に伝えていく。地域密着の支援をして判断をしていく。そして、いつも認知症は、判断力は衰えていてもやれることを見つけてやって、そしてどう家族とつなぎ、力を引き出し、家族を支援していくんだそうです。

今後やっぱり認知症が増えてくれば、こういうコーディネーター制度とか、やっぱり今後考えていくつもりはないでしょうか。

○町長（井上　章三君）

コーディネーター制度というのはいま聞きましたので、ちょっとまだ情報が十分わかっておりませんが、そういう動きがあるということに対しては担当課がどこまで把握しているか、また、担当のほうにも是非そういう情報を提供していただきながら、一緒にこういう予防対策というのは取り組んでいければいいなと思っておりますし、先ほども申しましたように、我が町は我が町なりにこの認知症予防に対して、いま新たな試みをしておりますから、そういうところから始ま

って、だんだんと我が町なりの予防対策というのを取り組んでいるということに対しても御理解と御支援をお願いしたいと思っております。

○楠木園洋一議員

今後、取り組んでいただきたいと思います。いまさっきも言われましたけれども、「読み書き計算で認知症予防」ということで新聞にも載っていましたけれども、県内初の脳の健康教室に２８名の方が取り組まれ、脳の活性化になるのではとサポーターチームリーダーで参加されました医師の上床先生ですか、話されていたと書いてありました。それをもう一歩踏み込むんです。

脳の体操として有名な川島隆太先生の本の中に、ベストセラーになっているんですけれども、「あいた教室、校舎で脳への活力を」というのがあります。いま子どもが少なくなって、教室とか学校なんかがちょっと空いてくるんです。そこに今度は、昔の人は団体で学校というのであれば、ちょっと最初は違和感があるそうですけど、あとは勉強をする、何をするとなると子どもたちにやっぱり親近感が出てくるそうです。それで、そういうことをしてやっていったら、軽度認知障害の方は半年で９割が正常になったそうです。

そういうことをしていけば、いま認知症、認知症と言うんですけど、そこをならないようにしていかないといけない。せっかく脳の健康教室とありましたので、一歩踏み込んで、地域の地区コミに学校なんかあるわけです。そこを利用して、そういうところで、みんな団体でやって認知症の読み書き計算、そして料理をするというのを、学校の調理室なんかがあったら、そこで包丁を使って、そういうのも認知症の予防になるんだそうです。

最初は子どもたちの違和感があるけど、やっていく上において子どもたちも元気づけられ、それでまた高齢者たちも変ってくるんだそうです。そういうことを地区コミでやるような、そして長い目でいくと変化が見られるそうですので、このようなことができるように要望いたしまして、早いですけれども質問を終わります。

○議長（濵田　　等議員）

次は、２２番、新改幸一議員の発言を許します。新改幸一議員。

〔新改　幸一議員登壇〕

○新改　幸一議員

おはようございます。今回、６月定例議会の２番手の一般質問ということになりますが、本日は８名の方々が質問されるわけでございますから、短時間に私の思いがそれぞれ町当局の執行部に伝わってくれればいいがなと思っているところでございます。

先の質問通告にいたしましたけれども、本題に入ります前に少し時間をいただいて感謝と敬意を表したいと思うところでございます。

それは、我が町のさつま町がホタルの町として全国に、また県内外に有名になり、それを支えてくださっている地元のボランティアスタッフの方々の御苦労に対し、御苦労さまでしたと感謝と敬意を表し、お礼を一町民として申し上げたいと思うところでございます。

特に、今年は桜の花の開花が平年よりも１週間程度早く、このような年はホタルも早く飛び舞うとのことを聞いたところでございます。関係者の話では、鶴田地区のホタル舟乗船が２，８００人余り、そしてまた二渡地区のホタル舟には６００名前後と、それぞれ観賞される方がいたということを聞いたところでございます。

私の地区時吉でも「ホタルを見る夕べ」を盛大に開催したところでございますけれども、ホタルが出る期間に観賞される方々が年々多くなってきているようでございます。

そういう中で、去る６月１４日、南日本新聞に掲載をされておりました「鶴田地区のホタル舟収益で子どもたちに図書カード５０万円相当を贈る」という記事を見て、たいへん私胸にジーン

とくるものがありました。そしてまたなおイベント基金からの補助金約１００万円を町へ全額返還されたとのこと、まことに絶賛の一言であります。このことは、各種の補助金に対して広く考えさせられることでしょう。改めて関係者に深く感謝申し上げます。

さて、本題の一般質問に入りたいと思います。

集落営農組織への取り組みについての支援対策についてでございます。さつま農協と連携し、県内第１号として、ワンフロア化した担い手支援室を立ち上げられ、集落営農への啓発活動を日夜努力されている関係職員に深く感謝を申し上げます。

集落営農の取り組みについては、地域の将来を考えたとき、まさに高齢農家が進み、農地の荒廃が進むということを前提に、従来の個別経営的なやり方から地域の方々と十分な話し合い活動をやりながら共同で地域を守る。そして、少しでも所得を上げていこうということだと思っております。

現在、当初は６地区を重点地区と定め、１地区をまた追加されながら、現在７地区を重点地区に定めながら、日夜話し合い活動を開催されていらっしゃるわけでございますけれども、今後、町としてワンフロア化の中で具体的な支援をどのように進められていこうと考えていらっしゃるのか、町長の見解をお聞かせいただきたいと思います。

まずは１回目の質問とさせていただきます。

〔新改　幸一議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいまの新改幸一議員の質問に先立っての話に対しましては、私も大変感銘を受けたところでございます。こういう輪がますます町内に広がっていくことを願っているところであります。

さて、集落営農組織への取り組みについての支援をどう考えているかということでございます。

農家の減少や高齢化、兼業化が進展する中で、本町農業・集落の維持・発展を図るためには、認定農業者や集落営農といった担い手による効率的で継続的な営農の仕組みづくりが急務となっております。

とりわけ集落営農の取り組みについては、地域の将来に向けて、認定農業者や専業農家だけでなく、兼業農家や高齢農家、さらには農業者以外の方なども含めて、一人ひとりが抱える問題を解決するために十分な話し合いが必要であります。

現在、話し合い活動ができる体制が整った地域への支援を展開しておりますが、先般、国の補助事業を活用する５地区の集落リーダーが国より任命を受けたところで、６月末までには新たに２地区が追加申請されることになっております。

なお、集落営農設立後の運営支援としては、運転資金の貸し付けや利子補給等について調査・研究中でありますが、県及び地域担い手協議会と連携して、経理の一元化や農作業受託調整及び法人化に向けた支援策も積極的に活用することとしております。

また、地域窓口職員だけでなく各地域に関係する役場職員に対しても、話し合い活動はもとより集落営農の構成員としても支援が展開できるよう、各種研修会等の開催を予定しているところであります。

また、さつま農協においては、認定農業者や集落営農に対する「ＪＡ担い手づくり戦略」を９月までに策定される予定だと聞いておりますので、その中で集落営農の運営に対する具体的な支援策も示されると思っているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○新改　幸一議員

ただいま町長から答弁をいただきました。答弁の中にございますように、役場職員の研修、窓口職員だけでなく全役場職員の研修もやっていくんだということであるようでございます。これはほんとに大切な、一番基本的なところじゃないかと思っているところでございます。

ちょうどこの支援室が始まりましてまだ数カ月でございますから、それぞれ地域によっていま、関係職員の皆さん方が昼夜問わず座談会を持っていかれるわけでございますけれども、担い手支援室の職員だけでなくして、今後、役場職員はもちろんですけれども、ＪＡ職員も、やっぱり将来の集落営農はこうあるべきなんだということをきちっと職員自らがわかっていかなくては、恐らく農家の皆さん方はまだまだちんぷんかんぷんで、中身はよくわかいやれんと思っております。

ですから、いろんなそれぞれの地域の中で、いままさに田植えも本格化しておりますけれども、あぜ道あたりで農家の方々が役場職員や農協職員に「集落営農ちゅわいけんなっていっとよ」というようなところを尋ねられた場合に、やっぱり役場職員、農協職員が「おじさん、実はな、将来はこえんこえんなっていったっど」と。だから、まさにいまここが集落営農の取り組みが大事なんですというところをきっちりと教えていただける、そしてまたそういう指導もしていただけるという職員を育てていくということが、一番基本的なところじゃないかなと私は思っているところでございます。

特に、それぞれ説明を聞いてみますと、また、農業新聞なりいろんなマスコミ記事を見てみますと、この集落営農に対するいろんな国の政策の中で、特に経理の一元化というのが出てまいります。個別経営から１つの経理は一緒にしなさいということにそれぞれ政策が出てくるわけでございますけれども、ここらあたりが大変農家の皆さん方は、「まこて経理の一元化がでくったろかい」というところをまず心配されていらっしゃるんじゃないかと思っております。

そういう形の中で、いままで支援室で座談会、話し合いを持たれていらっしゃるわけでございますけれども、そういうされたところの地域の声、また行政への要望とかいろんな意見があると思うんですけれども、どのようなことが、意見が出ているのか、わかっておれば支援室長のほうにお伺いをするところでございます。

○担い手育成支援室長（久保薗純隆君）

集落座談会での、説明会での出された意見というようなことでございますが、この４月に室ができましてから、ＪＡさんと一緒になって仕事をいたしております。特に４月は、支援体制の整備ということで、５月から実質集落に入って説明会等行っているところでございます。特に久富木校区、それから白男川、一ツ木、平川、時吉、柏原、中津川の園田ということで、その説明を行っております。

最初は、各公民館の役員さんを中心にしながら説明いたしまして、さらに公民館に入って説明をしているというようなことで、そういう方法で説明を行っております。

特に説明の仕方としましては、若干の説明をしまして、ＤＶＤといいます映写で説明し、その後またさらに説明を深めまして、意見交換というふうにいたしております。ペーパーで説明するよりも目で見ていただいて、説明がわかりやすいというようなことになってきております。特に、説明の中で、ほとんどの地区で高齢化や兼業化が進んでいるところでございますが、今後の地域の方向性、そして集落営農に取り組む必要性はかなりの方が認識されていると思っております。しかし、農家さんにおきましても、自己完結型の農業の意見も多いというようなことでございます。したがいまして、総論賛成、各論ではまだというような話でございます。

その中での意見もたくさんございますけれども、代表的なものにつきましては「自分の農地は自分で管理して耕作したい」そして「土地を手放せということか」というふうな質問もあります。それから、農地を持ち寄ることへの抵抗感というのもいます。自分でつくれば自分のお金に

なるというようなことになろうと思います。そういうふうな質問もあります。「自分でつくった米を子どもに食べさせたい」それから「農業は楽しみである」「生きがいである」「楽しみを取り上げるつもりか」というような質問。「子どもたちに農業機械を買ってあげてこれが楽しみだ」というようなこと、農業機械を買い与えて農作業を頼むと、これが楽しみであるというような意見です。それから「集落営農は強制なのか」ということも言われています。「なかなか意味もわからない」というようなことも言われておりますし、それから「農業機械の共同利用というのは、自分で持っているより共同利用だから機械を大事にしないのではないか」というようなことも言われております。

いろんな意見がありまして、我々としましては１回や２回の説明、あるいは１～２回の集落での話し合いでこれが進むような状況ではないわけですが、何回となく話し合いの中で、その地域に合った集落営農というのをつくっていただきたいというようなことで、説明いたしているところでございます。

以上でございます。

○新改　幸一議員

ただいま室長のほうから、それぞれ地域の意見等も説明があったところでございますが、なるほどと思いました。総論賛成、中身に入っていけば各論反対というような方々の農家ちゅうのも大変多いんじゃないかなというところを懸念するところでございます。

実は、私のところの時吉のことを考えますと、ほんとに今後の集落営農という一つの流れがいかに大事かというところを感じさせられるわけでございますけれども、比較にはなりませんけれども、私は常々思っておりますのが、昭和４５年、時吉はいち早く構造改善をしていただいて、水稲、畜産、トマトという形の中で、複合経営を農家それぞれ頑張ってきたところでございます。

特に、いち早く構造改善を先輩の方々がしてくださったおかげさまで、現在の私たちの年代、４０、５０のそれぞれの跡取りが、構造改善のそれぞれの負担金を、大きな負担金をいま負担しなくてもいいと、経常賦課金だけでいいということでございます。まさにこのことは、早く先輩の方々が構造改善をうったっちょってくれやってということでございます。

あの頃はそれなりに米んこいも高かったわけでございますから、負担のほうも、心配はその時期は心配であったでしょうけれども、私たちの時代になればもうそういう大きな負担金も出しぐりいらんということで、ほんのこて２０年、３０年、４０年経ってみて、本当にいいことをしてもらったんだなということを思っているところでございます。

ですから、今後時代は変りますけれども、そういう構造改善をいち早くしてくださった地域の先輩の方々のおかげさま、今度は私たちがこの集落営農に対する思いを将来に向けてどう立ち上げていくか、そのことをほんとに前向きに進めることが、自分たちの子ども、孫の代に、ほんとによかことを先輩の人のしちょってくれやったと、よか集落営農のあり方をしちょってくいやったということに私はなるんじゃないかなと思うところでございます。

私もここ数年、ちょうど田んぼのほうを９反６畝、９６アール作付しておりますけれども、私はトラクターとミスト機だけを持っております。あとは田植え、稲刈り、乾燥、全部受託組合にお願いするわけでございますけれども、時吉の受託組合も平成３年にできまして、かなりそれぞれの恩恵を受けているわけでございます。しかし、自分で青色申告をしてみますと、ちょうど１町歩近くつくっても、そういう経費をしていきますと、ほんと手取りは１０万円ぐらいです。１町歩つくって、実際残っとこや１０万円ぐらいです。そういうことを自分で身にしみて、これは米ん値も安なったということで、集落営農を進めて、少しでもまだ身軽くならないかんとじゃなかろうかなというところを考えるわけでございます。

そういうことを考えたときに、時吉を、集落営農を進めた場合に、私が思っているのは時吉からトマトだけは外してはならないと思っているところでございます。ちゅうのが、水稲、畜産、トマトでございますから、時吉の皆さん方、水田に、時吉の田んぼに足を運んでもらえればわかると思うんですけれども、昔ほんとにトマトづくりも露地栽培から単棟ハウスになり、これが連棟ハウスになって、それぞれ所得を上げてきたところでございますけれども、何せ高齢という一つの壁にぶち当たって、時吉のトマトつくい手も年々年々少なくなってきます。遊休ハウスも出てきております。

もうほんとここ５年のうちに、どれぐらいのハウスが空くのかなというところを懸念するわけでございますけれども、私は集落営農を立ち上げて、水稲を基本に集落営農を立ち上げるわけですけれども、ここあたりを補完するのもこの先輩たちのノウハウを借りながら、女性部隊を投入したりして、この遊休ハウスにトマトを継続して、共同の力でつくっていくんだという形をやっぱり時吉の地域、やっぱり最終的まで持っていかなくては将来の道は開けていかないのじゃないかなというところを感じるところでございます。

そういう形の中で、先ほど出ておりますように、答弁の中にもございましたが、ＪＡのほうの支援策は９月までに策定されるということでございますけれども、まさにそういう地域の話し合い活動のもとに合意形成を持っていこうとすれば、その一方では、私はミニ農協ができるということになっていくんじゃないかなと思っております。

ミニ農協ができれば、話し合いの中で米も１円でも高いところに売っていく。そしてまた一方では、生産資材は１円でも安いところから買うというふうなミニ農協ができてきますと、本来の母体のさつま農協はどうなっていくのかなというところも考えるところでございます。

ここあたりは農協さんのほうもしっかりと先を見据えた支援をやっていかれるということでございますが、もうまさにそういうこと、農家の販売されるものは１円でも高く売ってあげると。そしてまた一方、生産資材は１円でも安く、よりいい品物をより安く提供するというのが協同組合の基本理念でもあります。農家組合員の営農と暮らしを守るということになっていくんじゃないかということでございます。

そういう形の中で、ＪＡのほうも先ほども言っておりますように、経理の一元化等の面倒、精査をＪＡのほうできちっと支援をしていくという、そういう人的な面も大変大事になってくるんじゃないかなと思うところでございます。

行政の支援としての関係で、先ほども出ておりますように、運転資金の貸し付けやら利子補給の関係、調査研究中とのことでございますけれども、私はそういう集落営農の取り組みをスタートさせた集落組合に、行政としての支援として私がお願いするところは、皆さん方、恐らく平成１８年度こういう啓発活動をやりながら、具体的には１９年度スタートということになりますから、一気に１９年度、どの地域もこの７地区が一斉にスタートということにはならないと思いますけれども、そういう早くスタートできれば一番いいんですけれども、そういう形の中で集落営農を立ち上げていく、そういうスタートする地域の組織の役員の皆さん、組合長、副組合長、経理の一元化が出てきますから会計さん、大変な御苦労が出てくると思います。地域をまとめ上げていくためにも。そういう方々の苦労を考えますと、大変な思いがあるところでございます。

そしてまた、スタートして１年が過ぎ、決算をやってみれば、なかなか赤字であったとか、いろんな面で問題が出てくるんではないかなというところを考えてくるわけでございますけれども、赤字補てん関係なども含めながら、県下第１号でできました担い手支援室でございますから、我が町の単独ででも運営補助要領などを定めながら、できれば軌道に乗るまで３年ないし５年間の期間を区切って、財政支援をするというようなことを町長は考えていらっしゃらないか。特に、

町長はこの町の基幹産業、農業に対する将来のことでございますから、どんな思いを持っていらっしゃるのか、そういう財政支援のところの考え方をお聞かせいただければありがたいと思っております。

○町長（井上　章三君）

集落営農組織が設立された後の運営費の補助に対する考えはないかということだと思います。今回の集落営農組織づくりというのは、議員もよく御承知であり、そしてまたたくさんの方々がやっぱりこれは考えにゃいかん時期だと思っておられますように、５年先、１０年先を考えた場合に、やっぱり我が地域の農地はどうなっていくのか、農業はどうなっていくのかということでみんなが心配をする中で、これをどうしても推進をしておかないといけないということで取り組んでいるわけであります。国のほうも農政に対する補助のあり方も大きく転換をしました。そういうところに、集落営農とか、あるいは担い手の方々に重点的に支援をするんだということであります。

将来的に法人化を目指す組織として、経理の一元化を行い、効率的な農業経営を行うために設立する主体的な組織ということになり、役員の手当等についても組織の経費として当然計上すべきものでありますし、この運営費につきましては補助によって成り立つというようなことではなくて、補助がなくても成り立つ経営というものに向かって、これを推進しなければ、また農業が自立できないと、あるいはこれからの時代がどうしてもまた甘えてしまうということになりかねないということであります。

そういう点で、運営費ということについては、補助すべき性質のものではないのではないかというふうに基本的に考えているところであります。そういう意味で、なかなか経理の一元化の問題、そしてみんなで取り組むという問題、慣れないことで難しい挑戦でありますけれども、これを、担い手支援室を中心にして、本当に力を合わせて次の時代をつくるんだという気持ちの中で、是非いいものをつくり上げていく。そして、補助がなくてもやっていけるというこの任意の組合を是非つくり上げていってもらいたいと、こういうふうに思っているところでございます。

○新改　幸一議員

運営補助というのはできないというようなことであるようでございます。大変、私も一議員として、町の財政のことなんかを考えますと胸の痛いところもございます。しかし、行政としての支援というのがそこあたりに、県下でもほんとに珍しい、さすがさつま町、きっちりとした農業振興に対する考え方を中身に深く入り込んで支援もしているんだなというふうになればいいなということをつくづく思うところでございます。

私は自分なりに思ったんですが、町が１００㌫運営補助云々ではなくて、できないとすれば、そういう集落営農に走る組織の農家も自らがやっぱり出資もすると、負担もすると。私の頭の中に描いているのは、反当５００円ぐらいを出せればちょうど１町歩つくっている人が５，０００円ですから、その２分の１はまた行政のほうも５００円は運営補助金として出すというふうなことはできないのかなと。

時吉を考えてみましたときに、時吉がだいたい水田面積４０町歩ですから、これが全部集落営農に走った場合に、反当５００円と５００円、１，０００円ですから、４０万円ぐらいのそれぞれ運営補助金が出てくるんじゃないかと。これをそういう集落営農組織の役員の皆さん方の御苦労、それからまた一方では決算をやってみて、ちょっと厳しいなというところの補てんというのはできないのかなと。

これをずっと未来永劫にそういう補助金づけをしていくんじゃなくして、やっぱりスタートしてから３年ぐらいはできないのかなあというところを自分なりに考えたところでございます。そ

こあたりの思いを話をするところでございますけれども、町長、ここあたりのところをもう一回、私の思いを話すところでございますが、どんなもんでしょうか。

○町長（井上　章三君）

いろんな話し合いの中で、こういうことはどうだろうか、ああいうことはどうだろうかと、いま模索している段階ですから、お互いに話し合いは十分にしながら今後のあり方というのは検討する余地はあるんだと思っております。

ただ、最初から補助がないとやっていけないというような考え方には余り立たないで、補助がなくてもやっていく、そしてまた補助ではなくて運転資金の貸し付けとか利子補給等については、行政としてもいま調査検討中であると申しましたが、そういうことでまだまだこれからつくっていくということでありますから、お互い話し合いは十分にやっていただきたいと思っております。

○新改　幸一議員

もう最後になりますけれども、先般、新聞にも載っておりましたけれども、白男川の８０歳のおじいちゃんが、トラクターの下敷きで亡くなられたということでございます。そしてまた、佐志のほうでも事故があったようでございますけれども、まさに集落営農というのの大事さ、やっぱりむかいのしゃしんねがあいやっわけですから、自分の田畑が少しでも荒れんようにという思いでこういう田植え時期にトラクターに乗られて出て、不慮の事故に遭われたわけでございますけれども、まさに集落営農が進んでおれば、こういう年寄りの方はトラクターにも乗いぐれいいやれんとじゃなかったのかなというところを考えさせられたところでございます。

是非、この地域がそういう形の中になっていきますように、特にこの集落に、それぞれの集落に活気があるときに、この集落営農は立ち上げていかんと、もうその地域に活気がなくなってからの集落営農というのはまた意味がないんじゃないかというようなふうにも思います。

そういうことでございますから、十分話し合い活動を何回となく繰り返してやられ、そしてまた、みんなの合意形成をもとに、すばらしい集落営農の取り組み地区が誕生することを願いまして、私の質問とさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は概ね１０時４５分とします。

休憩　午前１０時３２分

再開　午前１０時４５分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次は、３番、平田議員の発言を許します。平田議員。

〔平田　　昇議員登壇〕

○平田　　昇議員

質問通告の１、町民に幸せを約束し、その約束を果たせる町にするために、そのまちづくりの先頭に立つべき町長が町民に疑惑を抱かせ不信の目で見られるに至っては、町民が等しく期待するまちづくりの夢が実現できるはずがない。町民が心を一つにできずに、すべてが浅はかな茶番劇で終わってしまう。さつま町にとって、これほどの損失はない。私は、これを議員として黙っておれない。

質問の２、公の施設としてつくられた施設ヘルシーランドで、宴会、カラオケ、飲みたい放題

等の営利事業は行政が進めるべき政策から外れている。これを取り上げたい。

質問の３、我々が直面している財政難に対して、町長はどのような信念を町民に示し、町民に対してどのような心構えを求めようとしているのか。

以上３点を町長に質す。

初めに要望しておくが、私は町長の基本的な考えを聞くのであるから、周囲の助言など求めたりせず、日頃抱いている日常の思い、信念を質問したことだけに簡潔に答えてほしい。１時間という限られた時間で、私の２０分の質問に対して答弁に４０分を要したことがあった。内容はどちらにともとれる明確性を欠く、そんなこともあった。議会のたびに同じ質問を繰り返さなければならないような答弁にならぬよう簡潔明瞭な答弁を願いたい。

以上、要望して質問に入ります。

あなたが、さつま町の町長に就任し「私は今日までこういう生き方をしてきた者です」と町の広報紙に出した経歴紹介の裏に重大な事実が隠されていたことを知った人、また町長が県の町村会に提出している経歴内容と法務局が発行した井上町長の経歴を証明する登記簿謄本とが違っていることを知った人は、だれしも井上町長を信用できなくなるだろう。町長の人柄を、平気でうそをつける欺まん的体質と見てとるだろう。こうして私たち町民の間に不信感が増えつつあるわけだ。だから私は、この質問をするわけです。

これは、３月定例で質したことだが、まず県の町村会に提出してある町長の経歴、昭和５５年４月から昭和６１年８月まで株式会社国際宝章の役員を務めたという点は、私が手にする登記簿謄本と違うことを指摘したが、これに対して、町長はそちらが事実と違う。自分は自分の経験を踏まえて、実際のことを言っているのだと言いながら、自分でも調べてみるということだった。

私は、質問を終えたあと、私の指摘を証明する謄本を２枚手渡した。あれから２カ月も経つ。調査の期間は十分あったはずである。ここで尋ねるが、法務局が発行したあなたの実印をついて登記された証書は事実でなく、自分は経験を踏まえているのだから自分が言ってることが正しい。経歴詐称ではないと言ったあなたの答弁が正しいことを証明するもの、一方から言えば、法務局が発行したあなたの実印をつかれて登記されたその謄本は事実でないということを証明するものは何か、出してください。

あとは自席から質問します。

〔平田　　昇議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

平田議員、これだけですか。それとも、次ののは、２問、３問は一応保留をされてですか。

○平田　　昇議員

いや、一応全部言いました。

○議長（濵田　　等議員）

これでもう全部言われた形ですか。

○平田　　昇議員

３問について、通告してある分、全部一応。

○議長（濵田　　等議員）

ああそうですか。はい。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

平田議員のほうから、町民が町長に抱く不信感を払拭されたいという第１点の質問がありました。この問題に関しましては、もう４回目であります。過去３回の中で、私は率直に自分の感じ

ていることを、歩んできたことを申したつもりであります。

質問の内容が、具体性が、何を特に言わんとされているかということが、わかりにくい点がありましたから、私なりにいままでのものを整理しながらまとめてきましたので、一応それを申し上げたいと思います。

まず、その第１番目の、行政執行上の姿勢についてということでありますが、１つは、過去３回の平田議員の質問と後援会通信なる文書配布による問題提起に係わらず、大多数の町民の方々はほとんど不信感を持っておられないのと、それ以上に、過去のことで議論することに不快感を持つ方が多く見られております。そして、これは一般質問の趣旨から外れているのではないか。本筋としての合併後の新町をどのように建設するかということについての議論をしてほしいという声のほうがはるかに大きく、私も同感であり、この町民の良識を心強く思った次第であります。〔「質問したことに答えていただきたいんですが。具体的に質問しました」と発言する者あり〕

２番目に、平田議員が情報の入手経路や根拠は示さずに、過去の経歴に対して事実を誤認した情報あるいは捏造された経歴を示しながら、私を犯罪者であるかのような暴言を繰り返されたことは、人権への侵害や名誉棄損に値するのではないかと思うところです。法律事務所を通じて会社の登記などを調査したところ、私が認識しているとおりであり、どこかで意図的な情報操作があったのではないかと遺憾に思っております。〔「それを証明するものを出しなさいと言っているでしょうが」と発言する者あり〕

３番目に、不信を抱く人々がいるとのことですが、誇張され捏造された情報をもとに教唆扇動されれば、先入観や偏見を持ってしまうのはやむを得ないことだろうと思います。私は、鶴田町長時代の３期１０年間に、このことで物議を醸したり迷惑をかけるようなことはなかったのであり、また町民の皆様から厚い信任をいただいて精いっぱい仕事をしてきたのであります。

我が町は、人権尊重の町を目標として掲げておりますが、偏見や先入観で物事を決めつけて見てしまうのではなく、お互いを尊重し合いながら自分の目と心で判断し、良識を持って前向きな町をつくり上げていくべきであると思っております。

次に、ヘルシーランドつるだ、パーク観音滝についての質問でありまして、〔「そこにはまだ入っておりません、質問には。一応紹介はしました」と発言する者あり〕一通り言うんでしょう。（発言する者あり）

○議長（濵田　　等議員）

質問に対して一通り答弁をしていただきます。

○町長（井上　章三君）

株式会社による経営上の疑問点について伺うというだけでありましたから、先ほどの具体的な項目とちょっとそこらのところが視点が違うところがありますが、私の経営上の疑問点という問題についての答弁であります。

町が条例で設置する公の施設である健康ふれあいセンターと観音滝公園の管理運営については、旧鶴田・薩摩両町において議会や町民の意見をいただいた中で、株式会社パーク観音滝は平成９年、株式会社ヘルシーランドつるだは平成１１年に、公の施設の管理委託の問題、経営手法の問題等を総合的に判断して、町の１００㌫出資の株式会社として設立をしております。

それぞれに経緯は異なると思いますが、民意を興すという意味からも、町民のアイデンティティーに投げかけるものが必要であったと思うわけであります。旧鶴田・薩摩両町の時代から、町民の福祉向上、健康増進、地域住民の交流の拠点という考え方のもとに目的を果たしてきていると思っております。

こういった集客施設、観光施設等は、提供するサービスの内容については、特に時代のニーズに適応する。また求められるものを創り出す経営と独創性といいますか、そういうものが求められると考えます。施設の運営の中で、こういった問題に取り組むことで町民に理解をいただき、住民福祉の向上に役立ってきたと思うわけであります。

こういうことを考えながら、２つの株式会社の経営におきましても、公の施設としての設置目的に沿って、また併せて経営の効率化、合理化を進めながら、管理経費等を極力抑えられるよう努力してきたところであります。

この両施設につきましては、本年７月からの指定管理者による管理業務開始に向け、指定管理者へスムーズに管理運営が引き継がれるよう、現在、業務内容等について打ち合わせを行っているところであります。

指定管理者が提案した事業計画、収支計画では、民間の経営ノウハウにより経費の節減が図られる計画となっており、それぞれの専門的知識やネットワーク等が活用され、効果的な運営がなされるものと考えております。町の財政からは、年間経費は削減されていく形で指定を行っておりますので、その点は幾分か改善されるわけであります。

民間業者との関係において、近隣の温泉旅館や飲食店への影響がないとは考えておりませんが、両施設は観光・交流等の拠点施設でもあり、１７年度は年間１９万２，０００人の方が利用されており、うち町外者の割合はおよそ６０㌫程度と推計いたしております。町内の温泉旅館や飲食店においても、この外からの利用客に注目して大いに取り組んでいただきたいと思うわけでありまして、昨年度、「湯田温泉街活性化アクションプラン」を策定し、コンサルとの話し合いも何回かなされてまいりましたので、今後、計画の実現に向けた取り組みがなされていくことを期待しております。

これからは少子高齢化、人口減少の時代にあって、町内外の人々にいかにアピールし、魅力ある地域をつくれるかが問われ、地域間競争に勝ち抜ける魅力のあふれる地域づくりが求められるわけでありまして、そのためにも、この両施設と連携して施設を活用していただき、プラスのコンテンツとしてとらえてほしいと思うわけであります。

このような発想の転換と前向きな姿勢が第一であると〔「これから尋ねることに答えてください」と発言する者あり〕考える次第ですが、今後とも民間・行政が一緒になって施策、計画を積極的に推進し、共存・共栄する体制・地域を整えていきたいと考えております。

それから、３点目の財政の問題であります。

当面する財政難にどう対処するかということであります。御案内のとおり、現在、国と地方は、三位一体の改革を中心に、ともに将来にわたって安定した持続可能な行財政基盤の確立を目指しての大きな改革が進められております。

この中で、私たちは、まず市町村合併という大きな改革を果たしたところであります。大きな改革を成し得たとはいえ、三位一体の改革に伴う３兆円の税源移譲などが国主導で進められており、合併の追い風となる財政的な要素が何ら感じられない状況であります。

地方の一般財源はここ数年、大幅に減少し、地方は大変な財政難に陥っております。さらに、最近報道されております新型交付税の導入問題など、地方財政制度の本質に触れるような大きな改革が進められようとしております。

現段階においては、これらの改革の詳細が決定していない状況で、把握が困難な状況にありますが、私も県の町村会長という立場も踏まえ、地方六団体とともに、地方に不利益のないように、これからも地方財政の実情を訴えていきたいと思っております。

このように、一般財源の動向がつかめない状況からみると、１９年度が最も厳しい予算編成に

なるものと考えております。このため、昨年度において策定した行政改革大綱をもとに、現在、全職員一丸となって行財政改革を基本に、歳出の大幅な見直しを進めているところであります。

今後の厳しい財政事情を考えると、真に必要な事業の選択や負担とサービスの公平な関係の構築など、時代に合った思い切った改革を進めなければならないと考えております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○平田　　昇議員

私が恐れたやはり答弁の仕方です。

私の質問が、３月議会における質問が名誉棄損に値するとか、法務局が発行した書類が操作されたものだろうとかいうことについては、しっかりした根拠を示してください。おかしいです。だから、私が２枚の謄本を手渡しました。あれがあなたの経歴を詐称しているという事実、私はあれに基づいているわけです。私が渡したあの謄本が事実でないということを証明するものを出していただければいいわけです。ありますか。

○町長（井上　章三君）

謄本の問題で言いますと、平田議員から国際宝章に関する謄本だけをいただきました。

しかし、文章化された内容などを聞くと、ほかにも幾つもの会社に私がいつからいつまでいたということが書かれております。

国際宝章というのは、私はいたということをはっきりと言っているわけでありますけれども、例えば仏会堂とか、それから出雲商会というのは私はいた経験はないと、覚えはないと、そういう事実はないというふうに言いました。

しかし、それに対する根拠となるものは何ら提示されておりません。私は、あるんだったらそれを出してくださいと言いましたが、それは出せないと言われました。

私はその後、法律事務所を通じて、そこらの一切の関係はどうだったのか、事実関係はどうだったのかということを登記的で調べてみましたが、その結果として、先ほど言いましたように、相当の事実誤認と、そして、なぜそうなったのかわからないような内容が含まれているということを確認したところであります。

○平田　　昇議員

私がいま尋ねているのは、県に提出したあなたの経歴が、私の手渡したあれでしっかり間違いだということはわかるだろうと、あの謄本が正しければです。だから、あの謄本が正しくないという証明書を、証拠を出しなさいと、それを言ってるんです。いいだろう。もう。いずれ事実誤認ということを証明するものを出してください。私も出します。そろえます。大変なことです。

町内の先輩から新聞の切り抜きを手渡されました。明治時代来日したアメリカの生物学者、大森貝塚発見で有名なエドワード・シルベスター・モースが残した「日本人は正直者」という言葉が記されている。

私も、モースの著「ジャパンデイ・バイ・デイ」を読んだことはあります。その中に、「The Japanese of honest by nature」日本人は生まれながらにして正直であるという文章に目がいったとき、非常に自分でも誇りに思ったことがある。モースが東京で宿を借りて旅館の部屋を、借りた部屋が鍵がかからない。ふすまだけだ。そこで、外出に戸惑っていると、旅館の御主人が「大丈夫ですよ」と。そこで、その言葉を信じたモースは、数日間、自分の部屋を留守にした。帰ってきてみたら、貴重品がそのまましっかり残っていた。それを見てモースは、日本人は正直者だと言わせたというこの事実が。

私たちは子どものときから、正直であれとの教育を受け、正直者であることに誇りを持ってきました。だから、あなたが自分の経歴紹介に統一教会と関係があった事実を隠していたことを知

れば、大方の人が、あなたは正直な人ではないと見るようになるだろう。そうでしょう。町長就任のとき、あなた、自分が一番、統一教会という中枢幹部で活動してきたんです。ただあなたが記したのは代議士の秘書をした。そういうことだけでしょうが。そういうことをあなたが実際統一教会にかかわってきたということをあとで知った人は、あなたを、現在もそうかもしれないが、これを公にすれば町内の良識派を敵に回すことになる。それを恐れてあなたは経歴を隠匿した。こう解釈せざるを得ない。

なぜ隠したのか。あなたが私の指摘を覆せないから隠匿詐称といわざるを得ないんです。受けとってください、しっかり。名誉棄損ならやりなさい。町の先頭に立つあなたは、子どもたちに正直でありなさいと教育できますか。広く町民に、互いが正義を持ち合い協力していきましょう、訓示できるのか。仮にできたにしても、受けとるほうはうつろに響くだろう。なぜ。町長が信用できないから。しっかり考えなさい。

日本には「正直の頭に神宿る」「正直は一生の宝」ということわざがある。外国にも「Honesty is the best policy」というものがあります。「正直は最善の策」と訳せるが、これは、政治を預かる身でありながら、町民の中から不信の目で見られている井上町長、「正直は最善の策」これは現在のあなたに最も適切な格言である。何人かの人をずっとあざむくことができる。そしてすべての人をしばらく、しばらくあざむくことはできる。しかしながら、すべての人をずっとあざむくことはできない。あなたは、政治家ならこのリンカーンの言葉を肝に銘じていただきたい。正直な姿を見せてほしいんだ。町のために言っているんです、私は。

不信感を払拭するために、誇りと自信を持って、自負心を持って自分のいままでの姿を開示して、領民を苦しめる活動に加担したことを悔いる。道徳的規範を示す勇気はないのか。これを問うて言うんです。何とかしてくれという気持なんです。町を思う気持なんです。

○町長（井上　章三君）

平田議員は相当勘違いをしておられるなと。どこからどう言ったらいいかと、私はあきれるような思いがするわけですが。

私が大学時代から、この統一教会というのに触れて歩んだのは、自分自身を磨くためにそういう道を、精神的な道の探求と自己を磨くために歩んだのであって、公的な、社会的な面では、そういう点では語れるような肩書ではないと思っております。非常に内的な、私の内面の探求の時期であったと認識しているからであります。

宗教や思想をどういうものを信じ、どういう歩みをするかということを、で自分がどうであったかということを選挙のときに一々披瀝しなきゃいけないと。そういうことを詳細に語らなきゃいけないと、書かないことは隠匿だと。それは相当のちょっと暴言につながるんではないのかなと思います。必要なことだけを端的に、大体皆さん書いておられます。私も、住民の皆さんに私を理解してもらうために必要だと思われる部分を書いたわけであって、別に１～１０まで皆さん書いていますか。自分は何を信じて、そしてどういう歩みをしてきたと、みんな書いていますか。書いてないと思います。それを、私だけの問題として、それを主張するというのは、ちょっと行き過ぎじゃないかと思います。

それと、私はこの問題が、今回の選挙戦の中で私への攻撃材料として利用されていたということを聞いておりまして、実に残念だなと思っておりました。新しい町をどうするのか、新しい町がどうなるのかということを政策的に争うべきところで、うちにおいてそういうことが攻撃材料として非常に語られていると。そして、その延長戦がいまなされているのかな。そして、井上をリコールに追い込むんだというようないろいろな話も聞いております。

選挙というのは、やはり町政に対して、だれを選ぶのか、そのためにどういう考えを持ったど

ういう人物を選ぶのかということに対して適正な資料を、あるいは政策を表明し争うわけでありますから、そういう場所においてこういう問題が、しかも非常に誇張されて、エキセントリックに、非常に偏見と差別を持って語られているということは、私はこれは恐ろしいことだなと思っていた面があります。

先ほども言いましたが、人権尊重ということを目標の一つにする我が町におきまして、統一教会といったらもう何か悪いことなのか。悪いことをしてきたのか。そこにいたということだけで悪いことをしたのか。あるいは、その近くにいたということで一緒に悪いことをしてきたのか。経歴というもの、これは学歴も含めて、そこにいたということ以上に、そこで何を学び、どう生きてきたかということがやはり人間を、いまの人間をつくってくるわけでありまして、私はいろいろな経験の中で、いまの自分というものを率直に見て、そして先ほどいろいろ言われましたが、私が正直でないと、うそをついていると言われましたが、私は正直に、そして要領はよくありませんが真っすぐに生きようという気持ちの中で、いままで生き続けてきたというつもりでおります。

そういう点で、正直でないとかいろんなことを、言いがかりをつけられるのは、非常にどこか勘違いをしておられるのじゃないのかなというふうに思っているところです。

○平田　　昇議員

自分の尋ねたことについてお尋ね願いたい。私は近々、こうだったら公開質状を出すことにいたします。

今月１１日、日曜日の夕刻、１週間前でございますが、町内の方から「いま見ているテレビで、あなたが言っていることがわかった」と電話が入りました。統一教会の活動が報道されている。悩み、悲しみを持つ罪のない人をとらえて、先祖の霊が苦しんでおり、やがては子孫を待ち受ける地獄の恐怖を吹き込み、そうならないためにと多額の献金を強制する、そういう場面。これが地獄であるという映画を何回も何回も見せて、自分の先祖はこんなところで苦しんでいるということをインプットされたと、元信者さんが語っていた。統一教会がなぜ悪いのかと言われたから私はその内容を言っているんです。

４５歳の一女性は、生まれて８カ月になる子どもを心臓病で亡くして悲しんでいるとき、知人から、心臓病で死んだ人の家族は、もうその先祖は霊界で苦しんでいると言われ、何とか苦しみから子どもを救いたいという気持ちでだんだんはまり込んでいった。３０万円する数珠から始まり壺、絵、そして教祖文鮮明の言葉をつづった本１冊を４３０万円で買わされ、夫に内緒で３，０００万円も買わされてしまったという例、また韓国の清平（チョンピョン）というところで大勢の日本人が１０台のバスに分乗して、天国と地上がつながっている地球の唯一のところという場所に教えを受けにいくシーン、埼玉県のある会場では信者を一堂に集めた前で、韓国から来た宣教師が声を張り上げて高圧的な語りの中で、所有権を転換しなさいと、転換しなければ子孫や先祖を殺してしまうことになる。各人に配ってある誓約書に、「持っている資産をすべて書き込め」と指示する場面、そして被害を被った元信者の証言の数々。

共通していることは、人の痛み、悲しみ、悩みの原因を先祖の霊が霊界で苦しんでいるからだとして、それから救い出し、自分たちも助かるためにと物品を高値で売りつける、言葉巧みに人の感覚を麻痺させる霊感商法である。

○議長（濵田　　等議員）

平田議員、平田議員に申し上げます。質問の趣旨に基づいて質問してください。

○平田　　昇議員

外れていません。

○議長（濵田　　等議員）

いえ、町民が町長に抱く不信感を払拭されたいと、これで質問してください。

○平田　　昇議員

不信感というのは、彼は統一教会の幹部でありながら、まだ身を伏せて、自分をはっきりさせないじゃないかという不安です。町民はそれを持っているわけです。だから、いまのままで町長が統一教会の信者なら、どこかで大変なことになるんじゃないかといういい知らぬ、ほんとに不安を持つ人があるんです。

こうした被害は、井上町長は３月の定例で一時的、一時期生じたような時期もあったと発言したが、このテレビ放送に出てくるタイトルの一つは、いいですか、「再燃、統一教会の被害」。再燃、そう息を吹き返したというのです。昨年、被害相談件数は１，０００件、金額２８億円に達するという、これが先週日曜日にＭＢＣが放送した内容です。

町長がこの痛ましい内容の放送、痛み、苦しみ、悲しみを持つ善良な人たちの心を恐怖に追い込み痛めつけるこの統一教会の活動を報ずる番組を見たのであれば、どんな思いで見られたか。

ご覧になられましたか。ご覧になった。ご覧にないですか。なってないですね。私は、そう言われたからビデオが届きましたのでお届けしておきます。必ず目を通してください。

○町長（井上　章三君）

私はそのテレビは見ておりません。そして、私はもういままで言ってきておりますように、統一教会でのそういう組織的なつながりを２０年、あるいはまあ、まあ大まかに２０年と言っておきますが、そのぐらい前にそこを離れておりますから、その後、統一教会がどういうような動きをしているのか、最近どういう動きになっているのか、ほとんど詳しいことはわかりません。

私は自分の生き方として、この内面の探求ということで歩んだある時期から、外的な統一教会の運動、活動に対して、ちょっとどうかなと思うところもその当時感じたこともあったり、また自分自体の生き方として、そこにとどまっているということをよしとしないで、そこから離れて、新たな歩み方をしてきたということでありますから、いまもそうだとか、また前に文書でも書かれておりますが、私は衆議院議員の秘書として入ってからの歩みというのは、もう申したとおりでありますが、それ以降においても何か会社の取締役になっているとかというここらの事実はありませんから、それは私は調べてみました。

ですから、そういう違った事実をもとに、帰郷するまでほとんど統一教会で活動していたんだというような書き方をして文書を配布されたというのは、相当勘違いがあるなと。また、そういうことをどこまで確認をし、正確であるかということを確認しないでそういうことを出されたとすれば、それは私にとっては非常に心外だというふうに思わざるを得ないわけであります。

○平田　　昇議員

私はすっきりしたい。ほんとに個人攻撃をしているんじゃない。我々の町長に疑惑を持ちたくない、そういう気持ちでさせているんだということを理解してください。

教会を脱会したというのであれば日付はいつですか。正確に。

○町長（井上　章三君）

それは前に申したとおりであります。

○平田　　昇議員

言ってない。言ってないです。いつ。

○町長（井上　章三君）

この問題はいつとか、いつ入った、いつ出たというふうに私はそれを明確に必ずしもしなきゃいけない問題ではないと思っておりますし、事実の問題として、私はこういう歩みをしてきたと

いうことを申し述べております。

○平田　　昇議員

いいかげんなことです。それをいつという必要はないなどということは、信じなさいという説得力がない。平成何年、あるいは昭和何年、何月何日に脱会という事実を突きつければそれで済むことじゃないですか。それを私はまたほんとかどうか洗います。そして事実であるならば、私はああそうかと、そういうことになるわけです。やめた。いつ。それは言わんでいいと。そんなことはない。

次の質問に入ります。これはまた後ほど公開質問で出します。私は、統一教会に関する情報と井上町長の経歴を証明する文書を配布した。そのとおりです。これに対して井上町長は何と言ったか。怪文書呼ばわりした。差出人も記入した書類の文書の根拠は、法務局が出した登記簿謄本にあるのだ。

町長は、私がこの内容の正しい文書を配布したことを、統一教会を誹謗する行為だと言いました。言いました。ここで尋ねるが、統一教会が善良な人たちを脅かし、献金を強制し、高額な物、物品を売りつけ、痛みつける内容を放送したのは今度はＭＢＣなのです。このＭＢＣの放送も統一教会を誹謗するものだとあなたは言えるか、はっきり答えていただきたい。

あなたは、いま言ったとおり、私は、内容は言った。間違いない。ビデオをご覧になればわかる。これをあなたに渡します。あなたは、議長、総務課長、あなたにも渡します。みんなで見てください。現実を見極めましょうや。職員、議員諸公、必ず見てください。町長、ＭＢＣに抗議をする考えがあるか。抗議するほどもないというのであれば、私の行為を、統一教会を誹謗するものといったあなたはＭＢＣの放送も統一教会を誹謗するものであると、この議場で言えるか。言うのが当然である。私は、事実を言っているんだから。

○町長（井上　章三君）

ＭＢＣが報道したものは、それなりの調査をされたんでしょうから、それは、経緯は知りませんが、そういう事実もあったのかもしれないと思いますが、ただ、その側面だけが統一教会なんだというふうに、もうそこに非常に矮小化してというんでしょうか、あるいはその一面だけで、私は自分がかつて学び、歩んだ部分を規定されるというのは、これはちょっと違うのじゃないのかなと、そういう、まあ悪い面があればそれは正さなきゃいけないし、正してもらわなきゃいけないことだと思いますけれども、しかし、宗教というのは悪いことをしようと思ってもともとスタートしているところはどこもないんです。

しかし、宗教は時代から見れば、いろいろとその時代の考えと合わなかったり、あるいはまた誤解されるようなことがあったり、既成のいろんな団体からすれば目の上のたんこぶのように見えて、そして中傷されたり迫害があったり、紛争になったり、そういうことは歴史にはいっぱいあります。

ですから、そこの部分だけを見て、もうこの団体はこういうものだというふうに短絡的に決めつけるというのは、私は、これはほかのことにも通じますが、人を見て、やっぱりそのある一面だけでこれがすべてだというふうに言うというのはどうなのかなと。もう少しそういうところは、大きな気持ちの中で、あるいはまた時間性を持って見ないと判断できない部分もたくさんあるんではないのかな。

私は、かつて歩んでいた頃に、教会にいた人たちも知っておりますが、本当にまじめで純粋な人たちがたくさん一生懸命自分を磨こうとして、あるいは世のため人のためという気持ちの中で取り組んでいる姿を知っています。先ほどから言われているような側面というのは、私はその中の行き過ぎた一部の姿だと。あるいはまた、それはそうであってほしいというふうに思っていま

す。

ですから、そのことをもって私がいつまでもそうであると、あるいはまた、もう統一教会にいたというだけで何か悪いものであるかのような言い方をされるというのは、これはやっぱり人権を尊重する立場から見てもちょっとおかしいんではないのかな。私はそういう差別とか偏見的な見方というのは極力慎まなきゃいけないんではないかと、こういうふうに思っているところです。

○平田　　昇議員

私は、何回も言いますように、私がなぜこういうことを言うかというのは、町にとって非常に不幸だと。最高指揮官が不信の目で見られている。洗いざらい自分を投げ出して、私はこういうものですが、ひとつこういうふうに頑張りますと、そういう声を聞けない。何を考えているんだろうかと、そういう実際がしてない。だから私は、これを何回も何回も言ってきた。それをきっかけになったのが、町長就任の際の経歴紹介でしょう。それも一つだ。

私は、町民が、私もそうです。あなたを信用しません。不信感を持つ町民の不信を払拭してほしいと、それを願うわけです。

リンカーンの言葉をま一回思い出してください。何人かの人をずっと欺くことはできる。すべての人をしばらくの間欺くこともできる。しかし、すべての人をいつまでも欺くことはできない。正直者がバカを見るようなさつま町であってはいけない。そのためには、町長自身が正直である姿勢を示し、信用を得ることだ。それしかない。町長の考えを伺おう。

あなたは、自分の置かれている立場というのを御存じないようだ。自分は信頼されているとお思いでしょうが、決してそういうことはない。これは選挙の延長とかそういうものではない。

○町長（井上　章三君）

平田議員は、非常に物事を思い詰めるタイプの方のように思うわけですが、私は、申してきたように、過去２０年来というのは政治という場で、世のため人のために生きようと志して勉強をしてきました。こういう立場で歩むようになるとは想像はしておりませんでしたし、自分で図ったわけでもないけれども、結果としてこういうことになりました。

政治というのは現実です。そして、現実のこの行政に対してどういうふうに取り組んでいるのか、そしてどういうふうに取り組もうとしているのかという現実の舞台の中で議論を闘わせ、そしてまた具体的に力を合わせて取り組まなきゃいけないたくさんのことがあります。

ですから、町政に対する一般質問、これは、一般質問というのはあくまでも町政を前提としているわけであって、過去のことを、そうでないと私が言ってるのに、それをいつまでも疑惑を言い続けながら、現実という舞台の中での議論になってこないというのは残念であるし、非常に不幸なことだなと思っておりますが、私はこういう場で具体的にいろいろと言う場ではないと思いますが、私なりに、法的にといいますか、登記的に調べた内容ははっきりしていますから、それは、またどこかの場で突き合わせればはっきりするだろう。わかりにくいような状況もあるようですけれども、私はそこ、もう過去のことですけれども、それなりに、それははっきりすることだというふうに思っております。

○平田　　昇議員

いつまでも、とっつくなという意味のようだが、原点にあるものを正さずしてどうやって信頼感が生めますか。それを言いたいんです。それと、文書でやがてそれを示していただきたい。今日調べ上げた。ここで開示できなければやがて文書で示していただきたい。

次の質問に移ります。まず、ヘルシーランド、観音滝、各施設について、株式会社による経営上の質問です。

これは、町内旅館業者の組合長さんより質問を頼むと届けられた中の一つですが、まずヘル

シーランド、平成１２年度の決算です。取り上げているのは。３月１日から営業実績に伴う売上発生分１，３４７万円を決算上では寄附金として経費上の扱いとして計上してある。もし寄附金としなかったとすれば２４８万１，３８３円の赤字決算ではなく、１，０９９万６７円の黒字決算になる。これは利益調整でこういうふうにした。つまり脱税行為であるとする見方です。ライブドアが赤字を黒字に見せかける粉飾決算をしたように、これと同じではないかという指摘です。これが民間業者からの質問の一つです。

○町長（井上　章三君）

いまの御指摘の内容は、私は詳しいデータをいま持っておりませんから、担当課のほうでわかるところがあれば説明をさせたいと思います。

○平田　　昇議員

時間がないので後ほどで結構です。議長、次の質問をさせてください。

○議長（濵田　　等議員）

答えが出ますか。

○鶴田総合支所長（長福　節治君）

ただいま資料を持ち合わせておりませんので、しばらく答弁を保留させていただきたいと思います。

○平田　　昇議員

もう一つ、民間業者からの質問の要望です。株式会社は行政とは全く独立した営利会社である。その社長である井上町長は、自分が経営する会社の赤字をなぜ公費で埋めるのか。社長としての責任はとらないのか。株式会社が営む宴会、カラオケ、飲み放題という事業には公益性はないんだ。

独立した株式会社の赤字に、社長はその責任を負うのが筋ではないか。町長が株式会社の社長の座に就くシステムをつくる方針を出したのはあなたではないか。進んで社長の座に就いたのもあなたではないか。その社長が会社の出した赤字になぜ責任をとろうとしないのか。民間業者からの届けられた質問です。答えていただきたい。

○町長（井上　章三君）

このヘルシーランドとか、観音滝の会社の形態というのは、地方公社とかこう言われるような株式会社という形態でありますが、地方自治体が関与してこれを株式会社という形で運営するという形態をとっているということでありまして、普通の株式会社とまた実情は違う、成り立ちの違う点がございます。

そういう点で、社長にすべての責任があるのかということについては、町長としての社長がそれを問われることはないと。それは、社長としては、取締役もそうですが、無報酬でその役をやっているわけでありまして、そういう運営の中で責任が直接問われることはないということだったというふうに理解しております。

○平田　　昇議員

無報酬で営業にタッチした。赤字を出したから、無報酬だったから責任はないんだと、これはおもしろい考え方です。なぜ、このような質問が民間から出るか。これらの施設は、公の施設として町の負担と国からの助成という公費でつくられたものであり、一方の民間業者は、全部自己負担、賢明な運営で、納税という義務も負わされて、補助金などがどこからもない。補助金はもらえない。そこへ、公の施設が民間業者の競争の分野に割り込んできて、民間を苦しめた上に、営業上では赤字を出し町費を持ち出す。この行政からの理不尽な営業妨害に対する恨みつらみが言わせているんです。

公の施設という名目で設置したヘルシーランドつるだという施設、この公の施設で宴会、カラオケ、飲み放題という営利事業を続けることは、公の施設の使用目的から逸脱しているではないか。

これは、平成１５年２月２７日、旧鶴田町は県庁にて地方課と協議されている。そのとき、県地方課から出された意見が、この施設の運営を建設当初の目的に戻すべきだというものであった。記録があります、ちゃんと。鶴田町は県の地方課から、その意見、建物当初の目的をどうとらえるかとしているわけですが、県の指摘したことは、いま言ったように民間の業者には税の負担がある。当施設、つまり、あび～る館の運営には税の負担はない。一方、民間業者には行政からの補助金はない。一方、当施設あび～る館の運営には行政からの補助がある。つまり、県は、民間にとって公平な競争ではないとの意見を出しているんです。そのとき出したんです。また、補助金を入れているのに飲み放題などを実施しているとの意見も出ているんです。だから、県は当初、当施設を当初の建設するときの目的、公の施設、公の施設に戻しなさいと言ったのである。だれが考えても、この県地方課の指摘は正しかった。

町長、このとき県の意見を取り入れて、あび～る館を本来あるべき状態にしなかったのはなぜなのか。それこそ原点で誤り、スタート地点での誤りだ。スタートで間違えば次から次に損失が重なっていくのになぜ本来の状態にできなかったのか、原点を正すべきだった。だから私はいっつもいっつも同じことを言っているんです。出発点を正さなければ、どんどん進むに従ってだんだんダメージが増えていく。それ以来、損失も随分かさんだはずである。なぜそのとき県の意見を取り入れなかったのか、しきりに思われてならない。

公の施設で宴会、いいですか、宴会、カラオケ〔制限時間ブザー〕

○議長（濵田　　等議員）

発言の制限時間になりました。簡潔に終了願います。

○平田　　昇議員

宴会、カラオケ、そして飲み放題、こういった営業は公の施設の目的を逸している。これは町長、そうじゃないですか。それと、県の意見をなぜ取り入れられなかったか、その２点を伺います。

○鶴田総合支所長（長福　節治君）

平成１２年度のヘルシーランドつるだの補助金の関係でございますけれども、当時の収支状況を見まして、補助金を減額したということでございます。

○平田　　昇議員

公の施設とは何か、それをしっかり考えれば、宴会、カラオケ、飲みたい放題などはできないはずである。制度を外れているはずだ。

○町長（井上　章三君）

この問題については、もう何回も質問も出ましたし答弁もしております。同じことの繰り返しになると思いますから、これ以上の答弁はもう要らないだろうと思っております。

○議長（濵田　　等議員）

次は、１０番、新改秀作議員の発言を許します。新改秀作議員。

〔新改　秀作議員登壇〕

○新改　秀作議員

私は、一般質問通告書によりまして、次の２点について質問いたします。

宮之城高等学校跡地利用についてでございますが、県の高校再編整備計画により、平成１９年３月３１日をもって廃止となる宮之城高校の施設等の有効活用を図るため、平成１６年当時いろ

いろと検討なされた経緯があったが、その後、どのような検討が行われたのか。

２番目にですが、小中学校の現状についてです。現在、町内に４カ所の中学校と１５カ所の小学校があるわけでございますが、児童生徒数減少する中で、どのような教育方針のもとに、そしてまた学校運営方針のもとに施行されているのか、町長と教育長に質問いたします。

これで１回目の質問を終わります。

〔新改　秀作議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

私のほうからは「宮之城高等学校跡地利用について」について述べたいと思います。

既に御承知のとおり、薩摩中央高等学校が開校し、宮之城高校と宮之城農業高校の２校については、来年３月３１日をもって廃止されるわけでありますが、宮之城高校の閉校後の跡地利用に関しましては、旧宮之城町で、宮之城高等学校施設等活用委員会を設置、検討され、宮之城中学校の移転先として活用していくことが最も適当であるとの報告がなされております。

さつま町としての取り組みとしては、県教育委員会と事務レベルの協議を始めたところでありますが、旧宮之城町で検討されてきました跡地利用についての確認と県教委の意向を伺ったところであります。

県教委としては、具体的な跡地利用は考えていない。次に、地元の意向を基本的に尊重したいので、町としての考え方を文書で示してほしいということであります。

町としては、今後方向づけを行うに当たって、現段階としては県との事務レベル協議の中で、町立学校として検討を進めるとしたときの問題点等について検討をしていただくよう申し出を行っているところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○教育長（福滿　隆徳君）

小・中学校の現状についてでございますが、お答えします。

今後の児童生徒の減少につきましては、平成１８年度現在、小学校１，２９９名、中学校７５６名である児童生徒数が、平成２４年度見込みでは、小学校１，１２１名、１７８名の減、中学校６４０名、１１６名の減となり、６年間でそれぞれ１５㌫減少する見込みであります。

現在でも、全校児童６０名以下の小学校は分校を除く１４校中８校、その中で複式学級のある学校が８校ですので、少人数指導や複式指導の重要性は、今後と言わず現在も重要な本町の教育課題であります。

本町の教育行政の重点といたしましては、県の重点施策地区の重点施策、そういうものを踏まえまして、郷土の教育的な伝統や風貌を生かした全人教育、生涯学習の推進、こういうものに努める中で、主体的に創造性、国際性を備えた人間性豊かなたくましく生きる町民の育成を目指して、活力ある教育活動を推進してまいりたいと、そういうふうに思っております。

重点的には、特色ある学校、地域に開かれた学校づくりの推進、それから教育施設等の整備充実、生きる力の育成と教職員研修の充実、健康体力の維持増進と安全管理の徹底、こういうものを重点目標にしながら、学校教育の充実につきましては責任を果たす学校、個性の花咲く学校、開かれた学校、それから郷土の理解を深める、愛情培う学校と、こういうふうなことをもとにしながら、子どもたちの健全な育成に努めてまいりたい。そういうふうに考えているところであります。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開はおおむね１時５分とします。

休憩　午前１１時４８分

再開　午後　１時０５分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○新改　秀作議員

昼食を挟んでちょっと眠くなる方がいらっしゃいます。気合を入れていきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、高校跡地の問題について、２問目を行います。

平成１６年に助役を中心に活用委員会ができたわけでございます。その報告を受けて、確か前宮之城町長、助役、そして教育長、県のほうに赴き、そして副知事あるいは教育長、協議をされたわけでございます。その結果をもちまして、私たち全協に説明があり、そして私たちも施設を拝見したわけでございます。大変、地震の後の改築のあったあとで、すばらしい施設になっていたように思われます。

そのとき、全協のときにいろいろな議員の方から、利用方法についていろいろ中学校の問題だけじゃなくして、福祉施設とかいろいろあるから慎重に協議をしてくれというような話があったわけでございますけれども、その後、１年間、１年半経っても何も報告はなしと。慎重に慎重を極めているんだろうと思って、私は思っていたわけでございますけれども、どのような検討をされたものか。そしてまた、町長はいつ頃、新しい町長になっていつ頃この説明を受けられたものかお伺いいたします。

○町長（井上　章三君）

就任の引き継ぎのときに一応の話は聞いたとは思うんですけれども、いろんな課題が山積する中で、具体的な進捗ということは、その間においてはあんまりなかったんではないかと思っておりますが、実務的には、助役を中心として検討されてきた経緯も幾らかあるようでございますので、そこのところは報告をさせたいと思います。

○助役（総務）（宮之脇尚美君）

ただいまの宮高跡地の活用の問題でございます。これにつきましては、平成１６年の１２月３日に旧委員長のほうから北村町長のほうに、宮之城高校の活用策についての教育委員会の結論ということで報告がなされておりまして、それが県のほうにも一応報告を申し上げているというような経緯をたどっているようでございます。当時、議会のほうで説明があったということでございます。その中でいろいろ福祉専門学校とか、あるいは短大とかそういう要望があったということは聞いております。

実際、私どもがこれに具体的に検討に入りましたのが、部内の調整会議ということで、５月１２日の日に、今年の５月でございます。昨年はいろいろ振興計画の作成、あるいは過疎、あるいはまた座談会等の開催等がございまして、なかなか協議に具体的に入れなかったというのが実態でございます。

そういうことで、部内で協議をいたしまして、また、県教委のほうには今年の６月１日に協議に参っております。これは私を含めて教育長、それから企画課長等が出席をいたしておりますが、県の高校教育課、あるいはまた学校施設課のほうとも協議を行ったところでございます。県とされては、現在のところは全くその跡地については考えていないと。利用については考えてないと

いうような報告があったわけでございます。

以前に、宮之城中学校として活用したらどうかという問題があったようでございます。その点についても聞いたわけでございますが、学校施設として使う場合には、例えば、これは災害復旧と災害関連事業で建設をされておりまして、約１２億円近くの建設費がかかっているということでございますが、もし学校施設として使うのであれば、国のほうも補助金等の返納というのは生じないし、起債償還も通常どおりできるんじゃないかというようなふうの県のそういう予想はされているところでございます。

私どもといたしましては、以前に旧宮之城町時代に申し入れを行っておりましたそういう学校施設等の活用方策を含めて、施設の活用策について、県のほうに今回は協議を申し上げたわけでございますが、県とされては、文書をいただかないとなかなか具体的な検討に入れないという回答がございまして、これは先般１５日の日に県教委のほうに届けております。これについて、いわゆるそういう町立の学校として活用した場合にどうかという問題が、整理してほしいということでの申し入れをしているということでございます。県の教育長のほうにもこれについては報告がなされておりまして、県教委のほうでも町の活用策をぜひ提案をしてほしいというようなことがございまして、町としてはそういう文書を提出いたしたということでございます。

今後、これについては幅広くやはり意見を求めながら、その跡地についての利用というのを検討しなければならないんだろうというようなふうに考えておりますが、県教委とされては、当然、もし町が活用されない場合には、まずは管理課のほうに所管替えをするというようなことでございます。３月いっぱいで宮高が廃止をされますので、来年の３月でございますが、そういう場合には普通財産に切りかえてくるだろう。そうした場合に、財産管理課のほうの考え方としては、やはり有償の譲渡というのが考えられていると。ただし、高校再編で、これを絡めて跡地利用を考えた場合には、再編問題でやれば無償ということも当然前提に、選択肢の一つにはあるというようなことでございまして、県のほうもどちらかといいますと、ぜひ学校の施設として利用してほしいというようなそういう希望はされているようでございます。

○新改　秀作議員

いま、お伺いしますと、私は、協議は全然なされなかったかと思っていましたら、やっぱりなされたそうでございますので、一つは良かったと思いますけれども、町長にちょっとお伺いしますが、私どもがいろいろ中学校の父兄の間で、話の中で出てくるのは、父兄は多分、相当数あそこに宮之城高校の跡地に移転するんだという考えの方が非常に多いわけでございますけれども、もし宮之城中学校を、築３５年ぐらいですか、そうした場合に１０億円ぐらいかかると、つくったら１０億円ぐらいかかるとした場合に、当然移転というのが経費的にも安くてあがるというような感じになった場合に、町長の個人的な考えでいいですけれども、どのようにお考えですか。個人的な考えでいいです。（発言する者あり）

○町長（井上　章三君）

個人的なつってもやっぱり公的な立場がありますから、ちょっと支障もあると思いますので、やっぱり今後の方向に対しては、一たんは幅広くいろんな意見を聞きながら整理するということは必要だというふうに思いますし、また中学校を移転するという考えに対しては、私も宮之城中学校プールの問題とかいろいろ学校も幾らか見てみましたが、相当傷んでいると。

こういう状況をいつまでもほっておくということはやっぱり問題がありますし、そういう点では、理解が得られればいいタイミングなのかなという気持ちは持っているわけでございますが、ただ中学校移転するとしても、まだそのままで、高校で、いまの施設でそのままで足りるというわけでもありませんから、いろんな課題が出てくるということで、結論を出すにはもう少しいろ

いろ県の意見、あるいはまた町内の意見などを整理しながら進めてみなきゃいけないんじゃないかと思っているところです。

○新改　秀作議員

私なんかも一応施設を拝見させていただいたわけでございますけれども、やっぱり体育館を見てもちょっと狭いかなとか、いろいろグラウンドの問題はどうかなとか、いろいろ問題があるわけでございます。

その中で、私がいまちょっと心配しているのは、この前、県の姿勢が、県庁の問題で、県庁の隣接地の購入問題の県の姿勢、それとまだ県の教育委員会の樋脇高校、入来商業高校の統廃合の問題に対して地域をいろいろ混乱させた。そういう経緯があるわけですけれども、そういうのがいま、私はちょっといままでの県の姿勢をちょっと心配しているわけですけれども、そういうことがないように、総合的にいろいろ考えて、学校関係者などと意向調査をとるなどして対応する必要があるんじゃないかと思いますけれども、町長いかがですか。

○町長（井上　章三君）

いずれにしましても、宮高が今年度いっぱいで閉校ということでありますから、その間にいろんな内容を整理して方向を出さなきゃいけないということであります。

そういう点では、いろんな角度から意見を求めながら、早い時期にやっぱり絞っていくという努力をしなきゃいけないんではないのかなと。また、町としてはもちろん財政的な逼迫した事情もありますから、そういうことも判断材料の一つになるということは確かなことだろうと思っております。

○新改　秀作議員

ここに、県の教育委員会のそのときの基本的な考え方として５項目書いてあるわけですけれども、高校跡地検討会を立ち上げている。県の教育委員会内に立ち上げているんですか。それと、活用はまったく白紙である。地元の意向を踏まえて検討、具体的な施策を出してほしい。４番目に、教育施設として活用するものであれば望ましい。それから、検討委員会を開催し協議していくと、このように、そのときにもううたっているわけですけれども、来年の３月で一応もう廃校となるわけでございますが、もちろん町長も御存じのように、敷地は町有地を寄附した経緯があるわけですけれども、来年の３月まで、その方向性を示していただきたいと思っておりますけれども、いかがですか。

○町長（井上　章三君）

これは、来年の３月までには、まあ３月までと言わなくても、できれば早い時期に方向を出せるような努力をしなきゃいけないと思っております。

○新改　秀作議員

何をつくるにしても、中学校の移転の問題に関しても、やっぱりまちづくりに関係が出てくるし、あるいはバス路線の問題にも関係が出てくるわけでございますので、町民の理解を得られるように、早急な対応を要請しておきます。

続きまして、２点目の小中学校の現状についてでございます。

先ほど教育長のほうからいろいろ生徒数の推移とか、いろいろそういうのはお伺いしたわけでございますけれども、１５㌫の減とかそういうのをお伺いしたわけでございます。私たちが宮之城中学校のときですか、昭和４６年統廃合をしたときに、確か１，１００名程度じゃなかったかと思いますけれども、いま３８０名ぐらいですか。それと、私が盈進小学校のときに大体２，０００名程度おって、いま５６０です。それぐらいの減少になっているわけでございます。

出てくるものは常に空き教室、予備教室というのがいろいろ出てくるわけでございます。先ほ

ど楠木園議員のほうからも、何かそういうのがちょこっと、活用の方法についていろいろ出た経緯があったわけですけれども、いま、どのような利用をされているのか、またどう考えていらっしゃるのか、教育長にお伺いいたします。

○教育長（福滿　隆徳君）

空き教室についてでありますけれども、現在、いろいろと各学校、先ほどありましたように、生徒数、児童数、減少している状況でありますので、有効活用をするようにということで校長会、それから教頭研修会、こういうところでお願いをしているところであります。

現在のところ、ほとんどの学校が空き教室が出てきている状況でありますので、実際使っているのが少人数学級とか、それからふれあい教室とか、総合的な学習の時間の学習に使うとか、いろいろそういうふうな形でやっておりますし、中学校におきましては部活動で使っているというところもございます。そういうふうにして、ほとんどの学校が空いている教室を遊ばせているというんではなくて、有効に活用しているということで理解しております。

また、今年度は、子ども待機スペース交流活動推進事業というのがあるわけですが、これを白男川小学校のほうで取り入れていただきまして、高齢者、ＰＴＡなど地域の住民の方々の活用ということで、そしてまたその活用が、子どもたちが低学年は早く終わるわけですが、その終わった後、そこで地域の方々との触れ合いとか共同のいろんな活動というものに使っていただいておりまして、帰るときには一緒に帰るとかいうことで安心・安全に活用していただいていると。

そして、一方ではその教室をギャラリー化して、いろんなものを、作品を展示したり、昔のいろんな道具を展示したりして、子どもたちにそういうものを教えていただいている。そういうふうなことに活用していただいておりますので、いまからもやはりそういうふうな予想される空き教室というものを有効に、各学校の実情に応じて使っていただきたいと、そういうことで各学校にお願いをして進めてまいりたいと、そういうふうに思っています。

○新改　秀作議員

いま、空き教室の活用を白男川小学校の例を挙げていただきましたけれども、私もちょっと調べてみましたら、いろんなやっぱり多目的施設とかいろいろに、住民との触れ合いの関係で使われているようでございます。

県外におかれましては、いろいろ学校の中に地区の推進長が中に入ってきて、全部職員会議から出てするように、子どもの安心・安全から学習支援からというような感じで、一体となって進めているところがあるようでございますので、その辺のまた積極的な学校と住民が近づけるような施策を考えてもらいたいと思っております。

ちょっとここで変わりますけれども、町長にお伺いしますが、薩摩中学校の、私がちょっと総合振興計画でしたか、何かでちょっと拝見したんですが、新築と違って新しく建てかえの予算のちょこっとそれを見たわけでございますけれども、中学校の、もちろん薩摩中学校も３７～３８年経っていると思いますけれども、その辺はどのようにお考えなのか、ちょっとお伺いしたいと思います。

○町長（井上　章三君）

学校の施設整備の問題につきましては、これまでも校舎あるいは屋内運動場など緊急性の高い施設から整備を進めてきているということでありまして、今後におきましても総合振興計画あるいは過疎地域自立促進計画等において、計画的にその整備を図ってまいりたいと考えているところでございます。

そういう点で、薩摩中学校も老朽化しておりまして、宮之城中学校と同じく課題の一つになっているわけでございますが、その時期的なものについては今後また財政当局とも調整をしながら、

具体的に検討をしていくことになろうと思っております。

○新改　秀作議員

いま非常に生徒数の減少というものは、今後の少子化に伴って、減ることはあっても増えることはないという状態であるわけでございます。今後、去年の南日本新聞で、鹿児島市内の校長先生が談話をちょっと載っていたわけでございますけれども、市町村合併がある程度進めば、次は小中学校の統廃合が来るというような談話を載せておられたこともちょっと覚えておりますけれども、統廃合に関して教育長はどのようなお考えなのかお伺いいたします。

○教育長（福満　隆徳君）

統廃合につきましては、いま教育委員会としましても合併しまして、分校を含めて１５校、小学校で。中学校で４校となっておるわけでありまして、先ほど言いましたように人数的にもだんだん少なくなってきているという状況であります。小規模校は小規模校なりのきめ細かな学習指導、それから地域と一体となった行事の取り組みなど、特色ある学校運営を行っているところでありますけれども、児童生徒の減少に伴って、社会性や協調性を培うことということが目的として、集団での教育活動等には努めているものの、そういうものが大規模校に比べるとおろそかにといったら語弊があるかもしれませんが、ちょっと、ガンであるというふうに思います。

将来的には、そういうわずかずつではありますけれども減っていく状況でありますので、子どもたちのそういう生活の場を守るということも含めながら、地域の住民にとっては、学校というのはどうしても活動の拠点であるというのがあります。また、災害時においては避難場所とかそういうものに活用されたりということでありますので、進めるに当たりましては、学校が果たす役割や地域とのつながりなどの地域の実態、あるいは長い歴史伝統など十分配慮して進めなきゃならないんじゃないかと、そういうふうに考えております。

時代の流れなどを考慮しますと、いずれこのことについても論議の必要が出てくるかと思われます。今後、自治会組織等の再編成に取り組まれるところも出てくることが予想されますし、その動向や地域の方々の御意見等も十分踏まえながら論議されていくことと考えているところです。

○新改　秀作議員

いま統廃合の問題でございますけれども、統廃合をすれば地域が衰退するとか、いろいろな地域がそういう。あくまでも子どもたちの立場から考えなければ、子どもたちを第１に考えなければならないと思っているわけでございます。

その中で、やっぱり適正規模あるいは適正配置、学校設備を含めてです。あるいは審議会、検討委員会を設立して、多くの論議をして進めるべきではないかと。私はもう遅くはないと思います。早くからそういうのは検討委員会、審議会をつくって論議をしたほうがいいと思いますけれども、教育長どんなお考えですか。設備のほうは町長のほうへひとつお願いします。

○教育長（福満　隆徳君）

御指摘のとおりかと、そういうふうに思います。地域自治会等の再編成等もやはり視野に入れるということが、今度は学校教育全体の活動を進める上にはどうしても必要な条件ではないかなと、そういうふうに思いますので、そちらのほうの動きと並行しながらまた、学校の整理統合ということについてもまた検討をさせていただきたい、そういうふうに思います。

○町長（井上　章三君）

先ほど施設整備のことについては申し上げましたが、この改修の時期とか緊急性などを考慮して、全体的に均衡のとれた計画で年次的にその整備を推進してまいらなきゃいけないと思っているわけでございまして、いま小中学校におきましては文部科学省のほうから昭和５６年以前の建築物で非木造の２階建て以上、または延べ面積２００平方メートルを超える校舎、校舎または体

育館におきましては、耐震診断を行うように指導を受けているところでありまして、診断の未実施の小中学校１９棟につきましては、今年度、耐震化の優先度調査を実施することを検討しているということもございます。

このような検討結果なども踏まえながら、緊急度というものを勘案していくと。また、耐震改修ということにつきましても、どう対応するかということを一緒に検討するというようなことになっていくのではないかと思っているところでございます。

○新改　秀作議員

私もなるべく早く検討委員会なりつくるようにして、検討してもらいたいと。そしてまた、将来、地域の活性化に努力をしなければならないと思っているところでございます。要請して、私の質問を終わります。

○議長（濵田　　等議員）

次は、１７番、日髙議員の発言を許します。日髙議員。

〔日髙　政勝議員登壇〕

○日髙　政勝議員

私は、町政運営の中で、今回は３項目について質問をいたします。

まず、第１項目の住民サービスについてであります。

住民の日常生活圏の拡大、地方分権の推進、少子高齢化の進展、国・地方を通じた財政の著しい悪化、これらを背景に進められました平成の大合併、中でも国の財政難というのが一番の要因ではなかったかと思われますが、旧合併特例法の適用期限となった本年３月末までに全国市町村数は、平成１１年３月末時点の３，２３２から１，４１１減って１，８２１に、減少率４３．７パーセント、鹿児島県内でも我が町を含めて９６から４９へ半減して、これからまた新法のもとで、県による構想対象市町村の組み合わせを基本とした合併が進められていくものと考えられます。

合併推進の中で、合併メリットとして、１つは道路や公共施設の整備、土地の有効利用、地域個性を生かした地域づくり、まちづくりの効果的な実施、環境問題、観光振興など広域的施策を展開できる。２つは、専門職の採用や、サービス、事業を直接行う部門などに職員を総体的に多く配置して、より専門的かつ高度なサービスの提供が可能になる。３つは、総務企画などの管理部門の効率化で、職員数を将来的に少なくできる。特別職等の減少で経費が削減される。公共施設の重複を避け効率的な配置といったこれら行財政運営の効率化とその基盤の強化ができる。大きく言えば以上の３項目を掲げて、町民への説明を行ってきた経緯があると思っております。このようなことから、合併による新しいまちづくりに対しましては、町民等しく未来に明るい夢と大きな期待を寄せてきたと考えております。

しかしながら、町政の運営を円滑にするための裏づけとなる財政環境が、当初はこれほどまでに厳しくなるとは予測できなかったかと考えております。特に、地方にとって枢要な財源となっている地方交付税が合併論議の始まりの頃の２０兆円台から、一部臨時財政対策債へ振りかえがあるにせよ、平成１８年度は１６兆円を割るところまで減少してきております。合併年度と、これに続く１０年間は、合併前の普通交付税を全額保障し、その後５年間で段階的に縮減するといった合併算定替えも、２０兆円時点での考えが頭にあって、現在の１６兆円の総枠まで減少するというところまでは想定できなかったというのが事実ではないかと思います。したがって、財政シミュレーションも見直しをせざるを得ない状況がありました。いま、更にこの地方交付税が見直しをされようとしております。そしてまた、三位一体改革で３兆円規模の税源移譲がなされましても、我が町の財政にとっては好転に結びつくところまで至らないのではないかと考えられます。これらの現実を踏まえ、行政・議会一体となって行政改革を喫緊の課題として真摯に取り組

みが進められているところであります。

そこでお尋ねいたします。

町長が昨年の６月、町政運営の所信を述べられてからちょうど１年になります。この３月にも施政方針を述べられましたが、町長は当面する課題を一つひとつ解決しながら、合併効果が確実にあらわれ、町民の皆さんが合併してよかったと思えるようなまちづくりに全力を傾注してまいる決意を示されました。ただいま申し上げましたような厳しい財政状況を踏まえられた中で、まず新しい町になって住民サービスがどのように改善され向上してきたか、その具体的内容を御披瀝いただきたいと思います。

次に、行政サービスを享受する立場にある町民の皆様から、合併後においてサービスの質やよしあしについての意見、要望、苦情などの反応を直接、間接に、町長はどのように把握し、認識されているかお伺いいたします。

次に、県の権限委譲プログラムに対する考え方と対応についてであります。住民に身近な事務は可能な限り住民に身近な市町村において処理することが望ましいという基本的な考え方のもと、地方分権の担い手として意欲を持つ市町村に対して県からの権限以上を進めることにより、１つには住民負担の軽減を行う。２つには事務処理全体の時間短縮などの一層の住民サービスの向上を図る。３つには地域の実態に即した的確な対応を行う。４つには総合的な行政の展開を行う。これらによって、市町村の自主的・主体的なまちづくりの環境を整えるということで、県におきましては昨年の７月に権限移譲プログラムを策定しております。

それによりますと、対象事務は６２法令、７２項目、７８７事務で、うちさつま町が対象になる事務は１５法令、１７項目、１７９事務となっておりますが、このうち未だ１件も権限委譲を受けていないということを伺っております。分権型社会にあっては、住民に最も身近な基礎自治体である市町村が充実し、県と相互に補い合いながら、住民の福祉の向上に取り組んでいくことが不可欠なことであると認識いたします。権限移譲は一律ではなく、意欲のある市町村に行うということで、手挙げ方式になっているようですが、先に新聞報道された２００６年度権限移譲市町村の中には、さつま町は入っておりません。住民がわざわざ県まで出向かなくてもいいような事務も中にはあるのではないかと思います。

住民負担を軽減し、サービスを高めるという合併効果を発揮する上でも、もっと積極的に取り組むべきではないかと思いますが、このことについて、役場全体で移譲項目の検討をされた経緯があるのか、所管課の判断任せであったのか、その辺の状況をお知らせいただきたい。そして、町長は町政をつかさどるトップリーダーとしてのこの辺をどのように考えておられるのか、また今後の対応についてお尋ねをいたします。

続いて、第２項目の総合振興計画についてであります。

私は、先の３月議会定例会の一般質問の一つに、この総合振興計画についても取り上げ、４点ほど質問をいたしました。その中で、さつま町ならではの特色ある目指すべきまちづくりは何かと質しましたところ、人口減少時代に対応するため、住みやすい、住んでみたいと思えるような定住促進によるまちづくり、全国に誇れるさつまの資源を活用したまちづくり、町民みんなが健康で生きがいを持って安心して暮らせる元気なまちづくり、以上３つの重点プロジェクトによるオンリーワンのまちづくりに挑戦するとの答弁でありました。

第１の定住促進プロジェクト、第２の資源活用プロジェクト、第３の健康子育てプロジェクト、これらについては、それぞれごとに方向性は示されておりますけれども、それらを具体的にどのような取り組みを展開して推進していく考えであるのか、その推進策をお伺いしたいというのが１点。

また、取り組みに当たっては、所管課だけの取り組みに任せられるのか、それとも分野ごとに横断的なプロジェクトを組んで検討されるのか。そして、町長の政策的な考え方というのはどのように反映をさせるのかというのが２点。

もう一つは、前期基本計画の５年間の初年度は、本年度から既に始まっております。実施計画とも関連しますが、これまでの進捗状況はどうなっているのかお伺いしたいというのが３点であります。

次に、基本計画に定めた各種施策を展開するため具体的な事業を示し各年度の予算編成の指針となる実施計画は、概ね３カ年を計画期間として定めるようになっておりますが、作成のスケジュールはどうなっているのかお伺いいたします。

続いて、第３項目の学校施設の安全確保並びに通学交通機関の確保について、質問をいたします。

初めの学校施設の安全確保についてでありますが、新しい耐震基準が導入されました１９８１年、昭和５６年以前に建てられた全国の公立小中学校の校舎、体育館の施設のうち約３分の１相当が補強の前提となる耐震診断すら済んでいないということが、文部科学省の調査でわかった旨の新聞報道が先ほどなされたところであります。４月１日時点の診断実施率は、全国で６８㌫、鹿児島県はそれを大きく下回る２９㌫で、全国ワースト３にランクされているようでありますが、年末までには７０㌫まで増加したいという予定になっているようでございます。

そこで、まず町内の公立小中学校の耐震診断の実施率がどのような実態にあるのか。小学校、中学校別に明らかにしていただきたいと思います。

それから、まだ実施していない学校施設については、今後いつ頃までにどのような対応をしていくお考えであるか。経費的にはどのくらい必要になるのかお示しをいただきたいと思います。

次に、通学交通機関の確保についてでありますが、先般、岩崎コーポレーションがバス路線廃止計画を打ち出したことに対しまして、関係市町において対策研究会が設置されまして、県や事業者へ要望が実施されたとの報告を受けました。廃止計画に伴う通学に影響を与える対象者は、本町にどの程度出てくるのか、調査をされておりましたら路線ごとにお示しをいただきたいと思います。また、影響を与えないために、行政として通学等の交通機関の確保のためどういう対応策を講じていく考えであるのかお伺いをいたします。

以上で、私の第１回目の質問をこれで終わります。

〔日髙　政勝議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

日髙議員のほうから３点ということで質問をいただきましたが、また中身が幾つにも分かれておりますので、それぞれ大きなテーマでありますから、なかなか簡単に答えられないものばかりだなと思っております。一つひとつお答えしていきたいと思いますが、まず、新町になっての住民サービスの向上についてであります。

昨年３月２２日にさつま町が発足してから１年３カ月が経過したところであります。新町では、合併協議に基づく事務事業を基本に、早期に公平感と一体感のあるまちづくりを実現するため、町四役、職員をはじめ、議員各位、町民の御理解と御協力をいただきながら町政を推進してきたところでございます。

しかしながら、合併協議当時における財政状況と新町誕生後の財政状況では大きな隔たりが出てきたことから、危機感を抱きながら、住民サービスが低下することのないよう、町民の負託に最大限に応えるべく懸命の努力をしてきた次第であります。

全体的には、旧町のすばらしい歴史や自然を継承し、事務事業においても地域活動支援事業などの自治活動を全町的に実施することを心がけ、合併のモデルとなるようなまちづくりを目指してまいりました。また、私自身、町の総合振興計画や行財政改革について、町民と膝を交えて語り合えたことは大変有意義であったと評価しております。

しかしながら、合併前に描いていたまちづくりについては、財政状況の急激な変化に対応するため、非常に苦しい施策の選択をせざるを得ない状況にあったことなどから、先の見えない財政運営を直視しながら施策を取捨選択しなければならない現状であったと思っているところでございます。

具体的に向上した点というものをかいつまんで挙げてみますと、総務部門では、各種の機関・団体が効率的な運営を図るためにそれぞれ合併が促進されたこと。そしてまた、公民会などの無線化に対する補助を実現できたことは、よかった点だと思っております。行財政改革を町民の理解を得ながら計画的に進め、足腰の強い自治体を目指して、効率的な運営に向かって推進することができたと。この行革という問題を大きくとらえながら取り組んできたということもよかったと思っております。

商工観光の部分におきましては、小売店舗の改造等の事業補助金とか、中小企業振興資金利子助成制度の創設などは、合併して新たな取り組みとして喜ばれたところであったと思っております。また、秋祭り、春祭り、各種のイベント等で、３町のそれぞれの魅力が創出されてきたということは、よかったのではないかと思っております。

農政・耕地・建設関係におきましては、国の政策転換に即応できる担い手支援室などの体制をいち早く確立できたこと、薩摩地域の梅、鶴田地域の新ゴボウなど、旧町地域の特産品が全町的に取り組めるようになって、産地づくりをさらに推進できるようになること。それから、北薩森林管理署の誘致が実現したことなどであります。

企画広報の面におきましては、旧宮之城の地域活動支援事業を全町で展開し、特に鶴田・薩摩地域においては地域窓口職員と連携し、自立・自興の機運が高まってきたこと。そして、職員の地域に対する貢献が目に見えてきたことであります。また、女性の発想や行動力がまちづくりの原動力であるとの観点から、女性の５０人委員会を結成していただき、自主研究などが進んでいること。

また、ライフラインの水道の面で、合併協議でも大きな課題であった水道料金の統一について、政治判断し、１８年度から統一が実現したというようなことは大きな向上した点として喜べるのではないかと思っております。

次に、町民の反応をどのように把握しているかということでありますが、合併後における町民の反応には多様な御意見・反応があることは言うまでもないことでありますが、特に多くの町民の方々は、新町に期待する部分が大きかったわけでありまして、厳しい財政状況下にあって、一層の行財政改革を進めていく中では、これまで受けていたサービスの低下、事業の縮小あるいは廃止など、必ずしも住民の御期待にそえなかった部分もあったものと思っているところでありますが、合併後のこの１年間についてはほぼ順調に町政運営ができたものと思っており、町民の方々も大方の御理解はいただいているものと思うところであります。

このような中で、旧３町における事業や取り組みなどが相乗効果として表面化してきており、住民の皆さんも合併効果の面を実感として感じておられる部分も多いと認識しております。今後においても、大変厳しい財政状況に変わりはないわけですから、総合振興計画を基本にしながら、町民の期待、皆様の期待に応えられるよう努力を傾注してまいりたいと思っております。

次に、権限移譲プログラムに対する考え方と対応についてということでありますが、県が昨年

７月に策定したこのプログラムでは、移譲対象事務として６２法令７８７事務を示し、移譲方式は特定分野に関する事務を一まとめにして移譲するパッケージ方式で、主には5パッケージに分類されております。

１つ目が「まちづくりパッケージ」で農地転用許可や都市計画関係、２つ目が「生活環境パッケージ」で簡易専用水道の清掃指示や図書自販機設置届出の受理の問題など、３つ目が「福祉パッケージ」で福祉事務所設置により移譲可能となる児童扶養手当等の認定や生活保護の決定など、４つ目が「産業振興パッケージ」で砂利・岩石採取計画の認可や農事組合法人の設立、土地改良組合の設立・解散などであります。５つ目が「安心・安全パッケージ」で火薬類の消費の許可や液化石油ガス設備工事の届出処理などであります。

権限委譲によるメリットとしては、申請から許可までの期間短縮や地域の実情・実態に即した的確な対応が可能となることなどが想定されますが、本町関係の取扱いの実態や権限移譲に伴う負担増と住民サービスのバランスなどを十分考慮し、推進するかどうかの対応をしていきたいと考えております。

県は、特に合併による１０万都市を地域中核都市と位置づけて、県都鹿児島市と相互に連携しあうネットワーク型の県土の育成を視野に、重点的に権限移譲の推進を図ろうとしております。平成１８年の４月から希望する１４市町村に対して、１５法令１５７事務を移譲しましたが、本町においても事前に照会があった対象事務１７項目の事務について、主管課で検討した結果、新たな専門職員の配置が必要となるなど、事務処理体制の問題や財源措置の関係、また一部には権限委譲によるメリットが特にないと思われる事業などもあり、当初希望したものの県との協議段階で取りやめたものもあり、現在のところ、権限移譲プログラムでの事務移譲は受けておりませんが、今後県の対応や県内の状況等を見ながら、さらに検討してまいりたいと思っております。

なお、権限移譲プログラム以前の地方分権一括法による権限移譲により、本町では平成１７年度で２１項目、１４２事務を移譲しており、交付金として９８万円が交付されております。また、平成１８年度からは、水道法に基づく事務の権限委譲がなされていることをつけ加えたいと思います。

それから、総合振興計画についてでございます。まず、オンリーワンのまちづくりのための３つの重点プロジェクトの具体的取り組みについての御質問でありますが、総合振興計画の策定にあたっては、議員の皆さんをはじめ町振興計画審議会、地域審議会、町民懇談会などで多くの方々に御意見、御提言をいただきました。改めてお礼と感謝を申し上げるところであります。

この中で、今後５年間における重要な施策・事業を明らかにした重点プロジェクトとして「定住促進」「資源活用」「子育て・健康」の３つのプロジェクトを掲げております。

具体的な取り組みとしては、４月の機構改革で「定住促進室」「担い手支援室」「スポーツ振興室」を新たに設けたことをはじめ、３つのプロジェクトをより具体的かつ専門的に推進する職員の配置をいたしました。

プロジェクトごとの具体的な取り組みですが、定住促進プロジェクトについては、企業誘致の関係で本年度から工業団地の賃貸方式を新たに導入いたしまして、県、地元企業、地元出身企業家などとの交流に努めているところでございます。なお、日特の鹿児島宮之城工場においては、工場増設が計画されており、雇用への期待が高まるところでございます。定住団地については、「佐志」「湯田原」「鶴田赤坂」ニュータウンにおいて２０年間の賃貸方式を導入いたしました。情報発信とハウスメーカー等への宣伝活動を積極的に展開しているところであります。ちなみに、４月から佐志ニュータウンで、その効果で１件販売がなされております。

次に、資源活用プロジェクトでは、農林業資源の活用について「担い手支援室」を中心に集落

営農の推進に向けてモデル地区の設置、重点地区の支援等、農業・農村の活性化に向けた取り組みを展開してまいります。

観光交流資源の活用の中で、５月の「奥薩摩のホタル舟運行」については、これを支える輪が一層広がる中、今年は天候に恵まれませんでしたが約２，８００名の乗船者を迎えることができたということでありまして、全国的に誇れる地域主体のイベントとして県内外に定着してきております。また、二渡、時吉、湯田地区においても、ホタルを活かした取り組みがそれぞれ地域ごとに実施されておりまして、交流人口の増加と地域の活性化につながっていると思っております。本町といたしましても、今後、環境保全、自然保護という面をとらえながら、自然と景観、歴史と文化という点をコンセプトに置いて、全国に誇れるホタルの里づくりを推進してまいりたいと思うわけであります。具体的には、景観に係る計画策定の取り組み、また観光推進に係る全体的な基本計画の策定など、取り組んでまいる所存であります。

次に、子育て・健康プロジェクトでありますが、少子高齢化の進行と人口減少時代を迎え、安心・安全で健康なまちづくり、子どもを産み育てやすい環境をつくっていくことは大変重要なことだと認識いたしております。健康づくりにつきましては、「健康さつま２１」計画が策定されましたので、その具体的な取り組みを本年度から実施していくこととしております。

最後に、今後、重点プロジェクトを中心に将来像である「人々が織りなす元気で快適な活力あるまち」を目指し、オンリーワンのまちづくりを推進してまいります。

実施計画策定のスケジュールについての御質問でありますが、今後のスケジュールとしましては、早目に取り組むこととしておりますが、年内の予算編成に向けて、その前までには策定したいと思っております。今回、議案として提出しております「さつま町過疎地域自立促進計画」の事業計画をはじめとして、行革の関係、財政計画とは内容を調整して、その他各種計画との整合性を図りながら、平成２２年度、５年後を目標とする実施計画を策定してまいります。また、毎年事業の検証、評価を行うとともに、町民をはじめ各種審議会への情報提供に努め、御意見、御提言を賜るとともに、社会情勢の変化や国・県の動向を見極めながら、より具体的で実効性のある計画として見直し等を行うこととしております。

学校施設の関係については、まずもって教育長のほうから答弁をしていただきたいと思っております。（発言する者あり）

それでは、私のほうで、交通機関の路線廃止に伴う通学への影響と対応策への部分にお答えしたいと思います。

去る４月６日、いわさきグループが、国や市町村の補助金が出ていない赤字路線を対象に県内１９５のバス路線廃止を発表しました。このうち、さつま町に関係するのは林田バスの９路線と１３系統となっています。具体的には入来方面、永野金山方面、湯田方面の全部と、薩摩川内方面の一部が１１月８日から廃止されることになります。

現在、実態把握として現況調査、意見募集、高校生へのアンケート等を実施しておりますが、この中で林田バスを主な通学手段としている町内の３高校の生徒は２４名、また、かねてはバイク等で通学するが林田バスも利用することがあると回答した生徒が１１８名という結果が出ております。これ以外にも薩摩川内市内の高校にバスで通学する生徒も多いわけでありますが、高校生を中心とする通学部分については、学校スクールバスが主流となっておりますので、影響は少ないとみております。

廃止路線については、現在運行されている南国バス、ＪＲ九州バス、また林田バスの残される部分で大方は対応できるとみておりますが、通学部分以外で運行がなくなる永野金山線の昼間の部分については対応を検討する必要があると思っております。方向づけについては、７月中旬頃

までに存続か代替バスかということを県のバス部会で決定されていきますので、それまでの間には町としての考え方を取りまとめることになると思います。廃止によって路線バスの便数が少なくなりますので、ある程度利用制限がなされることになるのは必至だと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○教育長（福満　隆徳君）

学校施設の安全確保並びに通学交通機関の確保についてのお尋ねでありますが、まず、交通機関路線廃止に伴う通学への影響と対応策について、お答え申し上げたいと思います。

町立の小・中学校生徒への影響とその対応策についてでありますが、現在、交通機関、つまりバス利用による通学をしている生徒児童は、６つの学校で５３人おります。このうち路線廃止を予定されている林田バスの利用者は６人で、盈進小学校２人、山崎中学校３人、宮之城中学校１人となっております。これらのうち、ほかの交通機関への乗りかえ等により特に対策の必要な児童生徒は、現時点ではないようであります。今後、対象者がいた場合は個々の状況に応じた対応、対策について、学校・保護者等と検討、協議して、通学に支障のないように処理してまいりまたいと考えております。

次に、耐震診断の実施についてでありますが、先ほどの新改議員の答弁でも町長が申し上げましたが、耐震診断が必要とされる施設につきましては文部科学省の基準より新耐震基準が定められ、昭和５６年以前に建てられたもののうち非木造２階建て以上または非木造２００平方メートル以上の建物が対象となっております。本町における対象学校施設は、平成１８年４月１日現在では、小学校２０、中学校９の計２９棟となっております。そのうち耐震診断を行ったものは小学校が１０、中学校はゼロで、１０棟であり、実施率は３４．５㌫となっているところであります。

学校施設は、児童生徒が１日の大半を過ごす学習や生活の場でありますとともに、地震等の災害発生時におきましては地域住民の緊急的避難場所としての役割を果たしておりますから、この耐震対策を進めることは極めて重要なことであると考えております。

今後の対応策としましては、耐震診断の対象となる学校施設が多数であることから、どの学校施設から耐震診断または耐力度調査を実施すべきか、その優先度を検討することを主な目的とした耐震化優先度調査を行うことを現在検討しているところでございます。本調査を実施することにより、施設の老朽化の程度を総合的に判定し、今後の計画的な施設改修等の対応策を進めていくことが可能となるものと考えているところでございます。

○日髙　政勝議員

まず、住民サービスについてでございますけども、合併によりまして、新たなまちになって住民生活がどう変わって、町としてはどんな変化が生まれてきたのか。

先ほどは、１年過ぎた中で、町民の声としては、概して合併してよかったというような実感があるというような答弁をいただいたところでございますが、合併効果のＰＲ文句で「合併前よりもサービスは高く、負担は少なく」というのが唱えられたことでございましたけれども、中には合併前の格差是正のために料金統一の場合は、一方では安くなる、一方では高くなるというようなことでやむを得ない面もありましたけれども、住民サービスが改善をされて向上してきた事柄についても先ほど町長からいろいろと部門ごとに述べられましたところでございますが、私は、住民サービスが合併前として改善、向上してきた、こういった事項等については、それぞれが単発ではなくて合併効果としてやっぱり取りまとめを行って、また、合併後において町長がお答えになりましたとおり、合併前と合併後において非常に財政事情というのが急激な変化を見せたというようなことで、当初予定をしていたいろいろのサービスというのが見直しをせざるを得なか

ったとそういう面もあるかと思いますし、中には、もう実現できないよというようなこともあるかと思いますので、それらのことについてはやはり町民の皆さんに相当夢と期待を与えてきたわけですから、そういう実態というのをやっぱり、こうしてよくなった面もありますが、財政の事情からどうしても難しいという点についても、やっぱ取りまとめをしながら、広く周知を図る必要があるのではないかと思いますけれども、その辺の考え方についてお伺いをいたします。

○町長（井上　章三君）

負担はできるだけ軽く、サービスは厚い方向にというのが合併のうたい文句でありましたけれども、議員が御指摘のように、その後の財政状況の急激な変化と、これに対しては住民の方々はよく理解していただいてる面があると、私は感謝してるものでございます。

それで、できるだけ、しかし、努力をして伸ばすところは伸ばすということで努力をしてきておりますから、取りまとめて報告をしたり、できないところはできないとも言うべきではないかということでありますが、そういう中間報告をするということは必要な面もあるのかなと思っておりますが、時間をかけてでもできる努力をしてみなきゃいけない、あるいはそれを目指してみなきゃいけないという点で、もうできないというふうにこの段階で言い切るわけにもいかないのかなと。

ですから、こういう時期でありますから、少し時間をかけながら努力させてくださいと、あるいはまた、そういう点で御理解をいただきたいというようなことになるのかなというふうには思っているところでございます。

○日髙　政勝議員

概して、町民の皆さん方は理解をしてるんだという受けとめをされているようでございますけど、中にはいろいろな受けとめ方もあるかと思いますので、やはり合併の効果というのはそれなりにまとめてお知らせする、あるいは、いまの段階では非常にサービスの面においては、若干、いまありましたとおり、少し先延ばしをしなければならないということもあるかと思いますので、その辺は的確にお知らせしたほうがよろしいんじゃないかと思っておるところでございます。

非常に今日の厳しい財政を背景にして、思うような住民サービスもできないというのが実態であるわけですが。しかし、合併しなかったことによるリスクの大きさよりも、合併したことによるリスクのほうが小さいと思いますので、町長は、住民協働のまちづくりを唱えておりますので、住民にできることは、住民の皆さんも自主的に、この村づくりなりあるいは実施の活動に取り組んでいただくような、そういう手だても今後取り組みをしていただきたいということを要請いたします。

それから、県の権限移譲プランのことでございますが、今回のこの移譲事務については財政的な負担の問題とか、あるいは事務量が増大をする、あるいは人件費の問題とかいろいろあるかと思いますけれども、やはり、折角こうして合併をして受け皿というのはできてるわけですから、職員の皆さんもそれぞれノウハウを持ってらっしゃいますし、積極的にその辺は対応していく、このことが合併の効果という引き出すことではないかと思っておりますので、今後、町長の姿勢として、その辺はやはり町民の利便性を高めるというものについては積極的に進めていただくように、これも要請をして、この問題は終わりたいと思います。

次に、総合振興計画のことについてでございますが、先ほどは、このプロジェクトについてでありますけれども、具体的にどういうふうに展開をしていくのか、取り組みをです。その辺がこう漠然としてないんですけれども。それぞれ３つのプロジェクトを項目ごとに、あるいは細目がずっとこう書いてあるんです、こういうことに取り組みをしたいと。それで、これを、ただいつ頃までどういう形で取り組んでいくのか、その辺の取り組みの推進策をお伺いしたいんですけど

も、その辺をもう一回お聞きしたいと思います。

それと、取り組みに当たっては、それぞれの分野がありますけども、分野の所管課だけで判断をして取り組みを推進していくのか、あるいは折角のプロジェクトですから、横断的なプロジェクトでも組んで具体的に展開策をしていく、あるいは町長の考え、政策というのを反映していく、このことが大事なことじゃないかと思いますけども、その辺がどのような形で取り組まれるのか、その辺をお聞かせいただきたいと思っているところです。

それから、実施計画の関係でございますが、これも１８年の年内に、予算編成前にはつくり上げたいということでありますので、計画行政の中の一つで全く興味のあるものでありますので、予算が先行して計画が遅れるということがないように、しっかりとした計画をつくっていただいて、できたらこの議会にも配付をしていただきたいと思いますけども、この辺の考え方もお伺いしたいと思います。

○町長（井上　章三君）

この重点プロジェクトをどう推進するかということについては、４月の段階で総合振興計画が正式に確定したわけでございますので、それを具体的に推進する方策あるいは体制、そういうことに向かって、それぞれの分野ごとにいま検討を進めているところでございます。

御指摘があったように、関係する１つの課だけで解決できる問題、推進できる問題と、そうでない部分等というのがございます。特に、健康・子育てという健康づくりの問題などは、これは幾つもの課にまたがることもございますし、また、資源活用の問題もまた横断的に取り組まなきゃいけない問題もあります。そういう点で必要に応じて横断的な会議を開いたり、企画会議を開く、そしてまた、もちろん私も意見を言いますし、また、それぞれのスタッフの意見を出し合いながら、その方向を決めていくということでの調整は必要に応じて随時やっているところであります。

そういう点で、振興計画をどう具体化するかという問題は、いま既に示しつつあるところもありますが、これから本格化するということでありますので、これからの動きを注目していただきたいと思っております。それと、実施計画策定に際しましては、これは予算編成に間に合うようにもちろん進めなきゃいけないと思っておりますが、また、その内容でお示しできるところはお示しすることになると思いますけれども、実施計画となりますと、やはりこう示すことによっていろいろとまた支障が出る部分もありますので、そこのところは、御承知でもあると思いますが御理解いただきたいと思っております。

○日髙　政勝議員

さっきの３月議会の最後にも申し上げたわけでありますが、前期計画が５年間ということでございます。基本構想分は１０年ということでありますので、一つの将来像に向かってそれぞれ実践がされるわけでありますが、それに当たっては数値目標ですか、その辺はどういう、例えば３つのプロジェクトに対してはどのような取り組みになるのか。例えば実施計画の中でその辺も出てくるのかどうか、その辺はいかがでございましょうか。

もう１点は、先ほどお尋ねしました実施計画は、できたら議会のほうに配付はどうですか。

○企画広報課長（中村　慎一君）

この実施計画につきましては、先ほど町長のほうからもございましたように、来年度１９年度からの予算編成に間に合うような形で策定をしていきたいというふうにしておりまして、これからそれぞれ各主管課のほうから事業計画が上がってまいりますが、それを先ほどからいろいろ御指摘がございますように、横断的な形での取り組みというのはしていかなければいけないというふうに思っております。

やはり過疎計画は、後期５カ年部分がすっぽり当てはまっているわけですが、この過疎計画等との整合性というのはやはり取り組んでいかないといけないということと、もう一つは、非常に財政が逼迫をしてきているということと、もういま世の中が行政主体のいろんなそういう振興ということよりも、町民の協働・共生といった形でのみんなで人々が織りなすというような部分での進め方というのが主流になってきておりますので、そういった町民の皆様方に訴えかけられるような、そういった計画づくりに進めていければというふうに思っているところでございまして、そういった分につきましてはまた議会のほうにもおいおい案を提示しながら、御意見等賜りながらつくっていきたいというふうに思っております。

○町長（井上　章三君）

この実施計画の策定ということに向けては、基礎となる財源の確保という問題が当然出てくるわけでありまして、この財源問題が今年の７月の骨太の方針の中でどうなるのか、これがまず、そういう交付税関係がどうなっていくかということの影響が計画の実施に当たって相当のまた影響を与えてくるということにもなると思っております。

そういう点で、財政状況をにらみながら、これはどこまでの推進が図れるのかということになりますし、それだけに知事なども言われておりますが、先ほど企画課長も申しましたように、共生・協働ということに力点を置いたこれからの取り組みをしないとやっていけない、そういう時代に突入してるという認識は持っているところでございます。

○日髙　政勝議員

具体的な進め方のところまで、これでもう時間もそうないもんですから言いませんが、いまありました通り、とにかく実施計画は一つの一番のあれになりますので、財政計画とも整合をとりながら進めていただきたいと思いますが、特に重点３目は上げられたわけですので、具体的なやっぱもう実現に向かって、更なる努力を指摘しておきたいと思います。

特に、今後もこの３つのプロジェクトの中には既に関係条例の改正とか、あるいは当初予算にも一部盛り込まれたものがあったかと思いますけれども、今回の補正なり、あるいは年内に新たにこれらを予算として措置をしたいというものがありましたら、こういうものがあると教えていただきたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は概ね２時４０分とします。

休憩　午後　２時２４分

再開　午後　２時３９分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ここでお知らせをいたします。５番、肥後紀康議員から本日の会議に途中退席する旨、届け出がありましたので、お知らせをしておきます。

○教委社会教育課長（日當瀬修二君）

本年度の新たな事業といたしまして、私ども社会教育課のほうで青少年育成関係事業がございます。「さつまふるさと体験塾」ということで、町内の豊かな自然の中で町のよさを再発見していただくということと、ほかの地域の子どもたちとの生活体験活動をとおして、協調性や忍耐力といったさまざまな力を育むということで事業を年３回、予定をいたしているところでございま

す。

これついては、重点事項の３つの中の健康子育てプロジェクトの中の４番目で地域色を生かした子育て環境づくりと、その中に含まれておりまして、事業費で４５万２，０００円ほどでございますが、これにつきましては一応、ゆめ基金のほうからいただきまして、町の青少年育成町民会議の中で運用していくということでございまして、直接、町の予算の中には入ってこないという事業でございます。

○スポーツ振興室長（栗野　明男君）

先ほどの子育て健康プロジェクトの事業の中に、２番目のスポーツわくわく健康づくりの中で、健康元気スポーツ教室を今回の６月補正で、いまお願いしております高齢者スポーツ教室を実施するようにいたしております。

これにつきましては、一応、宮之城の総合体育館のほうを利用いたしまして、高齢者によるスポーツ教室、それから転倒予防教室を実施するようにいま、しているところでございます。

○日髙　政勝議員

最後に、学校施設の安全確保と通学交通機関の確保ということでありますが、一応、学校の安全ということで耐震診断あるいは耐震化、いずれをとっても厳しい財政事情が背景にあって思うように実施ができないということで、優先度調査をやるというようなことでございますが、先ほども教育長からございましたとおり、学校の校舎とか体育館というのは、やっぱり児童生徒の皆さん方が１日の大半を過ごす学習とか生活の場であります。それと同時に、やっぱり災害時には地域住民の避難場所ということになっております。そういう防災拠点になる場所でもありますし、町の地域防災計画書の中にも小学校が７カ所、いわゆる防災拠点に入っておりますので、そうなるとやっぱり耐震の関係とか、あるいはこういう調査についてはやっぱり安心・安全のまちづくりと町長も言ってらっしゃるわけでありますので、特にまた町長は県の町村会長ということもございます。耐力度を高める耐震化をするためにはやっぱ補助率制度がありますけど、文部科学省の補助率というのは概して３分の１とかいろいろ低いわけですが、やはり町村会長として今後いろんな場で接する場も多いかと思いますけども、そういう場でもこういう安全・安心のためには特別な配慮をしていただくような国に対する要望活動もしていただきたいと思いますけども、その辺はいかがでございましょうか。

○町長（井上　章三君）

学校の施設整備に関しましては、私も県のそういう関係の中で学校施設整備の推進協議会の会長もやっておりますから、国のほうに向けての要望というのはまたできるだけ努力をしたいと思っております。

○議長（濵田　　等議員）

日髙議員に申しますが、発言の時間があと５分以内になりましたので、制限時間内に終わるように簡潔に願います。

○日髙　政勝議員

通学への影響の関係は先ほど数字でお答えがありましたので、とにかく関係機関と今後十分連携をとって、こういう児童生徒あるいは一般の方もいらっしゃるわけですけれども、とにかく十分な対応策を講じて、交通手段を奪われないように最大限の努力をお願いしまして、私の質問をすべて終わりたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

次は、２５番、川口議員の発言を許します。川口議員。

〔川口　憲男議員登壇〕

○川口　憲男議員

今日も３時が近づきまして、先般の議会でも申し上げましたように、３時になったら座ってもできるような運動をということで推進をしてまいりましたけれども、ここで、先ほど休憩しましたから皆さん落ち着かれたと思うんですけど、大きく深呼吸などして、これからをまた質疑をしていきたいと思いますので、よろしくお願いします。深呼吸してください。

それでは、先ほど通告しました健康・子育てプロジェクトについて質問いたします。

私は、平成１７年１２月議会で健康づくりの推進策について質問しました。また、平成１８年３月議会では食育の取り組みについて質問しています。

少子・高齢化が進む現在、食生活の充実、健康増進を図ることが大事と私は常々思っております。町の将来像を実現するために策定されました町総合振興計画は、３つの重点プロジェクトで基本目標を実現していくということにしてあります。その一つに、健康・子育てプロジェクトがあります。地域サロンの充実、健康づくりの推進体制の強化等の取り組みが図られようとしているが、町長の具体的な施策についての考えを伺います。

〔川口　憲男議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

健康・子育てプロジェクトにつきましては、振興計画の中で４つの項目、分野についての推進方策を定めたところであります。少子・高齢化が進む中、町民が健康で生きがいを持って暮らせる元気なまちづくりは、町民一人ひとりが健康づくりに対する意識や目標を持って、健康づくりを推進していくことが大切であります。

まず、健康増進課の関係、幾つかの課にまたがるわけでございますが、健康増進課の関係では、国が推進する健康づくりの国民運動、いわゆる「健康日本２１」の地方計画であり、町総合振興計画における「健康・子育てプロジェクト」の「健康いきいき元気さつま」を推進する個別計画となる「健康さつま２１」を策定したところであります。

「健康・子育てプロジェクト」を進めるためには、「健康さつま２１」において「栄養・食生活」「身体活動・運動」など７つの分野にわたって掲げた達成目標に向かって、具体的に事業を推進していかなければならないと考えております。そのため「健康さつま２１」で示した乳幼児期、小・中学生期、壮年期などのそれぞれのライフステージごとの行動指針に基づいた健康づくりの普及・啓発を基本にしながら、地域サロン、健康診査、健康相談及び健康教育等の各種保健事業の既存事業の充実・拡充、そして、食生活改善推進員や健康づくり推進員の活動充実、マンパワーの育成等を推進し、地域の健康づくりに力を注いでいきたいと考えております。

日常的な健康づくりに対する意識・行動は、個人ごとに差異がありますので、地域サロンなど各種保健事業を通して一人ひとりが自分にあった健康づくりを実践されていくように、対処方法などを促すとともに、地域、職域等の協力を得ながら学校や関係行政機関の連携をとって目標達成へ向けた健康づくりを進めていきたいと考えております。

次に、福祉課関係になるわけでございますが、子育て支援関係におきましては、「子宝すくすく、安心子育て支援」として、「保育サービスの充実・強化」「子育て支援サービスの充実とネットワークづくりの推進」「地域みんなで支える安心な子育て環境の整備」を目標に掲げております。〔「子育てのほうはいいんですか、健康だけでいいんですか、子育てプロジェクトですから」と発言する者あり〕

保育サービスの充実・強化につきましては、町の次世代育成支援行動計画に基づき、要望の高い延長保育事業、一時保育事業、乳児保育事業等に積極的に取り組んでいます。併せて、支給

額は減額となりましたが、すこやか子育て支援手当の支給、保育料軽減の実施をしているところであります。また、未就学園児の子育て家庭を対象に育児不安についての相談・指導、子育て支援を行う子育て支援センター事業、保護者が就労等で昼間家庭にいない小学低学年の児童を預かる放課後児童健全育成事業の実施等に努めてきたところであります。また、本年１０月１日から施行される「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」に基づく教育及び保育を一体的に提供する県が認定する「認定子ども園」がスタートいたしますが、保育園、幼稚園等の動向を見守りながら、教育委員会と連携し、保育サービスが向上するよう努力してまいります。また、現在、与党内で保育料の無料化等も議論されており、保育園を取り巻く環境は大きく変動することが予想されますので、情報収集に努めてまいります。

子育て支援サービスの充実とネットワークづくりの推進について、経済的支援については、限界がありますが、人的支援等マンパワーについては、まだまだ努力できると考えております。ネットワークづくりについては、近年問題となっている児童虐待、育児放棄の早期発見及び予防のために、早急に福祉事務所・保健所・警察署・民児協・保育連合会等関係機関と連携し、情報共有等のネットワークの構築に努めてまいります。地域みんなで支える安心な子育て環境の整備については、昨今の子どもを被害者とする多種多様な事件を考えたとき、区及び公民会での地域コミュニティの力による子育て環境の整備が不可欠であると考えます。また、親子が安心して遊べるよう児童公園等についてもマンパワーによる維持管理に努めてまいります。

次に、プロジェクトの中の「スポーツわくわく健康づくり」についてお答えいたします。

これは、スポーツ振興室を中心に取り組むことになりますが、「さつま健康スポーツデー」の設定については、町民がスポーツを通じた健康づくりを推進するため、スポーツデーを設定し、町内の社会体育施設の無料開放等を行い、多くの町民がスポーツに親しむことができるようにしたいと考えています。また、この日に合わせて地域においても体育指導委員や健康づくり推進員による、ニュースポーツなどの軽スポーツの普及活動もできれば、スポーツ人口の増加にもつながってくると考えております。

次に、「健康ウオーキング指導員」の、これは仮称ですが、この設置についてでありますが、現在、健康づくりのために朝夕・ウオーキングをされる方が多くなっています。このウオーキングを正しくしていただくために、町の体育協会、体育指導員等の協力を得ながら指導を行い、ウオーキングの普及・推進を図りたいと考えています。

次に、「健康・元気スポーツ教室」の開催についてですが、今回の補正予算にもお願いいたしました。高齢者健康スポーツ教室、高齢者転倒予防教室を町内全域の高齢者を対象に実施するように計画いたしております。また、転倒予防教室については「転倒・寝たきり予防プログラム」のモデルセンターとして指定を受けている薩摩海洋センターＢ＆Ｇを活用した教室を町内全域に呼びかけ、推進を図ってまいりたいと考えています。

健康づくりにつきましては、１課１係でできるものではありませんので、関係各課との横の連絡をとりながら、町民一人ひとりの健康づくりを推進してまいりたいと思っております。

最後に、地域色を生かした子育て環境づくりであります。

これは、社会教育係を中心に取り組む分野になっておりますが、青少年の健全育成に主体的に取り組むための機運づくりと、積極的な推進を図るための施策として「さつまの日」の制定、また、生活体験活動をとおして心豊かでたくましいさつまっ子を育成するためにふるさと体験塾、アドベンチャー事業等を展開することとしております。また、それぞれの学校が楽しく読書する学校、花とボランティアの心が薫る学校など、地域や学校の特色を生かした１校１自慢による特色ある学校づくりに取り組んだり、小学校・中学校・高等学校の教職員による共同の研究会を開

催して教育研究を行ったりするなどして教育の充実を図ってまいります。

このように健康・子育てプロジェクトは、横断的な協力と連携の中でその推進を図ることにしてまいります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○川口　憲男議員

いろいろ御回答をいただきました。「健康さつま２１」に列記してあるように、いろんなことで具体的に動きがとられようとされております。その中でいままでいろんな方々が私までに５人の方が質問されます。町長、具体的にどういうような活動をされますかということの言葉が多いんですが、町長と私がずっとこうずれがあったらいけないと思いますから、町長が考える具体的というのはどういうものなのか、そこをお聞きしてから質問を多く進めていきたいと思うんですが。

○町長（井上　章三君）

町長の具体的な施策についての考えを伺うというこの具体的ということですか。

○川口　憲男議員

文言です。言葉です。

○町長（井上　章三君）

言葉。具体的というのは、ですから、私は、こういう振興計画をつくり、そして、それを更に具体的に推進していくという意味で、これは具体的な施策になっていくわけでありまして、これは、私の具体的な施策にもつながるし、全体の具体的な施策でもあると。同じ意味になってくると思っております。

○川口　憲男議員

町長、具体的に、その具体的な文言なんです。具体的という言葉は私もどういうふうな感じで我々も使うのか、例えば質問の中に具体的な回答を求めますとか、具体的にどういう施策を講じていかれるかということが多く出るわけですけれども。いま「健康さつま２１」のこの冊子にも出てきておりますけれども、私は、これは一応方向性と、こういう目標に向かって動いていくんだと具体的な、いま言う具体的な策、要するに具体的というのは、実際に形を備えていて、これらの形をどういうふうに持っていくんだというのが具体的という言葉じゃないかと思うております。そういう流れで私は質問するんですけれども、やっぱり町長は、いや、こっちのほうが具体的なんだよとおっしゃれば、ほら、そこのずれがあるわけですから、そのところを申したんですけれども。

それで、健康、それから子育てプロジェクト、これはどっちも連携といいますか、一緒になるような状況じゃないかと思います。ですから、健康のほうから申し上げますけど、健康プロジェクトを進めていかれる中で健康という、この推進策。以前、町長覚えがあられると思いますけど、守る健康からこれからは、育てるあるいはつくる健康だという標語があったと思うんですけれども記憶してらっしゃいますか。

○町長（井上　章三君）

あったような気はいたします。

○川口　憲男議員

平成１３年頃ですか、旧鶴田町の健康づくり健康推進協議会の目標を掲げた立て看板ちゅか、推進協議会が打ち出したのが、これからは守る健康からつくる健康だということの目標が、目標といいますか、それを町民に投げかけた標語であるわけですけれども、その中にあって、いろんな「健康さつま２１」の中にも定義してございますけれど、読んでみますと、目標達成には行政

や個人だけでなく町民が心を一つにして健康について考え実践していくことが大切だと。健康いきいき元気さつまの実現に向けて、これに向かっていくというような定義がございます。全くそのとおりであるんですが。

であれば、ここの方向に向かって具体的にどういうふうに動きをしていくのかというのが、また問題になってくるんじゃないかと思いますけれども。そのところで、以前３月議会で教育委員会のほうに食育推進を図る質問をしましたところ、児童生徒一人ひとりが正しい食事のあり方や望ましい食生活を身につけ、食を通じて自らの健康管理ができるよう食に関する指導の充実に努めるという答弁をいただきました。

実際、学校現場ではそういうふうにして給食なり、あるいはいろんな時間にそういうふうにして食べ物に対する大事、命の尊さを教えていかれると思いますが、児童生徒を問わず健康づくりに対してこれだけで十分なのかという考えがあると思うんですが、町長はどう考えられますか。これで十分とお思いですか、それともそのほかに、いま申せられましたようないろんな対策があると思うんですけれども、まず、一番大事というのは何かという考えはないですか。

○町長（井上　章三君）

いまの質問の中からは、まだちょっと何を言われてるかよく見当たらないところです。

○川口　憲男議員

健康、これも定義なんですけど、健康とは何かと言われたときに、なぜほんなら健康づくりのプロジェクトがあるんだというけど、健康とは何かと言われたときにも難しい言葉の理解といいますか、あれが健康に対する答えが出てこないんじゃないかと思うんですけれども。

私なりに健康というのは、体に病気がないこと、それから精神的にも、まあ精神的に病気がないというのはおかしいですけども、精神的にも安定しているということが健康の定義だろうと思うんですけれども。その中にあって、いま先ほどの質問が不十分、答えが見出せないということでした。

健康づくりあるいは子育てにも十分通じるわけですけれども、食を通じて、食べ物を通じて健康づくりを進める考え方的な発想があってもいいんじゃないかと思います。先ほど申し上げましたように、学校サイドではそういうふうにして、授業とか給食とかそういうようなサイドでしていきますよと。さて、ほんなら、そのほかには、もうそれだけでいいのか、例えば地域ではあるいは行政的にはあるいは家庭ではというような問題が出てくるんですけど、そこあたりを町長に伺いたかったんですけど浮かんでこないということでしたので、もう次に移っていきたいと思います。

いま、先ほどの質問にもありましたように、集落営農あるいは担い手的な農業のあり方、こういうなので地産地消は以前からも強く呼びかけてこられましたですよね。それをまあ継続して、今後も集落営農、担い手農業にもそれが十分生かされなきゃならない状況だと思います。ましてやこの地域には資源という大きな財産といいますか、活用すれば活用するほど生まれてくるような資源があるわけなんですけれども、やはり地域でもこういう資源を活用した食の大事さ、あるいは健康への取り組みが十分必要じゃないかと思います。

それで、この地産地消をどういうふうに進めていったらそういう健康に結びつけていけることができるのか。ＪＡの組合長は「コシヒカリ音頭」だったですか、米の音頭までつくってこの地域の米を推進されようとされてます。町長がいまの米づくり、あるいは米一つにとってこの町に大事だということで何かをこう、もっと訴えんにゃ、健康づくりのために訴えられるとしたら何を考えられるのか、お考えがあればお答えください。わからんにゃ、わからんでいいです。

○町長（井上　章三君）

何か川口議員とのやりとりを聞いてると、クイズを受けてるような感じがいたします。

いろいろ考えていらっしゃる核心があってのことだと思いますので、ちょっとそれが合うかどうかっていうのはわかりませんから、もう率直に質問していただきたいと思います。

○川口　憲男議員

前置きをしてから、町長にいい意見を引き出してからぽんとやらんにゃ逃げられたら獲物が入ってきませんので、というのは冗談ですけれども。

いま、町長、子どもたちにも成人病ですか、生活習慣病、これが非常に拡大しているということは、この健康２１にも明記してございますよね。その中であって、私は健康プロジェクトの中で大きな目玉とするならば、この地域を挙げて健康づくりの推進をしていくことが大事だと考えます。その意味で、いまさっきのいろんなことを申し上げてるんですけれども。

それと、さっきちょっとあれに聞いたんですけど、メタボリック症候群ですか、この横文字が町長は得意ですね、横文字を出されますけど、私は舌をかむようなので、メタボリック症候群、これが大分いま問題となっております。該当する人たちが私を含めて何人かいるということで非常に危惧してるんですけれども。やはりこれの原因が、米離れによる偏食が起因してるとも言われているというような、何ですか、学者と言ったら怒られますから、まあ、その勉強されてる方のちょっと意見を聞いたことがあるんですけれども。ああ、なるほどそうなのかなと感じるんです。そこあたりから考えますと、この我が地域の自然の豊かな米、これの地産地消の活用をすることによって、意外や意外そこあたりが健康が回復できるんじゃないかと考えるんですが、そこまで申し上げれば町長、大体クイズにならないと思うんですけれども、どうでしょう。〔「もうちょっとヒント」と発言する者あり〕

○町長（井上　章三君）

地産地消は大事であると。そして、このメタボリック症候群とか、こういう生活習慣病を改善するためにも、そういう中で米が大事だということを言われました。

米がこのメタボリック症候群にどういうふうに、内臓脂肪にどういうふうに効果があるのかというのは、まだ私の研究の中では出ておりませんが、米の地産地消という問題は、基本的に日本人としては大切だということが言われておりますから、米の消費拡大ということも含めて、これは推進を図らなきゃいけない一つだと思っております。そのことが健康という面で、特に生活習慣病との係わりっていうのは、私はまだちょっとよく認識していないところであります。

いずれにしても健康というのは、その人によって食が偏っている場合、運動が足りない場合その他いろいろ、もう要素はいろんな方面・角度があると思いますので、一番その人にとって欠けている部分を補いながら、自助努力をしていただけるように、いろんなメニューが出てくるんだろうというふうに思っております。

そういう点で、この「健康さつま２１」には、それぞれの分野に応じた課題を掲げながら、あるいは年代に応じたその課題を提示しているわけでありますけれども、そういう中で自分に必要なメニューというものをそれぞれに拾っていただければいいのではないかというふうに思うところであります。

○川口　憲男議員

周りから回りくど言うなと、単刀直入に言うて、イエス・ノーをもらえという意見がございますけど。

というのが、５月２日に町長は青森県の鶴田町に行かれたと思うんですけれども、そこの町長は大変、井上町長を買っていらっしゃるのか、井上町長が中野町長を尊敬してらっしゃるのか、ちょっとそこあたりは私にも深く読めないところなんですけど、何はともあれどちらの町長も県

の町村会長というような偉大な名目で、井上町長のほうも中野町長に１歩か２歩か近づかれたんじゃないかと喜んでいらっしゃるんじゃないかと思うんです。

そこの青森の鶴田町が平成１４年だったですか、もう御存じと思います、朝ごはん条例というのを町長自ら立ち上げられた条例があるんです。この中身を見ますと、ここに条例もとって、出していただいたんですけど、大きな基本方針の中に御飯を中心とした食生活の改善、早寝早起き運動の推進、安全及び安心な農産物の供給、鶴田町において生産された農産物の当該地域内における消費、これは地産地消です。それから食育推進の強化、それと米文化の継承、こういうのを基本方針として関係いろんな団体に投げかけられております。いろんなチラシができております。私も取り寄せて、見てびっくりしたんですけれども。

その中で、これが一緒のものをせいということじゃないんですけど、やはりこういう何かに先ほど申しましたけれども、具体的とはとか、活動的に何をとか、町長はさっきもおっしゃられましたけど、「健康さつま２１」これに全部明記してありますから、町民がこれを見ていただいて、これに自分に合った活動をということですけれども、正直な話、役場庁舎内、我々を含めて果たして何人の方がずっと目を通し、おやこいじゃねと、私の体これだからこれに合わせてこういう運動せんにゃいかんねというのを実践された方が何人いられる、いや、目標を持たれた方が何人いられるのか。

こういう冊子ちゅうのは、そういうふうなふうになっていくんじゃないかと思うんです。だから、町において先ほど申し上げましたごはん条例一つの青森の町が掲げたあれです、条例ですけれども、こうして全国紙といいますか全国版でも新聞に取り上げて、いいことだと、非常にいいことだと、これからの社会に健康づくりのためにいいことだと評判がいいんですよ。ＮＨＫでも確か放送されたんですけれども。

やはり具体的に動きを示そうとなれば、やはり健康づくりのまち、あるいは子育てプロジェクトのまちを推進していくんであれば、こういうふうな具体的な政策があってもいいんじゃないかと考えるんですが、町長の考えはどうですか。

○町長（井上　章三君）

朝ごはん条例の件につきましては私ももちろん知っておりますし、非常にユニークな条例であるとともに、また大切な内容を含んでいるということで敬意を表しているところであります。

この話を聞いたときに、我が、当時は鶴田町だったんですが、我が町の子どもたちは朝御飯をどのぐらい食べているのかなということを調査してみましたが、この青森の中野町長が鶴田町において調査して得られたような極端な朝御飯を食べてないという状況からすると、さほどでもなかったということで、これに力入れんにゃいかんというふうに集約するまでにはいかなかったところであります。

ただ、この問題は全国的に非常に話題を呼んで、そして、国もこのことにならったような形で米の消費、そして朝御飯というものを重視するような政策を既に出しておりますから、そういうのに基づいて我が地域もやはり米を食べる、あるいは朝御飯を大切にするということは既に一方で推進がされているというふうに思っているところであります。

そういう点で、また、私たちの地域にとって一番欠けている部分は何なのか、あるいは我が地域ならではのそういうまた施策というのはどういうものが必要なのかということは、今後の事業の推進の中で一番やらなきゃいけないこと、そういうものをまた見出しながら、そういう点においては条例化するのかどうするのかということもありますが、欠けたところを推進する努力は我が町なりにやらなきゃいけないというふうに思っておりますので、この健康・子育てに関心を特に持っておられる川口議員におかれましては、是非そういう点で、我が町として、我が町なりに

どういう側面からどういう取り組みをしたらいいかということには、またいろいろ御教授いただきたいと思っております。

○川口　憲男議員

町長のおっしゃるように中央省庁が職員を逆に派遣してくれと、青森県鶴田町に中央省庁の方が逆に派遣をしてくれというような話もあったと聞きます。いまは交換で、県の職員と交換で職員の研修をしましょうかということなんですけれども、これだけの一つの中野町長の英断でそういうところまで町が活性化するというようなふうになってます。

先般、ある保育園の機関誌と言ったらおかしいですけど、ある保育園が父兄に出された保育園の園児の親に出された冊子があったんですけど、それをちょっとこう見る機会があったんですけれども、その中にも、もう保育園でせか朝何を食べてきましたか、お母さん方に何を食べさせましたかとか両方、園児と両方統計をとってあるわけです。子どもが答えとるのは何だと思いますか、朝何を食べてきましたか、アメち言うとるんです。お菓子。それが多いんです。そこでそこの園の先生方もそこあたりを懸念されまして、ぜひ朝御飯提唱をしてくださいと、一粒一握りでもいいですから、小さなおにぎりでもいいから御飯を食べさせてくださいと。そうすることによって、もうここから申し上げなくてもいいと思うんですけども。朝の活性化が、脳の活性化が全然違ってくるということ、その先生も、園の先生の中にも書いてございました。当然、小学校、中学校もそれが十分生かされるし、我々社会に出てもやっぱし朝から議論を交わしていくためにはパンより御飯だということだと思います。

その中で、３月の議会のときに教育長の答えが余りにも完璧だったもんですから出さなかったんですけれども、一日の食事のバランスで、例えば、ごはんを食べるからパンは食べるなと、うどん、ラーメンなら食うなと、そういう考え方じゃなくして、うどんプラス何々、うどんプラス何々ということで、さっきおっしゃいましたけれども、例えば野菜を交えて食べる、野菜と肉があったら必ず野菜を入れるんですよちゅう、こういうバランスのとれた食事体系をつくっていかなきゃいけないと。

先ほど１２月の議会のときでも、生活改善グループとか健康づくり推進員の方々に一緒になって協力いただいて、そういう健康づくりに努めていきたいということも答えにいただいております。先ほどの答えの中にも、答弁の中にもありましたように、是非、いまの子どもたちを救わんと、まだ少子化が進んでいくんじゃないかと思います。

ある調べによりますと、いまの高齢者の方々ちゅうのは、物すごく若い頃、我々の時代、それから小さな頃から粗食で生活をずっとされてきて、こういう平均寿命とか長生きの結果が出てるんだと。しかし、いまの小・中学生をとると、我々の年代ぐらいになったときに果たして平均年齢が７５歳あるいは８５歳いくかというのは疑問だということも投げかけられております。

そういうところを強く、未来を担う子どもたちを助けていくのは、助けてるちゅんじゃないですけど、育てていくのは我々のいまの役目ですから、是非そういうごはん条例とか、地産地消の推進をしていくことは非常に大事じゃないかと思っております。

いろいろ子育て支援の中で、例えば、いま防災組織の中でも地域の高齢の方々がバックアップをされてます。それと私も、ここにいろんな新聞からの切り取りの中でも、子育て支援は地域でしてくださいと、地域でしたほうがいいですよと、その中には環境が子どもを育てるということが強くうたわれております。

しかし、何せ少子化の世代に入り、各家庭に子どもがいるかいないかというような事態に起きております。やはりそこあたり何でも地産地消が動いていくことによって、あるいは農家の農業の活性化につながれば子どもの姿が増えていくんじゃないかと思います。

私のところも鶴田地区には１～２に入る部落戸数です。総体的に言って７５名ぐらいいますけれども、ここ１～２年、小学１、２年生がおりません。悲しいかな６人ぐらいの児童生徒です。やっぱりそこあたりを解決といいますか、策を講じていくのは我々の役目じゃないかと感じております。

そういった意味で、町長が先ほど申されましたように、いろんな意見があったら今後、進めていくということです。いち早く私は５年間のうちにこの計画、さつま２１ですか、これも５年間の猶予ですから、早い時期の対策あるいは具体的な策が必要かと思っております。

ここに、食生活調査の中から先ほど申されましたように、朝食を食べないという小学生、中学生の答えが出ております。これは鹿児島県の栄養士協会から出ている分ですけれども、この中にもあります。

子どもの健康を守る取り組みは家庭からということがございます。是非、親交ある中野町長のこういう英断的な、もう一度ひもといてもらって見ていただきまして、私はこの町にも実行できる政策だと思うし、あるいは、いい条例だと感心、感心というよりも推進をしたいと思うんですけれども、最後に町長が先ほど申し上げられたように、今後も進めていくにはいろいろ考えていくということでしたけど、最後にもう一回、前向きに取り組められるような気持ちがあられるのかお聞きして、私の質問を終わりたいと思います。

○町長（井上　章三君）

今回、健康・子育てプロジェクトという重点プロジェクトを立てたわけでありますので、その中で、先ほど川口議員が指摘されましたように、保育所とか学校で特に子どもたちが余り朝御飯を食べてないと、あるいは食事が御飯に対する認識があいまいになっているということがもっと実態的に明らかであるとすれば、やはりもっと力を入れて、こういうような朝御飯を食べようと、米を食べることの有用性ということは、これは積極的に取り組むというのも一つの方法だというふうに思うところでございます。

そういう点では、また関係課と協議をいたしながら、そこらの実態がどうなのか、これを特には特徴的に取り上げてやっていくべきかどうかという点においては、是非また検討をさせていただきたいと思うところでありますので、ひとつ御理解をいただきたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

次は、１５番、別府議員の発言を許します。別府議員。

〔別府　静春議員登壇〕

○別府　静春議員

通告書に従いまして、路線バス廃止、街路樹問題について質問をいたします。

まず、１項目めの路線バス廃止問題についてでありますが、去る５月９日の某新聞に「赤字路線の撤退を表明している岩崎グループは、５月８日、県内の２０８路線、系統数で３２３系統、運行距離１７４．７キロについて、１１月８日をもって廃止する届けを国土交通省九州運輸局鹿児島運輸支局に提出した」との報道がありました。

岩崎グループの赤字路線廃止案が、町民に大きな関心と、他の会社、ＪＲ、南国バスはどうなのか不安を呼んでいます。バス路線が廃止されると、交通弱者である高齢者の買い物、通院、小・中高校生の通学、一般利用者など生活への影響は多大なものがあります。そこで、（ア）につきましては資料をいただきましたので割愛させていただきます。（イ）の本町にはＪＲと南国バスを運行していますが、２つの会社の路線名と系統路線数及び廃止への動きがないかについてお伺いをします。

２項目めの本町の交通対策をどのように構築推進されるかについてでありますが、町長は新生

さつま町誕生に伴う、第１回目の町政運営に対する所信表明の交通対策について、「高齢者をはじめとするいわゆる交通弱者の方々の対策や合併後の町の早急な一体性を確保していくため、町全体の交通対策を推進していく必要があると考えております。そのため、本年度において、今後における新町の交通対策のあり方についての調査検討及び計画作成を進め、総合的な地方交通対策を推進してまいります」と所信を述べられています。そこで、１７年度においてどのような調査・検討、策定がなされ、また、今回の岩崎バス廃止路線を含め、総合的な地方交通対策をどのように推進されるのか町長の見解をお伺いします。

我が町の街路樹対策についてでありますが、１、金明孟宗竹、カンザンチクの街路樹についてであります。初めて我が町に足を踏み入れる人々の印象はどうでありましょうか。町の印象は通りのにぎわいを初め、接する人々によって大きく左右されるものでありますが、中でも、道路景観のよしあしが人々の印象に大きな影響を与えることは専門家の指摘するところであります。

そこで、道路景観の大きな要素を占める街路樹を見てみますと、鹿児島市、薩摩川内市方面からの入り口、町の玄関口である船木４車線沿いのカンザンチク、通称・大名竹、大通りに風格がなく一部ササの状態となり、みすぼらしいの一言に尽きます。カンザンチクは南薩肝属方面に広く分布し、繁殖が旺盛で耕地等に進入し、厄介者扱いされている部分があります。町民は畑の周辺でやぶになって刈り払い、除去に困っている芽だけを植栽している、あるとしか見ていず負のイメージがあります。

また、出水市方面からの入り口、平川の郷から甫立原の金明孟宗竹は、見る影もなく消滅状態であります。金明孟宗竹は、孟宗竹が突然変異した竹であり、孟宗竹は太陽光線が１日数時間直接竹の幹の部分に当たる環境では親竹より大きなタケノコは発生をしません。いま、町の中の街路樹にタケノコが発生していますが、親竹より大きなタケノコが発生できない環境下にあるため、タケノコは一年一年小さくなり、１０年も経ちますと枯死して消滅していきます。

町の景観に大きな要素を占める街路樹は、照りつける日差しを遮り、安らぎと憂いを与え、歳月を重ねていくに当たり重みと風格が備わっていき、町と町の顔となる樹木でなくてはなりません。幸いにして我が町は、新生さつま町誕生とともに奥薩摩の顔としてモミジを町木として定めました。孟宗竹は、街路樹としての維持管理が確立されていないので現状の管理では消滅していきます。そこで、我が町の町木モミジへの植えかえを提唱します。

モミジの街路樹は珍しいですが、旧牧園町の町木がモミジで、街路樹に採用し、霧島温泉駅前から丸尾までの区間に植栽されています。霧島温泉駅から牧園中学校区間は県道で、平成１５年植栽、牧園中学校から丸尾までは国道で平成７年から９年にかけて植栽され、約１０年の歳月ですが街路樹としての重みと風格が出てきてすばらしいモミジロードになっています。

新生さつま町となり、奥薩摩の顔として定めた町木モミジを街路樹として国道２６７号線の船木４車線の箇所と３２８号線の平川の郷から甫立原の区間を、管理主体である県に対し植えかえを要請し、町道については、みすぼらしくなった箇所から順次植えかえる考えはないか、町長の見解をお伺いし、１回目の質問を終わります。

〔別府　静春議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいま、別府議員のほうから２点に対する質問をいただきました。

第１点目の路線バス廃止の問題でございます。

林田バスの路線廃止に関連する質問でありますが、先に岩崎グループが廃止路線を発表し、現在、県のバス対策協議会の川西薩地区路線確保対策部会の中で検討しております林田バスは

６２系統、そのうちさつま町に関係するのは１３系統ございます。廃止系統の内容については、課長から既に文書も配ってございますが、川内線を一部残して、あとすべて廃止されるということになります。

現在のところ、ＪＲ九州バス、南国バスからはそういった動きはありませんが、今年３月時点では、南国バスが空港バス利用の落ち込み等により地方路線の合理化について関係自治体と協議、検討していきたい考えを示されたという、示されているということがございます。これは、新幹線の開業によって、空港よりも新幹線のほうに人が流れているということの影響だろうと思っております。

次に、本町の交通対策についてでありますが、昨年度、コンサルタントによって実態調査等を行ってまいりましたが、その結果、外出の目的としては「病院」と「買い物」が最も多く、目的地としては、宮之城屋地・虎居地区が大半を占めております。また、コミュニティバスについては「利用したい」という回答が４６㌫を占める反面、実際に現在運行している地区においては、現実としては１５㌫程度の利用率となっています。

林田バスの今回の路線廃止を受けて、隣接する都市間への公共交通機関の位置づけと町内の生活実態を勘案した交通機関等について、全体の体系化について検討していく必要があると考えております。形態的には、コミュニティバス以外に乗合タクシーなどが制度化されているようでありますので、そのような部分もあわせて検討していきたいと考えております。また、現役世代は、自家用車利用がほとんどで不自由はないと思うわけでありますが、高齢化が進行すると現在の現役世代も交通弱者と言われるところに自然と入っていくことになりますので、バスを利用することで将来の私たちの足を確保するという取り組みも進めていく必要があると思っております。

いずれにいたしましても、昨年の段階では予想しておりませんでした岩崎バスのこの路線廃止という問題が出てまいりましたので、その推移を見極めながら、県としてどうするのか、そして、我が地域としてどうしていったらいいかということについて、それを含めて町内全体の交通対策というのを最終的に検討しなきゃいけないと思っているところであります。

次に、竹の街路樹についての御質問であります。

現在、国道２６７号・国道３２８号・県道川口薩摩湯田停車場線及び町道屋地佐志線沿いに竹を植栽し、チクリン村にふさわしい竹のまちとしての景観整備が実施されてきているところであります。しかしながら、植栽されて年数的にも経過しておりますことから、立ち枯れたものやタケノコの育成不良により消滅したものなどがあり、景観的にも好ましくない状況の箇所があるのは御指摘のとおりでございます。

これまで土木事務所とも維持管理について竹街路樹の管理マニュアル等をつくり協議を重ねてきておりますが、道路の維持補修的な予算確保が難しくなってきていることやタケノコの時期に折られるなど、管理には苦慮しているところであります。土木事務所では、今後も予算確保に努力してまいりたいとのことですが、国道３２８号沿いの甫立地区から平川地区はモウソウ竹林がありますことから、植え替えにあたっては竹以外のもので対応していただくようお願いしているところでもございます。他の国道・県道につきましては、住民の皆さんの御提言や本町の総合振興計画でも「日本一の竹資源にこだわったまちづくり」というのを掲げておりまして、本町のイメージアップを図るために、この街路樹を植栽してきたという経緯があるわけでございますけれども、先ほどのような御指摘のこともございますので、これはもう少し検討してみる必要があるのかなと思っております。

モミジの街路植栽につきましては、点的な植栽がいいのか、線的な植栽がいいのか、また、先ほど御指摘がありましたような箇所の植栽がいいのか、また、市街地と郊外での景観的な条件や

環境も異なっておりますので、一方では本町の「竹のふるさと」としてのイメージも損なわない範囲で、それぞれの道路環境に応じて、モミジの植栽という問題は本町の町木ということで新たな視点での検討が必要になってくるのではないかと思っているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○別府　静春議員

路線バス問題についてでございますが、今回、路線バスのことについて岩崎グループが相当数な路線バスの廃止ということで報道されて、我々は路線廃止が６カ月前に提出をしなけりゃならないということはわかったわけですが、系統路線の廃止、運行回数の変更というのは、３０日前の届け出でよいということになっています。なお、また、一、二便の変更、軽微な変更については速やかに届け出るというようなことで処理されるというふうになってるそうです。

そのようなことで、やはりいままでも路線廃止、系統廃止、そしてまた、路線便数の廃止というのはどんどん行われてきていたというようなことになるわけでございまして、これからやはりＪＲ、南国バスも系統廃止、便数減は加速されていくというふうに思います。町として路線ごとの利用状況を独自に加世田の市長はすぐされましたが、そういうことを独自に調査し、存続廃止の見極め、代替バス等の対策を検討して、新町の交通対策を早急に樹立しておくことが今後の既存会社との対応に即できるというふうに思うわけです。

そのような意味で町長の公約、１０カ条の公約と、そして、また第１回目の施政方針にありましたとおり、早急に、この機会に早急に既存対策を打ち立てるという考えはないかです。いまから先の経緯を見ながら、推移を見ながら全体的に検討するということでしたが、推移を見ながらでは私は、便数の変更、系統数の変更というのはどんどん出てくるというような気がしますので、そこ辺のところの考えをお聞かせいただきたいと思います。

○町長（井上　章三君）

本町といたしましても、現在廃止予定になっている路線に対して、利用状況がどうなのかということは、実際に乗ってみたりしながら、その状況の把握に努めたところでございます。そういう意味で、これがどのくらいの利用状況であって、どのぐらいのダメージがあるのかということを、実態の把握というのをそれぞれの地域においてやりながら、そしてまた、西川薩という地域でもこれをどうしていくかと、本町だけの問題で済む路線もあれば、広域的な関係で検討しなきゃいけない路線もありますし、また、それに対して県としてどこまでどういうような対応するかということもあります。

そういう点で県のほうも７月までにかな、７月までにですかな、県としての対応の方向性というものを出したいということを言われておりますし、また、そういうことと相まって我が地域、川薩、西川薩という地域における、また、これに対する取り組みをどうするかということの検討会も随時行っていく。そしてまた、本町内における部分に対してまたどうするかと。路線バスのなかった地域の問題も含めてどうするかということを、これは全体的にいま検討をしているところでございます。

一番厳しいのは、やはり利用者の状況か少ないということが一番の課題でありまして、子どもたちにしても、先ほども話がありましたように、バスに乗ってもらえばいい所も送っていくとか、そして、バスを利用しないというそういう実態、実情というのがあるということが、バス会社としては、もう本当に厳しい対応につながっていくわけでありまして、ですから、定期的なバスという形でなくて、乗り合いタクシーという制度を利用して、必要な時に必要な形でそういう利用ができるという形にするとか、柔軟性のある取り組みというのを含めて検討を進めてみなきゃいけないというふうに思っているところでございます。そういう点で、本町なりにも努力をしてい

るということを申し上げたいと思います。

○企画広報課長（中村　慎一君）

それでは、いま質問の中で具体的に出ておりますので、概要につきましてお知らせをしておきたいと思いますが、この廃止系統につきましては、資料を裏表刷った物を配付してございますので中を見ていただければわかりますけれども、基本的に５つの系統に分かれておりまして、永野金山系統、入来系統、入来から永野系統、湯田車庫系統、川内系統というふうに分かれておりますが、この中で既存のほかのバスがありますのが入来系統、これはもうＪＲ九州バスで代替ができる部分でございますが、湯田車庫系統、これは南国バスの大口線、たくさん複雑に走っておりますので、もうこれで代替ができるという分でございまして。

また、永野金山系統につきましても、朝の便は南国バスが１便、朝夕走っておりまして、学生さん方はこの南国バスを利用されると。昼間の便につきましては林田バスが走っておりまして、実態的には職員が乗りまして一応調査をいたしておりますが、永野便から宮之城便につきましては朝の９時過ぎの便で乗ってきまして、お昼前とお昼過ぎの便で帰っていくと。特に通院とかいったのが目的であるというようなことでありまして、そういった生活の実態というのがあるようでございます。

あと、基本的に今回林田バスの廃止で問題になりますのが、永野金山の関係を、以前南国バスが５～６便走っていたようですが、なかなか利用がないというようなことで１便に、朝・夕の１便に減数をしたといったようなこともあるようでございますので、そういった部分を今後どういうふうに協議をしていくかというようなことになるようでございます。で、そういったのが実態でございまして。

県の対応としましては、７月の中旬から下旬にかけまして全体的な取りまとめをすると、廃止をする系統につきまして方向づけをしていくという作業が出てまいります。

で、そうなりますので、その前までに町としての考え方をまとめていくという作業が必要になってまいります。これにつきましては、また６月補正の中でそういう関係の予算をお願いいたしておりますので、そういう対応をしていくことになるということになります。

で、県とされましては、基本的に南国バス、林田バスもですが、国の生活維持路線としまして大口線、それから川内・宮之城線、これは国の補助事業の対象になっておりまして、幾分か補助金が出ておりますので、そういう関係で基本的な部分は残されるということになります。

それと、ＪＲ九州さんのほうもこれまで補助金の関係は対応されておりませんが、なかなか収支が厳しいというようなことで、新たに鹿児島・宮之城区間につきまして生活維持路線の申請をしたいということで説明に見えておりますので、これがいかほどになりますかわかりませんが、ある程度町のうで予算化をしていかなければいけないといったような実態もあります。

また、空港バス路線につきましても利用できるんですが、なかなか利用が少ないということでありまして、これも国の高額補助金の一応対応をされておりまして、国のほうで大体２，５００万円程度の補助金が出ているようでありますので、そういう実態的には、非常に国・県の補助金でこういったバス路線が確保されているということにつきましては、また今後広報をしていかなければいけないというふうに思います。

昨年１７年度コンサルタントでいろいろ調査をいたしておりますけれども、形態的に宮之城を中心とする放射線状にバスを走らせるということに対しては、非常に経費がかかると。で、これをやはりもう一遍見直しをせんといかんのじゃないかといったような結果が出ておりまして、その結果、乗り合いタクシー的な活用というのを今後検討していくべきではないかというのが出されておりました。それを林田バスの廃止が出される前でありますが、そういった対応をしようと

いうことで３月議会等では説明をされたというふうに思いますが、これを含めまして、今後林田バスの廃止と絡めまして、今後検討していかなければいけないといったようなことになっているようでございますので、そこらはまた方向づけができ次第、また議会のほうにもお知らせをしながら、取り組んでまいりたいというふうに思っております。

○別府　静春議員

いろいろとよくわかりました。我が町は非常に地理的な条件がいいという関係で路線バスという設定が出されています。今回の我が町の廃止は系統の廃止であり、ある自治体によっては、もう路線の廃止でありゃ非常に助かるんだろう、ないかと。系統の地域によって系統の廃止というのは、地域住民にはもう廃止なんですが、会社によっては系統廃止というのは路線の設定がなされてる権利があるわけです。

そのようなことで、非常に後から新規に参入させるのに非常にやっぱり時間がかかるというような関係で、今回は県が中に立っていますので系統路線の廃止のところにも参入しやすいようになると思いますが、早急な対策を町として持っておればその対策ができやすいと思いますので、先ほどの話を了といたしまして、努力をしていただきたいということでこの件については終わります。

街路樹の問題でありますが、私が今回取り上げた区間は国道です。国道なんですが、国土交通省が管理をしているわけではなくて県で、国土交通省が管理をしているのは８路線しかございません。そのようなことで改良、街路樹の維持管理、そういうのは全部県でやってます。そのような意味で私は入来にも聞いてみましたが、旧町にも、県が全部維持管理をしていると。そして、非常に手前のほうがモミジバフウという、こっちから行きますとモミジバフウという街路樹で、その次がハナミズキですが、非常によくなってきています。ふと我が町の物は年数つけるにつれてだんだんみすぼらしくなっていくと。結局、竹ということでされたかは知りませんが、これは確立されていないわけでして、結局現状のままでは完全に枯死していくと。

そのようなことで、ちょうどいまいい機会ですので、町木としてモミジを定めましたというようなことで、私は国に、県にお願いすれば国から少しぐらいの予算はとれると、それぐらいの予算はほかのとこはいいわけですから、私もやっぱり質問をする以上はいろんな所を見に行って質問をするわけで。町長も非常に忙しいということはわかっていますが、忙しい中でも本当に問題意識を持って、質問が出たときは問題意識を持って車をとめて歩いて見てもらって、これはササんごんひんなっちょらよと、いうようなことで真剣に取り組んでいただきたいと。私はそれぐらいの予算は１９年度で一部分的でもとれるんじゃないかというふうに思ってますので、努力を要請し、まだ言い足りんでしたけど、これで終わります。

○議長（濵田　　等議員）

次は、１４番、久保議員の発言を許します。久保議員。

〔久保　道夫議員登壇〕

○久保　道夫議員

私で、本日８人目の一般質問者ということで町長も大分お疲れのことと思いますが、しばらくのあいだ時間をいただきまして、通告した高齢者畜産農家への対策について、町長の考えをお伺いいたします。

先日、新さつま町の第１回目の畜産振興大会が６００名近い会員の方々の出席のもとに盛大に開催されました。町長をはじめ議長、それぞれ来賓としてお越しいただきました。その中で、町長も壇上から場内を見て高齢者の方々が頑張ってらっしゃるのだなあと強く感じられたことと思います。

現在、我が町の肉用牛飼養年代別割合は、６０歳から６９歳、１９８戸で全体の２９．１㌫、７０歳から７９歳、２４８戸で３６．５、８０歳以上においては４０戸で５．９、全体で６８０戸の飼育農家の中で６０歳以上の高齢者農家が４８６戸で７０㌫を超す大変多い状況でございます。また、この方々が我が町の肉用牛生産基盤の礎、柱となってらっしゃると言っても過言ではないと思います。家畜市場再編や地域農業の振興のためには１年でも長く１頭でも多くの牛を飼養してもらうことが必須と考えます。

そこで町長にお伺いいたします。苦しい財政状態の中で、今後、高齢者畜産農家に対してどのような支援、または対策を考えていらっしゃるのかお伺いし、１回目の質問を終わります。

〔久保　道夫議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

久保議員のほうからの高齢者畜産対策についてということであります。

特別導入事業につきしては、畜産振興と高齢者の福祉向上等を目的として、国・県・町において基金を造成し、昭和５１年度から６０歳以上の高齢者を対象に肉用雌牛の貸し付けを行い、本町の畜産振興に大きく寄与してきているところであります。しかし、本年３月に農林水産省から三位一体の改革に係る国庫補助金負担金の改革及び税源移譲の決定により、平成１８年度からの新規貸し付けは中止し、国庫分の基金を返納させるとの通知があったところであります。

これに対し、町としては、本事業を活用した高齢農家の経営の維持は本町の畜産振興に欠かせないことから、事業の存続を県に強く要望したところであり、また、県は事業存続の方向で検討を進め、また、農林水産省に対しても国庫分の存続を要請しているところでございます。しかし、いまのところ確定した回答が得られておらず、ストップされた状態になっているという現状であります。

国が事業中止を決定した場合は、県と市町村による事業の継続ということも考えられるところでありますが、まずは、国における現行制度の存続ということで積極的に県に対して国への働きかけを要請してまいります。また、秋頃に詳細が決まるとの情報もありますが、このことについては今後の動きを注視しながら対処してまいりたいと思っているところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○久保　道夫議員

ただいま町長が、特別導入事業の件を申されましたが、ただいまお答えになったとおり、いま１８年度から新規貸し付けは行わないという国からの達しが来ておりますが、町長は現在、農林省に対して要請中であるということでございましたが、我が町もこの事業は、５年間の事業でございまして、子牛の場合で５年間、育成牛の場合で３年間という５年サイドの事業なんですが、１３年度から昨年度１７年度までで、約１０９頭の譲渡実績が出ておりまして、大変大きな数字になってきているわけでございます。

現在、国が、国と県でこの４２万円の額の３０万１，０００円を２分の１ずつして負担をして、国で現在１５万５００円を国が現在負担をしているわけですが、数字を申すのもまだ町長からこれを行政がどうこうちゅう御答弁もらってませんので時期尚早かもしれませんが、年間これを２０頭計画した場合にしまして、約３００万円程度のお金です、４２万円の譲渡価格で。これを２万円削って４０万円にした場合で約２６１万円程度の予算が必要となるわけでございますが、現在町長が市町村の会長ということで、県を代表して、それぞれ農林省に申請中だと思いますが、９月、秋から９月、夏場過ぎから９月の頃に決定するのではないかという話を聞いておりますが、正式な文書は、九州農政の畜産課からこうして各県の畜産課長にまいっているのが、果たして国

がまだこれを元に戻してくれるものかなと大変不安を感じるわけですが、この事業の持っている趣旨というのは、もう私がどうこう申すまでもなく十分町長は御存じのことと思っておりますのであえて申しませんが、もし不測の事態が生じた場合、町長はどのように考えていらっしゃるのか。

○町長（井上　章三君）

この導入の基金という家畜導入事業資金の供給制度というこれは、高齢者の畜産農家を支える非常に大きな力になっているということは、私も認識しているところでございます。ですから、国が中止と、このまま中止するんだということになった場合でも、県のほうはできるだけ継続したいというふうに知事も表明しておられるということでありますから、そうであれば町としてもこれを継続していきたいという気持ちは十分持っているわけでございます。

ただ金額を、基金を更にどこまで増やせるかという問題に関しましては、また財政的な諸情勢をよく見極めなきゃいけない面もあると思いますが、基本的には、この畜産県である鹿児島、そして畜産地帯である我が町においてもこういうような基金の有効利用、活用がなされて、今後とも増頭につながるようにということでの努力はしたいものだという気持ちを持っております。

○久保　道夫議員

ただいま町長が、国がどうしてもこれを継続できなかった場合には、県あるいはまた町で新たに基金を、どれくらいの額になるかわかりませんが設置して対処するということです。町長、これに二言はございませんでしょうね。

○町長（井上　章三君）

基金をどれだけ足してというところまでははっきり言ってないわけでありますが、既に基金があるわけですから、このある基金を引き上げるというようなことは全く考えておりませんし、県と一緒になって、じゃあ我が県あるいは地域としてどう対応するかということはその段階で考えるんだと、考えなきゃいけないというふうに自覚してるということを申し上げておきたいと思います。

○久保　道夫議員

現在この価格が、４２万円が譲渡価格ということになっているわけですが、大体、その４２万円だけで評価すると、市場のちょっと平均以下の雌牛ということで、本来の優良牛の導入保留という観点からしますと若干外れている額ですが、私、畜産農家側から見ますともう少し基金を上乗せして、掘り下げて４５万円から５０万円程度の枠内で何とか対処できないものかなということは一畜産農家としては考えておりますので、何とか町長も我が町の農業の柱の肉用牛生産でございますので、また市場再編という大きな問題も控えておりますので、是非ともこれは何とか先ほどおっしゃいましたとおり、どうしても国ができないとした場合については、町で何とかいいお答えをいただけるように努力をしていただきたいと思いますし、特に牛につきましては、山下助役も以前自分で飼っておられまして、大分こう一生懸命がんばっていらっしゃいましたので、私もその点を大分期待しておりますので、町長、山下助役ともどもどうかよろしく御協力方をお願いします。

終わります。

△延　　会

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。本日の会議はこの辺にとどめ延会したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、本日の会議は延会することに決定しました。明日は、午前９時３０分から本会議を開き、引き続き一般質問を行います。

本日はこれで延会します。御苦労さんでした。

延会時刻　午後　４時０５分

平成１８年第３回定例会一般質問
平成１８年６月２０日（第３日）

順番	（議席番号） 質問者	質問の要旨
1	（24） 東　　哲雄	1　環境美化の推進について ⑴　本町の総合振興計画に環境美化について主な取組みを掲げ、総合的な環境保全対策を推進することとしている。 　また、環境美化条例では推進員を設置し、不法投棄等の巡視活動等がなされているが、空き缶等のごみポイ捨てはあとを絶たない。 　推進員の強化等を含め、クリーンな町に向けた今後の対応を伺う 2　町道の管理充実について ⑴　町道の維持管理・補修は年次的に進められてはいるが、町民の日常生活に身近な道路等の補修箇所は多い。 　今後それらを重視すべきと思うが考えを伺う
2	（23） 中尾　正男	1　観光交流について ⑴　総合振興計画の重点プロジェクトとして「交流人口２００万人を目指した観光交流」が位置づけされている。 　この目標達成のための具体策と、町内４地区の「ホタルの里づくり」事業の推進方法及び生息環境の保全について伺う 2　グラウンドゴルフ場の設置について ⑴　神子寺床の町有地４６，９２３m^2は、旧鶴田町が平成５年に電源開発からの払い下げで取得した土地である。 　最近グラウンドゴルフを取り入れた「ふれあいサロン」が設置されているが、民生委員や愛好家からグラウンドゴルフ場開設の要望がある。 　この町有地の一部をグラウンドゴルフのできる広場として整備し、活用する考えはないか伺う

順番	（議席番号） 質　問　者	質　　問　　の　　要　　旨
3	（21） 岩元　涼一	1　ポジティブリスト制度について ⑴　改正食品衛生法の施行に伴い、残留農薬に対する基準値が新たに設けられた。 本町においても当然これを遵守しなければならないが、今後の取組みについて伺う
4	（20） 山崎　文久	1　担い手支援室の取組み状況は ⑴　取組みの現状と課題について伺う 2　リモートセンシングの取組みについて ⑴　良食味米産地確立のため、戦略として取組む考えはないか伺う
5	（13） 柏木　幸平	1　安心安全な町づくりについて ⑴　子供や弱者を守る対策と環境づくりについて 2　教育について ⑴　小・中学校の再編整備計画について ⑵　「青少年育成の日」「家庭の日」の取り組みについて ⑶　「ゆとり教育」について
6	（７） 米丸　文武	1　総合支所の住民サービスについて ⑴　合併後、窓口で待たされたり、諸手続きに時間がかかるようになった等の町民の声がある。この事実をどのように把握しているか、また、これに対する対策について伺う
7	（８） 麥田　博稔	1　町政について ⑴　町長に就任して１年が過ぎた。この１年間の反省と評価は。 また、今後の課題と決意は

平成１８年第３回さつま町議会定例会会議録

（第３日）

○開議期日　　平成１８年６月２０日　　午前９時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２８名）

１番	髙嶺　実樹雄　議員	２番	市來　　修　議員
３番	平田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥後　紀康　議員	６番	木下　敬子　議員
７番	米丸　文武　議員	８番	麥田　博稔　議員
９番	平八重　光輝　議員	１０番	新改　秀作　議員
１１番	楠木園　洋一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏木　幸平　議員	１４番	久保　道夫　議員
１５番	別府　静春　議員	１６番	舟倉　武則　議員
１７番	日髙　政勝　議員	１８番	田中　伸一　議員
１９番	柳田　隆男　議員	２０番	山崎　文久　議員
２１番	岩元　涼一　議員	２２番	新改　幸一　議員
２３番	中尾　正男　議員	２４番	東　　哲雄　議員
２５番	川口　憲男　議員	２６番	内之倉　成功　議員
２７番	木下　賢治　議員	２８番	濵田　　等　議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気純治君	議事係長	福田澄孝君
議事係主幹	角　　茂樹君	議事係主査	原田健二君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	井上章三君	教育長	福滿隆徳君
助役（総務）	宮之脇尚美君	教委総務課長	永田清信君
助役（経済）	山下彦志君	教委学校教育課長	上舞幸徳君
商工観光課長	橋之口幸男君	教委社会教育課長	日當瀬修二君
環境課長	桑園憲一君	スポーツ振興室長	栗野明男君
農政課長	赤崎敬一郎君	建設課長	前圃義広君
担い手育成支援室長	久保薗純隆君	鶴田総合支所長	長福節治君
健康増進課長	中村政己君	薩摩総合支所長	山口正展君
福祉課長	福永　　城君		
企画広報課長	中村慎一君		
財政課長	二階堂清一君		
行政管理室長	日高昭治君		
総務課長	湯下吉郎君		

○本日の会議に付した事件

第　1　一般質問

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（濵田　　等議員）

皆さんおはようございます。ただいまから、平成１８年第３回さつま町議会定例会第３日の会議を開きます。

△日程第１　「一般質問」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１、「一般質問」を第２日の会議に引き続き行います。

通告に従い、まず、２４番、東哲雄議員。東議員。

〔東　　哲雄議員登壇〕

○東　　哲雄議員

おはようございます。本日一番バッターを務めさせていただきます。先の通告に基づき、次の２点について質問をいたします。

まず、環境美化の推進についてであります。

容器包装リサイクル法が制定されて久しくなりますが、消費者、市町村、事業所がそれぞれの役割を担いリサイクル社会の構築に積極的に取り組んでいるところでございます。本町の総合振興計画にも「環境保全対策の推進として、分別収集の推進と併せ、美化活動の推進も主な取り組みに掲げ、総合的に進める」としてあります。また、さつま町も美しい自然と快適な生活環境の確保を目的とした環境美化条例を定め、美化推進委員の設置をし、美化活動の啓発や指導、更に不法投棄等の巡視活動など日々取り組んでいますが、ごみ、空き缶等のポイ捨ては後を絶ちません。クリーンな町に向けて、推進委員の強化などを含め今後の対応を伺いたい。

次に、町道の管理充実についてであります。

町道の維持管理・補修は年次的に進められていますが、町民の日常生活に身近な道路等の補修箇所は多くあります。緊急性や必要性を見極めながら実施をされていると思いますが、予算の関係からその対応が遅れているのが現状であります。今後はそれらを十分重視し、できるだけ早い対応を図るべきと思いますが、考えを伺いたい。

〔東　　哲雄議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

おはようございます。今日もよろしくお願いいたします。最初の東議員の２点について、答弁したいと思います。

第１点の環境美化の推進についてという問題でございますが、ごみや空き缶のポイ捨てについては御指摘のとおりなかなか後を絶たず、対応には率直に言って苦慮しているというところでございます。これらは、個人のモラルや道徳心の欠如によるところが大きく、町の広報紙やお知らせ版、環境美化推進員、衛自連活動などを通して周知広報を図って、意識の向上に努めているところではございます。

さつま町内には３本の国道のほか主要幹線道路も多数あり、ポイ捨てが多いのも幹線道路沿いが大半であります。また、地域住民の利用が多い町道等は比較的ポイ捨てが少ないように見受けられます。

このようなことから、町では、青少年ふるさと美化活動と併せて、「さつまクリーン作戦の日」を定め、活動したり、地域活性化事業などで美化活動を実施していただいたり、建設課のほうで「ロマンチック街道クリーン作戦」を実施したりしております。

環境課においても、ごみに関する出前講座や環境問題懇話会などを数カ所に出向いて実施しており、今後も住民の環境美化に対する意識の高揚に適切な対応を行ってまいりたいと考えます。今後も不法投棄については、住民からの情報や環境美化推進員の活動報告などをもとに、現地確認後、職員による撤去作業などを行い、悪質な者には警察と十分に連携しながら投棄者を特定し、厳重に対処してまいる所存でございます。

２番目の町道の管理充実についてという問題でございます。

町道の維持管理・補修につきましては、従来から作業班を中心として積極的な取り組みを行っておりますが、町道の認定路線は路線数で１，０６４本、延長で７００キロメートルと極めて長い路線を抱えておりますことから、補修等の要望も多く寄せられているというのが現状でございます。

特に、舗装、補修につきましては、年数経過とともに老朽化が進んでいる路線が数多くありますが、補助事業が導入できないという事情もあり、現在、一般財源で工事請負費と作業班の直営で補修に努めているところであります。

道路補修に当たりましては、要望の箇所を確認しながら緊急を要するものや、交通安全、災害対策、住民生活への密着度、地域の均衡、要望の順位ということなどを勘案しながら取り組んでおりますが、最近、多くの要望が寄せられておりますことや限られた予算の中での執行ということになりますことから、時間を要する場合もあるものと存じております。今後、維持管理について重視すべきとのことでありますが、限られた厳しい予算の中で、作業班を中心に可能な限り維持管理に努めてまいりたいと考えております。また、１９年度からは、本庁・総合支所に分かれている作業班の体制を一本化し、効率的にロスのない作業体制にし、可能な限り要望にお応えできるようにしていきたいと考えてもいるところでございます。

そういう点で、この予算との関係ちゅう点では大変厳しいわけでありますが、この問題に関しては、特に共生共同ということで、一緒に取り組んでいく仕組みづくりの検討というものを最も考えていく課題ではないかというふうにも思っているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○東　　哲雄議員

ただいまの答弁をいただきましたけれども、まず環境美化の推進について質問をいたしますが、この問題は永遠の課題と言ってもいいんじゃないかと、このようにも思っているところでございます。

先ほど答弁の中にありましたように、やはりこの個人のモラル、道徳心の欠如、そういうことからの行為、そういうものがこういう状況を招いているというふうに思っておりますし、やはりすべての人々がこの美化に対するそういう意識を高めてもらえば、もう明日からでもそういうごみ等のポイ捨て、そういうものはもうなくなると、このようにも思っているわけでございますけれども、いずれにいたしましても、一日も早いそういう解消というものを強く望んでいるところでございます。

これまでも本町で資源ごみ、容器リサイクルなど、分別収集についてはそれぞれのステーションの中で、指導員等の指示をしながら分別収集の徹底等を進めてきておりますし、いま町内においても大分この点については定着をしてきたんじゃないかなと、このようにも思っているところでございます。そしてまた、看板の設置もやってきておりますし、美化活動のための広報啓発、そういうものも進めてきております。また、先ほど言いましたように、推進委員の活動、取り組みも進められているところでございます。そういうことからしますと、町民の方のこのポイ捨てというのは、ないんじゃないかと、このように信じてはいるところでございます。

いままで自分たちが集落等の草払い等管理をしてきているわけでございますけれども、やはり、自分たちのこの集落の道路、先ほど答弁にありましたが、ほとんど空き缶等がないという状況でございます。ただ、先ほどありました基幹道路、私のところで言いますと、町道と並行して農免の鶴宮線、いま町道になっておりますが、それが通っておりますけれども、もうそこはもう何十倍という、やはりそういう空き缶等が、ポイ捨てがされているという状況でございます。そういうことからしますと、やはり通行人の方が、やはりこういうポイ捨てをされるんじゃないかと、このようにも思っているところでございます。

これまでこの看板等設置もされてきております。ただこの看板設置をたくさんすることもいま一方では、この町は不法投棄、ポイ捨てが多いんだなというそういう印象もありますけれども、ただ一方では、やはりこの防止策につながっていくと、このようにも思っているところでございます。そういうことから、やはり看板も必要によっては、まだ少ないんじゃないかと、このように思っているところでございます。

それから推進委員の方、活動をしていただいているところでございますけれども、聞いてみますと、月に２回ぐらい巡視をされて、そしてまた収集もされていると聞いております。ごみ袋で幾袋もと、この収集をされるというふうに聞いておりますし、この町民の推進委員の方は、この区域内をそういうふうに活動されておりますから、この区域の応援といいますか、活動といいますか、そういうものがこれからは大事だということも言われております。ただ、推進委員のこの区域の中では、広範囲にこの区域があるという箇所もあるんじゃないかと思います。そういうことからしますと、いま１地区１名の推進委員ということでございますので、広範囲な部分については若干推進委員も増員して、そういう美化の活動、それから巡視活動、そういうものも必要ではないかと、このように思っているところでございますけれども、まずこの点について、町長の考えをお聞きしたいと思います。

○町長（井上　章三君）

このごみや空き缶のポイ捨てがなかなか後を絶たないという問題、そして、最近、私も驚いたのは、町内でごみステーションのごみ箱自体が盗まれているというこういう話を聞いて、そんな状況もあるのかとびっくりしたわけでございますが、これは基本的に人間の心がすさんでいると、そして、そのために道徳心とか、こういう公共心というのが欠如してきているということのあらわれだと思うわけでありまして、看板をもっと立てたらよくなるか、推進委員をもっと増やしたらよくなるか、努力はしなきゃいけないと思うわけでありますが、なかなか決定打というのは見出しきれない、イタチごっこという感じが否めないわけであります。

そういう点で、私は思うのでありますが、本当に自然を大切にする心、人を大切にする心、環境を大切にする心、そういう心をどこからどういうふうに復興していったらいいんだろうかと。そのために、私はちょうど我が町はこのホタルの里という、ホタルという大変なすばらしい資源を持っているわけでございますので、ホタルの里づくりを進める中で、環境の美化あるいは環境の保全、そして町全体でホタルを一つのこのシンボルにしながら環境を大切にしよう、環境を守ろう、そして環境を美しくしていこうというこういう心をみんなで育てていくという運動をもっともっと高めていくということが必要ではないかと。そして、我が町に入ったときから、この町はどこか違うぞ、この町に来て心が洗われたり、正されたりしながら、そういう気持ちがなくなっていくというふうに何かこうそういうような文化、そういうようなまちづくりというのを進めていく中で、あそこに行ったら心が何か癒されながら、そうして、悪いことをするという気持ちが何かなくなっていって心がほのぼのとして帰っていくと。こういうぐらいの町になれないものかなと。そのきっかけというのが、一つの大きなきっかけというのがホタルの里づくりに私はあ

るかもしれないと。温泉というのもありますし、癒しを与えるものはいろいろあります。しかし、人間の心を本当にこの改めて感動させる、はっとさせる、そして、美しいものを美しいと感じさせるそういう人間本来の心を取り戻させる、一つのこのきっかけというのはホタルの里づくりにあるんではないのかなというような気もしながら、そういう里づくりというのをもっといい形で進めていきながら、みんなでもって町民自体がまずホタルに学びながらこの心を正していこう、そして、来た人たちにもまたそういう気持ちになってもらおうというようなふうにできないかなというふうに思っているところでございます。

具体的な、先ほど申しましたような啓発、広報活動についてはこれからも続けなきゃいけないと思いますが、何かそういう心を、すさんだ心を取り戻していくというようなきっかけを我が町の中でつくっていければいいのかなというふうに思っているところでございます。

○東　　哲雄議員

心を一緒にしていこうというのは、これはもうみんなそういうふうに思っているところでございます。ただ、看板等それを増やしたから、それから推進委員を増やしたから結果が出るか出ないか、これは未知数でございますので、ただ、看板をもう少し立てたいんだがという人はやっぱりおられるんです。それであれば、もらいに来て自分で持って行って立てていただく、そういうことも通常またされているとこのようにも思っております。ですから、そういう頻繁にこういう不法投棄、ポイ捨て等がされるところには、やはり立てんよっか立てたほうがいいんじゃないかと、このように思っておりますので、若干のそういう看板も多くつくっていただきたいと、このようにも思っております。

それから、この推進委員もいろんな美化活動の啓発、そういうものも進めていくわけでございますけど、やはり巡視、それは効果があるんじゃないかなと、このように思っております。さつま町は、町に何名かそういう巡視をされる方がいて、順次こう回って巡視をされると、そういうこともやはり防止策につながるんじゃないかと、このようにも思っております。なかなか経費の問題等もありますから、ただ、条例で幾らかまだ定数も余裕があるようでございますので、この辺はまた検討していただきたいと思います。広範囲なところがあると思います。小さい区域と広い区域があると思います。そこ辺を今後こう検討していただければと、このように思っているところでございます。

それから不法投棄、一般廃棄物、それから産業廃棄物そういうものもあると思いますけれども、産業廃棄物等がまたその情報があり、警察の方が行ってそういう取り締まり、そういうことをされると思いますけれども、一般廃棄物等があった場合は町の職員の方が行っていろいろあと片づけ等もされると思いますけれども、できれば、このだれが捨てたかというやはりそこまで踏み込んでできればやっていただきたいと。やはりそういうところをやっぱり根本は立たないと、なかなか捨てる人はもう何回もそういう不法投棄をされる、そういうふうにも思っておりますので、やはりそこ辺は最後までしっかりと見届けてほしいものだと、このように思っております。現状でそういう状況があるものか、あればお聞かせをいただきたいと思います。どういう対応をされているか、そこらまで含めて。

○環境課長（桑園　憲一君）

まず、１点目の看板の設置が少ないのではということでございますが、毎年、衛生自治連合会のほうで看板の予算を組んでおります。今年度も３０万円ほど不法投棄用の看板を一応予算化しております。随時要望があったり、あるいは必要な箇所につきましては、職員あるいは衛自連の方からの要望によりまして立てているところでございます。

それから、推進委員の活動でございますが、月２回一応、自分の持ち区域を推進委員の方が見

回りをしていただいておるわけですけど、なかなか空き缶等のポイ捨て、あるいはごみのポイ捨て、あるいは不法投棄が減らないわけですけど、推進委員の方においては非常に広範囲な地域がございます。そういうところにつきましては、推進活動を通じましての年にいわゆる推進活動の会議を開いておりますので、その場でまたいろいろ検討をさして、増やさなければならないところにつきましては、予算も伴いますので、十分検討さしていただきたいと思います。

それから、不法投棄関係でございますが、昨年は、環境課のほうにおきまして、不法投棄あるいは苦情、そういう相談事が１０７件ほど受け付けております。そんな中で、ごみが大半、あるいはその他振動あるいは悪臭、そういうものも含まれておりますけど、中には昨年から今年にかけまして２回ほど一般ごみを捨てた人もおります。これは町内の人間ですけど、これにつきましては、もう警察のほうから誓約書をとって「３回目はないぞ」というぐらい厳しい指導を受けております。昨年も３回ほど警察のほうでも御協力をいただいて処理をした経緯がございます。そういうことで、少しずつは認識を持っていただいているんじゃないかなと担当課のほうでは考えておりますけれども、何せ幹線道路あるいは国道が３本も走っておりますので、非常にその国県道路沿いにつきましてはポイ捨て、あるいは空き缶等の散らかりが、あるいは弁当おかず、弁当の食うた後、それから新聞、そういうものが非常にこう散乱して見苦しいという情報は入っております。地域におきましては、ボランティアで活動されていらっしゃる方もいますので、今年から黄色いボランティア袋もつくりまして、そのボランティアの方には無料で配付いたしております。また、それを持って拾われて、近くのステーション等に出された場合には、ごみ収集の車が収集をしてクリーンセンターのほうに持って行くというようなこともやっております。

少しでもごみが減るように、また少しでも資源として回されるようなものにつきましては、そういう形で活用ができればということでも日夜努力をいたしているところでございます。

○東　　哲雄議員

推進委員の件につきましては、またいろいろと状況を把握しながら検討を進めていただきたいというふうに思います。

なかなか不法投棄、ポイ捨て、対策がこう見えない状況でございますけれども、環境美化の推進、先ほど来ありましたように、やはり町民総ぐるみで今後はこう取り組んでいくことが大事じゃないかと、このように思っておりますし、そうして取り組むことで、さつま町をアピールしていくことも大事じゃないかと、このようにも思っているところでございます。幸い、平成１７年から全区におきまして、地域活動支援事業が取り組みをなされているところでございますし、それぞれの区でやはりこの環境美化の活動、そういうものも取り上げて取り組んでいくんだということで、地区の活性化に向けた気運というものが高まりつつあるのが現状だと、このように思っております。そういうことでありますので、今後はそういう形の中で継続をしながら、町民総ぐるみの美化活動、これを更に発展をさせていくことが、そういう一つのまた防止策につながるんじゃないかとも思っているところでございます。

それと、本町には企業もたくさんあるわけですが、先ほど答弁の中にもありましたように、建設業の方につきましては、ロマンチック街道ですか、クリーン作戦、そういうものを進んで取り組んでいただいているわけでございますけれども、他の企業のまた事業所あるわけでございますけれども、そういうクリーン作戦等がなされるわけでございますので、その事業所の方々にもやはり協力をしていただいて、できればこの周辺等も草払い等があればそういう部分もやってほしいものだと、このように思います。

また、町内の企業の方には、町外からの就労の方もたくさんおられると思いますので、そういう方にも美化に対する意識を高めていただいて、町民の一員としてそういう美化活動というもの

に取り組んでいただく、そういうことが大事でございますので、町長もこの企業、事業所のほうにも是非そういうことをお願いしていただきたいと、このようにも思っておりますけれども、この点いかがでしょうか。

○助役（総務）（宮之脇尚美君）

現在、ただいまありましたいわゆるポイ捨て等に対する対策の問題でございます。

特に町内の事業所の問題でございますが、これにつきましては、旧宮之城時代からロマンチック街道クリーン作戦、こちらのほうに各団体登録をしていただいております。これは、民間企業を含めて登録をいただいておりますが、なかなかこう目に見えない部分はございますが、それぞれの事業所、空き缶拾い、あるいは除草作業、定期的に実施をしていただいておりますが、やはりその人数の少ないところについては、なかなかこう空き缶等についても相当こう収集はされますけれども、地域の方々の御協力があったりなかったりというふうなところもありまして、ただ、一定程度人数が確保できるような事業所についてはかなりこう作業的にも、昨年で申し上げますと、昨年一昨年を申し上げますと、やはりその昨日は金明孟宗竹の問題も出ましたが、その竹を磨いたりとか、あるいはその道路の街路樹の手入れまでやっていただいているというふうな状況でございます。

私ども従来から、旧宮之城時代から各民間の事業所については、そういう協力要請を行っておりまして、ほとんど１０人を超えるような事業所、あるいは建設業の方々、建築業の方々を含めて、そういう年間を通じた形での作業というのは御協力をいただいているということでございます。

○町長（井上　章三君）

いま言われましたこの企業の方々に、クリーン作戦への参加をお願いすると、これはまた企業担当の定住対策室、あるいは環境課連携した形でやはりこれからも一層、また住民のそういう活動とどういう形で連動できるのか、あるいはまた独自でやっていただけるのか、特にまたその企業であればその企業の周辺とか、そういうことに対して一層意識を持っていただけるようにお願いをこれからもやっていきたいと、私も思ったところでございます。

○東　　哲雄議員

この前、新聞にこう出ておりましたけれども、曽於市のほうで九電の営業所といろんなこの不法投棄とか、そういうものをやはりいろんな電線等の巡視をされるときに見つけた場合には、情報提供をするというそういうことも出ておりましたので、やはり今後は行政だけではなく、町民、そしてまた企業、総ぐるみのやはりそういう美化活動、そういうものが大事になってくるんじゃないかなと、このようにも思います。

最後になりますけれども、本町は川内川が貫流をしておりまして、先ほどホタルの話が出ましたけれども、近年あちこちでホタルの鑑賞の場ということで全国的にも注目を浴びつつあります。また、この重点プロジェクトの中にも、川内川を活用した奥薩摩水と緑の里づくり、それと先ほどありましたホタルの里づくり、そしてまた交流人口２００万人を目指していくんだというそういう観光交流を進めていくと、そういうこともしてあるわけでございます。そしてまた、いま町外から竹林に癒しを求めるということで、竹林の製造も進められているところでございます。こうした中で、交流人口が増大することは、町の活性化に大きくつながっていくわけでございますけれども、ただ一方で、そういうごみ、空き缶等が散乱をしているという状況であれば、イメージダウンにつながりますので、やはりこの部門はしっかりと対応していくことが大事だと、このように思っております。

いずれにいたしましても、根気強いそういうことを続けていかなければならないわけでござい

ますけれども、既存の活動はもとより、今後は町民総ぐるみによる美化活動を通してクリーンなこの町、さつま町の実現に向けて、行政のほうもできるだけの支援と対応をしていただきたいと、このことを要請して終わりたいと思います。

次に、町道の管理充実の点でございますけれども、直営作業班といわゆる工事請負費、その二本立てで維持補修を進めているわけでございますけれども、聞きますと、旧町の作業班の区域を問わず、いま工事もされているということも聞いております。ただ、作業班の方のできる作業というのはある程度限度があるんじゃないかと思っております。率直に言いますと、この請負費のほうをもう少し予算化をしてもらえたら、もう少しこの改修、補修工事、そういう部分がかなり進んでいくんじゃないかなと、このように思っているところでございます。

先ほども言いましたように、日常生活に身近な道路そういう中で、やはり高齢者、地元の方が頻繁に利用できる道路でもございます。道路の新設、改良、これも大事だと思いますけれども、やはりこの補修の工事というのもバランスを考えて、もう少しできればスピードアップできるような取り組み、これが大事じゃないかと思います。予算の関係、大変厳しい財政状況の中で、なかなか予算化が難しいという話がございましたけれども、兼ね日頃、町民の方が不自由をされている部分、規模的な面もあります。ただ、小さい部分はできるだけ早目な対応をしてほしいというふうに思います。

そういう意味で、もう少し町長、その維持費の予算枠というのをやっていただきたいと、このように思いますけど、再度質問いたします。

○町長（井上　章三君）

お気持ちは、私もそうでありたいなというふうに思いますし、よくわかるわけでございますが、先ほどからの町内のこの美化の問題、そして道路の清掃の問題であったり、またこういう道路の維持管理、あるいは川の清掃とか、お互いに町内が清潔な、そして住みやすい環境づくりを進めていきたいということは願うところでございます。

それで、予算をもっとこの部分に重点化できないかということでございますが、予算の編成に関しましては、御承知のように非常に厳しい対応を迫られておりますし、１９年度予算というのがピークになるんではないか、また７月の骨太の方針次第でまた状況がどうなるかということで注視しているわけでございますけれども、そういう状況の中で、この問題に関して予算的に何とか重点化しようというふうになかなか答えきれないのが苦しいところでございます。

それで、これからますます厳しい財政の対応というのは要請される時代に入るわけでございますので、私はやっぱり財政が厳しければ、町道だから町がやるんだという前提に立って、町として何とかというだけでなくて、自分たちの生活道路だと、そして生活道路をよくするということは、できるだけできることは努力をしようという気持ちの中で、みんなで対応するという努力、しかし、その舗装とか、もう少し金のかかる問題に関しては、自分たちでできない部分ていうのはもちろんあるわけでございますけれども、昔から道普請という言葉がありました。いろんなことに対して、町で何とかならないかというだけでなくて、自分たちでも何かできないかという共生共同の仕組みづくりというのは、いろんなところで研究検討を進めていかなければならないと、そうしながら、これがまた心の通い合いだったり、地域の連帯感を高めることであったり、そして、これからの時代を支え合って生きていくという大きなまた力にもなるわけでありまして、そういう工面の中でこれからの時代を切り開いていかなきゃいけないというふうに思うわけでございます。

そういう点で、先ほど申しましたように、路線数は大変こう長いわけでありますけれども、この舗装・補修という問題、維持管理という問題に対して、これを更に効率的に進めていくという

努力はしなきゃいけませんけれども、財政的な、またそういう投入という問題に関しては、全体のバランス、あるいはその全体のパイの減少ということから申しまして、なかなか厳しいものがあるというふうに思っております。ただ、できるだけ担当課におきましては、あるいは作業班におきましては、効率的な、そして優先度とかそういうものを厳しく見ながら、また検討していくという姿勢は督励したいと思うところでございます。

○東　　哲雄議員

共生共存、それはもう十分わかります。これまでも道路の管理、自分たちができる部分は一生懸命やってきたつもりでございます。ただ、できると言っても、そういうアスファルト鋼材を使って補修をするとか、そういうのはできないわけです。舗装の側溝のいわゆるこの水平が保たれて流れが保てないとか、そういう部分もあるわけで、それはもう地域の方もそれはできないわけです。藪払い、草払いとか、そういうのはもう年に何回も出てやっております。それでは、そういう部分はやっておりますから、そういう自分たちができない、やはり日常人家が集中しているところもあるでしょうし、頻繁に使うところで不自由を来たしているところ、そういうのがあるわけです。言えばまだまだ出てくると思います。だから、それを予算がないからちょっと待ってくれ、それもですけれども、少しでもやはりそれをスピードアップさせるのが、ひとつ町が管理をしている道路ですので、やはり一つの義務があると私はこう思っております。

ですから、これまでどおりのことをやっていく、作業班の編成をされてやっていくと、それもあると思いますけれども、やはり町長が何とかしたいというそういう気持ちはもう持っておられると思います。先ほどからそういうふうに言われておりますから。やはりそうであれば、町長のこの部分はしっかりやっていく、もう少しスピードアップをせんといかんと。であれば英断をされれば私はいいことだと、このように思っております。やはり町長の英断一つだと、私はそれが政治姿勢じゃないかと、このように思っておりますが。もう一回どうですか。

○町長（井上　章三君）

英断一つというふうに責任を問われるわけでございますが、この町道の状況というのを、また私も担当課も一緒ですけれども、実情を見ながら、これはちょっとひどいと、これはもう何とかせにゃいかんと、やっぱりこういう状況があれば、またそういうところにはてこ入れをするとか、状況をよく見ながら判断するところは判断するということで努力をしてまいりたいと思っております。

○東　　哲雄議員

大変町長も多忙かと思いますけれども、そういう町道もやはり箇所もあって、見ていただいて、やはり現状をしっかりと自分で見ていただいたほうがいいんじゃないかと、このように思っております。

それから、この補修箇所も道路も近年、急激に改良等がなされてきたわけですが、古いものはもう３０年以上、まだ一回も路面のやりかえ等をやっていないそういう箇所もあるんです。そういうところは、もういまから年追ってずっと出てくるわけですから、やはりそういう箇所は何とか維持管理のための計画書でもしっかりと立てて、そして年次的な予算をしっかりと配分をしてやっていく。ただ、この予算もいま先ほど答弁がありますように、厳しい状況ということが言われますので、何とかちょっとこの予算のこの財政の関係をちょっと私専門じゃないのでわかりませんけれども、起債のこの大枠の中で、何とかそういう部分を入れてやっていければ、もう少し大きな予算で進めていくことができるんじゃないかと、このようにも思っておりますが、その辺の研究も必要じゃないかと思いますけれども、その点について考えがあればお聞かせいただきます。

○財政課長（二階堂清一君）

道路の維持経費に対する起債の充当の話であると思っておりますが、これは起債と申しますのは、将来の人にまで負担を求めるものでありまして、１本の道路新設、改良舗装ということになりますと、その事業の効果というものは将来の人にも及ぶわけであります。

ですから、起債を借ってということになっていくわけですが、維持補修費の場合は、道路の使用損料的な性格を要しておるものでありまして、なかなか起債対象事業ということがないわけであります。ですから、古くから研究は進めているわけですが、新設改良ということでないと、維持補修についての起債対象事業はないというふうに考えております。

○東　　哲雄議員

維持補修は、その対象外ということですけれども、それは、ある程度私も聞いておりましたので、そこを何とかその維持補修という名目でなくて、何かできないものかです。何かいわゆる自己決定、自己責任の中で、何とかこうやっていけるんじゃないかと、そういう考えもあるんです。だから、そこをやはりもう少し研究をやっていただきたいと、このように思うんですけれども、いかがですか。

○財政課長（二階堂清一君）

確かに維持補修ということだけではならないわけでありますが、そこには一つの改良的要素が加わるとかそういったのであれば、交通量の関係とか、こっちの訴え方の話にもなってくるわけですが、そういったところでは、もう少し研究の余地はあるのかなという気がいたすところであります。

○東　　哲雄議員

そういう部分も含めて研究をしていただきたいと、このように要請をするところでございます。この維持補修を実施されたところをこう話を聞きますと、大変地域の方も喜んでおられます。長年不自由していたが、ああよかったというですね、やはりそれが本当のサービス福祉の向上につながるんじゃないかと、このように思っております。

そういうことを十分理解をしながら、道路行政、その中の維持補修、そういうものが希望に沿った形でできれば、少しでもスピードアップしてそういうことが図られるよう要請をいたしまして、私の質問を終わりたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

次は、２３番、中尾議員の発言を許しますが、ひとつお願いをいたします。質問、発言について、制限をするわけではありませんが、ひとつ要領よく質問してください。そして、答弁も完結にひとつ答弁をお願いします。以上です。

中尾議員、発言を許します。

〔中尾　正男議員登壇〕

○中尾　正男議員

議長から注意をいただきましたので、簡潔に質問もしたいと思いますので、町長の答弁も簡明にお願いしたいと思います。

先に通告しました２点について質問をいたします。

１点目の観光交流についてであります。合併から１年を経過し、今後１０年間の町の将来像を定めた総合振興計画が策定され、計画の中に定住促進、資源活用、健康子育ての重点プロジェクトが定められています。資源活用プロジェクトの中の「交流人口２００万人を目指す観光交流」について伺います。

観光交流資源活用施策として、奥薩摩水と緑の里づくりやホタルの里づくりの推進、薩摩ツー

リズムの確立など６項目の事業が掲げられておりますが、これらについて、目標達成のための方向性や具体策について町長の考えを伺います。

２点目のグラウンドゴルフ場の設置についてでありますが、私の住んでいる神子地区では、いま高齢者を中心にグラウンドゴルフが人気のスポーツとなっております。きっかけは、昨年、地域活性化事業の一つとして実施されました公民館対抗の親睦グラウンドゴルフが呼び水となったようであります。グラウンドゴルフについては、第１回の県大会が開かれるなど県内でも人気が高まっております。時を同じくして町内においても、社会福祉協議会や福祉課において、介護予防策として強力に推進をしている、ふれあいサロンの中にグラウンドゴルフを取り入れたものが、多数出てきております。

そうした中、鶴田・神子地区にはグラウンドゴルフのできるような適当な広場がなく、現在やむなく公民館の庭や集落公民館の庭で楽しんでおりますが、新たなグラウンドゴルフ場の設置の要望が地区からあります。そこで、通告しました一部荒廃化しつつあります神子寺床の町有地４万６，９２３平米の一部を、これを整備し活用する考えはないか、町長に伺います。

以上、１回目の質問とします。

〔中尾　正男議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

中尾議員の質問の第１点でございますが、観光交流についてという問題でございます。

本町は、豊かな自然環境とかけがえのない各種の地域資源を有しており、「山」「川」「温泉」「食」「文化」「史跡」、それからいろいろな体験などを生かした交流人口の増加を図っていくということは、町全体の活性化にとって大変重要なテーマであると思っております。この恵まれた特性を生かすためにも、これまでの個々の取り組みを有機的につなげ、新町さつま町として一体的に取り組んでいく必要があると思っております。そのためにも、本年度さつま町観光推進基本計画を策定し、本計画をもとに交流人口の増と地域活性化を推進し、交流人口２００万人を目指してまいりたいと考えているところでございます。

ホタルの里づくりについては、奥薩摩のホタル舟、二渡のホタル舟、時吉のホタルを観る夕べなど、年々県内外から多くの来町者があり、特に奥薩摩のホタルは日本一と言われるほど、いまでは、さつま町の一大観光目玉の一つになっております。今年３月には、ホタルを生かしたイベントなどを行っている町内４地域の代表者による初めての意見交換会を行い、インターネット等による情報発信を行ったところでもございます。今後においても、インターネットはもちろんのこと、共同ポスターやホタルマップ作成等による情報発信が必要ではないかと考えております。これらを通じ、この時期さつま町は、最高のホタルが乱舞する町として、全国に広くＰＲできるものと確信しております。また、そのためにも、ホタルの生態系を調査し、ホタルの生息環境の保全に努めていくことなどは、大変重要なことであります。本調査については、現在、関係課に指示しており、調査結果を踏まえ、また先進事例も研究しながら、今後の保全のあり方や天然記念物としての指定等も併せて検討してまいりたいと思っております。

次に、グラウンドゴルフ場の設置の問題について、お答えいたします。

現在、町内に１８年度以前に設置されたサロンが３６、１８年度スタートしたサロンが１４、説明会が終了したサロンが５つ、合計５５のサロンが設置されております。これは５月３１日現在となっております。鶴田地域においては、１５のサロンが設置され、いくつかのサロンにおいて、公園や公民館敷地などを利用し、グラウンドゴルフをメニューに取り入れておられるサロンがあると聞いておりますし、近年、グラウンドゴルフの愛好者は、町内外でも増えているという

のは、私も認識しているところでございます。

中尾議員が御質問の町有地の整備でありますが、この町有地は御存じのとおり広域農道建設の土捨て場として利用され、土砂、岩石等で盛土がなされております。この用地を一般開放するグラウンドゴルフ場としていざ整備するということになると、多額の工事費が必要と見込まれることになり、十分な検討と、またそのことに対する熟度が必要になってくると思われます。

当面、グラウンドゴルフにつきましては、サロンでの利用をはじめ、グラウンドゴルフの愛好者も増えておりますが、現在利用できる施設をできるだけ有効利用しながら、この問題に関しましては、その地域における必要度、あるいはまた、財源の確保の問題などさまざまな課題に対する検討をもっと詰めてみる必要があるのではないかと考えております。

また、区の公民館、公民会においては、公民館敷地をグラウンドとして整備しようとすれば、区の公民館等の施設整備事業補助金もありますので、これはまた御活用いただければと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○中尾　正男議員

１点目の観光交流からいきたいと思うんですが、通告のところで詳しく書かなかったものがあるんですが、総合振興計画の中の観光交流資源の利活用について、やはり６項目ぐらいをこう掲げてあるわけです。これについて、一つひとつ答弁がちょっと欲しかったわけですが、まず、１項目の奥薩摩、具体的に、昨日も具体的とは何かというような議論もございましたけれども、一つひとつの施策をちょっと聞きたいと思うんですが、奥薩摩水と緑の里づくりの推進という項目があるわけですが、ここあたり、この分も４番目にある鶴田ダム広域公園、あるいは観音滝公園、奥薩摩観光の推進も一緒にくさってもいいんじゃないかと思うんですが、やはり県の重点プロジェクトに取り入れられて、町長も当初相当期待をされた。そして、いろんなところでも話をされました。ただ、始まってみると、なかなか実入りというか、実質的なハード的な事業は本地区には来なくて、ほとんどが大口市曽木発電所の復元と周辺の広場の整備、あるいは続いて曽木大橋の整備と、県の財政不足と言われる中、大型プロジェクトが進んでおって、本地域が推進協議会も交互に持ちながら、対等の立場にありながら置かれてきたというのが実感だと思うんですが、町長はそのあたりについて、どのような感触を持っておるのか伺っておきたいと思います。

○町長（井上　章三君）

この奥薩摩水と緑の里づくり構想の推進というものを県の計画の中に入れていただくということについては、旧鶴田町時代において、関係課といろいろと研究した結果、こういうことをつくり上げていったというふうに自負もしているわけでございますが、その中で県のほうは、一つは奥薩摩というネーミングが非常にいいと、そして、この地域に光を当てる必要があるということを言われたのと、もう一つは曽木発電所跡のこの以降のこの保存ということは、これはどうしてもやる必要があるなということを強く認識されたということが、そこのほうが目立った形になったために、それと推進協議会の事務局がその後大口のほうに移ったということ、そしてまた、県のほうは財政の危機ということが、急速に浮上したというふうなことなどがありまして、思ったような形ではなかなかこれが進まなかったと。そして、我が地域に対するメリットっていうのが、どうもこう少ない感じになってしまったなというのは残念だったと思っております。

事務局はいまこちらのほうに戻ってまいりましたので、そしてまた、ダムも建設して４０年という時期にもなりましたから、いまＮＰＯもできましたし、そういうところと連動して、この問題に対してはもう一度巻き返しを図る努力をしてみたいものだと思っております。

○中尾　正男議員

ただいま町長の決意を伺ったわけですが、当初の意気込みから大分トーンダウンしている部分がございましたので、いまの決意を聞いて安心したんですが、隣の大口がそういう大型プロジェクトをやっていただくのはいいんです。ただ、それもやはり自分たちの地域も何らかのメリットがないとやっぱりいかんですから、そのためには、もうこういうことに至ってはなかなか大きなものは望めませんから、せめて限定をして、鶴田・大口線の幅員の狭いトンネルの拡幅、それと、幾つか架かっている鉄橋の中には通行制限もあるものもあるというふうにも聞いております。

これの重点的な政策をやはり問題提起をしながら、この分だけは是非やってくださいと、もっと向こうのやはり曽木発電所、曽木大橋、その投資した分も、こっちにもメリットがあるわけですから、そこあたりは是非強力にしても、ポイント的なものでもここになればいいと思います。やはり、そういう絞った政策の提案が必要ではないかというふうに考えますから、是非また後で答弁もいただきますが、考慮もしていただきたい。

それから、ダムを生かす分については、町長が以前から言っておられるダム湖面の内水面利用、ヘラブナ岬のところに行く桟橋の構想を私なんかも鶴田町時代から聞いていますし、国土交通省からのほうの計画も聞いているわけですが、一向に実現がしてきません。厳しい財政状況の中ですが、これはやはりダム素通り観光ではなくて、足をとめるためには是非必要ではないかと思います。町の持ち出しもなくて、国のほうでやっていただけるわけですから、是非、強力に進めていただきたいと思うんですが。それらの進展と見通し、あるいは考え方について質しておきたいと思います。

○町長（井上　章三君）

奥薩摩の推進協議会の中で、限定的にでも強力な検討を、絞った要望をということは担当課ともまた検討したいと思っております。

それから、ダム湖面の利用という問題に関しましては、ずっと課題として掲げてきておりましたが、ようやくダムの湖面に侵入路が整備をされたということは、一つようやくそこまではできたと。あと係留施設をどうということはまだ具体化しておりませんが、現在、ダムの水源地域ビジョンの中で、ダム湖面にカヌーなどを浮かべて遊べるようなそういう環境をつくろうということでの準備は、ダムの管理所のほうで具体的な計画を立てて、いま国のほうに上げつつあるということでございますから、ここの部分はもっと進んでいくのではないかというふうに思っているところでございます。これからもやっぱりダムというものをどう生かすかということは、我が地域の課題の一つでもございますので、ＮＰＯもできましたから、そういう方々と一緒になって取り組んでまいりたいと思っております。

○中尾　正男議員

鶴田・大口線の改良部分については、町長、担当課の職員との打ち合わせも大事ですけれども、やはり町長、さっきも出ましたようにトップの判断、町村会長でもございます。そういうものを強力にやはり、地位も利用しながらというとおかしいですけれども、そういうものをやはり最大限有効に使いながら、トップのやはりこのリーダーシップを発揮していただいて、ポイント的なものでもいいですから、絞ってやはり一つでも実現するように努力をしていただくように要請をしておきたいと思います。

それから、ＮＰＯの話も出ましたけれども、いろいろ民間で頑張っていただいております。これについてはいま発足したばかりですから、単なる町や国の事業の受け皿的なものにならないように、鋭意また努力もしていただかにゃいかんし、支援するものがあれば支援をしていきたいとそのように考えております。今後とも指導等についても、よろしくお願いをいたしておきたいと思います。

２番目のホタルの里づくりについてですが、昨年も私はこの問題について質問したわけですが、執行部のほうでも生態系の保全や生息調査等に着手されたということで、非常にありがたいことだと思っているわけですが、ホタルの里づくりの４地区のその協議会等も持たれたということですが、今後やはり、この自然からいただいたものですから、これを町のシンボルでもあるホタルをどう生かすかということを、もう少し町長も本当に誇りになるものだと言われているわけですから、もう少し大きくとらえて、何か４地区、そういうものもまたできないのか、あるいはこの保全につきましても、昨年私も申しましたけれども、水辺の民有林の保全、これは非常に毎日こうホタル舟に乗ってみて、大切な民有林があるわけです。現在、実際、今年も川辺の大きなセンダンの木や杉の木が数本切られているわけです。気づかない点もありますが、昼間見れば何の変哲もない川岸のこの木の１本が、夜になればホタル溜まりになってすごい景観を保つわけです。ですから、民有林については切るなということはできませんから、やはり何らかの手立てが必要だと思います。

鶴田総合支所のほうでは所在と面積とそこあたりがちゃんと調べてあるようですから、買い取りができれば一番いいんですけど、買い取りはできなければ、保全のやはりそういう話し合いをしておっていただければ、今年切られたセンダンの木や杉の木も、本人たちは悪気があって切ったんじゃ、気づかないわけです。そういうところがありますから、手立てが必要だと思うんですが、そこあたりについては、どのようにお考えなのか、聞いておきたいと思います。

○町長（井上　章三君）

これから、ホタルの里づくりをどう進めていくかという課題に関しましては、素材としてはこれはもう日本一だとは思っておりますが、実際の保全とか、またそういう取り組みについてはこれからだという状況でございます。

そういう点で、先進的に取り組んでいる地域っていうのは全国にいろいろとございますから、ホタルを守る会の方々とも語ったんですが、やっぱりそういうところをもう少し研究をしながら、どういうところからどういう保全の方法があるのか、あるいはまた我が地域にはどういう課題があるのか、そこらをもっと洗い上げて、そういうことに対して、次のステップを一歩一歩取り組んでいく必要があるのではないかと思っているところでございます。

また、この問題に関しましても、文化課のほうで取り組んでいま検討を進めているこの保全に対する取り組み、あるいはその保護とか、保護条例とか、天然記念物指定という方向に向けての取り組みと、また環境課であったり、商工観光課であったりいろいろこう連携する形の中でもう少しまた、そして住民の団体も入れながら、そういう検討会っていうのをもつようなことも必要ではないかと思っているところでございます。

○中尾　正男議員

ホタルのその生態系も含めて、生息調査、そこあたりの研究は緒に着いたばかりだと思うんですが、やはり町内には、まだ本当にホタルがあすこにおったらいいなというふうな箇所がたくさんございます。例えば、泊野のきららの里、公園のあのせせらぎのあたりでホタルが飛び交ったらああきれいだろうなとか、観音滝の公園のあの下でホタルが乱舞したら、本当に身近にポイントは狭いですけれども、いい場所だというふうに私も考えるわけですが、残念ながらそう数はいないようでございます。

そういうものが、研究成果が出てくれば、一部地元の小学校あたりで養殖をして、数年間放流をしてみるとか、そういうことによって、また町内至るところで身近にホタルが見られ、いいこの評価を得られるんじゃないかと思うんですが、そこあたりのことも、やはりそのそういうものを、目的を持って調査・研究、そういうものをもってやっていただきたいというふうに思います。

それから、イベントではないんですが、やはりこういうことをやってみますと、地元の経済効果もあればなおさらいいわけですが、実は、今年のホタル舟にも、既に皆さん御存じですから名前を出してもいいと思うんですが、妙見の石原荘さんが、ホタル舟に２５０人以上の予約をされています。中止があって、実際は２００人弱だったと思うんですが、ほとんどのお客さんが名古屋、大阪、東京、そういうお客さんを連れて来て、妙見から、前半の１０日間ぐらいで、それぐらいのお客さんを連れて来ております。一番経済効果が、売り上げが多かったのは、地元ではなくて、妙見の石原荘さんだったのではないだろうかというふうに私は思うんですが、そこあたりも、やはりせっかくそういう素材があってそれはいいんです。宣伝もしていただきますから、ただ地元もやはり頑張らにゃいかんと思うんです。

そこあたりの指導とか、そこあたりの指導というたらおかしいんですが、やはりこういうものは、この地域活性化、経済効果もあるんですよとわかっていると思うんですが、そこまで動きが地元はまだ十分ではないというふうに考えます。そこあたりの指導、話し合いをどうされて進めていくのか、これもやはり確認をしておきたいと思います。

○町長（井上　章三君）

そこらが進んでいくことを私も期待しているわけでございまして、このことをきっかけにその時期だけの問題ではなくて、年間売れるようなホタルにちなんだお菓子とか、何かその特産品ができてこないものかとか、また、このホタルっていうのを利用して、それぞれの旅館もそうでありますが、自分のつながりの中でやっぱりこう経済効果につながるような努力っていうのを進めてもらいたいものだなと。

いま地元のほうでは、ホタルの灯篭というのを一生懸命つくっておられる方々がいらっしゃいますが、これも年々技術が上がってきて、こういう形で気持ちがだんだん高まって、一つの文化っていうのが生まれて育っていくのかなというふうに思っているわけですが、こういうことをきっかけに、それぞれの地域がまたホタルと一緒に経済効果、あるいはその文化的なレベルを上げていくというふうにつながっていければ幸いだと思っておりますし、そういう点でのまた何らかの勉強会か検討会という場も持てたらいいのかなというふうには思っているところでございます。

○中尾　正男議員

ホタルの件につきましては、最後に、再度民有林の杉、主に杉林の保全、これはやはり船に乗って棹さしさんたちは、みんな言うんです。早急にやはり保全の何らかの手続を話し合いなり手を打っていただくように要請をいたしておきたいと思います。

それから次に、このさつまツーリズムの確立とグリーン・ツーリズムの件に関してですが、県内にも先駆けてグリーン・ツーリズムをやってきた地域であります。グリーン・ツーリズムについては、今後やはり主流は、農家民泊あるいは民泊、こっちのほうに移っていくのが主流ではないかと思うんです。

そこで、やはり農家民泊等については、やはりいろんな制度上をクリアしなければならないことがあって、面倒な手続をしないとならないということで、どこだったかちょっと記憶がしっかりと見とらんかったもんですから、民泊特区申請をしてやっている自治区が新聞に出ておりました。

特区の制度については、これに限らずいろんなことをやはり研究してみて、研究というか勉強をやってみれば、まだまだこう法律の範囲を超えたことができるわけですから、特典があると思います。ここあたりもやはりしっかりとした担当を置くか、やはりそういうものをとってやっぱり研究してみる必要があると思うんですが、町長どうでしょうか。

○町長（井上　章三君）

さつまツーリズムという方向を進めていくということは、私も課題として考えているわけですけれども、いまおっしゃいましたように、もっともっとこう研究を進めていきながら、先進地はいろいろあるわけですから、研究をしながらやっぱり我が地域なりのそのツーリズムの推進ということは努力をしてみなきゃいけないというふうに思うところであります。

そういうことが、特区の申請などにいろいろとこうつながっていくということになれば、もう見えてくれば、どんどんそういう努力はするべきだと思っております。

○中尾　正男議員

ちょっと見えてくればと。そこあたりの表現をちょっと理解できないところもあるんですが、やはり一つアクションを起こして動いて、その中からやはり何か見えてくる、そういうことが大事だと思いますが、特区については、ちょっとやはり勉強をしてみる必要があると思いますから、調査をしていただきたいと思います。

それから、観光ネットワークの整備というものがありますが、これについては、このさつま町は薩摩地区の交通の要衝にあると言われておりますけれども、一番の課題はやはり３２８号線、２６７号線、５０４号線のこの整備の高規格道路のインターチェンジをどこにどうするか、このことが一番の最大の交通ネットワークを形づくっていく最大の課題だろうと思います。

それについては、なかなかこの公のところで話せないこと、公にできないこと様々あると思うんですが、やはり本町にとって一番いいところ、どこがベストかということをしっかりとやはり調査をしながら、担当課、県のほうとも打ち合わせをしながら、ベストなところに持って来ることが、やはり交通の要衝に行かないと便利がよくないと人は来ませんから、そのためには、そういうことが一番将来的には肝心だと思いますが、そこあたりのこの先になると思うんですが、もうやはり計画の早い段階から決まっていきますから、動かれてはいると思うんですが、話せる範囲内でいいですから、どういう方向で進むのか、ちょっと話を伺っておきたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

途中でありますが、しばらく休憩します。再開は概ね１１時とします。

休憩　午前１０時５１分

再開　午前１０時５９分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○助役（経済）（山下彦志君）

先ほど中尾議員のほうから、奥薩摩観光の推進ということで質問がございましたけれども、先ほどおつなぎすればよかったわけですが、私、川内川流域推進協議会での会合に出席いたしまして、その折に、川内川の河川事務所長より１９年度から時吉、あるいは広域公園の地区を環境面で整備ということでつなぎがございましたので、御報告いたしたいと思います。

それについては、測量試験からだと思いますけれども、着手するということで伺っております。また、この前、河川事務所のほうにも町長、それから主幹課長が出向きまして、その点についても確認をいたしておりまして、それから広域公園の整備の関係でございますけれども、１９年度から、これも川内の土木事務所長のほうからですが、１８年３月に基本計画ができたということで、おつなぎかございまして、知事のほうから広域公園の整備についてもゴーサインが出たということでございますので、おつなぎしておきます。

以上でございます。

○中尾　正男議員

インターチェンジの件については、少し通告外のところもございますので、答弁もしにくいところもあるようですから、これは取り下げます。

交流人口２００万人を目指した観光交流についての締めの段階に入りたいと思うんですが、ここに振興計画の中に、重点として６つぐらい上げてありますが、いままでいろいろ伺って町長にも提案もしてきたわけですが、そういうことをやりながら、ここに掲げた交流人口２００万人というものが達成できるのか、この２００万人という数字については策定の段階から、やはり議論のあったところだろうと思います。

ただ、単純に考えましても１日５，０００人以上の交流人口、大きなイベントを打ってもなかなか５，０００人は集まらないと。１口に２００万人と言いますけれども、なかなかこれを達成するのは並大抵のことではないと思うんです。ただ、こうして数字をはっきりと出されたことに対しましては、やはり敬意を表したいと思いますし評価はしたいと思います。

全くできないものを出されたわけではないと思うわけですが、ここあたりをやはり達成するためには、いままでの施策を漫然とやはりしとっても、なかなか簡単にはいかないと思うんですが、町長やはりそこで何かひらめくものはございませんでしょうか。やはりそういうものをひっくるめて、一つのこの大きなキーワード、そこあたりに何かがないと２００万人というものはやはり達成が難しいと思うんですが、ひらめくものはないでしょうか。町長に考えを伺います。

○助役（経済）（山下彦志君）

ただいまの交流人口につきましては、１２４万人ということでお伺いしておりますが、それを２００万人に上げるということで計画をいたしております。それらにつきましては、それぞれサイクルフェスタを４月１６日にやりながら、春祭りそれぞれイベントも企画しておりますけれども、そういうことで、合宿等のコンベンションそれぞれやっておりますが、企画というのを総合的にやっぱしつくる人、参加する人、みんなで一体的に企画することが大事ではないかなというふうに考えております。

そういうところで、右肩上がりに、いまある意味ではサイクルフェスタにしても、春祭りにしても、いままで以上に参加があったということでございますので、関係職員あるいは住民、巻き込みながら、ある意味では地域を総合的に発展するように企画することが大事だというふうに考えておりますので、これは不可能な数字ではないと、一生懸命頑張っていきたいというふうに考えております。

○中尾　正男議員

行政は、そうしょっちゅうイベントやら企画をやっているわけにはいきません。やはり２００万人からの人を寄せるのは、その町にやっぱし魅力がないといかんと思います。

町長が先ほど言われましたが、本当にその町に住んでよかった。行ってみて、いつ、四季どんなときに行ってもこの町は気持ちのいい町だ、そういう何か一つの大きなキーワードが私は欲しいと思うんです。

そこで町長、６月５日の日に、南日本新聞の社説の欄に、鹿大の松永教授が小さな小論文を掲載されておったまちづくりの一つのヒントがあると思うんですが、読まれなかったでしょうか。読まれなかったようで非常に残念です。と申しますのは、表題は、「学びたいスローなまちづくり」というのがあります。これは、町長が旧鶴田町長時代に構想を打ち出されましたスロータウン構想そのものだと思うんです。だから、町長はこういうことを考えて、一番最初に提案をされた、あのときはいかにも唐突に出てきて、私なんかも戸惑いがありましたけれども、このものを

やはりキーワードに取り入れるべきではないかと、鶴田町時代では、やはり人口も少ないし、素材も少ないし、提案をされたんですけれども、やはり少し無理があったと思います。

合併をして、スローなまちづくりのキーワードは、やはり食と自然と環境だと思うんです。これを読んでみますと。そして人口、この基準を用いた人口５万人以下の発祥の地が人口２万８，０００人弱とありますから、本町と全く同じような規模の町だと思います。この認証制度を広げるのには非常にＩＳＯの取得など厳しい基準があるようですが、もう食にしましても、米は県内に種苗を配るような優良米産地でありますし、肉にしましても牛肉の肉種生産も日本一、子牛の価格もです。豚にしましても、やはり黒豚、あるいはＳＰ豚、食材は豊富であります。果樹にしましても、梅、ブドウ、桃、ミカン、キンカン、一級の素材が育ってきているわけです。

このものについて、町長が最初提案されましたこのスローなまちづくり、スローシティ、本当にこういう私たちの町にあったまちづくりの基本になるようなもの、これは、本部はイタリア、トリノ近郊の何とかという小さな町が、いまもそこが、本部があってやっているそうです。認証制度を受けるとロゴマークとして、カタツムリマークが使用できて、世界各国から小さな町だけども観光客が来ると。そういう付加価値をつける。非常に難しいんですけれども、難しいからこそ挑戦する意味があるんじゃないかと思うんですが、そういうものにチャレンジをしてみる気持ちはないのか伺っておきたいと思います。

○町長（井上　章三君）

いま申されましたスロータウンというまちづくり、これは私たちがいま進めていることは単に言葉で表現すりゃそのスロータウンということにもなるわけでございまして、いま改めてその言葉を出していただきまして、私もそうなんだよなと思ったところでございます。

いま全国でスロータウンの連絡協議会もできておりますし、新町になってはまだそれに加盟はしていないと思いますが、改めてそういう点からの仲間入りをして、まちづくりを考えていくということは、また意義のあることではないかというふうに感じたところでございます。

○中尾　正男議員

町長の決意を伺ったんですが、もう少し乗っていただけるのかと思ったんですが、何しろ最初の言い出しが出たのは町長でございますから。

やっぱり交流人口２００万人というのは、増えてきていますけど、なかなか難しい。昔、宮崎県の綾町が照葉樹林と有機栽培、野菜、これでちょっと記憶があいまいですが、町の人口の半分ぐらいの交流人口があった時期が１日平均で、確か記憶がそうだったと、それからいきますと、本町は人口規模を増えていますから不可能な数字ではないですけれども、ただ漫然といままでの施策をやっとったら、なかなかこれはいかない、２００万人というのは。

ただ、交流人口が２００万人いくようなまちづくりであれば、この重点プロジェクトがすべてある部分がうまくいけばこういうふうになるわけです。だから、この交流人口２００万人を私が取り上げたのは、そこあたりにこの問題、キーワードがあるんじゃないかと思って話をしているわけです。

是非、このスローシティ、スロータウンに取り組んでいただき、もし非常に難しくてできないんであれば、自前のやっぱりそういうものをつくって、老後はカタツムリが使えなかったらホタルでもいいじゃないですか。それぐらいの気概を持ってやっぱり取り組んでいきたいと思うんですが、この問題について、最後の答弁を求めてこの問題について終わります。

○町長（井上　章三君）

交流人口２００万人という目標を掲げ、そして商工観光面の推進ということは、やはりこの町の魅力をつくっていくという、魅力あるまちづくりを進めていくということでありまして、これ

に対しては、いま振興計画の新たなスタートとともに、それぞれ非常にこの意欲を持って取り組みつつあるということでありまして、その関係各課においては、非常にいま意欲的にいま勉強もしたり取り組んでいるということをお伝えしたいと思っております。

この目標の達成のために、そしてそのことによって、また結果として我が町が本当に個性のある魅力のある、そして人が行ってみたいと思えるような町になるように、山あり、川あり、そして田園あり、温泉あり、ホタルありと、素材は本当にたくさんあると思っておりますから、これを生かしたまちづくりということに向けて、私も全力を尽くして頑張ってみたいと思っているところでございます。

○中尾　正男議員

最後にもう一言。やはりこういう問題につきましては町の職員の中から、その有志を募ってというか、研究してみたい人たちの手上げ方式でもいいと思うんです。だれかトップを決めて、そういうグループを組んでちょっと勉強してみる、そういう気運をやはり目的を持ってやれば、職員にもやる気が出てくると思いますから、そういう空気をつくっていただきたいと考えます。

それから、グラウンドゴルフ場の建設についてですが、当然、資金的な問題からいい答えはもらえないだろうと思っているわけですが、金がないからできないという大まかな答弁だろうと思うんですが、少し地区民もがっかりすると思います。

この土地につきましては、非常に不遇な土地でございまして、もとは第二ダム発電所の土砂捨て場から始まって、広域トンネルの土砂捨て場、土砂捨て場化されてきまして、１０数年間もう町長からも行政からも見放されて、いまや一部竹やぶ、くずの生い茂って荒廃化している土地であります。

ただ、金がないことはわかっています。地元ではやはりしっかりとした公設みたいなものを公認コースみたいなものをつくってほしいという要望があるんですが。金がないことがわかっていますから、あすこにいい町有地が、広い町有地がありますと、あるいは利用できませんかということだったら、広さは十分であると、あんだけあればいいと。そして、ガラが敷いてありますから排水はいいんです。上にシラスを３０センチ程度盛って、野芝でも、金がなければ、シラスの巣の状態でもいいんです。グラウンドゴルフができるような状態に、起伏もあったほうがかえっておもしろいわけですから、狭いところでは健康増進にも役立ちません。やはり、２コースぐらいグラウンドゴルフをやれば、健康的には非常にいいスポーツであります。

地域住民は、非常にそういう遠いところまで行かないと、地域にやるところが、小学校の校庭は、学校の校庭はなかなか許可がもらえません。そして、何しろ社協や町の福祉のほうでも進めてますサロンの設置、これは目標としては、各公民館、１５０幾らですか、全部設置をするんだと、その中に、どんだけ組み込まれるかわかりませんけれども、恐らくグラウンドゴルフを取り入れたサロンも増えることは、当然場所が不足することも予想されます。

非常に苦しい財政の中ですが、最低限一番金のかからない方向で設置できるんじゃないかと、そういうふうに思うんですが、再度、年次的にも土砂、捨て土なんかがあれば、そういうものを利用して進めていかれないものか、この問題については神子、鶴田、それぞれの区長さんのところにも地元からの愛好者から要望書も出ているようでございます。今後またいろんなところでも話題になると思うんですが、考えられないものか、再度答弁をお願いします。

○町長（井上　章三君）

鶴田あるいは神子区におきまして、見渡すところ、そういうグラウンドゴルフができるような場所がないということは私も認識をしておりまして、こういう時代の中にあっては、ちょっと残念だなと、寂しいことだなと思っております。

ただ、このグラウンドゴルフ場として、ここが本当に、一つはここが本当に適地なのかと、そしてあすこを整備するとなった場合に、あすこは非常に縦長のこの変則的な地形ですから、あれで本当にいいのかどうか、そして整備するとなると、やっぱり整備費はそれなりにかかりますし、フェンスもしなきゃいけないだろうし、つくるとやっぱり水が必要だとか、トイレも必要だとか、いろいろ附随する問題も必ず出てくると思います。

ですから、やるとなった場合にはそれなりの覚悟をして、財源も探したりいろいろしなきゃいけないということになるわけですが、この両地区の方々が本当にここで是非とも地域の活性化のために必要だと、またホタル舟の乗船場に隣接しているところでもありますから、そういう環境の整備という点からもこれは役に立つんだとか、いろいろその必要性、そしてそれに対する熱意、地域の方々がそのどこまでそれを必要とし、そして熱意を持ってそれを望むという状況にあるのかというそういう熟度というものがもっと必要ではないのかなと思っております。

また、当然こういうものを一端整備しますと、あとの維持管理というのは大変な労力が要るということになります。維持管理は我々がやるぞというぐらいの意欲を持って、その要望されるというような機運が高まってくれば、これはまたその必要度というものとも相まって、やっぱり近辺にないという実情もありますから、検討する余地というのはあるんではないか。財源の確保と相まって、そういう可能性がないわけではないと。そういう点で、是非、地域において本当にあそこがいいんだと、あそこが必要だというそういう検討をもっと進めてみていただきたいと思うところです。

○中尾　正男議員

町長、要望は確かにあるんです。熟度がどうかと言われると、私もやはり地域の要望があるからこうして質問をしているわけです。それは、あすこが適当な場所かというと、もっと本当は身近なところで広いいい場所があるんです。ただ、それを取得せず、それには金がかかるわけですから、既にあるもの、あのままでは町有地としてもやっぱり管理上も問題があって、もう荒廃化して竹やぶ、さっきにも言いました。そういう問題が出てくるんです。

そういう中で、一番割と金のかからない手法で、そして水道も上のほうの牛舎のほうに引かれていますから、私は水道課長とも相談しました。ポリパイの表面に出たやつでも水道は引っ張ってきていいんじゃないかと。そうしたら金はそんなにかからないと、ではないだろうかというふうな話でした。これは見積もりをとったわけではないです。

そういうことで、できるだけ地域が必要としている施設である、これから社会全体的に見てもそうだろうと思います。今後やはり地域審議会等でも議題にも上がってくるんじゃないかと思います。そこあたりでもその管理棟のことについても、今後やはり詰めていただいて、本当に地域が要望し、要望をしていることは本当であります。これは、出ないものを私が言っているわけではないですから、その熟度がどうかということ、そこあたりの問題だろうと思います。詰めていただいて、町有地の有効利用という点からも前向きに、やはりこの検討を真剣にしていただくように要請をしておきまして、やるやらないの問題ですから、これはもうこれ以上詰めても出てきませんから、そういうことで私の質問を終わりたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

次は、２１番、岩元議員の発言を許します。岩元議員。

〔岩元　涼一議員登壇〕

○岩元　涼一議員

通告に従いまして質問を行います。

先月、５月２９日より施行されましたポジティブリスト制度についての本町の対応について、

お伺いいたします。

改正食品衛生法が実施され、いままで対象とされなかった農薬につきましても、一定の残留基準が設けられ、食品の安心・安全がなお一層求められるようになりました。この法律が改正された背景には、輸入食品に対する残留農薬を規制することが目的とされていますが、しかし、本町の農産物もこの制度の対象であることには変わりはありません。

３月定例議会の建設経済常任委員会において、この制度に対する取り組みについて、担当課に質疑しましたところ、リーフレットなどを配付して周知を図っていくつもりであるが、余り過剰に反応すべきものでもないのではないかとのことでありました。

確かに農薬の使用基準を遵守し、栽培日時、散布日や散布量、農薬名などを適正に記載しておくなどの対策さえしっかりしておけば、それほど重大な問題にはならないかもしれませんが、コンプライアンスすべき行政の立場としては、生産者に対し、ポジティブリスト制度の内容について周知徹底すべきではないかと考えます。

本町の対応として、どのように取り組まれるかお伺いいたします。

〔岩元　涼一議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

岩元議員のほうからポジティブリスト制度についてということで質問がございました。

ポジティブリストという聞きなれない言葉が出てきているわけでございますが、私も最初はこれを聞いたときに何だろうかと思ったわけでございます。住民の方でもポジティブリストといった場合にどういう意味だろうかと、こう首をひねる方も多いのではないかと思います。

現在、残留農薬はネガティブリストということで規制されて、いままではネガティブリストで規制されてきたと。ネガティブリストというのは原則すべて自由であるけれども、残留してはいけない農薬だけをリストにしたという形の中で、農薬が規制されてきたということがございました。このよくない否定的なといいますか、ものを上げたということでございます。

しかし、海外で、例えば新規の農薬が使用され、それが残留した食品を輸入しようとしても、ネガティブリストには載っていないから指しとめることはできないという問題があるために、今回ポジティブリストということで、原則はすべて禁止だけれども使えるものだけをリストにしたポジティブリストの考え方に変わってきたというふうに言われておりまして、基本的にはいまの食品添加物規制と同じ考え方だということでございました。

ただいま御質問の中でありましたように、食品衛生法が改正され、残留農薬のポジティブリスト制度が平成１８年５月２９日から始まったわけでございます。この制度では、いままで残留農薬基準値がない農薬にも０．０１ｐｐｍという低い数値が基準値として設定されており、この基準値をオーバーした場合は農林産物等の出荷停止・回収など、対応が求められる可能性があるわけであります。

このようなことから、今後はいままで以上に農薬の適正使用と併せて、住宅地や学校等の人的被害の影響のほか、隣接のほ場で栽培されている農作物への影響も出てくるため、「農薬の飛散防止対策」というのが最も重要な課題となってきます。

そのため、県では「県農薬飛散防止対策協議会」を設置するとともに「県農薬飛散防止対策指導指針」を策定しております。

本町でも去る６月９日に、農林事務所、普及センター、農協、森林組合、宮之城青果株式会社、造園業代表者、農薬販売店等で構成する「さつま町農薬飛散防止対策協議会」を設置しております。この協議会では、まず第一にポジティブリスト制度及び農薬飛散防止対策の周知・啓発、

２点目に農業者等への指導、３点目に農薬飛散防止技術の導入・検討、４点目に残留農薬基準値を超過した場合の再発防止対策の実施などに取り組むことにしております。

既に、各作物部会での説明会や検討会などが多数行われておりますが、それに加え、今後の取り組みとしては、まず農薬販売店では農業者や一般住民の農薬購入者に対して制度の周知・啓発を行うとともに、農協共販部会や地元市場出荷者、直売所出荷者等ではそれぞれの団体・組織等でチラシ配布や生産履歴の記帳等の周知・啓発に取り組み、本町の農作物の安全性の確保に努めてまいることにしているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○岩元　涼一議員

県のほうでも農薬飛散防止協議会を設立し、また、この地域においても、そういう協議会を設立して、いま町長のほうからありましたように、いろんな対策を講じるということでございますけれども、生産者に当然これは周知していかないといけないわけですが、その生産者自体がどこまで、いまの段階でわかっているか。いまの段階で施行されたばかりですので、別にそう目くじら立てて言う必要もないかもしれませんけれども、今後において、これが消費者団体等からいろいろとクレームがつくというような事態、あるいは検査機関がそういうのを検査して、摘発といいますか、そういうものをするということになっているようですけれども、その時点でもし発生した場合には、これはもうどこに責任があるかというような状況も出てくるかと思います。

ですから、例えば、登録農薬と未登録農薬といいますか、自分のほ場で散布する分には登録農薬であるけれども、飛散農薬、いわゆるドリフトと言われているその状況になった場合に、隣接するほ場には、その登録農薬でないというような事態も考えられるわけです。ましてや、水稲などにおきまして、収穫前の例えば２１日前まで散布して良いという農薬なんかもあるわけですが、隣接するほ場では、その２１日よりも短い間に収穫をするというような事態も発生するわけです。そのためには、その地域、当然話し合い、隣接するほ場同士で話し合い、そういうような対策をとらねばならないのじゃないかなと思います。

さらに、担い手育成支援室等で、集落営農等でいま広報活動等されておるようですけれども、そういう場でこの制度等についての周知をされるつもりはないかお伺いいたします。

○町長（井上　章三君）

この問題については、既にそういうような対策の講習会等を何回もやってきている経緯もございますので、担当のほうからそこらの状況を報告させたいと思います。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

いまありました農薬飛散防止の件につきましては、いままで１２回ほど、各部会、それから水稲部会についても管理センター、それから各ブドウ、ゴボウ、ナシ、キンカン、それから梅、その他お茶、それについても各部会ごとに説明をいたしておりまして、それから先ほど町長のほうからもありましたとおり、まず森林組合とか、そういうところも買いに来てくださいますお客様、それから市場のほうでも出荷される方、そういうところに黒板に書いたり、それからパンフレットを配ったりして周知、啓蒙を図っていくということでございます。

一番大きな問題は、隣がお茶をつくってて明日収穫をするというときに、隣では梅で防除をすると。そういう話し合いなしに、そういうことがあったら大変な損害だということもございます。そういうことで、隣が飼料をつくってるとか、明日刈りたいというときに、隣がまた消毒をすると、そういう話し合いです、そういうのについて特に農協、それから各部会、それから直売所、そういうところでも全部話し合いをするように計画をいたしているところでございます。

○岩元　涼一議員

先ほど申し上げましたけれども、どうも隣接するほ場で作目が違う場合にそういう事態が発生するような例えば例とか、そういうのを担当課のほうで把握されておられるかどうか、お伺いいたします。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

２～３年前でございますが、いま申しましたとおり、お茶の収穫のときにナシの消毒をされて被害が出て、結局、お茶は刈らなかったということでございましたが、当人同士に話をしまして、今後、ただそれだけのただ話すと、明日刈る、明日消毒をする、それを隣同士でただ語ればもうそれで済んだということでございまして、金額的なことはなくて、今後そういうことを気をつけるということで終わっておりますが、そういう例は１～２件ありました。ただ、金額的なとか、補償とか、そういうところまではいかなかったのが現状でございます。

○岩元　涼一議員

隣接ほ場等でそういう事前に話し合いをなされて、それを防止すると、もうそしてそういうのを出さないということにするのが一番適切かと思いますが、ただ管内も広いです。町内も広いですのでいろんな状況が出てくると思います。それがもし、考えてはいけないことかもしれませんけれども、そういうのが発生したというふうなことになれば風評被害といわれるものが、流布するんじゃないかというふうな懸念があります。

ですから、その話し合い活動、隣接するほ場同士での話し合い活動、そういうものをこれからは特に進めていかないと、先ほども出ておりましたけれども、いまの御時世、自分さえよければいいんだというふうな考えであれば、もういろんなこういう被害が出てくるんじゃないかなという気がしますので、そこ辺の徹底をしていただきたいと。

なぜこのようなことを言うかと申しますと、国はこのような法律を成立させて施行するわけですけれども、実際、生産者自体はそのようなことは全然わからないわけです。そういう農薬に対する基準値等が改正されてどうこうというのは、農家自体、生産者自体は全然わからないわけですから、それを周知するためには、どうしてもこの県、あるいは地方自治体と言われる町あたりで、そういうのを広めていかないことには、これはもうあとから生産者がそういう被害にあっても、いや私は知りませんでしたといっても、いや国でこういうふうに決まっているんですからこれを守ってもらわないと困りますよと、ただ、そういう一言だけで終わっては、農家としてもやり切れないのではないかなという気がしたもんですから、このような質問をいたしたわけです。

本町からこのような最悪の事態だけは絶対出さないよう回避するべく努力をお願いいたしまして、私の質問を終わります。

○議長（濵田　　等議員）

次は、２０番、山崎議員の発言を許します。山崎議員。

〔山崎　文久議員登壇〕

○山崎　文久議員

通告に従いまして、次の２項目について質問をいたします。

まず、担い手支援室の取り組み状況についてであります。現在の取り組みの現状と課題についてお伺いをいたします。

担い手支援室が発足して日も浅いわけですが、職務とは言いえ昼夜を暇ぬ会議に精力的に取り組まれておりますことに、まずもって敬意を表したいと思います。

この支援室は、全国でも数少ない農協との連携で、ワンフロア化による業務ということで各方面より注目を浴びているところで、時期を得た政策だと評価できるのではないでしょうか。

さて、来年度から始まる品目横断的な経営安定対策を踏まえ、認定農業者や集落営農組織の確

保や育成が急務となっておりますが、担い手支援室の取り組みの現状と課題についてお伺いいたします。なお、昨日同僚議員の質問、回答と重複する部分は、割愛をお願いいたします。

次に、リモートセンシングの取り組みについてであります。

さつま町の基幹産業は農業であります。その一つに水稲がありますが、御承知のとおり、米を取り巻く環境は消費の減退等を受け、価格低迷や産地間競争の激化など非常に厳しい状況にあります。米の産地はトレーサビリティの確立やポジティブリスト制度など、多岐にわたり努力し、産地の存亡をかけております。

こういった中、いまＪＡさつまや県内ソフト会社、鹿児島大学農学部などが一体となって、農家の協力を得ながらリモートセンシングによる稲の生育調査が始まりました。

ちなみにリモートセンシングとは、離れたところから対象物に直接触れることなく、農作物からの光の反射光を測定、解析することで農作物の生育状態等を把握する技術であります。国内では、衛星や飛行機を飛ばして観測する事例もありますが、本町で取り組むのは、近接リモートセンシングであり、ビデオカメラ台の測定器に特殊なレンズをはめ込み、定期的に測定するものです。

これを、水稲の「ひのひかり」でリモートセンシングすることにより得た生育等のデータと、土壌分析や災害履歴との相関関係を鹿児島大学農学部で解析し、地域や力学との栽培技術を構築して、良食味米奥さつま米の産地確立につなげれば、農家所得の向上にもなると考えますが、行政も積極的に参画する考えはないかお伺いします。

〔山崎　文久議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

山崎文久議員から２点の質問をいただきました。

第１点目の担い手支援室の取り組み状況はということでございます。

本町農業の担い手となる認定農業者と集落営農について、その確保・育成や組織化等に向けた支援の強化を図るため、町と農協がワンフロア化し、担い手支援室をつくるとともに、各関係機関と連携して支援活動を展開しているところでございます。

まず、現在１９１の認定農業者に対しまして、５年間の農業経営改善計画の着実な達成に向けた支援を行うため、巡回訪問による計画の達成状況の把握と課題の整理を行い、その課題に応じた各般の支援を展開しております。なお、これまで巡回訪問は終期、終わる時期を５年目の終期を迎える方が中心でしたが、本年度はすべての認定農業者を対象に実施することとしております。

また、本年度末の認定農業者の確保目標２０５の達成に向けた活動としましては、５年間の計画の終期を迎える者の円滑な再認定に向けた支援と、新規の認定農業者の掘り起こし活動を実施しておりますが、農家数の減少や高齢化による新規の候補者不足も懸念されるところでございます。

次に、集落営農については、新・農村振興運動のむらづくりの重点地区を基本とし、中山間集落協定や受託組織等も含めた地域のまとめ役の方々に対して、各地域の実態や意向調査等を踏まえた将来のビジョンづくりに向けた支援を展開しているところでございます。

現在、６重点地区で取り組みを進めており、今後１４の重点地区における支援活動も予定しておりますが、まず地域において主体的かつ積極的な話し合い活動ができる体制の確立が急務となっております。なお、集落営農は、地域住民全体の取り組みであり、更なる地域の活性化が期待されることから、町としても積極的な推進をしてまいるところでございます。

次に、リモートセンシングの取り組みについて、良食味米産地確立のため、戦略として取り組

む考えはないかということであります。

リモートセンシングというのは、言われましたように、遠隔測定と直訳されるわけでございますが、目新しい言葉でございますけれども、先ほど説明されたようなことでございます。

平成１７年産米の当地域の１等米比率を見ますと、宮之城地域が３１㌫、鶴田地域が２７㌫、薩摩地域が６４㌫、祁答院地域が４０㌫というように、地域ごとにかなりばらつきが見られるところであります。管内における同じ栽培管理技術指導の中で、なぜこのように大きく違ってくるのか、その科学的データに基づく要因分析は県内においてもこれまで取り組まれていないのが現状であります。

当地域では、水田農業における米作を主とした複合経営が多く、この品質の良し悪しによりましては、農家所得にも大きく影響するところであります。

御質問にありますリモートセンシングの取り組みにつきましては、先に申し上げましたように、なぜ地域ごとの品質に大きな差異が生じるのか、これを科学的に検証するとともに生育モデルを構築し、今後の栽培管理に反映することで良質米生産及び農業所得向上につながるという期待が持たれるものでございます。

現在、鹿児島大学農学部を中心に、さつま農協、生産者など連携のもとに、平成１８年度から１９年度の２年間にかけまして、水稲の「ひのひかり」による調査、研究・実証を３０ほ場で進めるべくスタートされたということであります。

行政といたしましても水田地帯における農業振興を図る上から米の品質向上を図っていくことは大変重要なことと認識しておりますので、この動きを注目していきたいと思っておりますし、その推移、調査結果を見ながら、この良食味米産地確立のため、前向きにこの問題には見つめてまいりたいと思っているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○山崎　文久議員

担い手支援室の現状と課題についてですが、ＪＡ、全中や全国農業会議所、農林水産省、全国知事会などで構成いたしております全国担い手総合推進協議会の平成１７年度末の認定農業者の目標は約２１万人、集落営農組織は約１万２，０００組織、これを平成２１年度末には認定農業者で約３０万人、集落営農組織で約２万組織とアクションプログラムの中で定めておられます。

本町も先ほど答弁がありましたように、認定農業者１９１人を今年度末２０５人、集落営農組織６と目標を置かれていますけれども、その見通しと平成２１年度の目標数値をお持ちであれば、担い手支援室長のほうにお尋ねをしたいと思います。

○担い手育成支援室長（久保薗純隆君）

認定農業者、集落営農の確保育成の目標数値の質問でございますが、本町の担い手の確保育成の目標につきましては、川薩地域担い手育成総合支援協議会の平成２１年度を目標とするアクションプログラムにおいて、昨年度から策定を、設定を行ったところでございます。

まず、認定農業者につきましては、本年度の再認定者は２３、新規の予定者を１４となっておるところでございます。それぞれ確保に向けた取り組みを行っておりますが、２１年度の確保育成目標は２４３経営体と定めているところでございます。

次に、集落営農の組織化についてでありますが、現在、国庫事業のお任せをする６地区において、集落リーダーを中心に話し合い活動を行っているところでございます。他の１４地区におきましては県単事業等を活用しながら、話し合い活動を進めることといたしております。この中で、地域の合意に基づき農地の利用、調整を行う農地利用改善団体の育成を目標にしながら、既存の農作業、受託組織の再編も含めて、集落営農の育成に努めております。なお、平成２１年度の目

標は、集落の皆様の話し合いによる合意が基本でございますけれども、２５組織と定めているところでございます。

以上であります。

○山崎　文久議員

この品目横断的な経営安定対策の対象となる担い手になるかならないかということで、その農家経営収入に大きな差が生じてきております。そういったことで、経理の一元化や法人化といった非常に高いハードルもあることで大変危惧いたすところもありますけれども、先ほど平成２１年度に２４３人の認定農業者、２５の集落営農組織の目標数値というのが示されましたけれども、地域や集落営農等いろいろこう中山間事業と絡めていろいろこう取り組まれておりますけれども、そういった地域や生産を維持発展させるためにも、そういった認定農業者や集落営農の経営体の確保に非常にこう困難が予測されますけれども、最善の努力をされますよう期待して、これについては終わりたいと思います。

次に、リモートセンシングについてでありますが、産・学・官の関係機関が連携した取り組みをして、水田農業の振興に努めたいとの答弁でありますけれども、重要なのは、このデータが蓄積されたあとの活用策であるというふうに思うところです。良食味米産地確立の戦略の一つとして、リアルタイムの情報をどう活用するのか、そこらについてお伺いをいたします。

○町長（井上　章三君）

このリモートセンシングを通じてのデータが出てくるということは大変興味深いことでございますし、これが本町の１等米比率の向上、そして産地の確立に寄与してくれることを期待するわけでございますが、そのデータのいま調査研究は２年間かけて行うということでありまして、これは大学のほうと農協、生産者で鋭意取り組んでいくと。その状況については、行政のほうにも報告もあるだろうとは思うわけですけれども、いいデータが、結果が出てくることを期待しているわけですが、それが今後のこの良食味米産地確立のために役立つぞという状況が見えてきた場合には、できるだけそういうものを取り入れた戦略というものを一緒に考えてみたいものだなというふうに期待をしているところでございます。

このリモートセンシングについては、お茶とかサツマイモでは既に取り組まれているということでございますが、我が地域の米という問題に光を当てていただいたということに対しては、大変喜ばしいことだと思っております。

○山崎　文久議員

いま町長の答弁にもございましたけれども、いま米の良食味米のための戦略の一つということで質問をしておりますけれども、ありますように、水稲以外の作物にも応用ができます。お茶については、もう既に確立されているところでございます。

そういった意味において、今後は水稲をもとより、お茶であるとかいろんな作物に応用できますので、今後いろんな作物に転用して、地域の農業振興に活用できますよう期待して、私の質問を終わりたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩をします。再開は午後１時５分とします。

休憩　午前１１時５０分

再開　午後　１時０４分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次は、１３番、柏木議員の発言を許します。柏木議員。

〔柏木　幸平議員登壇〕

○柏木　幸平議員

余り昼食で腹いっぱい食ってきたもんですから、ちょっときついですが、早速質問に入りたいと思います。

まず、安全・安心なまちづくりについて、子どもや弱者を守る対策と環境づくりについて、質問いたします。

質問の所管が違いますので、まず、子どもを守る安全対策と環境づくりについてですが、子どもが犠牲になる事件や事故が多発し、安全対策が急務となっております。現代の子どもたちは、知識はあるが、知恵がないと言われます。これまで治安のよい日本の環境に育ち、その上経済的にも恵まれているので、子どもたちの身近に危険が潜んでいても危険を予測する能力と体験からつくられる判断能力と行動が希薄になっていると思われます。

本町においても、生活環境がよく、子どもたちが素直に育っているので、社会生活の中での危険性を考える力や警戒心も薄れていると思われるので、危険予知トレーニングも必要になってくると思います。また、子どもたちばかりでなく、人から言われたこと、聞いたことを正しく判断する前に、素直に信じる本町のお年寄りをはじめ、私たちにも大人にも言えることです。

本町でも防犯パトロールへの協力意識が幅広く浸透するなど、宮之城警察署の協力のもと、各地域や団体、また職場や個人など、自主防犯組織等によるパトロールや立哨など、子どもの安全を守る協力体制の輪が広がってきております。子どもが巻き込まれる事件や事故が多発する中、子どもの安全をどう確保し、危険を避ける力をどう身につけさせるか、難しいことですが、この問題を避けて通ることはできません。

町内１５小学校・４中学校の学校敷地内における教室などの施設管理や外部からの防犯対策、また交通、火災、危険箇所、不審者との接触など、児童・生徒への安全教育や登下校における学校側の安全対策はどうされているのかお伺いいたします。

次に、弱者を守る対策と環境についてですが、ストーカー、セクシャルハラスメント、モラルハラスメント、ドメスティック・バイオレンスなど、心や体に受ける暴力が社会や家庭内において行われております。鹿児島労働局雇用均等室は２００５年度の相談状況をまとめ、セクシャルハラスメント、性的嫌がらせということです。関連の件数が過去最多の７２件に上がったそうで、被害者女性が名乗り出て、会社に対し再発防止や加害者の処分を求めるケースが増えたそうです。セクハラを許さない意識が高まっていると分析しているようです。

また、内閣府が発表した男女間における暴力に関する調査によると、夫から暴行や精神的な攻撃など、ドメスティック・バイオレンス、通称ＤＶと言います。この被害を受けた女性が３３．２㌫に上がっており、過去5年以内にＤＶ被害を受けた人の４６．９㌫はだれにも相談をしなかったと答えており、一人で悩みを抱え込む女性が多い実態も浮き彫りになっております。逆に、妻からＤＶを経験した男性は１７．４㌫だったそうです。皆さんも気をつけてください。（笑声）その中で、夫から被害を受けたあと、別れたいが別れなかったと答えた女性は４３．２㌫もいたそうです。原因は、別れたあとの経済的不安もあるようです。

それと、昨年自殺した人は全国で３万２，５５０人、県内では５２２人、悲しいことですが本町も自殺した人が多いことで知られております。本町広報紙の４月、５月、６月号でも心の健康シリーズで自殺の問題について取り上げてあるところです。悩みを抱えている人の相談を受けて、

自殺防止に取り組む鹿児島命の電話の相談件数が２００５年は年間１万６，０００件で、過去最多になったそうですが、相談の７割が男性だったそうです。

このように、本町でも表面に出ない悩みを抱えた人は多いと思われますが、本町の自殺の発生件数や原因、また町独自の予防や防止策など、今後の取り組みをお伺いいたします。

次に、教育についてであります。

１番目に小・中学校の再編整備について、この件につきましては、昨日の新改秀作議員の質問の内容と同じでありますが、一応確認のために答弁をいただきたいと思います。

鹿児島活力ある高校づくり計画により、県内トップを切って本町の宮之城高校と宮之城農業高校が再編成され、薩摩中央高校となって２年目になります。いよいよ両校の閉校があと９カ月となったところであります。

小規模高校の地元市町でつくられている高校再編関係市町村長鹿児島県連絡会は６月１５日、県教育庁を訪れ、県教委指導の協議の行き詰まりを指摘し、２００３年度に策定された高校再編基本計画の抜本的な見直しなどを求める請願書を提出しております。

本町では、地域の核である学校がなくなることで地域の活性を心配され、これまでに本町の小規模校においては、山村留学や特認校制度などを取り入れて学校の存続をされてきております。

本町は合併して１年が過ぎ、１８年度の当初予算は、行財政改革の努力もあり何とか１３８億円が組めたわけですが、今後はますます歳入が見込めず財政難ということになりそうです。

さつま町総合振興計画では、学校通学区域の調整について、児童数の推移、地理的条件等を考慮し、地域やＰＴＡ等の意向を十分に踏まえながら、ふさわしい環境づくりに向けて検討しますとありますが、今後の財政の問題、防災拠点や地域活動の問題、そして小規模校の適正化等さまざまな考え方があろうかと思いますが、本町の小・中学校の再編整備について将来的にはどのように考えておられるのか、昨日の新改議員の答弁もあったわけですが、確認のため再度町長にお伺いいたします。

次に、２番目に「青少年育成の日」「家庭の日」の取り組みについて、５月１８日に行われたさつま町青少年育成町民会議の活動方針の中に、県が毎月第三土曜日・日曜日に設定している「青少年育成の日」及び「家庭の日」の具現化を図るために、本町独自の推進施策である地域が育むさつまっ子育成プランと「さつまの日」をリンクさせた実践を積極的に推進するとあるのを、先日行われた区の青少年育成推進委員会で、社会教育課から説明をいただき知ったわけですが、まだ正直言って内容を把握できていないところであります。

現在、区の青少年育成推進委員会の事業の中で、ふるさと探検隊活動を行っているのですが、これまでに甘しょや米、ソバなど、農業体験をしながら加工まで取り組んできました。ねったぼ、からいも御飯、ソバ打ち等試食などで、今年はトウモロコシを植えました。ほかに小麦を育て、来年の夏にはパンづくりの計画をしております。参加した子どもたちは土にまみれ、収穫の喜びなどで大変喜んでおります。

教育関係では、学校、家庭、地域の三者連携の推進をよく言われます。「さつまの日」の推進事業には、これに職場も入り四者になっているようです。地域の企画や運営方法も悪いかもしれませんが、実際のところ子どもの対象者は多いのですが、子どもたちがたくさん集まらないのが現状であります。参加できない理由としては、中学生は部活動や塾のためで、小学校はスポーツ少年団、学校関連行事などで、地域の企画に対する学校や保護者の協力体制も欲しいところであります。

これまで定着が思わしくない第三土曜日の「青少年育成の日」を「さつまの日」とされるのですが、学校側も地域担当の先生が参加するなど、三者あるいは四者の共通認識と積極的な連携が

ないと、主体が町であれ、また名称を「さつまの日」に変えても同じような取り組みに終わるのではないかと危惧しております。

福満教育長も学校現場において部活動の指導をされ、優秀な選手を育ててこられたのですが、「青少年育成の日」「家庭の日」やこれからの「さつまの日」など、地域の行事に学校の協力体制がどこまで可能なのかお伺いいたします。

３番目にゆとり教育についてです。２００４年１２月に公表された国際学力調査で、日本の子どもたちの学力低下が判明したことを受け、文部科学省は現在授業時間や教科書内容を減らしたゆとり教育の見直しを進めております。既に削除された教科書の内容の一部が復活しているほか、教育内容の基準となる学習指導要領を今年度中に見直し方針であることが、５月末の新聞に載っておりました。

２００２年度から実施された完全学校週５日制の影響についても真のゆとり教育になっているのか、また、学力低下につながっていないかなど論議されております。教育に関する全国世論調査では、完全学校週５日制について、８項目の中から複数回答でありますが、１位が「子どもがテレビを見たり、ゲームで遊んだりする時間が増えた」というのが５６㌫、２位が「学習塾や予備校に通う子どもが増えた」というのが５０㌫、３位が「子どもが勉強する時間が減って学力が低下した」が４３㌫で、マイナスの影響が上位を占めております。

一方、親の経済力によって、子どもの学力にも格差が生じているとの指摘については「そう思う」と答えた人が計７５㌫に上がり、「そうは思わない」が計２１㌫を圧倒したそうです。共稼ぎの家庭や一人親家庭の増加、また、交代勤務などで子どもの勉強をゆっくり見てやる機会が少なくなっている家庭が増えているのも事実であります。中学・高校の進学校を目指す経済的に恵まれた家庭の子どもたちは、学習塾や予備校に通い、学力をつけようとしております。中には、塾へも行かずに自力により有名進学校に行ける子どももいます。本人の進学希望をかなえてやりたいが、塾にやるには経済的な理由によりできない、このような所得の格差が教育の格差につながっている階層化、あるいは二極化の問題も現在はあるようです。

学校教育の中で、塾に行く必要がないように学力がつけば、それが一番好ましいことでありますが、本町の現状はどうなのか、教育長にお伺いいたします。

以上で１回目の質問を終わります。

〔柏木　幸平議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいま柏木幸平議員のほうから安全・安心なまちづくりについてと教育問題についての２点の御質問をいただきました。私のほうからまずお答えしたいと思います。

第１点の安全・安心なまちづくりについて、全体的な取り組みについてお答えしたいと思います。

さつま町としてのこれまでの取り組みにつきましては、「さつま町安全・安心まちづくり条例」を３月定例議会で議決いただき、基本理念を定め、町、町民、事業者、所有者等の責務をそれぞれ明らかにし、関係機関と住民が連携して安全で安心して暮らせる社会の実現を目指すこととしております。また、関係団体への説明として、さつま町青少年育成町民会議、宮之城地区防犯組合連合会などで条例の理解と協力を呼びかけたところであります。

さつま町内の自主防犯組織の結成ないし活動状況でございますが、１７年度は１４の組織ができておりまして、ワンワンパトロール隊であったり、地域の安全パトロール隊、企業の安全パトロール隊、タクシー会社等による安全パトロール隊などいろいろとございます。１８年度になり

ましては、現在４つの組織の動きが出ておりますが、小路下手、二渡、上向中、平川など子どもを見守る会が活動を開始しておられるということであります。

このように、地域や自主防犯組織・企業等が中心となって、子どもや高齢者の安全はもとより地域の安全について、自分たちの地域は自ら守るという意識が高くなり、町民のこうした動きに対し、力強く喜ばしいことだと考えているところであります。

個別の問題としては、自殺者の問題、行方不明者の問題、セクハラやドメスティック・バイオレンス等の発生が言われております。先ほど議員が説明をされたとおりでございます。町といたしましては、自殺者の抑制につきましては、現在、県と一体となり取り組んでいる「こころの健康づくり連絡会」などで状況分析や予防策の検討を始めており、今後、本町としては老人保健の検診時にスクリーニング、いわゆる問診を行いながら状況を分析し、今後の予防策に生かしていきたいと思っているところでございます。また、セクハラやドメスティック・バイオレンスなどは、警察や県・国の相談センター、保健所等との連携を緊密にし、被害発生防止の措置や支援などをしてまいりたいと思っております。いずれの問題も人命に関することであり、日頃から予防方法等について広報・啓発活動を行っていかなければならないと思っているところでございます。

それから、２点目の小・中学校の再編整備の問題について、私のほうから申し上げたいと思いますが、この小・中学校の再編整備計画については、どういう考えかということでございますが、昨年合併してから今日までの間において、その問題も課題であるとは思っておりますが、これまでのところ、まだ具体的な検討はなされておりません。

学校の再編ということになりますと、統廃合による整備ということになるかと思うわけでありますが、新改議員の質問にもお答えしたとおり、地域から見れば、学校あっての地域という学校に対する思い入れがそれぞれあるわけでありまして、それらのことを十分念頭に置きながら、地元の意向というものを一方では十分尊重して議論を尽くして進めなければならないと考えるわけでございます。その校区の立場からみれば、児童が一人でも存在する限り、現体制を維持存続してほしいと、あるいは少人数でも地域に学校を残してほしいというその思いはよくわかるわけでありますが、一方におきまして、子どもはどうなのか、子どもにとってはどうなのか、父兄としてはどうなのか、そして地域の立場、あるいはまた行政としての財政を含めたそのいろいろな行政的な判断ということで、いろいろと考えはあるものと思っております。

これからの地域の学校はどうあるべきかということにおきましては、多面的に、あらゆる機会で話題として取り上げながら、論議をしていく段階に来ているのではないかと考えているわけでありますが、時間をかけながら、その意見をだんだんと集約していくという努力が必要だろうと思っているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○教育長（福滿　隆徳君）

安全・安心に関する学校での安全対策についてということでお答えしたいと思います。

本町におきましては幸いにも大きな事案は発生しておりませんが、今年度になって子どもたちに対しての声かけ事案が２件ほど報告されております。警察とも連携をとって対処しておりますが、子どもたちを守る対策と環境づくりの大切さを十分認識しているところであります。

登下校における安全対策につきましては、本年度から県教委が主導して、本町にスクールガードリーダーを２名指名されました。全小学校にスクールガードの設置をお願いし、登下校の時間帯に指導をいただくようにしております。

その他の対策につきましては、声かけ事案等が発生した場合は、直ちに小・中学校へ情報を提供していただくように指導しております。また、情報システム課とも連携して、県警「安心メー

ル」を町の「てんがらナビ」から発信できるよういま、準備をしていただいているところであります。

学校敷地内の安全確保についてでありますが、柵や門扉が十分でない学校もありますが、あるところにつきましては門扉の開閉の徹底や敷地内樹木の伐採による見通しの確保、それから不審者等対応マニュアル等の作成など行っております。なお、来校者に対しましては、ネームとか、リボンとか着けていただいて、外来者であるということをはっきりわかるような対策を取り入れておりますし、小学校におきましては、職員が常に笛を持っているとか、そういう各学校における対応をしているところであります。また、教職員への指導でありますが、管理職研修や生徒指導主任会等をもとにしながら各学校で指導を行っていただいているわけですが、防犯ブザーの携帯とか、あるいは警察の協力を得て、駆け込み訓練とか、あるいは校内の不審者に対する訓練とか、そういうものを実施しておりますし、通学路の点検とか、安全マップの再点検とそういうことを行いながら未然防止に努めているところであります。

児童・生徒への指導では、各学校が生命尊重、あるいは安全教育という年間指導計画を作成しておりまして、今後とも常に危機意識を持って子どもたちが安全で安心して過ごせる学校環境に努めてまいりたいと思っているところであります。

それから、「青少年育成の日」と「家庭の日」の取り組みについてでありますが、青少年育成につきましては、さつま町青少年育成町民会議を推進母体として、青少年は地域社会が育むという理念のもと全町的な運動として活動を展開しているところであります。御指摘のとおり「家庭の日」と定めている第３日曜日は、明るい家庭づくりの具体的な実践として位置づけ、それぞれの家訓や標語づくりなど家庭での話し合い活動を重視し、この運動を推進しているところであります。更に、中学校においては、県の定めました「ノー部活デー」というのが今年度から指導を受けているわけでありますが、こういうものの位置づけ、これも啓発しながら、児童・生徒を地域、家庭へ帰す運動として今後も継続して推進まいりたいとそういうふうに思っております。

また、第三土曜日の設定についてでありますが、「青少年育成の日」について、心豊かな青少年を育てる運動として、全県的に実施されているところでありますが、併せて本町独自の推進施策として「さつまの日」をただいま計画して進めているところでありまして、それとリンクした活動を積極的に推進してまいりたいと、そういうふうに思っているところであります。

実際に、指摘のとおり中学校におきましては各大会とか、そういうものがありまして、なかなか活動に参加しないという実情はよく承知しているわけでありますが、今後とも大会等の精選とか、あるいは大会、あるいは練習試合そういうものを組まない指導、そういうものを各学校にお願いをしていきながら、地域行事を開催される場合に学校との連携というものを密にとっていただいて、事前に学校との話し合いをしていただくということも一つの方法ではないかと、いま考えているところでありますし、保護者に対しても協力依頼等をどのようにしていくかということは重要なことではないかと、そういうふうに思っています。

今後更に、地域、学校、家庭が一体となって、明るい家庭づくりはもちろんのこと、暖かい地域づくりのために指導を積極的に展開してまいりたいと、そういうふうに考えているところであります。

次の「ゆとり教育」についてでありますが、議員御指摘のとおり「ゆとり」という言葉につきましては新聞・テレビ等でよく耳にする言葉であります。学校週５日制が実施され、学習指導要領も前回のものと比較して指導内容等が３割削減されているわけであります。そういうことをとらえて、いろいろとマスコミ等で、あるいは新聞等でいろいろとそういうものが言われているわけであります。指導内容が少なくなれば、時間的ゆとりが生ずることもよくおわかりのとおりだ

と思いますが、そのために、児童・生徒の学力の低下が懸念されるところであり、議員の御質問の意図もその懸念からではないかと、そういうふうに思っております。

現在のさつま町児童・生徒の学力につきましては、町報６月号で、昨年度全県で実施した「基礎・基本定着度調査」の結果をお知らせいたしました。小学校はほぼ県平均、中学校は県平均を若干下回っております。ただ一昨年と比較しますと、小・中学校とも向上してきております。また、町の補助で、全学校が実施しております全国規模の「標準学力検査」におきましては、ほぼ全国平均といったレベルにあります。

各学校におきましては、基礎学力の向上、再重要課題として時間的なゆとりを生かし、繰り返し指導、展開・発展問題への取り組みなど、個に応じた指導に努めておりますし、放課後の時間等を活用して個別指導も実施いたしているところであります。

教育委員会としましても、昨年度「私たちの一工夫」ということで「家庭学習編」というものを作成しております。今年度は、そういうものがどれだけこう定着していくかをいま調査する段階にありますが、全教職員に配付することで家庭学習の充実を取り組んでいるところであります。また、本年度は、チャレンジさつまっ子プロジェクトというのを立ち上げました。「国語力向上プロジェクト」というのを立ち上げました。それと教師の指導力向上個別研修というものを希望者を募りながら、いま展開しているところであります。さつま町の児童・生徒の「確かな学力」の育成に、これからも努めてまいりたいと思っているところでございます。

○町長（井上　章三君）

一つ訂正をさせていただきます。

先ほど私が申しました中で、子どもとして、あるいは父兄としてという「父兄」という言葉を使いましたが、こういう使い方はいまは古いんだそうでございます。いまは保護者と言わにゃいかんということでございますので、訂正をさせていただきます。

○柏木　幸平議員

余りにも項目が多くて、私の頭の中にいま、答弁があったのは全部入っていないので、また聞き直す形になるかもしれませんが、まず、子どもを守る対策と環境づくりということで、先ほど町長のほうから各単位の公民会等でも防犯組織で子どもたちのこう守っているとありました。

それで、全国でもいろいろとブザーを持たしたりしているわけですが、こういうのは一時的ちゅうか、それもこなしたらいいわけですが、なかなか大人でもとっさのときにそれか役立つかというのもまたありますから、やはりこう地域の大人の目でそういう子どもを守っていただくことが一番確かにいいことだと思っております。

ですから、今後はそういう地域の各単位の公民館だけじゃなくして、校区全体のネットにして、学校から幾らかは教師が面倒を見ると。それで、次は地域に渡すような、それでこの公民館を過ぎたら次はこっちの公民館に、なら引き渡しますよちゅう、そういうようなことができたら一番いいことでしょうけれども、それにはたくさんの大人の人手も要りますし、いまは学校とその地域との連携も密にせんと、ただ計画だけ立ててもそういうつながりはできないと思うんですが、今後、教育委員会が指導的になって、そういうことをもっていかないと実現はしないと思うんですが、先生たちと保護者と、そして地域とのそういう連絡網をもって取り組めないものかお伺いいたします。

○教育長（福滿　隆徳君）

大変重要なことだと思います。できるだけそういうことでお願いをしているわけですが、一つの例を、取り組みの例を申し上げて、ここでお答えにさせていただきたいと思います。

先般、柏原校区がそういう防犯に対する会を開きました。各公民会長さん、それからＰＴＡ会

長さん、子ども会育成会の会長さん、そういうので５０～６０人の会でありましたが、いま御指摘のことが話題になりまして、それぞれまた立ち上がっていないところを何とかして立ち上げてほしいという要望があります。そのつなぎというのが、うまくいかないとそこが、途中が、子どもたちが全然そういう死角になってしまうということがあります。是非、そういうこともまた校区が、特に小学校なんですが、学校のほうのＰＴＡ会長さんあたりにもお願いしながら進めてまたいきたいなと、そういうふうに思っているところであります。

○柏木　幸平議員

やはり端的でなくして、そういうリレー的に継続してネットをはっていただいたほうが子どもたちも安心ですので、是非そういう方向で進めてほしいと思います。

それと、子どもたちにも自ら身を守る意識と行動を身につけさせなければいけないというのもあるわけですが、就学前に自宅と学校の行き帰りを、実際、保護者と手をつないで通学路を歩き、危険箇所や危険な状況時の判断の仕方なども、保護者が教えて数回は体験する必要があると思いますが、そういうやはり保護者のやっぱり役目もこう必要かと思うんですが、その就学前の説明会等でそういうような親子での登下校の際の危険性を教えられるような、保護者に対しての依頼はできないものか。依頼できると思うんですが、そこあたりをこう義務づけられたら一番いいことですが、そのようなことに関しては、教育長としてはどのように考えられますか。

○教育長（福満　隆徳君）

御指摘のことはよくわかります。いろいろと就学前の指導をする中で、いま御指摘があったこと等についても幅広く指導をしていきたいと、そういうふうに思っています。

○柏木　幸平議員

それでは次に、弱者を守る対策として、こちらは大人のほうですが、本町では高齢者をねらった振り込め詐欺や悪質リフォーム業者による高額請求などもありますし、先ほど言いました弱者となる人を犯罪的にしているのもあるわけですが、こういった本町の状況等は把握されているわけですか。そういう把握されていたらお願いいたします。なかったらまた結構です。

○総務課長（湯下　吉郎君）

最近の実例では、水道の水道管を浄化するので、高齢者はわからないままに、いいですよということで、金額的には２万数千円だったと思いますが、そういった事例があったということで警察署のほうから聞いております。

あと、先般、商工観光課のほうから報告がありましたけれども、詐欺商法です、集合、一度にその狭い部屋に集めて、そして安いものをあげて、そして高額な品物を買わせると、そういったような状況を聞いております。詳しくはまた担当課長のほうから申し上げます。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

悪徳の関係でございますが、最近の事例といたしまして、ちょうど５月頃でございました。業者は宮城県でございました。仙台市でございましたけれども、ちょうど東北方面から福岡、あるいは宮崎、鹿児島という形で、このさつま町に入ってきたようでございまして、これは先ほど総務課長のほうからありましたような形で、小さな部屋に隣近所の人のおじいちゃんおばあちゃんを集めまして、そして取り囲んだような形で相当数、そして最終的には手を上げざるを得なかったという形で２０万円のものをその場で現金払い、あるいは講座も郵便局、あるいは農協まで連れて行って引き落として振り込むという状況が出てまいりまして、早急に入りまして警察も連携をとりまして、そのことにつきましては、すぐ消費者相談に応じまして、全部クーリングオフの手続をとったところでございます。

そういう形で、その際にもすぐ防災無線なり、またお知らせ版でも知らせているところでござ

いまして、これによりまして、直ぐその業者は最初鶴田に入りまして、その後薩摩に入っていった形で、クーリングオフの手続が本社のほうに参りまして、このさつま町じゃ商売にならんということで、またほかに逃げていったようでございますけれども、そういう情報が、実態が５月にありました。今後においても、確認を相当数上がっているようでございますが、これにつきましては消費者相談という形で、商工観光課ですぐ対応しているところでございます。

以上です。

○柏木　幸平議員

やはり、この身近なところでもこういう問題が起こっていることがよくわかりました。

昨日の平田議員の中で、日本人は正直者だということがありました。やはりこう地元でも、そういう都会と違って騙されやすい地域でありますので、そこあたりもまた警察等ともよく連携をとりまして防いでほしいと思います。

もう一つ、以前、旧の宮之城町の役場でのことなんですが、若い母親が子どものことで相談に行かれたそうですが、対応した職員の方が相談内容を理解できず時間がかかり、皆からこう見られているようで恥ずかしい思いをしたと。それで、できたら人に聞かれず解決できたらよかったのですが、そういう個人情報が漏れないような相談室もなかったし、ソーシャルワーカーなどの指導や援助してくださる方もおられなかったということで、私もそれを受けたときに、当時の上司の方に相談したのですが、改善は難しいという当時のことでした。

先日、知り合いから聞いたのですが、宮崎県の西都市では専門職員と言われましたので、これが何のほうになるのかわかりませんが、専門職員を置いて、うつ病やアルコール依存症などの心の問題を解決できるケアをしているそうで、気軽に相談できる福祉の総合窓口や相談をできるそういう専門職の配置、そういうようなのが、今後またいろんな福祉の問題でも必要かと思うんですが、現在のその福祉行政の中では、いまどのようにされているのか、そこあたりをお聞きしたいと思います。

○福祉課長（福永　　城君）

いま本町の相談窓口につきましては、福祉課の隣に相談室を設けて、そこで相談を受け付けるようにしております。

○柏木　幸平議員

いま相談室ばっかりだったんですが、それでは今度は職員配置のことが、そこらの今度は対応についてお伺いいたします。

○福祉課長（福永　　城君）

子育て支援係と福祉障害係ということで、職員で対応しているところですが、専門の職員というのはいませんので、県の福祉事務所、それから保健所等と連携を取りながらの相談に応じているところでございます。

以上です。

○柏木　幸平議員

今後、いろいろなそういう失礼ですが、窓口の職員で対応できないことも多分出てくると思いますが、町長にお伺いしますが、そのような専門的な職員配置ということは考えておられないのかお伺いいたします。

○町長（井上　章三君）

専門的な職員配置という点に関しましては、４月の段階での組織機構の改革の中で専門的な部署をつくったり、そういう配置をしたりということで、できる範囲ではいま進めているところでございますが、いま言われましたような福祉的な部分に対する専門的なという人を、改めてどこ

かから呼ぶというようなところまでは現在は考えておりません。できるだけ自分たちでできることは、職員を専門的に育てながら対応していくという努力で頑張ってまいりたいと思っております。

○柏木　幸平議員

その方法も一番いいと思いますので、今後、職員の研修等もして、できるだけ住民の御相談に応えられるように、研修してほしいと思います。

次に、再編整備のことについては、もう時間の都合でいたしません。

「青少年の日」「家庭の日」の取り組みについてですが、スポーツ少年団は部活動も青少年の健全育成でありますから、そこあたりはもう十分承知して、もう全然否定はしないんですが、ただ、こういう１カ月通して、そういう部活やスポーツ少年団の活動などを、そういうのも目的をどこに置くか、その活動のです、そこもまた考えるべきだと思います。それで、ただスポーツだけを、授業が済んでから一生懸命遅くまでやるとか、そういうところもまた指導をしてほしいと思うんですが、せめて月の１回２回、今度「さつまの日」とかつくられたわけですが、先ほども教育長は行事を組まないような方策も今後検討したいということでありますので、是非そこを、せっかくまた「さつまの日」をつくったんですから、成功、これがよくこう定着するように指導してほしいと思います。

あともう時間がないですので、ゆとり教育についてお伺いいたします。

教育は、本来詰め込みや教え込むのではなく、自分で勉強していく学習力を育てるものだと言われておりますが、ゆとり教育により、ずば抜けた才能が育たないとか、創造性のある人が出にくいなどの問題も指摘されているようです。子どもが減少する中で、全体のレベルを維持しつつ、かつ個性と才能を伸ばすために、先ほど教育長もいろいろと言われたんですが、私もあんまり多くてこう頭の中に入っていないんですが、端的に、町としてはどうするという方向を教育長の独自の考えでお願いいたします。

○教育長（福滿　隆徳君）

小規模校、少人数学級とか、あるいは少人数指導とか、そういうことで先ほど申し上げましたように、本町の場合には非常に学校が小規模化しておりまして、それぞれにおいた子どもの一人ひとりに応じた能力を伸ばしてやろうと。例えば、下位グループがあるとしますと、その下位グループの子どもを伸ばしてやる、それから真ん中の子どもも伸ばしてやる、上にある子どもも伸ばしてやる、要するにそういう低いまだ定着していない子どもは、よりそれからそういうものを、基礎基本的なものをマスターしているものにつきましては、もっとその上をというふうな感じの指導が行われるように、いまそれぞれ取り組みをしているところであります。

その具体的なものとしましては、授業の一番最初に５分間テストをやったり、それから終わりのまとめの１０分と言っておりますが、これは川薩教育事務所を中心にしながら、私たちも一緒に取り組んでいるのでありますが、最後に学習したことを確かめのテストをやる。そして、それができる者については、またより以上のものをまたやらせると。それと、課題、宿題です。こういうものもその子どもに応じたものでやっていくと、そういうふうなことも含めていま、各学校で取り組みをしているところであります。

さっき言いましたように、家庭学習の一つの一工夫した家庭学習をさせようということです。つまり、やはり定着させるためには、繰り返しそのことに触れるということ、繰り返し学習するということが前提になるかと思いますので、そういうことでいま取り組んでおります。

○議長（濵田　　等議員）

持ち時間が５分を切ったようでありますから、一つ制限時間内に終えるように簡潔に願います。

○柏木　幸平議員

そしたら、そちらのほうはまた、教育長がいま言われたように、さつま町の子どもがまた優秀な子どもが、人材ができるように頑張ってほしいと思います。

最後に、文部科学省の地域子ども教室と厚生労働省の放課後児童クラブを一本化して、小学校の空き地、空き教室などを活用し、ボランティアの地域住民らの協力を得て、放課後に地域の児童らが安心して過ごせる場所や、また少子化対策の一環として親が安心して働けるのをねらいに、放課後子どもクラブを文部科学省と厚生労働省が連携して今度は取り組みをするわけですが、さつま町内にもこのようなボランティアで勉強を教えたいという会社を退職された方とか、この前、その方がいらっしゃいましたので、そういう人材を利用して、空いた教室など使って学習支援のそういう取り組みができないものか。いらっしゃったもんですから、私もこちらにもそういう熱心な人、学習的に熱心な人がいらっしゃるんだということで、私がいまこうして質問しているわけですが、その点についてお伺いいたします。

○教育長（福滿　隆徳君）

大変重要なことだと思っておりますし、地域教育力を生かすという面から是非取り入れていきたいことだと思っております。

さつま町のプロジェクトあるいはいま、先ほどプロジェクトについて国語力のことも言いましたけれどもそういうこと、それから町の一つのプロジェクトであります子育てプロジェクト等とも絡めてそのことは進めているところでありまして、現在、いま求名小学校のほうで実はそういうことで、いま取り組みが始まりまして、いま募集をしているところであり、だんだんそういうものを広めていきたいと、そういうふうに考えております。

○議長（濵田　　等議員）

次は、７番、米丸議員の発言を許します。米丸議員。

〔米丸　文武議員登壇〕

○米丸　文武議員

ちょうど昼の眠い時間帯じゃないのかなというふうに思っております。ひとつ元気を、大きな声で質問させていただきます。目を覚ましていただいて、ひとつよろしくお願いを申し上げたいと思います。

私は、先に通告いたしました総合支所の住民サービスについて、町長にお伺いをいたします。

本町が、新さつま町となって１年３カ月が経過しようとしております。平成１７年度は新町の発足年度として、さつま町がこれから将来に向かってどのような町を目指すのか。基本的な方向を示す総合振興計画策定など、大変重要な１年ではなかったかと思っております。

町長におかれましては、この１年で本町のおかれている状況も把握され、これから町の発展のために、具体的な振興策に取り組まれることと期待を申し上げていたところでありますが、３月の定例議会に提案された１８年度一般会計予算は１３億８，６００万円、９．６㌽の減額となり、さつま町の今後の発展に大変厳しいものを感じております。

国は、平成１７年３月までに合併した町には１０年間は地方交付税額の減額等はしないなどの条件で、市町村の合併を進めてきたものでございますが、わずか１年で交付税の減額をするなど、国の地方に対する施策に憤りさえ感じております。町民の皆さんからも「何のために合併をしたのか。合併してよい町をつくるのではなかったのとか」という言葉が聞かれます。私たちの町のように自主財源の乏しい町にとって、これからのまちづくりの希望や、目指す自立した地方自治の将来に大きな不安を抱かせるものであります。

私たち議員も町民の皆さんに国の行財政改革の名のもとで、このような状況に追い込まれて

きたもので、もろもろの事業や補助、支援の減額あるいは廃止もせざるを得ないことで、是非、御理解をいただき、御協力いただきたいということでお願いをしているところでございますが、先行き不透明な中で、今後、地方のおかれている状況を踏まえながら、自分たちのできるまちづくりを進めていかなければならないのではないかと思っております。

本町の行財政改革もこの大きな一つであります。町長もその一環として４月１日に大規模な組織改革と人事異動を実施されたところであります。しかしながら、町民の皆さんからは、合併後、総合支所の窓口で待たされたり、諸手続きに時間がかかったりするようになった等の声がございます。これは総合支所のみならず、町役場全体の問題でもあります。

このような事実を町長はどのように把握されているのか、また、これに対して対策はどのようにされるお考えなのかお伺いいたしまして、私の１回目の質問といたします。

〔米丸　文武議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいま米丸文武議員から、総合支所の住民サービスがちょっと落ちてきているんじゃないかというような提起をされたところでございます。

総合支所につきましては、合併と同時に事務の効率を図りながら人員の削減を行い、本年４月より本庁との連携をより密にし、スリムで効率的な行政運営を目指すため、総合支所の課、係の組織再編を実施したところであります。

そのような職員減少という状況の中で、また、本庁だけで行う事務事業も多くなってきていることから、総合支所に問い合わせがあっても、本庁に照会してから回答するということで、時間がかかるというケースが出てきた場合もあったかと思います。各種証明書等の発行につきましては、合併直後は不慣れなため時間がかかることもあったのではないかと思いますが、１年経過して概ね順調に進んでいるのではないかと考えております。

ただ、納税証明書の発行ということについては、金融機関での収納から役場での消し込み処理までの時間を考えますと、納税証明書が発行できるまではある程度の時間を要します。消し込み処理が済むまでの間は、手作業で収納確認をすることから、納付後すぐの証明書発行となると消し込み作業が終了してない可能性もあり、手作業での確認作業により証明書発行するため、通常よりも時間がかかったという場合があったかも知れません。

そのほか税関係におきましては、収納情報の検索が個人単位でしかできず、世帯検索による再発行納付書が発行できない現状にございますので、このようなことも時間を要することになるのではないかと考えております。

電算のシステム変更につきましては、各課よりの要望を取りまとめながら、変更できる箇所については順次変更しながら努力をしているところであります。

また、総合支所では、合併後、総合窓口方式になったことから、住民登録や戸籍関係だけでなく、国民健康保険、児童手当、年金関係など複数の事務を処理するために、前までより時間がかかるのではと思ってもおります。特に３月、４月の転入、転出の多い時期や死亡や出生などが重なったときは、事務処理時間が長くなるものと思っております。

戸籍事務は、担当職員しか対応できないことや個人情報保護法の施行により、個人情報の取り扱いについて本人確認や申請書のチェックなど慎重に対応しなきゃいけないという状況になっております。

このようなことから、時間がかかるようになったというケースがあったのではと思われますので、窓口が混雑しているとき、各証明書の発行などのときは、協力して他の係で対応するように

課内の連携を図っているところであります。日によっては出張や本庁との協議などで職員が出払って庁舎内が少なくなり、皆様に御迷惑をかけたこともあったかと思われますが、待ち時間の短縮につながるように、今後とも係や課を超えた協力体制で一層の努力をするように、督励してまいりたいと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○米丸　文武議員

合併をしまして、いろんな事務事業のまた行財政改革のというようなことで組織の再編、それから、人員削減というようないろんな課題を抱えながら、住民サービスを低下させないように、これを保持していくということは大変なことだろうというふうに思うわけでございますが、いま町長の答弁の中で、いろんな個人情報保護法の問題やいろんな専門的な仕事の範囲ですか、そういうようなところの問題で、ほかの職員ができないというような面もあるようでございますが、４月１日以前にもこういう要するに１７年度の中でも対応が、職員の対応が暇が要る、係がこっちでは忙しそうにしているけども、向こうで暇そうにしているけれども、何とも窓口に待っても声をかけてくれないというような、そういうような声をいろいろ聞いてきておるわけでございます。

これは本当に私どもとしては、それぞれ先ほど町長がおっしゃいましたように、いろいろな専門的な問題、それから個人情報の問題、そういうような制約というようなものがあってできないのかなというふうに思っておったわけでございますが、皆さんからは、合併前からすれば、合併した後はそういうような事態が多くなってきたというようなことでございますので、是非、これは何とかしなきゃいかんなというふうに思って、一般質問をさしていただいておるところでございます。

ちなみに総合支所の１６年度、１７年度のそれぞれの事務の窓口、町民課、税務課だけ、新しい１７年度は総合窓口だけですが、取り扱いの件数を大まかですけどもお聞きしてみましたところが、薩摩総合支所では、１６年度に町民課、税務課での事務の受け付け、取り扱いが１万５，０００件、１７年度が1万2，６００件というようなことであるようでございます。単純に、週５日制で４週間２０日の１２カ月ということで１万５，０００件を２４０日で単純に割った計算でございますが、１日当たり６２．５件、１７年度が５０件というようなことでの実績になっておるようでございます。鶴田総合支所では、１６年度が９，９００件で、１７年度が７，８００件ということで、１日当たり４１．２５件、１７年度が３２．５件というようなことで、この鶴田総合支所と薩摩総合支所の事務の取り扱い、人口的なものに対しては、旧町の範囲の中ではそう差はなかったんであるが、要するに本庁に近い場所にあるということで、本庁へ来ておられるそういうようなこともあったんではないのかというふうにも感じております。

そういうようなことの中で、私は住民の方々がこういうような合併をしていろんな事務手続き等に時間がかかるようになったということの原因をどのように町長は把握されているのかなというようなことでお聞きしたわけでございますが、いまの答弁を聞きますと当初は慣れなかった面もありますというようなことでなっておりますが、この件数も減りましたが、以前いたときの人員といまの人員で割りますと、このまた件数というのは負担が増えていると、件数が多くなっているというのも一つの事実となってきております。

職員が６７～６８人おったのが、いま４２人ぐらい、薩摩総合支所でそういうぐらいになっているわけでございますので、大体６０㌫ぐらいというようなことですけれども、ここで見ますと８０㌫ぐらいの実際の事務取り扱いをしているという数字になってくるわけでございますので、それなりのいろんな総合窓口というような中で、多くの件数の事務の取り扱いを行っておるとい

うようなことであります。

私がここで今後どのような形でこれをやっていけばいいのかなということと、それから今度４月に行われました再編と、それから職員の削減については一言こういう面はどうだったのかなという面がございますのでお聞きしてみますが、行政改革の面から１０年間で１００数十人の職員の削減を図る計画になっておりますが、前年度、退職者は１２～１３人の計画ではそのようになっておったようでございます。実質何人だったかは、３月末付では１０名の退職者の報告がございますが、それ以前に何人ぐらいあったのかちょっと把握しておりませんけども、少なくとも１０数人の退職ではなかったかというふうに思っておるわけでございます。

そのようなことの状況で、あとの１００数十人から１０数人１割ぐらいの中で、総合支所の事務の見直しというようなことと削減ということで本庁に統合したと言われますが、実際の総合支所での事務の実績にあわせた、また退職者の人員等にあわせた削減事務事業の移行ですとか、そういうようなものの取り組みはできなかったのかなというふうに感じております。要するに、削減されていくに従っての事務の移行なり、また、総合支所の実態に応じた職員の配置、職員数の配置なりを考えられなかったのかなというふうに思うんですが、ここいらについてはどのように検討されたものかどうか、お聞きしてみたいと思います。

○助役（総務）（宮之脇尚美君）

ただいまの窓口の件数等含めました、いわゆる改革によります組織再編、総合支所による削減の問題でございます。

今回の薩摩総合支所におきます取り扱い件数の関係でございますが、これにつきましては、現在、北薩横断道路の薩摩道路の工事に係わります用地買収が相当数占めておるというようなことでございまして、一般証明の納税証明等については若干従来よりも減っているというのが事実ではないかというようなふうに考えているところでございます。いわゆるこれにつきましては、県の事業主体でございます。こういう申請の件数まで入れた件数がそのように件数になるということでございますので、実質的には件数はいま手持ちに持っておりませんが、従来からいたしますと若干減っているというようなことが実情にあるようでございます。

それと、組織再編の問題につきましては、それぞれ総合支所あるいは本庁含めて係長レベルあるいは担当者レベルとの意見を聞きながら再編を行ったところでございます。確かに総合支所、本庁含めて、各年度によってはその事務のボリュームといいますか、量も違うわけでございますが、またこれについては今後も臨機応変に対応していきたいというふうに考えているところでございます。

いずれにいたしましても住民サービスの低下ということについては、最大限これを防止し、あるいはまた充実を図らなきゃならないというふうなことを考えておりますので、また、職員もある程度限られております。そういう部分については若干時間を要する部分もあるかと思うんですが、そこら辺についてはまた御理解を求めていきたいというふうに考えておるところでございます。

○米丸　文武議員

いろいろな形の中で、先ほど言いましたように、状況の中で、再編の中、また人員削減というような状況の中で、これを、住民サービスを低下させてないように進めていかなきゃならんということは大変なことだろうと思っておりますが、実際の町民の方々はそういうことは考えられないわけでございまして、いろんな状況の中で役場へいろんな手続きに行ったと、なかなか向こうの課では、机に向かってこちらを見てもくれないというようなふうのことの話を聞くわけでございまして、何とか先ほど町長のほうからほかの課でも対応するようにしましたという答弁でござ

いましたが、でも、こういう方々がおっしゃる段階ではそうでなかったんだというふうなことだろうと思いますけれども、私もそのようなことですから、総合支所においても少ない職員の中で、業務上出張や外出など手薄になった担当窓口が事務処理に追われたり、窓口に住民が待たされるようなときには、他の課の職員が代わって要件を聞いたり、時間がかかりますので、しばらくお待ちくださいというような状況の説明等も、そういう親切な気持ちをやはり町民の皆さんに声をかけていただくことで、町民の皆さんの気持ちも落ちつくわけでございますし、納得していただけるというふうに思っておりますので、今後ともそのような取り組み方を全町的に、総合支所だけじゃなくして、職員のいろんな教育の中でも啓蒙していただいて、是非そういう対応をしていただければというふうに思っております。

いま答弁にございましたけれども、ほかの町でも総合支所の対応にグループでの対応をするシステムをつくっている自治体もあるようでございますし、総合支所もあるようでございます。そのようなことで、所管の枠にとらわれることのない職員の職務の配置というものと、また、しかしながら人権の問題ですとか、それからいろんな権限そういうような問題で守らなければならないものについてはそのような説明をしていただきながら、住民の方に納得していただけるようなそういうシステムづくりを是非、今後とも進めていただければというふうに思っております。

それから、電算機について、私は素人ですからよくわかりませんけれども、先ほど町長も触れられました。旧町の薩摩総合支所の場合ですと、市町村会が共同開発したシステムを使っておったと、また同じ庁舎内だから処理も早かったんだろうというふうな考え方もあるわけで、これは合併協議の中でもいろんな形で協議をされて、現段階の電算機が使われておるわけでございますが、これは確か５年契約ではなかったかというふうに思うんですが、いまからあと、すると４年の契約になるのか。このことについてはどのような状況なのか、ちょっとお聞きしてみたいんですが。

○総務課長（湯下　吉郎君）

電算につきましては、いま合併の協議の中でこのリスクを少なくするために情報量の多い宮之城方式ということで、それぞれ確認がなされて契約をしております。

いま現在、汎用システムということで、ここに本機を置いて職員が対応できるようにしておりますが、契約期間については一応５年ということで、その中では契約満了前にまた次の段階でどの方式がいいかということを検討するように義務づけられておりますので、またその時点になったらどの方式がいいか、職場内あるいは全体的に検討していくということでしております。

○米丸　文武議員

いろんなものが合併してみないとわからない、合併して初めていろんな問題も出てくるわけでございますが、自動振替等における納税証明等の発行が、電算の消し込みができなければ証明証の発行が遅れるということなどは、これは町民の皆さんには関係のないことなんです。

払ったらその日納付されたわけです。ですから証明証はすぐやっぱりできるというようなシステムまでもっていくことが、本来の業務のサービスじゃなかろうかと私は思う。それから、いろいろな口座振り替えを事務の簡素化というようなことで、税金や保険料等のいろんなそういうようなものの自動振替、水道料等もそうですけども、振り替えを、制度を導入してきております。いろんな金融機関との連携もあると思うわけでございますが、実質的にこの自動振替等によって振替日以降に証明証発行するまでに、時間はどれぐらい必要としているものかどうか。

それからまた、口座振替時等に残高不足をして振り込まれなかったというようなときには、どれぐらいの期間を待って、また町民の皆さん方に口座から引き落としできなかったんだというような通知をされるようにしているのか。そこの辺について、ちょっとまたわかっておりましたら

説明をしてください。

○総務課長（湯下　吉郎君）

私のほうで答えられる範囲を申し上げますが、収納につきましては、基本的には金融機関で受領した日の翌日ということで処理を完了するということになっております。

○財政課長（二階堂清一君）

税務の関係でありますが、どうしても収めていただかなかった方は、督促状の発送とかそういった事務が控えておりますので、もうできるだけ督促状を発送する前々の日ぐらいまでは待って消し込みを確認してから発送するようにいたしております。

○米丸　文武議員

大変、皆さんも口座振替というものに旧町の宮之城町、鶴田だったかどうかわかりませんけれども、薩摩町におきましても振替制度導入してまだ４～５年ですか。それぐらいで、間もないというようなことで、加入率も大変少ないというような状況もありましたし、また、なかなか口座の確認というようなこともできてない面もたくさんあるんじゃないのかなというふうに思います。

そのような中で、手続き等のミスもあって、お客様のミスもあってですけれども、督促状が来たと、督促料を加算されたものが来たんだと、私は口座を振り替えしたんだというようなことで私も行って調べて見ました。

ところが自分で全部やったつもりだけれども、抜けておった手続きというのもあったりして、いろんな苦情という形で我々が聞いたこともあるわけでございまして、実際そういうようなお客様の手続きミスというような状況でいろんな苦情も出ている面もあったんではなかろうかというふうに思いますけれども、やはりこういう制度を導入しながら、それを推進していってもらうんであれば、やはりそういうふうな口座振替制度の手続きをされるときに「これはどうですか」「これはどうですか」「国民年金はどうですか」「水道料はどうですか」と「町民税はどうですか」ということぐらいまで確認をして、それを受け付けしてあげるぐらいのやっぱりそれも一つの住民サービスではなかろうかというふうにも感じておりましたので、是非、今後の振り替えをされる申請に来られた方については、そこの固定資産税もわかれている面もあるようでございますから、その辺についてもやはりお客さんの身になって考えて上げて、その手続きを完璧に済まされればそういう問題も出てこないんじゃないかなというふうに思いますので、そういう点についても、いろいろと検討していただきたいというふうに思います。

とにかく、いまの今日の住民サービスということにつきましては、昨日、日髙議員の一般質問の中で、住民サービスについての町長はどのように考えておられるかというようなことでいまも答弁の中にありましたけども、ほぼ満足できるような形で順調に推移してるんじゃないのかなというような答弁でございますが、しかし、このほぼに入らない住民の方もあるわけでございますので、ひとつそういうところも十分注意をしていただきたいというふうに思っております。

また、昨日も出ておりましたけども、今後の高齢化の進んでいるこの我が町につきましては、バス路線廃止等で役場に来る時間、バスの便ですか、それから高齢化によって車を運転できなかったり、免許をあげるというような状況が出てきたりとか、そういうふうな状況ちゅうのも出てくるわけでございまして、いろんな役所へ来るそういう不便さというものが、ますます増えてくるんじゃないかというふうに思うわけでございます。ですから、できるだけ本庁で事務は一括してやりますというような部門についても、先ほど町長申し上げておられましたけれども、総合支所の中でできるものはして上げて、１カ所でそういうような事務処理が、手続き等が完了できるようなそういうようなサービスにも心配りをしていただきたいというふうに思いますし、また、総合支所です、健康相談等についても保健師が本庁へ来た関係で、なかなかそういう専門的なか

たちの対応もできてないというような、本庁から出向いて行ってもらうというような状況もあるようでございますけれども、いろんな健康相談、それから行政相談、悩みの相談など、やはりどこかでそれが対応できるようなことも一つやっていただきたいと、住民の方、高齢化を控えて、また交通の便等も悪くなるためにも、やはりそういうようなことも考えていただけないものかなというふうに思っております。

一方では人員削減をし、財政難の中で事務事業見直しせえと言いながら、こういうような裏腹のような感じがするわけでございますが、しかし、行政はこういう住民サービスも大きな一つの仕事であるわけでございますので、是非そのような考え方を進めていっていただければなあというふうに思っております。

ところで、私、ほかのところでどのような形をしているのかなというようなことで、私たちの町の合併をしまして、我々は新しいスタートした町なんですが、そうでないところはどのような、単独でやっていってるところはどのような住民サービスをしているのか。どのような財政運営をやっているのかというようなことで、いろいろとちょっと調べてみましたところが、皆さんも御存じの福島県の矢祭町、１３年の１０月に合併をしないということで宣言をされた矢祭町の資料が手に入りまして、この矢祭町についてどのような取り組みがあるのかなということでちょっと調べて見ました。

矢祭町は人口が６，９８８人、５月末の人口のようでございます。自分たちの町は自分たちで守り、自分たちでできる限りの節約をし、自分たちの住民サービスをやっていくんだというようなそういう取り組みをなさっておるようでございます。職員数が現在７７人のようでございます。６，９８８人、７，０００人に対して７７人大体１００人に１人ぐらいですか、の職員の配置のようでございますが、２１年にはこれを６０人に減らしていくと、そのような状況の中で、いろいろな行財政の改革をしながら、人員削減をしながら、住民サービスについてどのような取り組みをされているかと言いますと、役場の窓口業務にフレックスタイムの導入というようなことで、町民が不便を来すことのないように勤務時間を変更し窓口サービスに努めますと、休日も窓口サービスを行い、役場の窓口業務は１年中行っておりますと、平日は午前７時３０分から午後６時４５分、休日は午前８時３０分から午後５時１５分と、各種戸籍届け出の受付・受理、住民票謄本、抄本、戸籍謄本、抄本及び印鑑証明証の交付、税金、水道料金、保険料、保育料等の収納、その他各種届け等の受領というようなことを休日もやられておる。また一方では、出張役場制度の創設というような中で、役場職員の自宅を出張役場として開放していますと、税金、水道料金、保険料、保育料等の収納、文書の配付や各種届け出書、証明書類等の代行申請も行っておりますと、役場より遠く離れた山間地の住民やひとり暮らしの高齢者も安心して暮らせるまちづくりを進めるために出張役場を創設していると。それからまた、これは一環の行政サービスというようなことの中ですけれども、保育所、幼稚園等の１棟借りながら、月から土曜日等のいろんな時間帯まで保育をしていくんだというようなことで、住民を主体としたそういうような取り組みに力を入れて、自分たちの町を自分たちで築いていくんだというようなやり方、また、厳しいところは町民の皆さんにも協力していただくんだというような、そういう取り組みをされておる町のようでもございます。

いろんな形の中で、我々も先ほど言いましたように、いろんな依存財源率の高い本町等にとりましても、いろんな事務事業等、また補助等の削減をしながら、住民の皆さんに痛みを分かち合っていただいて、負担していただくようなそういう状況に住むわけでございますので、できるサービスは一生懸命しながら、また負担をしていただくところは負担をしていただくと、そういうような取り組みをすることが一体となった本町の今後の発展につながるだろうというふうに思

っておりますので、是非、そのような取り組みをしていただきたいというふうに思っております。これについて町長のお考えをお聞きしまして、最後の私の質問とさせていただきます。

○町長（井上　章三君）

大分たくさん言われましたので、どこを前提とするかというのが難しいんですが、福島県の矢祭町のケースというのは、合併しないで非常に頑張っているもう模範的な町の事例ということだと思っております。私たちは合併をしたわけでありますが、合併したといって油断をするどころではないと、非常に厳しい状況の中で頑張っております。ただ、合併しなかったところはそれ以上の厳しい行革をやり、あるいはまた努力をしてやっぱり町を支えようとしていると、そういう点では敬服するところも多々ございます。

そういう点で、また私たちもいろいろ勉強もしながら、ほかの町に負けないように頑張りたいと思っておりますので、ひとつこれからも叱咤激励していただきたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は概ね２時５０分とします。

休憩　午後２時３９分

再開　午後２時５０分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次は、８番、麥田議員の発言を許します。麥田議員。

〔麥田　博稔議員登壇〕

○麥田　博稔議員

１４名もの方が質問されましたので、重複する部分も出てくるかと思いますが、お許しをいただいて、私は先に通告いたしました町政について、町長の考えをお伺いいたします。

平成１５年４月に薩摩東部地区合併協議会が設立され、合併に向けて協議会では１，０９１項目に及ぶ行政事務全般の調整がなされ、住民説明会をして町民の理解を得、平成１７年３月２２日、新生さつま町が発足いたしました。

そして、南日本新聞によると「アリがゾウに立ち向かう戦いといわれた町長選挙戦は、約２，０００票近い差でアリが勝つ結果になった」とあります。また、「役場職員からはソフトだが具体性に乏しいとの井上氏評も聞かれる。合併後の厳しい財政運営で公共事業の見直しなどに大鉈を振るえるかも注目される。２６日初登庁した井上氏は前例主義を戒めた。１日も早く旧町が融和し、さつま町スタイルが築けるよう指導力を発揮してほしい」と書いてありました。

町長は、選挙戦に１０項目にわたる公約を掲げ、具体策として５つの目標と目標ごとに５項目の重点事項を示されました。そして、１７年６月議会の施政方針では「私は選挙戦で重点事項をお示ししましたが、既に合併協議により新町建設計画が策定され、本年度は総合振興計画も策定することになっております。したがいまして、これらの整合性ということも十分踏まえながら短期間で実施可能なものや中長期的に取り組むべきものを厳選し、総合振興計画の中で反映してまいります」と言われ、「特に国の三位一体改革と地方分権の流れの中で、地方は自主財源の確保と自己決定、自己責任がより強く求められる。また、地方分権型社会の実現に向けて改革の速度、完成度は緊急かつ高度なものが求められているところであります。こうした現状を踏まえ、本町の特性を生かした新しい発想によるオンリーワンの町、町民満足度の高い町、合併のモデル

となるような公平感と一体感のある町の創造に向けて、広く町民の声をお聞かせいただきながら思い切った行財政改革と新しいまちづくりに全力を傾注してまいります」と結ばれました。

そこで、私は町長への今期初めての質問として、１、合併効果が確実にあらわれ、町民が合併してよかったと思えるまちづくりの具体策、２つ目に、合併のモデルとなるような公平感のあるまちづくりの具体策等につい質問しました。

町長は、１番目の質問に対しては「合併効果を最大限に引き出すために行政管理室を設置して各種の事務事業や内部管理経費を総点検し、今後すべての分野において可能な限り改善目標を数値化しながら簡素で効率的な行財政運営に取り組んでいく、このことが持続可能な行政サービスにつながっていくものと考えますし、引いては合併してよかったと思えるまちづくりにつながっていく」と答弁され、２番目の質問に対しては「地域間の均衡ある発展に配慮し、絶えず情報の交換、提供を行いながら住民と行政がそれぞれ役割分担を行い、住民、行政協働による新しいスタイルのまちづくり、住民主催、住民本位のまちづくりを目指します」と言われ、今年度の施政方針で「新生さつま町が、おおむね順調にスタートできた」と総括され、「関係各位の御支援と御協力に改めて厚くお礼申し上げます」と表明されましたが、本当に順調にスタートできたのだろうかと、私は疑問に思います。

なぜならば、合併前に法定協議会で理想のまちづくりのために長い期間と幾多の会議を重ねられてつくられたさつま町建設計画、そして、それを実行すべき財政シミュレーションの破綻であります。合併して半年もたたない８月には、健全な財政基盤の確立に向けてということで、見直しをされました。１１月にはまた見直しをされました。その計画では、１８年度予算は基金を約４億７，８００万円繰り入れて、総額約１４３億円の計画になっていますが、実際の１８年度の予算は、基金を５億８，０００万円繰り入れて約１３８億円であります。このために、今年度から合併協議で申し合わせた各種の補助金等の見直しがされました。原因としては、三位一体改革をはじめとする国の財政構造改革の影響をまともに受けた普通交付税等の減でありますが、サービスは高いほうに、公共料金は低いほうにと、住民説明会でバラ色の話を聞いた町民の間でいま、疑問の声があるのも事実であります。

総合振興計画が策定され、過疎地域自立促進計画、老人保健福祉計画及び介護保険事業計画、健康さつま２１、次世代育成計画等が策定され、これから本格的な井上町政が始まると思いますが、町長に就任して１年が過ぎたいま、この１年間をどのように振り返り、反省、評価されるのか。また、今後の課題を何だと思われ、それをどのように克服されるのか、町長の決意をお伺いいたします。

これで１回目の質問を終わります。

〔麥田　博稔議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

麥田博稔議員のほうから、就任してこの１年を振り返って反省と評価、そして今後の課題と決意をどう考えているかという総括的な質問をいただいたところであります。

この１年というのは激動の１年だったなと、激変の１年だったなというふうに率直に考えるところでございます。半世紀に一度と言われるような平成の大合併が進み、我がさつま町においても議員各位をはじめ、町民の御理解と御協力のもと、昨年合併を成就できたところでありまして、合併後なれない環境の中で、戸惑いもあったと思います。新たなまちづくりにスタートをしてきたわけですけれども、それぞれ職員の各位は使命感を持って、新町建設に取り組んできていただいたと思っております。そういう中での取り組みというのが、概ね順調に進んできたのでは

ないかという表現をとったわけでございますけれども、それは激動の中でそれを、その波を乗り越えながら順調にやってこれたのかなという意味でございます。

御承知のとおり、この時期、国も県も同様に、また我が町も大変厳しい財政状況のもとにあって対応を迫られてきたわけでありまして、この財政危機というこの問題を必死に克服していこうという、改革していこうとする国の主導的な動きに対応して、私たちもそれに対応した取り組みをせざるを得ないということでありました。

そのために、先ほど言われました新町の建設計画というのは合併協議でつくったわけでありますけども、その当時からもう既に状況は相当変化しているということで、行政管理室を立て、そして徹底した行革と存亡をかけて、真剣な行革に取り組まなければならないと。それとともに、新しい町をどのように特色のある魅力のある、そして、我が地域ならではの住みやすい町を目指して行ったらいいかということでの総合振興計画づくりに取り組んできたわけであります。

そうしながら、合併によって住民の皆さんが公平感あるいは一体感というものを感じられるように努力をする、あるいはまた、合併後の住民サービスをできるだけ低下させない努力をするというようなことに心がけながら、行政サービスに対しても努力をしてきたということでありまして、１年間の反省と言いますか、反省すべきと言うよりも残念であったという点といたしましては、合併協議で作成した新町建設計画に基づく財政計画が、国の三位一体改革や地方交付税などの改革によって、その合併協議会での協議事項というものを推進するというふうにいかなくなったということであります。

また、厳しい財政状況の中で、補助金の削減・廃止など町民が期待した以上の縮減を図りながら、住民の皆さんに理解を求めなければならなかったと。これは外部要因によるものであるとはいえ、やむを得ない情勢の中ではあったとはいえ、残念だったなというふうに思っているところであります。

また、私自身としましても、新しい町のスタートという責任とともに、県の町村会長という責任をも担うことになり、大きな課題との挑戦の中で、毎日を精一杯に走り抜けてきたという感慨を持っております。

評価できる点といたしましては、おかげ様でスピード感を持って、こういう時代に対して対応する努力ができたのではないかと。３町という比較的まとまりのある地域の合併であったことと、規模拡大による厚みを増した行政スタッフ集団が誕生したことによりまして、このようないろんな課題に対して機敏に対応しつつ、そしてまたそれを何とか乗り越えて、住民の期待に応えようと、そして新しい町を興そうという機運と言いましょうか、気概がだんだんと見えるようになってきたと。そうして気持ちが一つになりつつあると、そういう中で、国の農業政策の転換に即応した担い手支援室の創設をはじめ、町の緊急課題である定住、企業誘致、スポーツ振興など、事務組織の改変を機敏に行うことができるとともに日髙議員のところでも述べましたが、農政、商工、観光、建設、水道など各分野で財政的には厳しい中ではありましたけれども、旧３町の事務事業の効果的な部分がそれなりにいい形で進めてこれたのではないかと思っております。

また、歴史や文化、スポーツ、教育などの点では、合併による相乗効果が生まれ、地域活動においても薩摩・鶴田地域など地域活動支援事業を活用しながら、自分の地域は自分でつくっていくんだという行政との共生、協働の意識が高まってきたのではないかと思うところであります。

また、合併におけるしこりという点で、心配をされました近隣市町との友好関係という点でも信頼関係を育てながら、各般の事務事業の推進が図られてきたと思っております。

住民活動などについては、合併を機に、ＮＰＯ法人の設立や女性５０人委員会の立ち上げなど新しいまちづくりへの機運、活動の視点が生み出されてきたことなど、これからが楽しみだと考

えております。

今後の課題でありますが、さつま町を取り巻く環境は、いわゆる視界なお波高しという状況でありまして、なお続く国や県の構造改革、あるいはまた制度改革の中で状況を的確に見極め、それに対応したかじを切り、スピードを調整する必要があると。新生さつま町が今後とも発展し得る基礎づくりのために、確固たる信念のもとに行政・財政改革を強力に推進しながら総合振興計画の推進を図り、その中にうたってあります住んでみたい、住んでよかったと思っていただけるような魅力あるまちづくりを目指したいと思っているところでございます。

そういう点で、この１年を通じて合併後のいろいろな調整をし、そして新しい方向を示し、計画を立てて、そして機構改革をし、人事の体制を整備して１８年度からいよいよこれからだと、いよいよこれからそれぞれの分野に向かって全面的な推進を図るんだと、そうして総合振興計画を前進させるとともに共生共同の仕組みづくりを進めていく、またスピード感のある取り組みをしていきたいと、そういうような気持ちを持って現在立っているというところであります。

今後の課題としては、またお互いに健康管理をしっかりとやりながら、力いっぱいの仕事ができるようにしていきたいものだと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○麥田　博稔議員

町長に答弁いただきました。町長はいまの反省すべき点、残念であった点については、合併協議で策定した新町建設計画に基づく財政計画が国の三位一体改革や交付税改革によりすべてというか推進計画できなかったこと言われましたけれども、それは、また厳しい財政状況で補助金の削減、廃止など町民が期待した以上に縮減を図らなければならなかったことと言われました。

昨日の日髙議員の答弁で、いまのあれとちょっと私は違ったと思うんです。と言うのが、昨日は、多くの町民は新町に期待していた。必ずしも満足できるものではなかったが、多くの方には理解されていると思うというように答弁されたんですけれども、本当にこれだけ縮減がいくと理解されているのかなと私は疑問に思うわけです。

町長に再度お伺いしますけれども、町長としては、やはりこれは新聞とかいろんなところで行政改革が進んでいるという話がありますから、町民の方には理解されてると思われるのか、再度お伺いしたいと思います。

○町長（井上　章三君）

理解されているという言い方と言いますか、町民の方々はやはりマスコミ報道などを通じていまの国の取り組みの実情、そしてまた県の厳しい対応、いろんなことを見聞きしておられますから、しょうがないけれどもそれはもう理解せざるを得ないという意味で、理解していただいておるんだと思っております。

○麥田　博稔議員

そして、概ね順調に町政運営ができたと理解しているところであると、私は順調にならなかったという思いを持っているんです。と言うのが、やはり新町建設計画が、先ほども言われましたけれども、破綻したと財政シミュレーションが、やはりこの辺は順調に町政運営がなされたんじゃなくて、やはり町長以下、職員の方たちが行政管理室ですか、そういうのをつくって町民もですけれども、痛みに耐えながらやむを得なかったというふうに私は理解してます。

そして、その点で町長は、今度はこの前の新聞に、総務省が合併効果を課題調査に来ますよね。課題の調査をするということが新聞に報道されました。となると、そのことについては、総務省が平成の大合併で合併して誕生した市町村合併の効果や課題について実態調査をすると。現場の実情を踏まえて必要な支援策を検討するとともに、更に合併を推進するための施策づくりに

あげる。だから、支援策を検討しながら、合併すればいいんですよという最初の目標に持っていこうという努力される。

町長、ここで調査が来たときに、その調査では合併前に旧自治体間で合意した市町村建設計画の実施状況をはじめ、市町村ごとに異なる公共料金や住民サービスの現状を合併で周辺部となった地域がさびれないようにするための施策を聞くと、ですから、私たちの町はすべてがとは言いませんけれども、一部その公共料金は平準化された水道料金がありますけれども、トータル的には、やはり非常に厳しいと言わざるを得ない。だから、この調査に１行たりとも概ね順調に町政運営がなされたなんていうのを、一言も書いてほしくないんですけれども、そのときの対応はどのようにされるのかお伺いします。

○町長（井上　章三君）

そういう質問が来た場合は、概ねというようなことは絶対書きません。それこそ合併当初の国の取り組みから状況がもう激変したわけでありますから、大変厳しい対応を迫られて苦慮してきたと、そういう中を厳しい努力をしながら我々はここまで対応してきたんだということは、これはもうしっかりと書かなきゃいけないと思いますが、ただ、そういう厳しい荒波の中を乗り越える持続可能なまちづくりのために進んでいくという点において、我々としては、その波を乗り越えながらこれたということを、概ね順調にと表現したのであって、対外的には、あるいは国に対してはとんでもないと、本当に約束が違うんじゃないかと、こういうふうに言いたいところであります。

○麥田　博稔議員

それを聞いて安心しましたけれども、町村会長としてもやはり陳情に行かれた文が新聞に載ってますから、そのように言われるんだろうと思いますけれども、やはりその辺は、きっちりと要求すべきところは要求して、今後のまちづくりに生かせるようにお願いをしておきます。

特に骨太の方針でいろんなことが言われたんです。６月中にまとめるやつがまとまらなくて、７月の初旬になったと、それも今日の新聞報道によりますと、総務省は交付税をやはり何だかんだと、財務省が削るというそこ辺の綱引きも始まってますので、自分たちの町のあり様をしっかりとやはり県の代表として、地方の代表として中央でやっぱもの申してきていただきたいとお願いをしておきます。

それから、その財政シミュレーションについてですが、新町建設計画で非常に破綻して、８月につくり直し、１１月につくり直し、それで実際先ほど言ったように、３月できたやつは物すごく落ち込んできたと。新町建設計画によりますと大体１８年は１５７億円と、しかも基金の取り崩しは１億４，０００万円だと、それが実際は１３８億円で基金を５億８，０００万円ですから、非常に計画からすると１９億円ぐらい落ち込んでおるんです。

これは町長の責任じゃないんですけど、先ほど言われていましたように、やはり国の三位一体改革ということかその辺の改革のせいですけれども、こうなってきますと、合併のときに話をした基本の財政シミュレーション、普通建設これが３３億円から３５億円あったやつを２５億円ぐらいで１０年間いきましょうちゅっていまきてるんですけれども、その辺を、かじを大きくやっぱりもう一度根本から考え直す必要もあるんじゃないかなという気がするんですが、その辺の考えはどうなのかと思いますけれども。

○町長（井上　章三君）

国の厳しい財政の圧縮、財源の圧縮という動きの中で、財源不足というのが思った以上に進んできたということでありますが、１９年に向けてはこの７月の骨太の方針でどう出るかということによって、また大きな波になるのか、何とか耐え切れる波になるのか、そこらを本当に慎重に

見守っているというところでありますが、総務省の中核にいた伊藤知事でさえ、来年の予算をどう組めるか見えないと言わざるを得ないような国の見通しのきかない状況がございます。

そういう点で、地方６団体一丸となって、この地方切り捨てにつながらないようにということでの声を上げているわけでありまして、とにかくこれがどういう状況になるのかという国の方針がどこまでどう出るかということを踏まえて、またそれなりの対応を図らなきゃいけないということですから、いまのところ見直しはずっとやってきたんですけれども、どの程度の更なる努力をしなきゃいけないかということは、７月の国の動きを見て考えなきゃいけないと思っております。

○麥田　博稔議員

先ほども矢祭の話が出ましたけれども、私も本を読んで見ますと、合併しない町で矢祭がもう非常に代表的なことで言われています。その矢祭の予算を見てみますと、平成１４年とそれから１７年、３年前とですけれども、予算の計が、平成１４年が３９億８，０００万円なんです。そして２００５年、１７年度が２９億円ぐらいになっているんです。何を削ったのかというとやはり投資的な経費を１０億円から３億１，０００万円、７億円ぐらい、それと人件費が、８億６，０００万円が７億４，０００万円削ってるんですけど、ここはだから合併しないということを宣言したことによって、共同のまちづくりというか、やはりいろんなことで頑張っておられるわけですけれども、６億円ぐらいあった基金がいま１１億円ぐらいになっているとか言う話も聞きます。その中で、子育て支援なんかにして第３子に１００万円、第４子に２００万円だったですか、第５子には２５０万円と、目指すのは出生率３だと、そのような元気な子どもの声が聞こえるまちをつくるというような基本理念です。

私たちの総合振興計画、それを掲げてやってると、これからは少子化だというようなことで、この町はされているんですけれども、やはり私はさっき言ったように、財政がこれだけ逼迫してくると、やはり町民の方に理解をもらいながら、昨日、日髙議員も言われましたけれども、やはり向上した点とか、それから合併しなければあったリスクとか、それをやはり町民の方に膝を交えて、昨日、町長もいみじくも言われました。総合振興計画をつくるときには、町民と膝を交えて話し合ったことが意義があったことだと、私は思ってるというような答弁もされましたけれども、やはりこれだけなってくると、もう一度町民の意向を聞きながら大きな財政の構造改革というか何かを、やる必要があるんじゃないかなというような気持ちがするんですけれども、その辺は再度になりますが、どのようにお考えなのか。これから粛々と少しずつ減らしていくのか、それとも大きく転換して、こんな町にするんだという夢があったらお話しいただたきいと思います。

○町長（井上　章三君）

住民とのそういう懇談の機会をもつべきかどうか、あるいはまた現段階で合併のよかった点あるいはまた厳しい点、理解を求めるそういう何らかの広報をするかと、これはまた努力はしなきゃいけないと思いますが、今後の対応がどの程度の努力をしなきゃいけないということになるか、そこらの推移を見ながら考えたいと思っております。

また、矢祭のことがよく話題に出るわけですが、そこはやっぱり１つは必死の努力をしておられるという面と、また一方で確か大きな企業の誘致をされて、これが大変運よくと言いますか、財源になって救われてると、しかしこれがなかったらもう目もあてられない状況があっただろうと思われますし、矢祭の町長さん自体も決して合併しないほうがいいよとは言えないと自らも言われているように、しないで生き抜くということの厳しさというのもそれなりにまた語っておられますから、合併したところしないところ、それなりに必死に努力をしながら、この時代に対応していかなきゃいけないんだと思っているところです。

○麥田　博稔議員

これだけ財政が逼迫してきていますので、その辺は十分配慮をいただきたいというふうに思います。

それから、評価についてですが、私も行政管理室ができたことは非常に評価したいと思います。そして、組織機構についても、前もらった資料によりますと、町長の政策的な取り組みとしての再編ということで、財政再建に向けた財政部門の体制強化、定住対策及び企業誘致の専門性、それから徴収部門の体制強化です、財源確保のための。それからスポーツによる振興というようなことで財政課とか定住促進室、それから税務課に収納１係、２係、やはりこの辺は非常に私も評価をしたいというふうに思います。

しかし、これからやっぱいそこを使って何をするのかということ、それと担い手支援室も設置されて、これからの農業に、基幹産業としてどうしていくのかということを言われてます。それで、そこのことについて、担い手の支援室をつくられて、人事のこと、これは我々人事には介入できないんですけれども、旧宮之城にいた職員が２年か３年ぐらいですか、県の農政部に研修というか交換で行ってて、帰ってきて、そして企画のほうに配属されました。そのとき、私は総合振興計画をつくるから、やはり農政部門で、やはり県とか国のそういう意向があって、大事なのかなと思ってたんですけども、今度もまた企画ですか、いるようですけれども、せっかく県とのパイプで、そこにおった子が帰ってきたら研修というか何か、やはりそういうときに、即戦力だと思うんです。県の職員も知っているわけです、２年もおったら。多分２年だったと思うですけれども、だから、そういう人を、担い手支援室にまず配置をすると、県とのパイプを、まあいまの課長なんかも何年もされてますからパイプはあると思うんですけれども、やはりその辺の政策を知ってる子を入れたらなお充実して、この評価と言うんですか、これも上がっていくんじゃないかと、これはすべての部門で言えると思うんです。

職員がだからいろんな研修に行って帰ってきてるけど、全然関係のない部署に配置されてる。それは、すべてを知らなくてはなりませんけれども、職員は。やはり、専門性ができるという合併の効果を考えたときに、研修に行って帰ってきたら、やっぱ研修の力が発揮できるところに配置をしていただきたいと、今後です、その辺の基本的な考えを町長にちょっとお伺いします。

○町長（井上　章三君）

人事というのはやっぱり非常に難しいことだと、いつも思うわけですけれども、ただそういう中で、できるだけ適材適所、そしてその人の能力を生かせるようにという側面と、また、その人のまた違った分野を経験させて能力を開発するという面と、またそのときのタイミングにあって、いろいろと配置しなきゃいけない面とかいろいろあります。

しかし、そういう意味で、すべての人が満足できるような１００㌫の人事というのはなかなかこれはやっぱ難しい、そのときどきのやっぱ動かせる場合と動かせない場合と、いろいろタイミングもありますので、そういうところをにらみながら、しかし目標は、振興計画をどう推進するか。どうまちづくりを推進するかということであり、そして２番手には、各個人を育てていくということでありということで、それがきれいに一致する場合と、少し二次的なと言いますか、ところでまた努力をして力を蓄えてもらわなきゃいけない時期というのがありますので、そこのところは御理解をいただきたいなと思っております。

○麥田　博稔議員

それは私の考えですから、町長のまた考えもありますし、ですけれども、やはり研修に行った人も、本人とは話をしてませんからわかりませんけれども、やはり自分が勉強してきたら実力を発揮したいと思うのもあると思いますので、その辺のあれは、いまの人がダメと言うことじゃな

いですよ。早崎君にしてもみんな立派な人ですから頑張る人だと、彼も県にも行って、帰ってきて、知ってますから、いいと思うんですけれども、やはりいろんな充実策の中で、その辺は考えていただきたいというふうに思います。

今後の課題についてお伺いしたいんですけれども、先ほどの答弁の中で「新生さつま町が今後発展する基礎づくりのために、行財政改革を強力に推進しながら、住んでよかった、住んでみたいとだれもが思える魅力あるまちづくりに努めていきたい」と言われましたけれども、だれもが住んでみたい、住んでよかったと言われるのはちょっと抽象的なんです、私に言わせると。だから、具体的と言うか、昨日から出てますけれども、具体的と言うのは広辞苑で調べてみました。「形を備え存在が関知できる様」ますますわからんごとなって、そのほかに一般的に言うと、抽象的に対して具体的と、だから具象化されるとか何かそういうことらしいですので、お願いしたいんですが、何点かお尋ねをしたいと思います。

まず、少子化対策についてお伺いしますが、３月議会で私が少子化対策に対して質問したら、私は都会と田舎では違うからアンケート調査でもして、現在さつま町が、何が問題で少子化なのかということをお伺いしたんですけれども、町長は定住対策であると言われましたが、ここに国勢調査の結果、それから新町建設計画のあれでいきますと、もう２万５，６９０人で、新町建設計画の１７年を１，０００人ぐらい減ってると時代があります。

そして、鹿児島県が、県がまとめたのか、鹿児島県の企画統計課です、取りまとめた資料がありましたのでもらってきたんですけれども、旧薩摩町の人口の減り方が非常に激しいんです。平成７年から１２年に関してとか、もうこの前もちょっと議論しましたのであれですが、結局、平成７年から平成１４年にかけては８１０人だったのが、この国勢調査のときには１，６４１名、ですから倍ぐらい減って、将来の人口の見通しがもう全然成り立たないというところまできています。これは平成２２年のところまできてるのかなと、それももう過ぎてますので、対策をとる必要があると思います。

ここに、さつま町の出生数調べてもらったんですが、全体でと言うか旧薩摩町、平成１５年１４名、平成１６年１４名なんです。旧鶴田が２６名と３６名、旧宮之城が１３４名と１４９名、昨日の学校再編の話のところで出ましたけれども、薩摩町の中学校の結局、新築計画も出てきますけれども、いまの１５年、１６年の子どもたちが中学校にくるときは１４名ぐらいしかいないと、来年ぐらいにつくり直す計画になってますけれども、だから、その辺までひっかかってきますので、これは少子化対策を徹底してやらないと、学校再編の問題にも非常に火がついてくるというふうに思うんですけれども、その辺の考えはどうなのか、具体的に少子化対策をする必要はないのかどうかお伺いします。

○町長（井上　章三君）

少子化対策については、これは国をあげてどうしたらいいかと悩んでる問題でありまして、なかなか有効な、こうすれば間違いなく子どもが増えると言える手だてがないというのが、難しいところであります。また、こういう財政的に厳しい時代の中で、少しでも生産年齢と言いますか、子どもを出産年齢ですか、産める家庭の方々に頑張っていただけるように、財政的な支援というのをやれればいいんですけど、なかなかそれを、また思うようにやれないという苦しさもありますし、また金の問題でじゃあ本当にそれが進むのかということを言われたときに、必ずしもそれに直結するとは限らないということもありますし、なかなか難しい問題であります。

定住対策、企業誘致というようなことで言いましたけれども、これも一つの要因としてはそういうことにつながっていくというふうに思っておりますが、これも時間がかかる問題であって、即効性はなかなかないわけでありまして、そういう点でこうすれば最も効果的な対策になるよと

いうものを今後とも研究しながら努力をしていく必要はあると思っております。

○麥田　博稔議員

やはりいまの少子化対策につきましては、学校再編が非常に絡んでくると私は危惧しています。いろんな普通建設で学校の改築、宮之城中学校もそうですし、薩摩中学校もそうだと、あと各小学校も多分出てくるでしょう。耐震構造のあれをしますと、つくり直さんないかんというのも出てくるし、そうなったときに私たちの町が果たしてそれで財政がなっていくのか。先ほどの町長の答弁でも、子どもからの考え方、それから保護者の方、そして地域、いろんなこと言われましたけれども、やはり総合的に勘案して、できるだけ早いうちにそういう手を打たないと大変だと思います。

と言うのが、県は、高校については４０名の５クラスが適正規模だということを打ち出しているんです。そうなってきたときに、私たちの町が、自分たちで独自で学校をつくるんだからと言ったときに、そういうのをつくって本当にいいのかと。だって２００名ですから、いま町内全体で６００何名だったですか、７００名ぐらいというのを昨日の話では、記憶にないんですけども、です。２００名ずついくと６００人なんです、３学年。だから、２万５，０００人の町に、中学校が４つも要るかと、１つにまとめなさいという指導が来ないとも限らないと、これは義務教育の国庫負担金の削減の問題とか、一般財源化とかありますから、そうなったときに、というようなことで、やはり地域を上げて考えるべき問題じゃないのかなと思いますので、これは町長に提言というか問題提起をしておきたいというふうに思います。

それから、町長が立候補されたときに、農畜産物のブランド化を図り、さつま町の宣伝隊長として昼夜の売り込みに頑張りますということで言われまして、農業についての課題、これもやはり基幹産業でいま担い手とかいろいろありますけれども課題になってると思います。長野県の川上村というところが、非常にいい農業をしてると書いてあるんで、高原野菜なんですけれども、村内の農業生産が年間１７０億円から１８０億円と、農家数が約７００戸です。単純計算をすれば、農家１戸当たり平均で年間２，４００万円から２，６００万円ほどとなり、所得をその６割としても、１戸当たりの平均所得は何と１，５００万円になると。ここは、レタスをやってる日本で一番というところで、日本の何か夏場の７０㌫ぐらいを生産するから、価格操作がその町でできて、出したり出さんかったりでやってるというような町ですけれども、やはり私たちの町の農業の今後のあり方、農政課のほうでもいろいろ計画とかつくられて、２２年ですか、にはどうするというようなこともできてるようですけれども、専門家の経済担当助役がいらっしゃいますから助役に、やはり今後の農業の課題というか、やはり進むべき道はどうなのかなということで一言お願いしたいんですけども。

○助役（経済）（山下　彦志君）

農業の今後の農業ということでございますが、平成１７年に宮之城町、鶴田町、薩摩町の旧３町が、合併して誕生いたしましたけれども、これまで各町ではそれぞれ重点品目等を定めて、地域の特性を生かしながら農林業の振興ということで努めてきたところであります。

ただ、その中で品目が多いということはもう御存じのとおりということでございますけども、１７品目ぐらいあるわけでございまして、これにつきましては、県の園芸産地の育成計画に基づきまして、振興品目としてやっぱし入れなければ、県の補助事業等に該当しないというようなこともあったのも理由でございます。

ただ、これだけでいいのかということでございますけれども、やっぱ市場の評価と言いますか、市場の信用ということを考えますときに、あくまでもこの１７品目ぐらいではどうしてもいけない。ある意味では絞り込む必要もあると、ただ市場の信用と言いますと、ロッドを持つ品目

と、質と量を持つ計画的にしっかりできる安定した供給できる産地をつくることが必要ではないかというふうに考えておるところでございます。

そういう中で、ただいま１億円以上というのを目標にしながら、やりたいということでございますけれども、お茶にしろ、イチゴにしろ、たばこにしろ、トマトにしろ、梅、いまこの５品目が１億円以上ということでございますが、これをやっぱ９品目ぐらいにしたいということで考えております。このほかに、新たに新ゴボウなり、梅なり、そういうこともあるわけですけれども、これらの作物をやはり拡大作物として位置づけをしながら、強力な推進を図りたいというようなふうにも考えているところでございます。

そういうことで、市場にしても評価を受けるような、安定した供給ができるような産地をつくるということが大事でございますので、これにはやっぱし、生産する農家が金が取れるような、所得が上がるような政策というのをつくっていかなければならない、やっぱし、消費者が好むような品をつくるのも大事ですけれども、売り手の立場に立った価格をつくる、形成するというのが大事でございますので、そういう面に向けてはＪＡなり、あるいはほかの団体との協議を重ねながら、バイヤー的な一つの人材の発掘というのも大事だというふうに考えております。

高齢者については、昨日も新改議員のほうからトマトの問題もございましたけども、空きハウス等を利用した高齢者の農業というのも推進しなきゃなりませんけれども、それらはそれらとして１畝ハウス等を町の単独の補助事業もございますので、ある意味では日替わりの、とにかく金の取れる農業と言いますか、直売所等を利用した一つの高齢者の農業というのを目指しながら、そっちのほうも頑張っていかなければなりませんけれども、やはり加世田のカボチャにしろ、それぞれ串良のピーマンにしろ、それぞれブランドと言われたものが、すごく高齢化という波の中で非常に沈みつつあるということも現実は否めないものもございますけれども、これは、高齢者だけで高齢化ということだけで逃げてはいけないということを常々考えているわけでございまして、そのためには集落営農というのが常にそこには基幹的な問題になってくると、だから、支援室を中心にしながら集落営農の中で、どの作物がいいのか、そういうことで強力な推進をかけながら、いま農政課の中で品目ごとの目標数値をつくってますけども、その中で、振興管理を確認しながら、今後ともやはり生産目標というのをどんなふうにしていけばいいのか、振興管理をチェックしながら、年度末にはそういうことで反省をしながら、今後の作物の振興に努めていきたいというふうに考えているところでございます。

○麥田　博稔議員

いま助役のほうから説明がありましたように、農業は交流人口２００万人を目指せばやはりちくりん館とかその辺で売ってる品物、これは小ロット他品種でもいいと思うんですけど、やはり農業で食っていく人、昨日、新改議員からありましたように、稲を１町つくってるけれども手取りが１０万円しかならないと、非常に厳しい状況だと思うんです。

ですから、集落営農とかいろんなことで省力化とか、いろんな機械も１人で買うのをみんなで買うとか、いろんなそういう施策が出てくると思うんですけれども、なかなかそれも厳しいですし、いろんな苦しい面もあると思うんですけれども、何とか基幹産業と言われてて、町長もブランド化を図ってというようなことで言われてますから、鋭意努力をしていただきたいと要請しておきます。

それから、地元の商工業の発展、これもやはり税収のあれには欠かせない問題であると思うんですけれども、これからバスなんかの廃止とかいろんなことで高齢者が町に出て来れないと、ますます不便にもなるし、商店街も売れないということになってくると思うんですけれども、この辺の打開策というんですか、商店街の発展については、商店街の初めて１７年度から

１，８００万円ぐらい、１軒に幾らという政策もしてもらって、商店街の方も喜ばれてるということです。そして、私たち議会でも中心市街地の活性化の委員をつけても、なかなかこれという手がないと、全国でもいろんなのがあって、それも私ども事例を見さしてもらいますけども、あっこれならというのがなかなかないんですけれども、難しいと思いますが、商工観光課長せっかくお見えですから、時間が押し迫ってますので、やはりどう思われているのかお伺いしたいと、手短にお願いします。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

商工業の振興ということでございますが、御存じのとおり、我々が知る範囲内でいたしますと、全国に相当な中心市街地がありますけれども、中心市街地でいま反映してるというのが調べてみますと２．３㌽、ほかの９７～９８㌽は停滞もしくはもう衰退という状況が全国の統計で出ております。

これは御存じのとおり、皆さんも御存じのとおり１９９８年、規制緩和が小泉内閣の中で行われまして、まちづくり３法ができたわけでございますが、今国会で、３法が全面改正という形でもう総スカンを商売人からくったという形で新聞に載っておりましたけれども、規制緩和が大分、今後は縮小されてくるということで、商工業に明るい兆しが出てるんじゃないかなと私たちは見てるわけでございますが、そういった中で、この中心市街地の問題、商工業の問題、これといった形での新しい手だて、特効薬というのは、具体的な関係というのはなかなかないわけでございますが、そういった中でやっぱり本年度から小売店舗の関係の改造関係を、事業を約２，０００万円計上さしていただきましたけれども、昨年度、我々のほうで統計を取りましたところ、１６軒を対象にいたしまして１１軒返ってきましたが、改造したおかげで売り上げが伸びたというのが４軒ございました。中には２０㌽伸びたというところもございます。それから、お客様が増えたというのが６店舗ございました。これもやっぱり増えたところで１５㌽増えたという形で、お客さまの反応としては相当な、明るくなって好感度が出てるという状況でございますので、これも一つはやっぱり商売人の方々に対する明るい兆しじゃないだろうかということでございます。

ただ、これをやったからどうということじゃないわけでございますが、最終的にはこれからのまちづくりをどうしていくかということでございます。依然として厳しい状況でございます。

大型店にほとんどお客様を取られているという状況で、空き店舗も増えてる状況でございますが、いま、まちなか再生委員会等を中心にして、やっぱりお客様、昔みたいな形で来てもらえるような趣向を凝らしていく、それには定期的な形でイベントを打っていこうじゃないだろうか、そして虎居においてはアーケードをなくしながら、それぞれの個店がよくなっていく、商店街をよくしようということよりも個店が伸びないことには商店街はよくならないということで、生き残ったところの伸びた個店がつながったのが私は商店街だろうと考えておりますから、そういった形で個々を対応にした形での、やっぱ屋地・虎居のこの中心地区の商店街が寂れることは町のやっぱ士気にも係わりますので、そういう角度から取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（濵田　　等議員）

持ち時間が５分となりましたので、ひとつ制限時間内に終えるようにお願いします。

○麥田　博稔議員

やはりいまいろんな話があったんですが、これを進めていくためにはやはり財政というのが非常に問題になってくると思うんです。町長ともいろいろ論議をしましたけれども、やはりせっかくできた財政を預かる財政課長に、どう思われてるのか、今後の見通しというか、もう見通しは７月のあれが、骨太が出ないとわからないわけですけれども、やはりどうされるのか。今年の予

算のつくり方は総額でされて、その中でしたということですけれども、今後どのようにしていかれる、自分の思いでも結構ですし、町長からまた指令もあると思うんですけど、自分のあれを指示です、あると思うんですが、先ほど聞いた農畜産物のブランド化を図って、さつま町を売り込むとかそういうこと、それから地元の商工業の育成、これも定住化をかねてできてますけども、その辺の話をちょっと、手短にお願いします。

○財政課長（二階堂清一君）

このような厳しい中にあって、財政運営というものをどのように考えるかということになろうかと思ってますが、やっぱりさつま町をみてみますと、人口が高齢化して少子化が進む中で２００億円という借金を抱えているわけであります。

さつま町がどのような時代になっても持続可能で安定した行政サービスを提供するためにはまず、財政が弾力性に富まなければいけないというふうに考えております。その中で、やっぱり財政の指数と言われるものが幾つかあるわけですが、経常収支比率ですとか、公債費比率ですとか、こういったものをまずは許容範囲というんですか、平均値の中に押さえ込む必要があるというふうに考えております。しかしながら、これは時間をかけて１年単位、２年単位ずっと年サイクルで回ることですので早急にはいかないというふうにも思ってますが、何とか努力をしていかなければいけないと思ってます。

とりあえず早急に何とかしなければいけないと思っておりますのは、財調に頼らない財政運営と言いますか、当初予算の段階では財源が未確定ですので５億円、６億円取り崩す予算をつくっていいと思うんですが、その割には、やっぱり年度途中で積み戻しを少しずつでもしていくと、そして財調にできるだけ年度末で手をかけないようなスタイルをつくっていくというのが、早急な課題ではないかなというふうに考えております。

○麥田　博稔議員

財調に頼らない財政運営、これがやはりしばらくは急務だと思うんです。と言うのが、一端災害があったり何かすると、この前垂水のあれがありましたけれども、４億幾ら持ってて、２億幾ら災害で使って、あと２億円しか残っておらんと、来年組めんのじゃないかと、新聞記事にも載ってましたけれども、やはり１００何億円のあれだったら、せめて１０㌫ぐらいは目標を掲げて、苦しいけれども、それと先ほど言いましたけれども、町長はその辺を町民に理解してもらうために、私はやはり是非、町民懇談会というかそういうのを、地域審議会もありますけども、提言をしておきたいと、それと、町長のリーダーシップということで６月議会に、枕崎市議会で今度当選された瀬戸口市長は、自分の公約の一つだからというようなことで３歳未満の医療を無料化とか、それから小中高一貫教育の実現に向けて、この辺なんかも非常に課題になってくると思うんです。ですから、やはりこの辺も今後、勉強していく必要があるというふうに思いますので、これもまた提言をしておきたいと思います。

そして、中尾議員から出ましたグラウンドゴルフ場ですけれども、学校を利用するという手があると思うんです。私は旧宮之城で提言したことがあるんですけれども、学校を貸してくれないということだったんですが、学校で午前中に体育の授業がある程度できれば、小規模校は昼から空くわけです。そこで、高齢者の方に学校を利用して、そこでグランドゴルフ、ゲートボールをしてもらってすると、放課後の児童クラブもそこで一緒に子どもたちと３時ぐらいから５時ぐらいまでしてもらって、帰りは一緒に手をつないで帰ってもらうという手もあると思うんです。

ですから、教育委員会の管轄で、時間がないんですけれども、その辺も是非検討していただければということで終わります。ありがとうございました。

○議長（濵田　　等議員）

以上で通告に基づく一般質問を終わります。

△散　　会

○議長（濵田　　等議員）

これで、本日の日程は全部終了しました。６月２１日は、午前９時３０分から本会議を開き、一括質疑を行います。

本日はこれで散会します。御苦労さんでした。

散会時刻　午後３時５０分

平成１８年第３回さつま町議会定例会会議録

（第４日）

○開議期日　　平成１８年６月２１日　　午前９時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２８名）

１番	髙嶺　実樹雄　議員	２番	市來　　修　議員
３番	平田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥後　紀康　議員	６番	木下　敬子　議員
７番	米丸　文武　議員	８番	麥田　博稔　議員
９番	平八重　光輝　議員	１０番	新改　秀作　議員
１１番	楠木園　洋一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏木　幸平　議員	１４番	久保　道夫　議員
１５番	別府　静春　議員	１６番	舟倉　武則　議員
１７番	日髙　政勝　議員	１８番	田中　伸一　議員
１９番	柳田　隆男　議員	２０番	山崎　文久　議員
２１番	岩元　涼一　議員	２２番	新改　幸一　議員
２３番	中尾　正男　議員	２４番	東　　哲雄　議員
２５番	川口　憲男　議員	２６番	内之倉　成功　議員
２７番	木下　賢治　議員	２８番	濵田　　等　議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気純治君	議事係長	福田澄孝君
議事係主幹	角　　茂樹君	議事係主査	原田健二君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	井上章三君	教育長	福滿隆徳君
助役（総務）	宮之脇尚美君	教委総務課長	永田清信君
助役（経済）	山下彦志君	教委社会教育課長	日當瀬修二君
鶴田総合支所長	長福節治君	スポーツ振興室長	栗野明男君
薩摩総合支所長	山口正展君	建設課長	前圃義広君
すこやか長寿課長	小椎八重　廣樹君	農政課長	赤崎敬一郎君
健康増進課長	中村政己君	担い手育成支援室長	久保薗純隆君
商工観光課長	橋之口幸男君	耕地林業課長	脇黒丸　　猛君
福祉課長	福永　　城君	町民課長	堅山修啓君
企画広報課長	中村慎一君		
財政課長	二階堂清一君		
総務課長	湯下吉郎君		
税務課長	下市真義君		

○本日の会議に付した事件

第　１　議案第７９号　さつま町障害程度区分審査会の委員の定数等を定める条例の制定について
第　２　議案第８０号　さつま町尾原活性化センター条例の制定について
第　３　議案第８１号　さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について
第　４　議案第８２号　さつま町尾原活性化センターの指定管理者の指定について
第　５　議案第８３号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１号）
第　６　議案第８４号　平成１８年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）
第　７　議案第８５号　平成１８年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）
第　８　議案第８６号　平成１８年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）
第　９　議案第８７号　平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）

議　案　付　託　表

委員会	議案番号	件　　名
総　　務 （第２委 員会室）	８３	平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１号）関係分 第１条　歳入歳出予算の補正 歳　入 １４款　国庫支出金（関係分） １９項　繰越金 ２１款　町債 歳　出 １款　議会費 ２款　総務費 ３款　民生費（関係分） 第２条　地方債の補正
文教厚生 （第１委 員会室）	７９	さつま町障害程度区分審査会の委員の定数等を定める条例の制定について
	８１	さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について
	８３	平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１号）関係分 第１条　歳入歳出予算の補正 歳　入 ２０款　諸収入 歳　出 ３款　民生費（関係分） １０款　教育費
	８４	平成１８年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）
	８５	平成１８年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）
	８６	平成１８年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）
	８７	平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）
建設経済 （議　場）	８０	さつま町尾原活性化センター条例の制定について
	８２	さつま町尾原活性化センターの指定管理者の指定について
	８３	平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１号）関係分 第１条　歳入歳出予算の補正 歳　入 １４款　国庫支出金（関係分） １５款　県支出金 歳　出 ６款　農林水産業費 ７款　商工費 ８款　土木費

【参　考】

○請　願

「次期定数改善計画の策定と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の採択要請について」

○陳　情

「ずさんな米国産牛肉の輸入に抗議し、ＢＳＥの万全な対策を求める陳情書」

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（濵田　　等議員）

皆さんおはようございます。ただいまから、平成１８年第３回さつま町議会定例会第４日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元に配付してあります議事日程のとおりであります。

△日程第１　「議案第７９号　さつま町障害程度区分審査会の委員の定数等を定める条例の制定について」、日程第２　「議案第８０号　さつま町尾原活性化センター条例の制定について」、日程第３　「議案第８１号　さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について」、日程第４　「議案第８２号　さつま町尾原活性化センターの指定管理者の指定について」、日程第５　「議案第８３号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１号）」、日程第６　「議案第８４号　平成１８年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）」、日程第７　「議案第８５号　平成１８年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」、日程第８　「議案第８６号　平成１８年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）」、日程第９　「議案第８７号　平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１「議案第７９号　さつま町障害程度区分審査会の委員の定数等を定める条例の制定について」から日程第９「議案第８７号　平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）」まで、以上の議案９件を一括して議題とします。

各議案の提案理由については説明済みであります。これから一括質疑を行います。質疑はありませんか。

○日髙　政勝議員

まず、議案第７９号の関係でございますが、第２条に審査会の委員の定数を１０人以内ということになっておりますけども、いわゆるこの障害者自立支援法の第１６条第２項によりますと、委員については障害者等の保険とか、あるいは福祉に関する学識経験者を有する者のうちから町長が任命をするというふうになっておるようですが、大体この１０人のメンバーというのは、どのような職の方をお考えであるのか。いまお考えであったら、お示しをいただきたいと思います。

○福祉課長（福永　　城君）

１合議体５名で、２合議体を予定をしております。最初は１合議体で対応できるのではないかと考えているところです。

メンバーとしましては、医師１名、精神の関係、それから福祉施設の職員ということで、知的の関係の方、それからケアマネジャー、事業所のケアマネジャーの方１名、福祉協議会の職員を１名、それから町の保健師ということで、一応５名を予定をしているところでございます。

○日髙　政勝議員

５名の２合議体ということのようでございます。それについては一応理解をいたしました。

次の議案第８０号についてのこの尾原活性化センターの条例の制定についてですけれども、県からのこの譲渡の時期というのはいつ頃になっているのか。そしてまた指定管理料、あとの議案何号やったですか。あとにも出てきますけれども、指定管理を行うということでございますけども、指定管理料については全く予算上の中にはあらわれておりませんけども、全く地元管理ですべて行うのか、その辺をお伺いいたします。

○耕地林業課長（脇黒丸　猛君）

議案第８０号の尾原活性化センターの条例の関係でございますが、これにつきましては、県からの譲渡につきましては７月になるということでございます。７月になったら契約をしたいということで考えております。

それから、尾原活性化センターの指定管理者の関係でございますが、これにつきましては、町のほうといたしましては建物の災害共済、保険、それだけをみて、あとにつきましては全部使用料、利用料金で指定管理者が収受するということで、賄うということでございまして、町の予算といたしましては建物の共済だけをみているところでございます。

以上でございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。新改議員。

○新改　幸一議員

議案第８３号の一般会計の補正予算の関係でございますけれども、１４ページの農業振興費の新規就農者祝金の６０万円でございますけれども、この関係につきましてお尋ね申し上げますが、条例からいきますと１人１０万円ということで決まっておりますが、就農後３年以内に離農したときには返還ということもうたってあるわけでございますけれども、そういう例はないかもしれませんが、仮にその就農者が１～２年でよそに出て行ったとか、夜逃げをしたとか、そういうことがあった場合に、その本人はいないわけですから、そういう返還というのは親が返還するのか、そういう親族が返還するのか、そこあたりはどんなふうになっているのかお伺いいたします。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

いまお尋ねの件でございますが、これは合併前に宮之城の新規就農者祝金支給要領に基づきまして新しく要項を定めたところでございますけれども、１７年の３月２２日以降に、昨年４名新規、この祝金をもらわれた方がいらっしゃいましたけれども、それについてはいまのところ問題ございません。

それ以前は、宮之城の例でおりますので、ちょっとその前どうだったかというのは、ちょっとわからないわけですけれども、ただ３年以内に離農した場合は返還させることができると。ただし、災害とか疾病とか、やむを得ない理由があるときは除くということと、町長がみてどうしてもおかしいと思われるものについては返還させることができるということでしておりますので、世間一般から見てどうもおかしいと思われるものについてはやはり返還してもらうことになると思いますが、いまのところそういう対象者の方はいらっしゃいませんということで、御報告さしていただきます。

○新改　幸一議員

再度確認ですけれども、本人がいないわけですから、その場合はその親、親族あたりがきちっと返還するということの解釈でいいわけですか。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

新規就農者の参入者とかそういうところにつきましては、保証人とかそういうのまで立てるように書いてございますけれども、これについては、一応規定としては保証人等についてはうたっ

ておりませんので、夜逃げとか、それからもういなくなったということになると、ちょっと難しいところもあると思われます。

○新改　幸一議員

そこあたりはきちっと整理をせんにゃいかんところがあるんじゃないかと思います。そういう例が出ないことを願うわけでございますけれども、もしということを想定しますと、そういうのが出てきますので、保証人の関係それから親族の関係、そこあたりのやっぱり整理をする必要があるんじゃないかと思うところでございます。

それともう１件、１５ページの関係でございますけれども、農産園芸振興費の活動火山関係のこの７，８００万円の事業に対する地区と、そこあたりの中身をもう少し詳しくお聞かせいただきたいと思います。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

これにつきましては、活動火山周辺地域の国庫補助事業を活用いたしまして、３戸の農家がさつまトマト生産組合ということで、３戸の農家が中期展張型のハウスを、トマトのハウスをつくるということでございます。面積といたしましては約８０アール、それから事業費といたしましては１億１，１５１万円ということで、７０㌫が補助金と、国が５０㌫、県が２０㌫ということで、補助金が７，８０５万７，０００円と。それで、町のほうは助成はいたしておりません。自己資金が残りの３，３４５万３，０００円ということになっております。それから内訳といたしましては、ハウスが７，６００万円、そのほかに除湿用の資材とかそういうものがありまして、それからまた、かん水施設、貯水槽そういうものを合わせまして先ほど申しました１億１，１５１万円ということで、３戸の農家の方がされます。

いままで経験があるかと申しますと、土耕栽培でいままで３人ともやってらっしゃるということで、経験はあるということでございます。

以上です。

○新改　幸一議員

３戸の農家ということでございますが、差し支えなければ地区名を教えていただきたいと思います。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

現住所でいいますと、時吉の方が１名、それから虎居の方が１名、それから白男川の方が１名でございます。ハウスをいまどこでやってるのかと申しますと、時吉の方が２名で、白男川の方が１名ということでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。平八重議員。

○平八重光輝議員

尾原活性化センターの件でお尋ねいたします。

センターの使用については指定管理者が許可をするとありまして、あとのほうに指定管理者は尾原公民館とするというふうになっておりますが、これは公民館長がされるのか、あるいはその公民会長ですか、公民館で合議で決められるのかその辺と、必要があるときは利用料金を減額または免除できますとありますが、これは公民会長の一存というかそれでできるのか、あるいはその中身については別個に、その公民館でちゃんと規約をつくられるのか。つくって運用されるのか、この辺全然書いてないもんですから、その辺についてお尋ねいたします。

それと、利用料金については免除ができるとありますが、これも地域住民の方はもう無料にできるのか、あるいはどの範囲まで免除の対象になるのか、お尋ねいたします。

それと、予算書のほうで２３ページのフィットネス器具を９５万４，０００円ほど購入というふうにありますが、これはどこに設置される予定でどういう使い方をされるのかお尋ねいたします。

○耕地林業課長（脇黒丸　猛君）

尾原活性化センターの指定管理者の関係でございますが、これにつきましては、尾原公民会、会長名でするということでございます。ただ、利用につきましては中津川の区がありますが、６公民会あるわけですが、その集落で利用するということで、中山間総合整備事業の中でも利用計画がなされているようでございます。それから、運営の関係につきましてでございますが、これにつきましては地元のほうでも利用規則等を設けまして、利用するということでございます。あと利用料金の免除等でございますが、これにつきましては、考えているのが町が主催する行事、諸行事、それから公民会で使用される総会とか、子ども会の育成の関係とか、あと老人クラブの関係、それにつきましては地元のほうといたしましても免除していきたいということで考えていらっしゃるようでございます。

以上でございます。

○スポーツ振興室長（栗野　明男君）

フィットネス器具の使われる場所でございますけれども、これは今回のこの事業が公共施設を利用した事業でございまして、宮之城の総合体育館のほうに一応、トレーニングルームのほうに入れるように計画をいたしております。この中で、器具といたしましてはバイクマシンとかストレッチベンチ、こういうものを一応入れるように計画をいたしておりまして、昨年が一応利用者が８３４名の利用者があります、トレーニングルームが。そういうことで、一応利用状況を見まして、またダメになっている器具等もございますので、予算の範囲内で入れていけたらと考えているところでございます。

○平八重光輝議員

活性化センターのほうについては、具体的な運用についてはその公民館のほうで合議をされて決定するというふうに理解してよろしいわけですね。

あとその使用の許可を指定管理者がするとありますが、これはもう公民会長の一人のお考えで、ほとんどダメということはないでしょうけれども公民会長のお考えで決定してよろしいというふうに理解すればよろしいわけですか。

それと、こっちのスポーツ施設のほうは、これはせっかくいいのが入れば、たくさんの方に利用していただくのがもう一番いいことですので、利用料金等を考えておられるかどうか、以前入ったときに、もう体育館ができてすぐの頃は高額ではありませんでしたけど、利用料金が要りまして、入っただけちゅうか、何十分も使わんでもやっぱ払わんにゃいかんというようなのもありましたけれども、今回は利用料金等はどのようにお考えなのか。無料であれば一番いいんでしょうけれども、その辺をお尋ねいたします。

○耕地林業課長（脇黒丸　猛君）

指定管理者の関係でございますが、これにつきましては契約を結ぶのが尾原公民会の会長と契約を結ぶわけですが、多分地元のほうといたしましては役員会の中でも決定されまして、それを町と協定も結ばなけりゃいけませんので、その中で協議はなされるものということで考えてるところでございます。

○スポーツ振興室長（栗野　明男君）

今回のこの器具につきましてはトレーニングルームのほうに入れますので、いまトレーニングルームで、中高生につきまして１回に５０円、それから一般に１回につき１００円ということで

使用料を取っております。その関係で、いまのところではこの器具についての使用料は考えておりません。

○平八重光輝議員

活性化センターのその利用許可ですけれども、できればもう会長一人で決めるような格好にしないと、あした貸してくださいとか、あさって貸してくださいというとき、役員を集めて決めるちゅうのは恐らく不可能でしょうから、その辺はまたできるだけ使い勝手のいいような格好にしていただきたいと思います。

そのフィットネス器具の使用については、お金を取られるのもいいんですが、できましたらもう皆さんが、たくさんの方がそれを使っていただいて、健康増進に使っていただくようなほうもできないかまた検討をお願いしたいと思います。

終わります。

○耕地林業課長（脇黒丸　猛君）

利用料の許可につきましては指定管理者、公民会長がもう許可するということでございますので、公民会長が。

○木下　敬子議員

一般会計のほうの１２ページ、無線放送施設設備事業についてちょっとお尋ねしたいんですが、町営住宅は補助金の対象にならないっていうようなことを、出席した会長さんからお聞きしたんですが、どういうことで、その補助対象にならないとお考えなのかそれを聞きたいのと、どのくらいの申し込みがあるのか。それと、いままでに自分たちだけの力で無線施設をつくった、そういうところに対して何も補助とかそういうことを考えていらっしゃらないのか、そこを、３点をお尋ねしたいと思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

町営住宅が補助の対象にならないということを言われましたが、先日説明会をいたしまして、町営住宅についても補助対象になるということで説明をしております。

それから、どれぐらいの希望があったかということでありますが、いま１５公民会ございました。世帯数にしまして１，４４３世帯ということであります。設置世帯の対象は、約１，２００世帯でありますけれども、そのような状況でございます。

それから、いままでにその無線設備をされて、過去にされた公民会に対して補助はできないかということでありますが、この点につきましては、今年度の４月１日から要項を適用するということでありますので、さかのぼって遡及の適用はできないということであります。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。平田議員。

○平田　　昇議員

一般会計の１４ページ、先ほど質問がございましたフレッシュファーマー育成事業費について、これは１人１０万円の祝金であるということでございましたが、これからの農業のあり方としては、食料・農業・農村基本法で認めているように、農業農村の農産物生産という本来の機能に加えて、国土保全、水産水源の涵養、自然環境の保全、人が安らぐことのできる場所の保全、こうした多面的機能の確保がうたわれております。

こうした新たなことを認識して、積極的に取り組むフレッシュファーマーの育成が期待されるとされておりますが、このような育成事業、育成対策事業の中で、こうしたソフトの面にも認識を深め、積極的に取り組む姿勢を求める努力はされていないのか、それをお伺いします。

○耕地林業課長（脇黒丸　猛君）

いまの質問につきましては、農地、水、環境保全の対策の関係かと思いますが、これにつきましてはいま現在過疎化、高齢化が進んでいるということで、集落機能の低下によりまして農地、農業用水等の適切な保全管理が困難であるということと、それから平成１７年の１０月に閣議決定されました経営所得安定対策等の大綱におきましては、これまでの全農家から担い手を対象に絞った施策へ転換するというもので、担い手等だけでは保全管理が困難であると、厳しくなってるということが予想されることと、それから国民の環境への関心が高まる中で、環境を重視した農業生産への取り組みが求められるということから新たに創生された事業でございます。

本町におきましても甫立原地区で農地開発事業を行いました。その地区で約３２ヘクタールモデル地区といたしまして実験に取り組んでいるとこでございます。これにつきましては、活動内容といたしましては基礎部分と誘導部分というのがございます。基礎部分につきましては普段の草刈りとか、側溝の泥上げ等の資源の保全管理、それから誘導部分といたしましては施設の長寿命化や生態系や景観への保全等を重視した、そのような活動内容でございます。

これは、いま現在中山間の直接支払い制度を取り組んでいるわけですが、これと似た制度でございまして、本町におきましては現在中山間の直接支払い制度に取り組んでいることから、農地の保全管理を行っておりまして、いま現在１２０集落の協定を結んでいるわけですが、そのうち１８ぐらいが普通の通常の単価であると。それから８割単価がほとんどのところがございますので、それを通常単価に上げるという、そういうふうにしていきたいということで考えてるところでございます。

農地・水・環境保全向上対策のこの事業につきましては、普通の直接支払い制度に乗らない平坦地の部分につきまして対象地として推進を図っていきたいということで考えてるとこでございます。

以上でございます。

○平田　　昇議員

これから実施するということですね。はい、了解しました。

○中尾　正男議員

先ほど質問がありました無線のことについて、総務課長に１点。

１５カ所で１，２００世帯、平均８０世帯、かなり大きな地区だろうと思うんですが、今後の参考のために伺っておきたいんですが、機種によって値段的にどれぐらい差があるものか。それと、この小さい集落、あるいは５０世帯、３０世帯ぐらいのところがあって、その大きい世帯のところと１００世帯ぐらいのところと単価的にどれぐらい差が出てくるのか、それを伺っておきたいと思います。

それから、健康増進課長に国保関係で１点。

所得税等の税の確定申告等もあって、原資の把握ができた、税務課長のほうかとも思うんですが、できてると思うんですが、そこあたりで、いまの税率でやったときに保険税率でいけるのか、そういう税率で掛けたとき、いわゆる応益応能の割合がどういうふうに出ているのか、そこのところを１点、確認をしておきたいと思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

無線放送施設について、機種によってどれぐらい差があるかということでありますが、まず無線放送システムについては簡易方式と特定省電力ということで、簡易方式が１ワットから５ワット、それから特定省電力が０．０１ワットということであります。

それについては、その特定省電力０．０１ワットの関係では、１００世帯を標準として大体２万６，０００円から３万円程度１世帯当たり、全部公民会長宅に操作卓をセットしてかかると

いうふうに見積もられております。

それから、あといまのこの１ワット、新簡易方式の１ワットから５ワットの関係でありますが、標準５０世帯をしておりますけれども、これについては１局のみ受信可能なものが約５万円程度、１世帯当たり、平均してです。

それから２波、２局を受信できるものが約６万円程度ということであります。これは親機、いろんな経費をしたときに、１世帯当たりという平均の金額であります。

○議長（濵田　　等議員）

議員の皆さん方に御協力をお願いしたいんですが、自分の所管に属することにつきましては、それぞれの委員会で質問をしていただきたいと思うんですけれども、特にみんなに聞いていただきたいということにつきましては、ここでやっていただきたいと思うんですが、そのときにはぜひひとつそれを言っていただきまして、その旨を言っていただきまして、そして議長のほうで許可をさせていただきますので、よろしくお願いします。

先の答弁がまだないですよね。

○健康増進課長（中村　政己君）

税務課長が出席しておりませんので、私のほうで答える範囲内で答えたいと思いますが、先般総所得が確定いたしまして、応益応能の割合を算出されております。正式な数値はまたあともって税務課長のほうで述べてもらいますが、とりあえず許容範囲内でおさまっているということで、税率改正はいまのところする必要はないということで協議はしてるところでございます。具体的にはまた税務課長のほうに回答させていただきます。

○税務課長（下市　真義君）

平成１８年度、本年度の国民健康保険税の試算を６月１日現在で行いました結果、現在のところ応益割が５４．６８、応能割が４５．３２ということで、割合の中に一応現在はまっております。

税額全体でいたしますと、予算割れを若干するということでございます。予算割れをするというのが、試算割のほうが評価がえを行いまして、その分が割り込むということで、後もってまた予算のほうは減額をいたす予定でございます。

○平田　　昇議員

所管に属するものでございますが、補助金のあり方ということで、非常に皆さんにも考えていただきたいと思って、述べていきたいと思います。

実は山崎の末永忍さんという方からお電話をいただきまして、直接話したこともあるんですが、保育園の理事をされている。それで、委託されて理事長をされている方ですが、その方が５年間５０万円ずつ補助金はいただけるということだったと。そこで、懸命に皆で、皆さんと懸命な語り合いの中で、どうやってこれをまさかのときに備えていくか、どう節減していくかということで、いろんな努力をした、経営努力をしたと言われるわけです。例えば、園児確保のために看板を立てようかという話もあったが、いやそれは生ぬるいと。まず各自が各戸を回って確保しようと、そこまでやって我々は園児を確保したんですと。ほかにもいろいろ苦労があったと。そうやって経費を節減して、そして貯金という形にもっていったと。

それを、余ったから補助をカットすると、これは私たちにしては何だったんだろうと、これだけ経営努力をして、何で実態を知ってもらえない。ただ帳簿を見ただけでの上で、実態を御ご存じ、理解されようとしないと、非常に残念であると。それだったらモラルハザードで、もろたたって使えと、それでよかったっじゃろうかと。これ非常に頭を抱えていらっしゃるわけですから、こういう問題もありますということを提起しておきたいと思う。

課長でいいです。御返事いただきたいと思います。

○福祉課長（福永　　城君）

宮之城町立の保育所の民間移管に係わる社会福祉法人の運営補助金の関係だと思います。１７年に３保育所を民間、公設民営から民間移管ということで、ひまわり会の社会福祉法人を立ち上げていただいた、そこに補助金として年５０万円、６年間ということで、３００万円の社会福祉法人の運営が軌道に乗るまでということで、補助をしたいということで出してあるものと考えております。

１７年度一応５０万円の補助金ということで支出をしているわけですが、精算ということで３７万円ほど使用したということで、あと１７万円ぐらいですか、将来６年間の補助ですから、７年目からはもうそういう補助金がなくなるから、経営努力、いまありましたように経営努力をして、将来に積み立てていきたいというようなことであったと思います。運営の民営化されたひまわり会の運営補助金ということですので、単年度、役場としましては単年度の５０万円補助をしてあれば、５０万円使っていただきたいというような考えであったわけですが、将来にわたっての経費節減をしていきたいというようなことでございました。

私たちの説明不足もあったかと思いますし、また行き違いもあったのではないかと思いますので、今後また、ひまわり会のほうとも協議をしながら話し合いをしてそういうことがないようにしていきたいと思っております。

以上です。

○平田　　昇議員

ただいま課長の話のように、相手にもしそうするんだったら、しっかり説得して、納得いくような善処方をよろしくお願いいたします。どうかしかし本人たちが一生懸命節約して、何とか将来に備えようと、この補助金がなくなってからどう対処するかというところまで考えているということは、酌んであげていただきたいと思います。

以上です。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。宮之脇議員。

○宮之脇金次郎議員

企画費の中で、ダム資料館管理運営業務ということで委託料という予算を組んであるわけですが、この委託された委託先と、それからその館内の内容、作業内容ですか、そういうのをわかってたら教えてもらいたいと思います。

○企画広報課長（中村　慎一君）

ダム資料館の関係でございますが、これは、一応委託先は、これはＮＰＯを予定いたしております。これは国のほうでダム資料館を、元の管理事務所を改造されまして、ビジターセンターみたいな形でこれを整備して、そこに資料等を展示しまして、ダムのほうにみえた観光客の皆さん方に見ていただくというようなことで、いろいろ水生関係の資料館ということとダムの関係の資料館ということであります。

内容につきましては、具体的にまだ国のほうで、ダム管理所のほうで作業をされておりますので、具体的にこういったのをというのはまだ説明がございませんが、そういうビジターセンター的な資料館ということであるようであります。

○宮之脇金次郎議員

内容はわかりました。我々が考えるに、ここに人を配置してそれだけの価値があるのかどうか、それとも無人でできないものか、そこらあたりも一応場所を見てみたり、それなりにダムを利用される方々が、そうたくさんは観光にしても、いままでいろいろお話がありますように、観光地

としても曽木の滝にも通れない場所であって、人が余り寄って来ていないわけですけれども、そういう中で、その人員を配置して管理が必要であるのか。

○企画広報課長（中村　慎一君）

いろいろと先日のこの一般質問の中でも、奥薩摩の関係につきましてはいろいろと議論をしていただいておりますが、県でも定めておりますこの奥薩摩の関係、また町のほうでもそういう構想等を立ち上げておりますが、本来、元々は国のほうで定めていらっしゃいますこの水源地ビジョンというのが、これはもう全国的な１０２あるダムのそういう湖水面等の利活用と、それから町民のといいますか、人々との親水環境の整備ということでされておりますが、平成１５年に鶴田ダムでもそういう水源地ビジョンというのをつくっていらっしゃいまして、それに基づいていろいろと整備をされてきております。打込地区の整備もですが、今回のこのダム資料館につきましても、それに基づいた国のこの資料館の整備ということであります。

こういうダム関係はいろいろと議論がございますが、ただそういう構想のもとにビジター、観光客に対してダムの堤体内の案内とかいうのも結構あるようでございますし、このＮＰＯのほうでも先だってダムのほうでブルーギルとかブラックバスとか、そういう一応釣り大会みたいなのをされまして、非常に活況があったといったようなことでございまして、そういう意味では、一生懸命そういう活動をされていらっしゃいまして、ＮＰＯのほうでも一生懸命そういう取り組みをされていらっしゃいます。

このビジターセンター的な活用ということで、そのＮＰＯさんのほうもいろいろと考えていらっしゃいますが、やはり奥薩摩を中心としまして、そのホタルも先ほどから話が出ておりますが、そういう面での情報発信基地みたいな形で内容を整理していきたいというようなことでございまして、これに対しましては、国のほうでそういう館長等のこの給与ですか、そういった手当につきましては国のほうで制度化していくと。それで、町としましては、それにちょっと補助的な形で、非常勤の職員部分を若干助成していくと。これはどちらもＮＰＯのほうでそういった活動を進めていきたいといったようなことでございます。

ダムのほうでもいろいろとこの後発の事業関係も計画をされておりまして、本省のほうと調整中といったようなことでございますが、そういう意味では推移を見守っていくと、そしてまたできるところでは町のほうもそういった人的な支援といいますか、職員のほうでそういったところの協力をしていきたいというふうに思っております。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。木下賢治議員。

○木下　賢治議員

１４ページ、補正予算の１４ページ、農業振興費の中の認定農業者等担い手育成対策事業と、その下の担い手育成事業費の関連なんですけれども、上のほうの認定農業者等担い手育成対策事業の中の協議会への補助交付金が１５万円減額になっているわけですけれども、下の担い手育成事業費の中の協議会への補助交付金が１０万円というようなふうになって、組み替えかと思うわけですが、その理由とその９万円の認定農業者運営補助が担い手育成事業費の中に入っておりますが、上の認定農業者と育成事業費のほうが妥当じゃないかというふうにみれるわけです。そこ辺の関連の理由を示していただきたいということと、次のページの集落営農育成活動支援事業費の中の２０万３，０００円なんですけれども、一般事業費として１７万円あるわけですけれども、一般事業費ではあるわけですが、その使途について大まかでもいいですので説明をお願いしたいということと、この集落営農の活動を支援、これを集落営農が締結するようにするために、かねていろいろ職員の皆さん方が努力されて説明されたり、話し合い活動されたりされるわけでしょ

うけれども、実際ある程度この事業費は拠点地域だけを見込んだ予算なのかということと、やはり説明よりも、この地域はどうにかなやせんどかいちゅうようなところなんかはやはり先進地の事例を聞くなり、よければ現地に行って視察をすることが決定的な締結へ結びつくんじゃないかというふうに考えるわけですけれども、そういうことは考えられなかったものか。

○担い手育成支援室長（久保薗純隆君）

担い手の確保、育成に対する御質問でございますが、まず農業振興事務費の中の認定農業者運営費補助、減額の９万円でございますが、これについては、下のほうの担い手育成事務費のほうへ組み替えてございます。当初の場合は、振興事務費のほうで予算化しておりまして、これを組み替えたということです。室ができまして、そういうことで室のほうで事務を取り扱う関係で、新たにこの担い手育成事務費を計上したということで、こっちのほうへ組み替えたところでございます。

それから、認定農業者等担い手育成対策事業費でございますが、これの負担金補助及び交付金でございます。地域担い手育成総合支援協議会負担金でございます。１５万円の減額ということで、これも下のほうの担い手育成事務費のほうへ組み替えたということでございます。１５万円を１０万円にして、組み替えたということです。当初の場合、負担金が５万円ほど減っております。いままで、当初の段階では、国、県の予算がはっきりしなかったということもございまして、当初予算策定の時期におきまして、国、県の支援の補助等が決まってきたということで、したがいまして、本６月議会に補助等の予算化をしたというのもございます。

そういう関係で、いろいろと調整しまして、川薩地域担い手育成総合支援協議会の負担金も５万円ほど減額して、組み替えております。

それから、集落営農の支援ということで、話し合い活動なり、拠点の関係が質問ですけれども、上のほうの１５ページの関係でありますが、担い手育成推進活動支援事業費負担金というのがございます。これは２３万円でありますけど、これにつきましては、担い手の育成推進マネージャーの設置ということがございまして、これは川薩地域担い手育成総合支援協議会のほうで推進マネージャーを設置しておりますので、これについて負担金が必要ということになってきております。

さらに、下のほうの集落営農育成活動支援事業費でございますが、これについては、県のほうの県単の補助でございます。２０万３，０００円を計上いたしております。これは先の６地区以外の集落ということで、１４地区の支援をするということで計上いたしたところでございます。６地区につきましては一ツ木、久富木、白男川、時吉、柏原、平川ということで、これが県のほうからの国のほうの任命をいただきまして、それで支援しておりますが、それ以外の地区ということで、１４地区を計上したというようなことでございます。そういうことで、町内全域２０地区は、公民館単位でございます。その地区を重点的にしてるというふうなことでございます。先行して６地区が進めているということでございます。全町的に当然していくわけですけれども、まず６地区を重点的と。そしていまこの県単で予算化したのが、１４地区のそういう支援をしていくための予算ということでございます。

以上であります。

○木下　賢治議員

組み替えをされたというのはわかるわけですけれども、項目で担い手育成の事務費の中から、認定農業者への運営補助をやって、認定農業者等担い手育成事業のほうが、そっちのほうが妥当じゃないかというふうにみえたもんですから質問をしたわけです。

減額されたのは補助額が決定したから減額ということなんですけれども、それはいいとしまし

て、次の１４地区以外のその６地区への事業費はどこでされるもんですか。

○議長（濵田　　等議員）

担い手育成支援室長、簡潔に答えてください。

○担い手育成支援室長（久保薗純隆君）

失礼しました。この農業振興事務費から組み替えにつきましては新たに室を設けたということで、農政課にあった予算を室のほうに持ってきたというようなことでございます。

それから、６地区の分につきましては、県が、普及センターが事務局を行っております。川薩地域担い手育成総合支援協議会がございますが、ここが予算をもっておりまして、この分について６地区、先ほど申し上げました１月以下のそういうリーダーへの支援をしていくということでございますので、本町の予算には出てこないというようなことでございます。

○木下　賢治議員

先ほど質問したわけですけれども、この集落営農の推進について、説明だけじゃなくして、講師を呼んでくるなり、現地へ研修旅行をするなりちゅうのを尋ねたわけですけれども、その点は。

○担い手育成支援室長（久保薗純隆君）

現在一般質問の中でもお答えしましたように、集落を回って説明会等を行っておりますが、その中で先進地の関係、それから町が考えている集落のあり方というか、モデル的なものをというような質問が出ますけれども、モデル的なものについてはまだ示しておりません。ただ集落で、話し合いの中で、一番いい方法でつくっていただきたいというようなことをお願いしてるところでございます。

研修等につきましては、中山間直接支払い制度のそういう補助金やら、それから村づくりの活動がございますので、そっちを利用していただきまして、先進地の研修をするというところについては紹介したりしているところでございます。

○日髙　政勝議員

ただいまのこの１４、１５ページの担い手の育成の関係でございますけれども、認定農業者の育成確保の問題、それから同じく担い手となる今後の集落営農の育成支援活動の問題ですが、この進め方についてでありますけれども、このことについてはちょっと町長にお伺いしますけれども、新たにこの支援室もできまして、これについては非常に評価も等しく高いと思っているわけでございますが、例えばこの集落営農につきましてのこの農地のいわゆる斡旋ですか、いわゆるこの集落をまとめてそういう活動にあてていくわけですけれども、そういうこと。

あるいは、認定農業者についても、やはりこの農地の集積確保を図っていくということが大前提にあるわけですけれども、いまこうして支援室の方々が一生懸命集落を回って、いろんなこの説明をやっていただいております。そういう中でやはりこの農地集積、こういうものについては、これは農業委員会がもっとやっぱり全面に一緒になってやっぱり一体的に取り組んでいくべきじゃないかと思っておりますけれども、いまのところはもう手始めですから、育成支援室のほうでやられるんでしょうけども、やっぱこの農地法にかかわる問題というのは当然やっぱこれに関係をするわけですので、農業委員会とのこの横の連携というのはどうなってるのか。いまのところ全くその辺が見えてこないという感じがいたしますけれども、やはりこの支援室と一体的になって、そしてまた経営の一元化をして、やっぱりその集落営農にしましても将来的にやっぱり経営がどうなるかということもやっぱり考えていかんにゃいかんわけですから、米とほかに例えば麦でもつくるとか、あるいはそのほかの作物を園芸でもつくっていくかとなりますと、そういう営農的な部分も出てくるかと思いますので、やっぱりこの最初の段階で農業委員会とか、農政課ですか、こういう方々と一緒になって、この集落に一緒になって回っていく。こういう体制が必要

じゃないかと思いますけども、その辺が、農業委員会との関係との連携というのはどうなっているのか、町長の考え方を含めてお答えをいただきたいと思っております。

○助役（経済）（山下　彦志君）

ただいま日髙議員さんのほうから質問が出ましたけれども、もっともな御意見だと思います。支援室を立ち上げる際に農業委員会それから、去年の９月、１０月頃から農業委員会、それから農政課それぞれの係長、課長とともに打ち合わせをずっとしてきまして、それなりの打ち合わせはしてきたつもりでございますけれども、農業委員会は農業委員会なりに一生懸命動いている、ただ連携して横のつながりをもって動くということは大事なことでございますので、集積等については最も大事なことでございます。

いまおっしゃいますように、経営ということが入ってきますときに、やっぱし営農というのは米だけじゃ、単体だけじゃダメでございまして、複合の作物といいますか、そういうことで経営をなしていくには集積ももちろん必要でございますので、第一にやっぱし農地の集積が入ってきますので、今後はまた打ち合わせをしながら、連携をしながら進めるように打ち合わせをしたいと思います。

○麥田　博稔議員

議案８３号のさつま町の一般会計補正予算と８７号の町立薩摩診療所の特別会計補正予算についてお伺いします。

まず、８３号関係ですけれども、保育所運営費の賃金それから１０款２項１目の学校管理費の小学校の賃金、そして中学校のほうと小学校は組み替えてあるわけですけれども、先般小学校の用務員の方を消防署のほうに行かれるように配置がえというんですか、されまして、その後に、結局新しく臨時を採用されたというような話がある。こっちは薩摩中のこれは、はっきりわからないんですけれども、これも多分臨時職員というようなことになると思うんですが、いま行革で、人件費を削れといって早期退職とかいろいろやってるわけです。その中で、果たしてその新しく採用されたのか、それともいままである嘱託員とか、臨時で雇われた方をそっちのほうに回してもらわれたのか。そうすると総体的には、何ていうんですか、人件費が狭まりますけれども、それじゃなくて向こうに派遣して、そこに新しく臨時を入れると、やっぱりその辺は執行部内ではいろいろ検討されたと思うんですけれども、その辺が私には腑に落ちないんです。ですから、しばらくはどのようにされたのか、一応お伺いしておきたいと思います。

それから８７号につきましては、１款１項１目のこの業務委託料の３６３万９，０００円、これは昨年も多分あったんだと思うんですが、私の記憶ではそれだと思うんですけれども、説明では繰越金を事務委託業務に基づいて、その委託料として支払うんだというような話があったんですけれども、一応委託料を決めて繰越金が出たら、明くる年にはその前年度分の余剰分は全部委託料としてやるという契約になってるのか、その辺の契約についてお伺いしておきたいというふうに思います。

○福祉課長（福永　　城君）

民生費の保育所運営費の関係の賃金でございますが、一応去年までは３名の職員で、保育師で見ていたわけですが、今年２名ということで、土曜日も出る関係で、代替の補助員ということで賃金をお願いするものでございます。臨時の職員でございます。

○健康増進課長（中村　政己君）

薩摩町立薩摩診療所特別会計の委託料の関係でございますが、これにつきましては、御質問のとおり業務委託契約上におきましては、繰越金が生じた場合はこれをすべて委託金として支出をするという契約になっております。

○教委総務課長（永田　清信君）

学校用務員の今回の補正の関係でありますが、学校が１８校あるわけですが、本年度の、昨年度の末で２人が消防署のほうに配属ということと、１人が退職ということで３名の欠員が出たわけですが、これにつきましてはすべて臨時の用務員で対応するということでございまして、新たに臨時の用務員をお願いしたところであります。

○麥田　博稔議員

いまの説明で理解はしましたけれども、その総体的な人件費という考え方でいきますと、私はやはり早期退職をせっていって肩をたたいたり、それからいま２人で働いてる人に、片一方辞めさせると、いろんなあれがあります。町民の間でも、私たちにも物すごく言われますけれども、総体の人件費をするんだったら、ある程度のその職員数がくるまではだれかに職員組合と相談しなければいけないけれども、やっぱり話し合いをして、４～５年、ある程度人が減って人件費が減るまで、だれかをやはり用務員で派遣するとか、極端に言うとです。それと、前の町立の保育園から多分一般職員になってる方も、高齢者で旧宮之城の場合は佐志におった方が退職されたりしましたけれども、そういう資格を持ってればそういう人たちに行ってもらうと、ここで、臨時で行かれるわけですけれども、やっぱしばらく行ってくれと無理を言って、ただいろんなところでいまこの組織機構をやってると、各課に行くと人が足らん、人が足らんというような話ですけれども、総体の人件費を縮めるためにはやっぱりそういうことも必要じゃないかと思うんですけれども、その辺の考えを、町長どのようにお考えなのか、基本的な組織機構の見直しの中で、人件費の圧縮に関することだと思うんですけれども、お考えをちょっとお聞きしたいというふうに思います。

それからその後に、行政管理室長と財政課長にも立場からどのようにお考えなのかお伺いをしておきたいと思います。

○町長（井上　章三君）

人件費を圧縮するということは、前提として考えなきゃいけないわけですけれども、いまそれぞれの組織の中で、やらなきゃいけない仕事の分担をしながら、人事の配置をしてる中において、なかなかその余ってるという感じに実際はなってないと。まだ足らない、足らないというような声のほうが強くて、それを余っているからこっちのほうにというほどの余力のある状況にないと。しかし、もっと減らさなきゃいけないんだという前提があるもんだから、もっと効率的にやっていける体制をつくらなきゃいけない、そういう考え方に立たなきゃいけないということは言ってるんですけれども、一気にはなかなかいかないという現状がありますから、いまおっしゃることもよくわかりますけど、いまその過渡期にあるのかなと思ってもおります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○総務課長（湯下　吉郎君）

行政管理室長がおりませんので、私のほうで人事的な関係で考え方を申し上げます。

麥田議員が言われたことは、本当にもう一つのこの提案だと受けとめております。早期退職者に新しい職場を用意してするほうが一番ベストな形になると思っておりますが、一つの方法として今後また検討していきたいと考えております。

それから、全体的な人件費の抑制策の中では、もっともだと考えておりますが、ただ職員だけにそのポストを与えれば、「役場んしばっかい優遇して」というような声もありますので、そこら辺も考えながらしていきたいと考えております。

○財政課長（二階堂清一君）

確かに経常収支が１０１．８を超える中で、人件費が３５．４という形で、非常にこの類似団体

と比較しましてもここは高くなっております。ですから、これは一つの結果として冷静に受けとめなければいけないわけですが、やっぱり１９年度予算編成に向かってはまず人的なものを総務課の関係、それから行管の関係じっくり詰めて、そのあといろんな事業の形を詰めていきたいというふうに考えております。

○麥田　博稔議員

やはり人件費で個人のその職員の給料も減らせとか、先ほど言いましたように早期退職、いろんなことをする中で、そして議会のほうからもやはり臨時とか、その嘱託とか、その辺にもやっぱりメスを入れなければいけないというような話も出てます。将来的にはやはり臨時職員で、正規でなくてカバーすると。極端に言えば悪いんですけれども、やっぱり人件費を抑えるために臨時職員ということになるわけですけれども、その辺まで加味したときに、非常に慎重にそういう採用については、していただきたいと。町民は、ここの役場の職員を、何年間か用務員でやってるといっても、それは理解すると思うんです。というのは、新規に雇えばやはりどうしても月に１５万円とか、なんだかんだいって年間にしたら２～３人雇えばもう５００万円ぐらいの金になるわけです。

やっぱりチャイルドシートなんかにしても、私は固執してますけれども、１４０万円の予算を金がないからと削りながら、片やそっちにそういうふうに出すと。だから、これからのやはり財政運営ちゅうのは、ここしばらく職員がやはり１００人ぐらい減らすという予定ですから、やっぱそこに来るまでは、お互いにやはり辛抱して、そして職員の方にも納得してもらうと。

町長、これはやっぱり町長に要望して、質問を終わりますけれども、くれぐれも人件費のあれには、職員の方にも協力、テレビを見ておられると思いますから、よろしくお願いします。

○川口　憲男議員

一般会計補正予算の中で、農林水産業なんですが、先ほど一番先、新改議員のほうからも質問がありましたけれども、活動火山周辺地域防災営農対策事業、３戸の農家の方々が、時吉と白男川やったですか、で取り組まれるということです。

非常にこういうふうにして意欲をもって取り組まれることには何らもうあれはないんですけれども、いまこのトマト事業の件で、確か時吉に大分以前からこれは導入されておるわけですけれども、ハウスが遊んでいるところがあると聞いておるんですけれども、そういう中でやはりトマトに意気込みをかけられるというのは優秀なことだと思うんですが、この事業は国県事業であるし、当然会計監査、国の監査も入る可能性もあるんですが、いまこういう火山周辺地域のこういう営農対策をされて、推進をされて、非常に意気ある農家を育てていくことはいいんですけれども、そのあとのフォローがどういうふうになってるのか。

先ほど申し上げますように、そのトマトもやめられて遊んでいるハウスがあるということを聞きます。だから、推進をされたらされるなりで、そのあとのフォローも大事じゃないかと。途中でハウスが遊ぶような状態であっては、会計監査が入れば町内一円がダメになるような可能性が、私は感じるんですけれども、そういうような観点から、時吉のそのトマトのハウスがどれだけ遊んでいるのか、また管内のそういう活火山のこういう施設的で、どういうような推進がなされてるのか、そこをお聞きしたいと思います。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

おっしゃるとおりでございまして、つくったときはもちろん経営を考えてつくられたわけですが、思った以上の収益が上がらないということで、かえって借金が増えたというところもございます。

空きハウスについてはできるだけ斡旋を農協として、新しくされる方、そういう方々に斡旋し

てるわけですが、いろんな面でかえって高くつくとか、それから移動になかなか思った補助とあわないとか、そういうことで斡旋はしておりますが、なかなか当てはまらないというところもございます。

それから経営指導につきましては、特に認定農業者については巡回指導も必ず１年に技連会としては２回ぐらいは行ってもらいたいということで、巡回指導にずっと回っておりまして、また、必ず５年に１回切りかえがあるわけですが、目標にちゃんと達しているか、それについても経営診断、それもやっているところでございます。また、各部会でもトマト、イチゴにつきましても、部会ごとにも経営診断は技術委員のほうでやっております。ただ個人差はございまして、一概に、じゃあ皆さんいいかということにつきましては、そうでないと。

それから、共販率につきましても、なかなか共販をする方より共販をしない方のほうが高かったりして、そこら辺指導的に難しいところもございますけれども、今後もこれにつきましては、また各技連会の部会で検討さしていただきたいと思います。

○川口　憲男議員

例えば担い手の方には年２回ぐらいは巡回指導して、その経営指導的な面も行っていくということでしたが、やっぱしそれ以外の方も、この火山施設を使って建てられる方が相当いらっしゃると思います。やはり、このトマトが出たから私も時吉の地区のその方のいろんな話も聞いたんですけれども、非常にその採算性があわないということで、もうやめたということなんですけれども、やっぱしそこになるまでは、こういうふうにして最初から意気込みを持ってやろうという農家の方々への指導とか、あるいは経営勉強とか、やっぱしそこあたりをしていかんことには、この地域の農家ちゅうのは潤わないと思います。恐らく管内にこの降灰対策のビニールハウスですか、硬質にしろ、それから連棟にしろ、たくさん建っとると思うんですけれども、やはりここあたりをもう少し力を入れられて指導していかれたら、農家のほうの潤いも出てくると思います。

最後に町長にこの件でいたしますけれども、もし国県の事業ですから、国県の会計検査員が入った場合に、そういうところが、してないところが５年間ですかあれは、会計監査員の監査の期限といいますか、そういうようなところで、もしミスというか、町の事業的に、あるいはその事業的にしてないということがあれば大変な問題となってくるんですが、そこあたりのところでもう少しこの営農システムにどういうふうな力を注がれていかれるのか。またそういう案件があるように感じられるのか、そこあたりの考えをちょっとお聞かせ願いたいと思います。

○助役（経済）（山下　彦志君）

ただいまトマトの関係でございますけれども、１６年度と１７年度と、戸数でしますと２戸の減ということになっております。内訳を言いますと、宮之城町が１６年度が８戸、鶴田町が２戸、薩摩町が２戸ということで、計１２戸です。そして、１７年度は１０戸ということになります。２戸の減については、経営を変えられたということと、それからおやじさんが死亡されて、そしてほかの作物に変更されたという方が２戸あります。

そういうことでなんですが、それで生産額につきましては、１６年度で１億４，４００万円あったのが、１億３，７００万円ぐらいということでございますが、そういうことで、トマトについても、昨日も申し上げましたように、作物については絞る必要があるということを昨日も申し上げましたけれども、やはりその一環として、トマトについては非常に基幹の作物でございますので、これはやっぱいやっていかなければならないということでございます。

そういうことで、昨日も申し上げましたように、１８年度面積が５．７ヘクタールあるやつを２２年度は６．７に引き上げようということで、目標数値を上げておりますけれども、これを川口議員がおっしゃいますように、非常に全体として取り組んでいかなければいけない、経営指導

もしていかなければならないということも考えてます。

特に、国県の補助事業を入れる、予算の中でもお願いしてますように、降灰対策等については会検というのが入ってきますので、その会検だけじゃなくして、経営指導は徹底していかなければならないということを、いま関係各課と打ち合わせをしておりますが、おっしゃいますように、経営改善の支援の必要あるということもいまとらえておりますので、そういうところも含めて、技連会等で十分詰めておきながら今後も徹底した指導をやっていきたいというふうに考えております。

○議長（濵田　　等議員）

会検が来た場合の対応はどうするのか、そこの質問です。質問にお答えてください。

○助役（経済）（山下　彦志君）

ロックウール養液栽培等について、おっしゃる分についてそこだと思いますけれども、会検が入った場合等については、いまそういうことで、ＪＡなり、私ども行政なり、いろいろと情報も入れておりますので、それと経営の建て直しということで、いま最善を尽くしていきたいというふうに考えているところでございます。

○川口　憲男議員

農政課長にもう一点。

先ほど空きハウスですか、のようなところで、例えば仮の話で、時吉としまして、例えば鶴田地区の我々のところから駆けつけて農業をするのか。それがベター、一番ハウスも移動せずにいい方法なんですけれども、そこに行き着くまで、例えば自分の家の近くにひょっと出て、ひょっとした農業がしたいんだと。そういうときにハウスをもうこっちに引き取るちゅうことじゃないけど、移譲してもらうと。そうなったときに、あるいは近代化資金とか、あるいはその方々も借りていらっしゃると思いますけども、そこらの辺とか、あるいはハウスを解体して持って行って新設すると、そういうふうになれば新しくつくったほうが安上がいやったと。そこ当たりの対策ちゅうのはいままだ考えがまとまってない状態ですか、最後にそこだけ聞いておきます。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

はい、いま言われることにつきましては、いままでは農協の技術員なり、こういうところにありますよということで、農家の方に見てもらって、花もありましたけれども、花の農家、やはり自分のところでしたいというのがほとんどでございまして、それから、まだ近代化資金が残ってるとか、その辺につきましては農協のほうとも打ち合わせをいたしておりますけれども、ほとんどが自分のところでしたいということで、そこまで駆けていくという方がいままでなかったのが現状で、今後そういうのについてもまた打ち合わせしたいと思います。

以上です。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

別にありませんので、これで一括質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案９件については、お手元に配付いたしました議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託します。

本日から２２日までの常任委員会の審査会場は、総務常任委員会が第２委員会室、文教厚生常任委員会が第１委員会室、建設経済常任委員会が議場となっております。

△散　　会

○議長（濵田　　等議員）

以上で本日の日程は全部終了しました。６月２９日は、午前９時３０分から本会議を開き、各議案の審議を行います。

本日はこれで散会します。御苦労さまでございました。

散会時刻　午前１０時４８分

平成１８年第３回さつま町議会定例会会議録

（第５日）

○開議期日　　平成１８年６月２９日　　午前９時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２８名）

１番	髙嶺　実樹雄　議員	２番	市來　　修　議員
３番	平田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥後　紀康　議員	６番	木下　敬子　議員
７番	米丸　文武　議員	８番	麥田　博稔　議員
９番	平八重　光輝　議員	１０番	新改　秀作　議員
１１番	楠木園　洋一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏木　幸平　議員	１４番	久保　道夫　議員
１５番	別府　静春　議員	１６番	舟倉　武則　議員
１７番	日髙　政勝　議員	１８番	田中　伸一　議員
１９番	柳田　隆男　議員	２０番	山崎　文久　議員
２１番	岩元　涼一　議員	２２番	新改　幸一　議員
２３番	中尾　正男　議員	２４番	東　　哲雄　議員
２５番	川口　憲男　議員	２６番	内之倉　成功　議員
２７番	木下　賢治　議員	２８番	濵田　　等　議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気　純治　君	議事係長	福田　澄孝　君
議事係主幹	角　　茂樹　君	議事係主査	原田　健二　君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	井上　章三　君	教育長	福滿　隆徳　君
助役（総務）	宮之脇　尚美　君	教委総務課長	永田　清信　君
助役（経済）	山下　彦志　君	建設課長	前圃　義広　君
鶴田総合支所長	長福　節治　君	農政課長	赤崎　敬一郎　君
薩摩総合支所長	山口　正展　君	担い手育成支援室長	久保薗　純隆　君
商工観光課長	橋之口　幸男　君	耕地林業課長	脇黒丸　　猛　君
税務課長	下市　真義　君	水道課長	楠木園　建雄　君
消防長	田上　　泉　君		
定住促進室長	北原　美義　君		
企画広報課長	中村　慎一　君		
財政課長	二階堂　清一　君		
総務課長	湯下　吉郎　君		

○本日の会議に付した事件

第　１　議案第７９号　さつま町障害程度区分審査会の委員の定数等を定める条例の制定について
第　２　議案第８０号　さつま町尾原活性化センター条例の制定について
第　３　議案第８１号　さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について
第　４　議案第８２号　さつま町尾原活性化センターの指定管理者の指定について
第　５　議案第８３号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１号）
第　６　議案第８４号　平成１８年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）
第　７　議案第８５号　平成１８年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）
第　８　議案第８６号　平成１８年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）
第　９　議案第８７号　平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）
第１０　議案第９０号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について
第１１　請願第　１号　次期定数改善計画の策定と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の採択要請について
第１２　陳情第　４号　ずさんな米国産牛肉の輸入に抗議し、ＢＳＥの万全な対策を求める陳情書
第１３　発議第　４号　次期定数改善計画の策定と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書（案）の提出について
第１４　発議第　５号　米国産牛肉の輸入に抗議し、ＢＳＥの万全な対策を求める意見書（案）の提出について
第１５　報告第　５号　平成１７年度さつま町土地開発公社収入支出決算について
第１６　報告第　６号　平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について
第１７　報告第　７号　平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について
第１８　報告第　８号　株式会社ヘルシーランドつるだ第７期決算及び平成１８年度事業計画について
第１９　報告第　９号　株式会社パーク観音滝第９期決算及び平成１８年度事業計画について
第２０　議員派遣の件
第２１　閉会中の継続調査について

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（濵田　　等議員）

皆さんおはようございます。ただいまから平成１８年第３回さつま町議会定例会第５日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元に配付してあります議事日程のとおりであります。

△日程第１　「議案第７９号　さつま町障害程度区分審査会の委員の定数等を定める条例の制定について」、日程第２　「議案第８０号　さつま町尾原活性化センター条例の制定について」、日程第３　「議案第８１号　さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について」、日程第４　「議案第８２号　さつま町尾原活性化センターの指定管理者の指定について」、日程第５　「議案第８３号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１号）」、日程第６　「議案第８４号　平成１８年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）」、日程第７　「議案第８５号　平成１８年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」、日程第８　「議案第８６号　平成１８年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）」、日程第９　「議案第８７号　平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１「議案第７９号　さつま町障害程度区分審査会の委員の定数等を定める条例の制定について」から日程第９「議案第８７号　平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）まで、以上の議案９件を一括して議題とします。

これから、それぞれの常任委員会に付託した議案について、各常任委員長の審査報告を求めます。まず、総務常任委員長の審査報告を求めます。平八重議員。

〔平八重光輝議員登壇〕

○総務常任委員長（平八重光輝議員）

おはようございます。

総務常任委員会の審査の経過と結果について、ご報告申し上げます。

当委員会に付託されました「議案第８３号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１号）」の関係分については、原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

審査の過程の主な論議について、その概要を申し上げます。

歳出の２款１項総務管理費の中で、今年度からスタートする無線放送施設整備事業補助への取り組み状況について質しましたところ、今回の補正予算額と合わせて合計２，５００万円となり、財源については、過疎債を充当することとしている。４月の公民会行政連絡員等の研修会時に事業説明を行い、その後、実施希望を募った結果、本年度は、１５公民会から出され、６月上旬には、希望公民会に対し説明会を開催したとの説明でありました。

無線放送機器の選定方法については、各公民会の地理的条件も異なることから、それぞれで判断していただくことになるが、電波出力の点について、確実な情報伝達を考え、１ワット以上が望

ましいと公民会へは説明をしているとのことであります。

委員からは、今後の事業推進の参考とするためにも、無線放送施設設置後の追跡調査を実施するよう意見が出されたところであります。

企画費のダム資料館管理運営業務については、今回、国において鶴田ダム管理事務所の隣接地への新設移転に伴い、旧管理事務所を改造し、ダムの歴史、学習、交流等が行えるダム資料館を整備されることになった。ダムや周辺地域への施設見学者や観光客に対し、この新たな集積拠点の整備により、ダム関連の情報だけでなく、本町の観光施設やイベント等の情報発信機能も期待できることから、国とは管理協定を基に資料館の運営がなされていくとの説明であります。

資料館の管理及び運営業務に関する国との関係について質しましたところ、施設自体については、国の施設であるので基本的な管理運営経費は国で賄うことになる。町としては主に業務運営の点で契約を交わし、これに基づき委託を行うことになるとのことであります。この点については、特に町長の見解を求めたところであり、国との役割分担や負担について、契約等で明確にする必要性や行革推進途上での新たな情報発信機能を付加することについて質しましたところ、国との契約については、しっかりと結ばなければならないと考えている。８月の資料館オープンに向け、遺漏のない形で作業に取り組んでいく。行革を推し進めながらも問題解決に努めていかなければならない中で、町への波及効果が期待される環境整備については、できる限り取り組んでいきたいとのことであります。

次に、地方交通対策事業について、今回の林田バス路線廃止に関連し、県として７月中旬には、地方交通対策事業について方向付けを行いたい意向が示され、それまでに各市町村の考え方を整理する必要があることから各関係者からなる委員会を組織し、検討を行うこととしているとの説明であります。これに対し、地方交通体制の検討の中で、昨年度コンサルタントに委託し、本年度１０月以降、道路運送法等の改正を見極めながら本町の交通体系について試験運行も含め事業推進を図っていくとの説明であったが、どのような状況になっているのか質しましたところ、本年４月に林田バス路線廃止問題が浮上し、これまで検討を行ってきていた路線バスや乗り合いタクシー等を活用した地方交通体系について、総合的に再検討を加えなければならなくなった。地域の意見等を更に把握しながら現在においても検討を進めている段階であるとのことであります。この点についても町長の見解を求めたところであり、バス路線との関係や県の対応、関係市町との連携、また新たな交通手段の活用等の検討を含め、現在、作業を進めているところであり、どのような対応が可能なのか、もう少し時間をいただきながら対応を詰めていきたいとのことであります。

次に、歳入の１９款繰越金について、１７年度の実質収支額が５億５，４９２万円余りになり、そのうち２億８，０００万円を財政調整基金へ積み立てることで、基金高は、８億１，０００万円になる見込みであるとの説明であります。

３月時点の実質収支見込みとの差額について質しましたところ、税収の伸びが大きく、町民税で１億１，４００万円、固定資産税で７，０００万円、滞納繰越分で２，２００万円などが、影響しているとのことであります。

また、地方債の今後の運用について質しましたところ、地方債は、子や孫の代まで影響するものであるから、基本的には、本来必要な資本整備にのみ運用すべきものであると考えている。これまで、ゼロ金利政策の中で２０億円の枠設定を行ってきたが、金利政策の変更も予想される、仮に１㌫金利が上昇することで２０億円借入を行うと償還が終わるまでに１億１，３００万円程度の公債費が増加することにもなり、２０億円のキャップ制ではなく１７億円、１５億円と下げた形で運用していかなければ、将来大きな負担を残すことになると考えている。今後、地方債を

充当する場合には、必要な資本整備にのみ運用するとの基本姿勢で臨んでいきたいとのことであります。

以上で、総務常任委員会の報告を終わります。

〔平八重光輝議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの総務常任委員長の報告について、質疑はありませんか。平田議員。

○平田　　昇議員

ただいまの報告にある一般会計補正予算の１１ページ、ダム資料館管理運営業務への委託料５８万８，０００円に関する部分について、委員長に質します。

この委託料を予算計上するに至った経緯について、執行部からはどんな説明がなされたのか、つまり国の要請に応えるものだったのか、あるいは町独自の決定であったのか。これが１点。国からの圧力があったのかということ。この委託料の予算計上がきっかけになり、将来的にダム自体の管理義務が本町に移されてくることにならないか、国は自分が背負う、特に地方に対して背負う荷を少しでも軽くしようと努めている昨今だから、これを心配するのです。

この件については、契約等で明確にする必要を問い質したことに、契約はしっかりと結ぶという答弁であったという報告で了としなければならないのだが、ここで確認させてもらいたい。町長は国と明確な契約を結び、本町が重い荷を背負うことのないようにするとの確認を入れたのであるかどうか。

〔平八重光輝議員登壇〕

○総務常任委員長（平八重光輝議員）

お答えいたします。

ダム資料館管理運営業務につきましては、時間の大半を費やしまして、いろんな角度から質したところでありますが、いま平田議員のほうから出ました一つでありますが、国からの圧力はなかったかということでありますが、圧力という言葉までは出ませんでしたけれども、そういう形で質しましたところ、当初国のほうから、全部管理運営をしていただけないかというお話があった中で、金額的には約５００万円程度というお話でしたけれども、そういう行政改革いろんな行財政の厳しい中で、それはできないという回答をされて、いろいろ折衝をされた中で、さつま町のいろんなイベントとか観光施設の情報発信等をしてもらうということの一たんとして５８万８，０００円で話がついたということであります。

将来的に増えないかということでありますが、その点は報告書にも書きましたとおり、しっかりと確約書、契約書等を結んで、そういうことがないようにしていただきたいということを申し上げ、金額的には５８万８，０００円というのは、これは８か月分ですので、仮に来年同じ条件で契約されるとすれば、約８８万円程度には１年分として４カ月分増えますので、なる可能性はありますが、来年も同じ条件でするということではありませんが、今年よりかはまだ少ない金額でできるような形で交渉はするということであります。

以上です。

〔平八重光輝議員降壇〕

○平田　　昇議員

確実な契約を結ぶという回答はいただいたということですね。

〔平八重光輝議員登壇〕

○総務常任委員長（平八重光輝議員）

はい、そういうことです。

〔平八重光輝議員降壇〕

○平田　　昇議員

了解。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

総務常任委員会関係の審議を一応中止しておきます。

次は、文教厚生常任委員長の審査報告を求めます。宮之脇議員。

〔宮之脇金次郎議員登壇〕

○文教厚生常任委員長（宮之脇金次郎議員）

おはようございます。

文教厚生常任委員会の審査の過程と結果について、ご報告申し上げます。

当委員会に付託されました「議案第７９号　さつま町障害程度区分審査会の委員の定数等を定める条例の制定について」「議案第８１号　さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について」「議案第８３号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１号）の関係分」「議案第８４号　平成１８年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）」「議案第８５号　平成１８年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算(第１号）」「議案第８６号　平成１８年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）」「議案第８７号　平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）」の議案７件については、原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

審査の過程の主な論議について、その概要を申し上げます。

まず、「議案第７９号　さつま町障害程度区分審査会の委員の定数等を定める条例の制定について」であります。

この条例は、障害者自立支援法第１５条の規定に基づき、さつま町障害程度区分審査会の委員の定数等を定めようとするもので、委員の定数を「１０人以内」に、「さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例」の一部を改正し、報酬額について「障害程度区分審査会会長及び合議体の長」を「日額１６，５００円」に、「障害程度区分審査会委員」を「日額１５，０００円」に、費用弁償額について「町長の職にある者の旅費相当額」にしようとするものであるとのことであります。なお、報酬額については、川薩介護保険組合の介護認定審査会委員と同額にするものとのことであります。

次に、「議案第８１号　さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について」であります。

改正の内容は、障害者自立支援法の施行に伴い、本条例の対象者について、「身体障害者更正援護施設」及び「知的障害者援護施設」を「障害者支援施設」に改め、「児童福祉施設」を追加するもので、平成１８年１０月１日から児童福祉施設入所者についても重度心身障害者医療費助成の申請ができるようにするものであるとのことであります。

次に、「議案第８３号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１号）」の関係分についてであります。

まず、歳出予算の３款１項３目心身障害者対策費の中の永野保育所運営費と永野学童クラブ費の予算組替えの理由について質しましたところ、永野保育所はこれまで保育士３人体制で運営してきたが、４月の人事異動により保育士２人の配置となった。現在、土曜日の勤務もあること

から、代替補助員１人を雇用している。この代替補助員の賃金を予算措置していなかったため、４～５月分の賃金については、同じ目内の永野学童クラブ費の賃金から流用して対応していた。今回はその調整を行うものであるとのことであります。

次に、１０款２項１目小学校管理費の中の施設改修工事の内容について質しましたところ、本年の２月上旬、求名小学校の保健室前の水道から赤さびが大量に出たことから、児童に水筒を持って登校させたいという学校からの報告があった。教育委員会では、本年５月上旬に仮設の給水施設を設置して対処したが、今回延長５８７ｍの給水管配管替工事を行うことにしているとのことであります。委員から「もっと早急な対応をすべきではなかったか」との指摘がありました。

また、同じく小学校管理費と１０款３項１目中学校管理費における臨時用務員の関係の予算組替えの理由について質しましたところ、１８年度の予算編成時点で、薩摩中学校の用務員が消防署に配属換えになることから、臨時用務員を配置するための予算措置をしていたが、４月の人事異動で薩摩中学校に職員を配置し、代わりに小学校に臨時用務員を配置することになったため、当初予算で予算措置していた中学校管理費の臨時用務員１人分を小学校管理費に組替え、今後対応したいとのことであります。

次に、１０款６項１目保健体育総務費の中の公共スポーツ施設等活性化助成事業の事業内容について質しましたところ、財団法人地域活性化センターの補助事業であり、宮之城総合体育館を利用して、トレーニングルームで使用する器具やニュースポーツ用具を購入し、高齢者のスポーツ教室、転ばんスポーツ教室等を開催することにより、スポーツの振興と地域の活性化を推進することにしているとのことであります。

次に、「議案第８４号　平成１８年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）」についてであります。

質疑の中で、システム改修業務の内容について質しましたところ、現在オンラインシステムを利用して本庁、各総合支所で国保の手続き事務を行っているが、８月１日以降これまでの世帯全員証から１人１枚のカード化になることに伴い、国保の被保険者のシステムを改修するものである。内容は、転入等の新規交付、紛失による再交付を本庁、各総合支所で処理できるようにするためのプログラムの変更である。当初は町でシステム改修を行う予定でいたが、膨大な作業量となることから、外部委託となったとのことであります。

次に、「議案第８５号　平成１８年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」についてであります。

質疑の中で、「地域密着型サービス運営委員会」の役割について質しましたところ、介護保険法の改正により、地域密着型サービスについては市町村が指定・監督を行うことになった。町では、４月１日付で「さつま町地域密着型サービス運営委員会設置要綱」を定め、地域密着型サービス事業の指定等に関することや、サービスの指定基準及び介護報酬の設定に関することなど、公正・中立な立場から地域密着型サービスの適正な運営がなされるよう協議するための、運営委員会であるとのことであります。

次に、「議案第８６号　平成１８年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）」についてであります。

質疑の中で、地域包括支援センターで行う介護予防ケアマネジメント事務を行うための職員体制について質しましたところ、１８年度末で要支援者数を４００～５００人、ケアマネジメント業務に必要な者を７．３人と試算している。現在の職員４人のうち２人がケアプランの作成を担当し、ほかの業務を残りの職員で担当することにしている。最終的な地域包括支援センターの職員数は１０人程度になると予測しているとのことであります。

次に、「議案第８７号　平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）」についであります。

質疑の中で、診療所の委託料が年々減少傾向にあることから、その要因について質しましたところ、１６年度と１７年度決算で比較すると、一日平均の利用者数は、平成１６年度が５３．６人、１７年度が５０．８人と減少しており、また、老人保健の診療報酬についても１，０６１万3，２２６円の減収となっており、これが大きな要因となっているとのことであります。

以上で、文教厚生常任委員会の報告を終わります。

〔宮之脇金次郎議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの文教厚生常任委員長の報告について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

文教厚生常任委員会関係の審議も一応中止しておきます。

次に、建設経済常任委員長の審査報告を求めます。市來議員。

〔市來　　修議員登壇〕

○建設経済常任委員長（市來　　修議員）

建設経済常任委員会の審査の過程と結果についてご報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案については、慎重なる審査を行った結果、「議案第８０号　さつま町尾原活性化センター条例の制定について」及び「議案第８３号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１号）」の関係分の議案２件については、原案のとおり可決すべきものとし、「議案第８２号　さつま町尾原活性化センターの指定管理者の指定について」は、可決すべきものと決定した次第であります。

審査の過程の主な論議について、その概要を申し上げます。

まず、「議案第８０号　さつま町尾原活性化センター条例の制定について」であります。

これは、県営中山間地域総合整備事業により整備された「尾原活性化センター」が県から町に譲渡されることに伴い、条例整備を行うものであります。質疑の中で、センターの事業内容等について質しましたところ、建物は木造平屋建て、延べ床面積３５８．２２平方㍍で、総事業費は６，７２０万円である。負担割合については、国が５５㌫、県が２５㌫、町が１０㌫、地元が１０㌫とのことであります。また、施設の管理については、指定管理者により、利用料金で管理運営を行っていきたいとのことであります。

次に、「議案第８２号　さつま町尾原活性化センターの指定管理者の指定について」であります。

今回、条例整備に伴い、センターの指定管理者に「尾原公民会」を指定しようとするものであります。指定期間は、平成１８年７月１日から平成２３年３月３１日までの４年９か月間であります。

次に、「議案第８３号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１号）」の関係分についてであります。

まず、６款、農林水産業費についてであります。農業農村振興費の中で、県の新たな事業である集落営農育成活動支援事業費について質しましたところ、町内２０地区のうち国の事業で先行している６地区を除く１４地区で集落営農等の周知を図るための説明会を実施する。地区への説明方法については、まず、区公民館の役員、公民会の代表者等に対し説明会を行い、次に公民会での説明会を行うことにしており、話し合い活動の体制が整ったところから順次開催をしていく

とのことであります。

農産園芸費の中で、活動火山周辺地域防災営農対策事業の内容について質しましたところ、土耕栽培によるトマトハウスの新設及び建て替えを計画している。ハウスの構造としては、これまでのビニールハウスは谷柱の高さが約２．３㍍であったが、今回、導入するのは約３㍍の中期展張型で、空間容積が増えることから、室温が一定化し、長期収穫が見込まれるとのことであります。

次に、７款、商工費についてであります。物産観光費の中で、コンベンションタウンさつま推進協議会への補助金について質しましたところ、９月に４５歳以上の女子シニアプロゴルフ選手及び６０歳以上の男子アマチュア選手が参加する「京セラレディースオープン in さつま」が本町で開催されることから、アマチュアの副賞として、優勝５万円、準優勝３万円、第３位２万円相当の特産品を贈りたいとのことであります。

次に、８款、土木費についてであります。道路新設改良費の中で、合併特例道路整備事業から道整備交付金事業への４，０００万円の組み替えについて質しましたところ、合併特例道路整備事業で行った場合、合併特例債の充当率、交付税の算入率で算定すると１，３４０万円が町単独分となる。道整備交付金事業の補助率、交付税の算入率で算定すると６７０万円の町単独分となることから、組み替えをするとのことであります。

以上で、建設経済常任委員会の報告を終わります。

〔市來　　修議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの建設経済常任委員長の報告について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

それでは、ただいままで審議を中止しておきました議案第７９号から議案第８７号までの議案９件について、一括してほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。これから、議案第７９号から議案第８７号までの議案９件について、一括して採決します。

お諮りします。各議案に対する常任委員長の報告は、原案可決及び可決です。各委員長の報告のとおり、決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第７９号から議案第８７号までの議案９件は、委員長の報告のとおり可決されました。

△日程第１０　「議案第９０号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１０「議案第９０号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について」を議題とします。

議案の提案理由については説明済みであります。これから質疑を行います。質疑はありませんか。日髙議員。

○日髙　政勝議員

今回の過疎の変更計画につきましては事業内容の変更のほかに、新規事業というのが相当数追加をされておりますけども、総合振興計画との整合をとる意味合いもあって、このようにたくさんの追加が出てきたんじゃないかと思いますが、これらの事業費がどの程度追加になるのか、あるいはまた過疎債の適用もあるかと思いますけれども、どの程度の額に上るのか、その辺をお伺いしたいというのが第１点。

それから９０の２ページの、１の産業の振興中の変更後の括弧の７、中心市街地活性化対策事業、まちづくり推進協議会運営等の事業内容の変更が出ておりますけども、中心市街地の空洞化に歯どめをかけるということを目的とした「改正まちづくり３法」というのが成立をいたしたわけでございますが、大型店等の郊外出店を規制する改正都市計画法、そしてまた中心市街地活性化法の改正内容においては、これまでの内容、取り組みと若干異なりまして、いままでの取り組みからしますと、自治体関係者にとっては非常に衝撃的な内容になっておるかと思っております。

例えば、いままでＴＭＯ機関、まちづくり委員会というのが商工会を中心にしてＴＭＯ構想を策定いたしておりますけれども、これが、今後においては市町村がＴＭＯ機関を、ＴＭＯ構想を策定するということになってきております。これについては、いわゆる主役がそういうＴＭＯ機関のほうから、市町村それからまちづくり協議会をつくって、行政がいろんな方の意見を聞いて、そういう構想をつくるということになってきておるわけでございますが、その辺の基本的な考え方が変わってきておりますので、その辺の取り組みを今後どのような形で進められていくのか、この事業内容がどのような形になっているのか、その辺のところもお聞かせをいただきたいと思っているところであります。

以上です。

○企画広報課長（中村　慎一君）

全体的な部分でございますので、一応私のほうで御説明申し上げますが、今回のこの変更にかかる分につきましては、この計画自体が合併前の協議に基づくものでございますので、１８年度の事業実施に基づくもの、それから１９年度既に予定をされている分につきまして調整を行っているところでございます。

この事業費そのものにつきましては、もうほんの大づかみの概算でございますが、大体今回のこの変更にかかる分で、全体としまして、これはもうソフト事業の分も含みますけれども、１８億1，５００万円程度の、これはもう５年間の総体事業費の中でこれぐらいの変更になるというようなことでつかんでいるところでございます。

大体このうちソフト事業が８億円程度、ハード事業が１０億円程度ということでございますので、一応この中で、それぞれ事業の実施の段階で過疎債とかそういったものの事業の適用がなっていくというふうに思っております。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

今回の過疎の関係で、まちづくりの関係でございます。中心市街地の関係でございますが、ただいま御指摘のような形で、今国会におきまして「まちづくり３法」が改正されたわけでございます。そして、できるだけ１万平米以上の大型店舗等については、もう今回の法律で郊外にはつくらないという形で、悪法と言われた「まちづくり３法」が全部中心市街地にやっぱり集結しな

いと、私この前も申し上げたとおり、わずか全国の中に２．３㌽しか伸びていない、ほかの中心市街地は総なめにやられているということで、今回、国会で通過いたしたわけでございます。

そういうことで、我が町におきましても以前、旧宮之城町時代にＴＭＯ構想ということで、まちづくり構想ができているわけでございますが、もろもろの事情の中から、新たにまた仕切り直しという形でいま、商工会と一体となりながら「まちなか再生委員会」という形で立ち上げたところでございます。

なお、「まちなか再生委員会」におきましては、従来のＴＭＯ構想の中のまちづくり構想の中で、いろいろ大きなハード事業は別といたしまして、できることから取り組もうということで昨年から話し合い活動が行なわれているところでございます。

そういった中で、今回、今年はひとつ虎居町におきましてアーケード等の撤去、そして新しい町を形成していこうという形が一つでき上がったところでございまして、今後におきましては下町あるいは本町、中町、それらにおきましてもそれぞれいま検討がなされております。そういった形で、ひとつ今後は取り組んでまいりたいと。そして併せまして、町の活性化ということで、お客様を市街地に呼べるような形でのイベント、催しということをいま若者たちがひとつ「まちなか再生委員会」の中で検討がなされているという状況でございます。

以上です。

○日髙　政勝議員

中心市街地のこの活性化の問題についてはもう以前から取り組みがされておりますけども、なかなか財政的な事情等もあって、ハード的な問題が難しいんじゃないかというようなことで断念の経緯もありますけども、この新しい改正になったその都市計画法なり大規模店舗立地法なりの大店舗のほうはもう改正はなっておりませんけども、中心市街地活性化法、こういったことを適用して、いままでどおり中心市街地の活性化に基づいたＴＭＯ構想を策定して、今後やっぱり取り組んでいかれるのか。いま課長がお答えになったその、いわゆるできる範囲のことだけにとどめていくのか、この中心市街地活性化法等に基づいた事業を今後進められていくのか、その辺のところを、基本的な考え方をまずお示しいただきたいと思います。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

ただいまあった関係の都市計画の関係の改正法、大店舗の改正、中心市街地の関係の活性化法が改正になったわけでございますが、特に、中心市街地の関係におきましては、いま改正がなされましたので、いま要綱につきまして我々商工会と一緒になりながら検討がなされているところでございます。

そうした中で、今後新たにまた構想をつくり直すのか、あるいは基本的にはいま、先ほど申した「まちなか再生委員会」を中心にしていくのか、そこら付近のところは検討を進めていかなくちゃならないとは思うんですけれども、我々担当課といたしましても現在ある「まちなか再生委員会」を核とした形で、そしてＴＭＯ構想の中でのできるものからやっていこうと、ソフト面を中心にした形で取り組んでいこうということでいま進めているところでございます。新たに法に基づくところの計画というものについては、現在のところまだ考えておりません。

それから、中心市街地活性化法が今回改正になったわけですけれども、これに基づきまして、ソフト的な補助事業等につきましても検討をいましておりますが、できるものについては導入していきたいということで、あるいはこれについてはまた商工会の負担、町の負担等も出てまいりますので、そこら付近のところは財政負担も伴いますので、十分検討さしていただきたいと考えております。

○日髙　政勝議員

ただいまの答弁によりますと、国の中心市街地活性化法のこれに基づいた事業、ハード的なものと、まあソフトはいろいろありますけども、基本的にはこういうことはやれないと、単独でいわゆるいま商工会のまちづくり委員会等で、再生委員会で話し合いをしている。できるソフト的なそういうまあ町単でもできる範囲でやっていくと、そういうようなことで理解してよろしいですか。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

ただいまおっしゃったような形で、例えば１つの例といたしまして、ハードにいたしましても、今回の改正では２００億円か３００億円のものでないと受け付けないというような状況でございます。とてもじゃないけれども太刀打ちできないと。ということで、わずかなソフト的なもの、そういうものについてはできるものは取り組んでいきたいということを、いま検討を進めてるところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

２～３お伺いしたいと思います。まず９０の３、町道それから農道、林道いろいろ道路もあるわけですけども、先ほどの委員長報告、総務委員長の報告にもありましたように、地方債に関係して「地方債を充当する場合には、必要な資本整備にのみ運用するとの基本姿勢で臨んでいきたい」という答弁があったんですが、やはりこの前の一般質問の中でも、町道の維持管理に新設じゃなくて回すべきだというような話もあったんですけれども、やはりここで町長にお伺いしたいんですけど、道路建設整備基本計画的なものをつくって、そしてやはりどうしても必要だというものだけに予算を振り分けてやっていくというようなふうにしたらどうかなというようなふうに思うわけですけれども、その辺の基本的な考え。

それから９０の６ページ、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進について、これは全部削除になってるんですけれども、いま医療制度改革等で療養型の患者を介護のほうから帰すというか、自宅にそういうふうにして扶助費を少しでも減らそうというようなことに、国の姿勢がなっていくようですけれども、これは介護保険法の改正によって削除されたのか、やはり私は基本的に思うのは、道路とかいろんな社会資本整備もありますけれども、ある程度はできてると、私は個人的には思ってるんです。それで、やはりこういういままで町の発展に苦労してくださった高齢者の方とか、それから少子化対策です、そっちに向かうべきだというような基本的な考えを持ってるんですけれども、この削除になった理由。

それから教育の振興、これは一回、この計画をつくるときに認めたんですけれども、この前の一般質問でも言いましたように、少子化で非常に児童が減ってます。その中で、やはりこうして学校の施設整備、いろいろしなくてはなりませんけれども、基本的にやはり１０年ぐらい先を考えてやる、やっぱその辺も学校整備の基本計画というんですか、この前私は県の高校のことで５クラスというようなことを言いましたけれども、県は４０人で４学級から８学級が適正規模だと、それとこの前言いましたように、薩摩中学校にしても山崎にしても、鶴田にしてもそうですけれども、児童数が極端に少なくなってくると、先生の配備が、専門的な配備ができなくてかけ持ちになってくると、そして講師になってくると生徒と密着して指導するあれが薄れてくるんじゃないかと、その辺も非常に危惧するわけです。ですから、やはり町としては適正規模をどれぐらいに思って、やはりそれに向けて、簡単にはできませんけれども、やはりそういう基本計画をつくって、時間をかけて、町民の理解を得ながらやっぱやっていただきたいと。この前の町長の答弁でも、子どものことを考え、保護者のことを考え、地域のことを考え、やはりその辺をやり

ながらと。でも、小泉首相は「米百俵の精神」を言われましたけれども、やはりこれだけ財政が逼迫してくると、その辺も考えながら児童生徒のことを考えて整備もしていくべきじゃないかと思うんですが、一応のして、そしてその整備計画、その辺をつくってやっていくべきじゃないかと思うんですけれども、どのようにお考えなのか、基本的考えです。お伺いしておきたいと思います。

○町長（井上　章三君）

道路整備に関する要望というものは基本的に強いものがあるわけでありますし、また合併の協議の中で、旧町間を結ぶという道路に対するその問題とか、基本的に協議がなされて進められてきた経緯があるわけであります。

ただ、道路に今後どのぐらい予算をつけられるのかということについては、一つは、いま道路特定財源がどうなるかということでのやっぱり心配もされておりますし、また地方交付税がどういう状況になるかという財源全体の推移というのも見なければならないところでありますので、この基本計画をつくろうという、つくらないかんという具体的なまだ段階にはなっておりませんが、財源の全体の流れを見ながら、道路の部分にどのぐらいの比重を充て、あるいはまた福祉的な部分にどのぐらいの比重をということは全体的なまた検討はしなきゃいけないだろうというふうに思っております。

そういう意味で、現在のところ整備基本計画をすぐにというところまではなっておりませんが、今後の国の動き、いろんな情勢を見ながら、これは判断してまいりたいと思うところです。

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

計画の変更の中での高齢者等の保健及び福祉の向上及び推進の部分でございますが、これにつきましては、１８年度国、県の補助事業の廃止によりまして、この事業そのものの廃止ということでしておりますが、これに変わるものとしまして介護保険法の大きな改正によります介護予防、自立支援ということで、地域包括支援センターの事業とか、それから地域支援事業そういうものでまた、ほかの事業等で対処するという形で進めていくということでございます。

○町長（井上　章三君）

学校整備の基本的な計画をつくるべきではないかということでございますが、御指摘がありましたように、少子化の実情というのを見ながら、この施設の整備というのは慎重に検討しなきゃいけないということだと思っております。

当面、緊急に必要なものから整備を図らなきゃいけないということは前提にしておりますけれども、御指摘のように児童数の減少ということを見越しながらのやっぱり新設改良ということについては、慎重な検討をしなきゃいけないということが前提になると思っております。

○麥田　博稔議員

道路整備のことについて再度お伺いしたいと思うんですけれども、やはり先ほど町長から話がありましたように、非常に地域の要望もありますし私たちのところにもいろいろあります。道路維持関係については、私は基本的に２０区あるわけですけれども、町内に。５，０００万円なら５，０００万円予算があるとすると、そのうちの３，０００万円なら３，０００万円を、公民館長とか集まってもらったときに、ほんならちゅて基本的にある程度割り当てて、お宅はほなら１００万円ぐらいしか本年度はできないですけれども、最重要箇所はどこですかとか、あとはまたこういった災害が出たとか、いろんなことで緊急的に、政策的にやらなければ問題もあると思いますので、そうするとかして、そして何というんですか有効にやっぱ使うべきだというふうに思うんです。

ですから、いろんな先ほど言ったこの道路整備基本計画というのは、そういう人たちを集めて、

その中で煮詰めて、やはりこれぐらいしか予算が取れないとなってくると、やはりその中で、地域の住民の方にいかに理解してもらいながら、その整備をしていくかということで、もう担当課も大変だと思うんです。公民会長らも言ってくる、議員からも言ってくる、だけどぱっとそこで「金がないもんですから」と言われる。私たちも言われるわけです。「われなってからいっちゃん整備がいかんどね」ち、「昔はよかった」ち、だから、財政がこういうふうになったちゅうことをやっぱ理解されないし、昔といまとその行政の仕組みもありましょうし、行政の担当課の方もやはり必要なところはさっとしてくれます、いま道路維持班で。だから、すぐ見に来て、ある程度やっぱりそこで判断をされるんですけど、なかなかそこが住民の方に理解できないので、私はやっぱそういう計画をつくるか何かして、それか公民会長会、春先にあるときに、やはり説明をして、財政の問題とか理解をしてもらう必要があると思うですけれども、町長に再度その辺の考えを、今後どのようにお考えなのかお伺いしておきたいと思います。

○町長（井上　章三君）

やはり要望は多いわけでございますが、財源等の問題でここは厳しく検討もしなきゃいけないし、理解もしてもらわなきゃいけないということであります。

そういう点での実情を、あるいは検討の内容をやはり公民館なり、あるいは地域の人たちにどう理解していただくかということに対する努力というのはしていかないとやっぱり、お互いの考え方の違いというのが表面化してくるということにもなりますから、そういう点では一層の努力をしなきゃいけないということで、先ほどの御質疑に対しては、今後の課題とさせていただきたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。中尾議員。

○中尾　正男議員

私も道路整備のことについて伺っておきたいと思います。

自立促進計画の中に計画がありながら、なかなか実施に移していただけない箇所があるそうした中でこの新規事業が入ってくる。横からと言ったらなんですが、入ってくる。そこあたりのこの計画が上がっとってみんな順番待ちにしているわけですが、入ってきて、なかなか上がってる分が手つかずのまま先送りされていく。

そうした中のこの新規事業を取り入れるその採択基準、計画の中に。そこあたりをやっぱい明確にしておかんと、やっぱりしょっちゅう言って、やかましく言うところからということになると、またおかしいことになると思いますから、そこあたりを、新規を取り入れられる基準をどのようなふうに考えておられるのか、伺っておきたいと思います。

○建設課長（前囿　義広君）

ただいまの道路の関係でありますが、ただいまありましたように、確かに現在過疎振興計画の中にも、相当数まだ未着工分がございます。見てみますと、本庁部分があと未着工が１１路線、それから鶴田総合支所関係が８路線、薩摩総合支所に関しましてはほとんど全部着工しているというような状況であります。

やはり地域性とかいろいろあるわけですが、今回上がってきた部分につきましても現地のほうも見さしていただきました。やはり上げる以上は、緊急性とか重要性とか、やっぱ必要性をいろいろ考慮しながら、その中で、いま残っております部分を含めて、事業の着工にはしていきたいというふうに思ってます。やはりどうしても本数が多く上がっておりますので、これは２１年度までの計画なんですが、どうしてもこの中でももうできないのももう大分あるというふうに思っております。

ですので、実際着工する場合には再度、本庁は本庁で、支所のほうは支所のほうで再度現地のほうやら検討を一緒にしながら、その中で一番重要なところから実施はしていきたいというふうに思っています。

それとまた、先ほどから出ておりますように財政的な問題もありますし、また事業がどういうのが導入されるかによって、補助事業等が導入されれば非常にやりやすいわけですが、どうしてもやっぱい過疎債とかいろいろそういうのになりますと限度がありますので、そこら辺を踏まえながら実施はしていきたいというふうに思っております。

○中尾　正男議員

財政的なところからすべてこの計画年度にできないということは承知するわけですが、ただ、そうした中でできない、財政的な理由だけで削除をしていく中、そういう場合はやはり財政的なことが裏づけがなければできませんけど、やはり地元そこあたりの声を十分聞きながら、削除ということについては慎重に、私なんかも地元に、何年ぐらいまでの計画に入ってるから、何年ぐらいまでには着工できるんじゃないかというようなことをやっぱり話をしてるわけですから、そこあたりは十分できなかったなら先送りでもいいですから、そういう方向で、削除ということについては非常に慎重にやはり対応していただくように要請をしておきたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。これから採決します。

お諮りします。本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第９０号は、原案のとおり可決されました。

ここでしばらく休憩します。再開は概ね１０時４０分とします。

―――――――――――――――

休憩　午前１０時３０分

―――――――――――――――

再開　午前１０時４０分

―――――――――――――――

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――――――――――――――――――――――――――――――

△日程第１１　「請願第１号　次期定数改善計画の策定と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の採択要請について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１１「請願第１号　次期定数改善計画の策定と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める

意見書の採択要請について」を議題とします。

文教厚生常任委員長の審査報告を求めます。宮之脇議員。

〔宮之脇金次郎議員登壇〕

○文教厚生常任委員長（宮之脇金次郎議員）

当委員会に付託されました「請願第１号　次期定数改善計画の策定と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の採択要請について」、審査の過程と結果について報告申し上げます。

本請願は、薩摩川内市百次町９５９番地、川薩地区学校事務職員研究協議会会長三園敏則氏から、平成１８年６月５日に提出されたものであります。

請願の趣旨でありますが、政府は公務員の総人件費改革実行計画の中で、特に教職員の人件費削減を求めているが、これは財政縮減の議論からであり、教育論からの議論で出されたものではないということ、また、平成１８年度から義務教育費国庫負担金の国負担が２分の１から３分の１に変更されるが、全国的な教育水準の確保や地方財政を圧迫させないためにも、これ以上の国庫負担金の削減はすべきでないということであります。

これらのことから、衆参両院議長ほか関係大臣に対し、次期定数改善計画の策定と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の提出を求めるものであります。

当委員会といたしましては、執行部の説明や意見等を参考に審査を行なった結果、請願の趣旨を了として、採択すべきものと決定した次第であります。

以上で報告を終わります。

〔宮之脇金次郎議員登壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの文教厚生常任委員長の報告について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから請願第１号を採決します。

お諮りします。本案に対する委員長の報告は、採択です。委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

御異議なしと認めます。したがって、請願第１号は、委員長報告のとおり採択することに決定しました。

△日程第１２　「陳情第４号　ずさんな米国産牛肉の輸入に抗議し、ＢＳＥの万全な対策を求める陳情書」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１２「陳情第４号　ずさんな米国産牛肉の輸入に抗議し、ＢＳＥの万全な対策を求める陳情書」を議題とします。

建設経済常任委員長の審査報告を求めます。市來議員。

〔市來　　修議員登壇〕

○建設経済常任委員長（市來　　修議員）

当委員会に付託されました「陳情第４号　ずさんな米国産牛肉の輸入に抗議し、ＢＳＥの万全な対策を求める陳情書」について、審査の経過と結果について報告いたします。

本陳情は、鹿児島市鴨池新町５の７の６０１、食とみどり・水を守る鹿児島県民の会代表田代正一氏とさつま町広瀬５，７４４橋口正人氏の連盟により、平成１８年５月３１日に提出されたものであります。

陳情の趣旨は、日本政府は昨年１２月１２日に、アメリカ・カナダ産牛肉の輸入再開を決定し、輸入が始まった。しかし、１月２０日にアメリカから輸入された牛肉に特定危険部位の脊柱が混入していたことが発見された。極めてずさんな輸入に対して強く抗議するとともに、その責任を明確にすることが必要である。

また、米国産牛肉等は検査体制や特定危険部位の除去、肉骨粉の飼料への使用などの飼料規制、生産・流通履歴が不明確であるなど、日本に比べてＢＳＥ対策は極めて不十分なままとなっている。このような中で、輸入再開を拙速に決定した政府の責任は大変重いものがある。米国産牛肉の拙速な輸入再々開を行なわないことや、国民の食の安全を守るため、ＢＳＥへの万全な対策を国に対して要望するものであります。

当委員会といたしましては、執行部の説明や意見等を参考に慎重に審査を行なった結果、陳情の趣旨を了として、採択すべきものと決定した次第であります。

以上で報告を終わります。

〔市來　　修議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの建設経済常任委員長の報告について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから陳情第４号を採決します。

お諮りします。本案に対する委員長の報告は、採択です。委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、陳情第４号は、委員長報告のとおり採択することに決定しました。

△日程第１３　「発議第４号　次期定数改善計画の策定と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書（案）の提出について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１３「発議第４号　次期定数改善計画の策定と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める

意見書（案）の提出について」を議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。宮之脇議員。

〔宮之脇金次郎議員登壇〕

○宮之脇金次郎議員

ただいま議題となりました「発議第４号　次期定数改善計画の策定と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書（案）の提出について」趣旨の説明を申し上げます。

意見書の内容につきましては、先に採択されました「請願第１号　次期定数改善計画の策定と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の採択要請について」と同趣旨であります。

お手元に配付してある意見書案のとおり、子どもたちの健やかな発達を願い、確かな学力と生きる力を育てる教育の推進のため、次期定数改善計画の策定と義務教育費国庫負担制度の堅持を求めることについて、衆参両院議長ほか関係大臣に対して、意見書を提出しようとするものであります。

以上で、趣旨説明を終わります。

〔宮之脇金次郎議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいま議題となっています発議第４号については、印刷してお配りしてあります。御了承願います。

お諮りします。ただいまの発議第４号については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第４号については、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから発議第４号を採決します。

お諮りします。発議第４号は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第４号は、原案のとおり可決されました。

お諮りします。ただいまの発議の提出先は記載のとおりです。本意見書の送付については、私に一任いただきたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、そのように取り扱うことにいたします。

△日程第１４　「発議第５号　米国産牛肉の輸入に抗議し、ＢＳＥの万全な対策を求める意見書（案）の提出について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１４「発議第５号　米国産牛肉の輸入に抗議し、ＢＳＥの万全な対策を求める意見書（案）の提出について」を議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。市來議員。

〔市來　　修議員登壇〕

○市來　　修議員

ただいま議題となりました「発議第５号　米国産牛肉の輸入に抗議し、ＢＳＥの万全な対策を求める意見書（案）の提出について」の趣旨の説明を申し上げます。

お手元に配付してあります案のとおり、政府は昨年１２月１２日に、アメリカ・カナダ産牛肉の輸入再開を決定しましたが、１月２０日にアメリカから輸入された牛肉に特定危険部位の脊柱が混入していたことが発見されたことから、極めてずさんな輸入に対して強く抗議するとともに、その責任を明確にすることを強く要望し、また米国産牛肉等は検査体制や特定危険部位の除去、肉骨粉の飼料への使用などの飼料規制、生産・流通履歴が不明確であるなど、日本に比べてＢＳＥ対策は極めて不十分なままとなっていることから、これらに対する改善措置が明確にならない段階での拙速な輸入再々開を行なうことや、国民の食の安全を守るため、ＢＳＥへの万全な対策を講じるよう内閣総理大臣ほか関係大臣などに対して意見書を提出しようとするものであります。

以上で趣旨説明を終わります。

〔市來　　修議員登壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいま議題となっています発議第５号については、印刷してお配りしてあります。御了承願います。

お諮りします。ただいまの発議第５号については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第５号については、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから発議第５号を採決します。

お諮りします。発議第５号は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第５号は、原案のとおり可決されました。

お諮りします。ただいまの発議の提出先は記載のとおりです。本意見書の送付については、私に一任いただきたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、そのように取り扱うことにいたします。

△日程第１５　「報告第５号　平成１７年度さつま町土地開発公社収入支出決算について」、日程第１６　「報告第６号　平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について」、日程第１７　「報告第７号　平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１５「報告第５号　平成１７年度さつま町土地開発公社収入支出決算について」から日程第１７「報告第７号　平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について」まで、以上の報告３件を議題とします。

報告の内容については説明済みであります。何かお聞きしたいことはありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

１点お伺いしたいと思いますが、先にいただきました監査報告の中にもちょっと書いてあるんですけれども、年間の利息額が２４５万3，４０４円で、１日当たり6，７２１円になると、だから期間内に完了しないと、やはり利息が今後上がって大変なことになるんじゃないかという指摘があるんですけれども、そのために、先の３月議会で旧薩摩町方式というんですか、１，５００万円使って、早く売ろうというようなふうで、町が買い取って分譲し、分譲っていうんですか、賃貸契約をして、なったわけですけれども、その辺の経過がいまどうなってるのか、課長にお伺いしたいと思いますが。

○定住促進室長（北原　美義君）

ただいま質問にありました３件分の１，５００万円の予算措置をいただいて行なっている部分でございますけれども、これにつきましていま公募中でございます。

インターネットのほうでも公募をしておりますが、今回７月号の広報「さつま」のほうでも特集を組みまして、全体の部分の住宅団地の販売に向けてのページも設けてございますが、それを、公募を１回目は３棟分につきましては公募をしまして、その中から、それ以上要望がございました場合には抽選を行なっていくということでございまして、とりあえず７月２０日をこの期限といたしておりますけれども、それ以後につきましては、３棟分処分ができない場合につきましては優先的に来られた順にということで、いま進めているところでございます。

○麥田　博稔議員

せっかく財政が厳しい中で、やはりこっちを早く処分しようというようなことで、１，５００万円組んだわけですから、できるだけ早くしていただきたい。

そして、いま抽選でということがあったんですが、やはり抽選で決めて、そのあと要望が多いときにどのようにするかということも、やはり基本的には考えておかなければならないと思うんです。

なぜかと言いますと、いま企業誘致に力を入れていらっしゃいますけれども、なかなか倉内工業団地と薩摩の工業団地、簡単に企業誘致はいかないというふうに思います。

ですから、こちらの住宅団地、こちらにやはり販売をできるだけ力を入れてやらないとまずいと、こっちのほうにも一生懸命定住対策でやられてますけど、こっちもまあ定住対策ですけれども、その辺の考えをどのようにお考えなのか、抽選のあと、基本的に。

○定住促進室長（北原　美義君）

そのあとの分につきましては、要望が多い場合ということでございますが、これにつきましては町の予算措置の関係でございますので、これについては財政等とも協議を十分する必要があるんじゃないかということでございます。かなり多い場合については、それらについても財政等との協議を強く行っていきたいというふうに考えております。

また、ほかの募集の関係でございますが、いろんな県内あるいは県外のいろんな郷土の会等のときにも必ずパンフを配っておりますし、それから県内のいろんなハウスメーカーのところも足を運んでおります。全力でこの販売に向けて取り組んでいるところでございますが、しばらくは皆様方、議員の皆様方におきましても、どうかそういう知人等でそういう方がいらっしゃいましたら積極的にＰＲをしていただけたらありがたいというふうに考えています。

以上です。

○麥田　博稔議員

このまとめにありますように、頑張っていただきまして、当期の利益が２６９万円強あるわけですけれども、やはり８億５，８１０万円ですか、借り入れがあるわけですから、１日当たりの利息で６，７２１円ということを聞きますと、やっぱり日々増えていくんだなという気がしますので、できるだけ早く処分ができるように鋭意努力していただくように要望をしておきます。

○平八重光輝議員

先の委員会で、私は室長にちょっとお願いやら激励を込めて、企業の誘致用の団地、住宅団地ですけれども、あなたはブローカーでありセールスマンなんだから、１カ月のうち１週間か１０日はもうどこ行ったかわかんちゅうぐらい、企業やら宣伝に回らんとなかなか売れないですよというようなお話をさせていただきましたけれども、年間２００何十万円の利息がつくということであれば、ならそのお金はどうするかちゅえば、まあ地価にはね返るのかどうかわかりませんけれども、このままではなかなか待ってても売れないと思います。

旧薩摩方式を私は以前、入れたらどうかちゅて３画ですか、入れてありますけれども、希望が多い場合は抽選じゃなくて、即刻希望者に全員やるぐらいのことをやらんというと、なかなか売れないと思います。

なら次のを待っとって、次が上がるまで待っとってちゅて、もうほかんところにいいところがあったからもうそっちを買うというようなことも考えられますので、できることなら希望者は全員、販売できるような形をとったほうがより早く売れると思うんですが、具体的に残りの企業団地は相手がありますけど、もちろん住宅団地も相手がありますけれども、残りの区画を大体どれぐらいで売り切ろうとお考えかどうか、そういう計画をお持ちかどうかお尋ねいたします。

○定住促進室長（北原　美義君）

先ほど申しました賃貸方式につきましては、いろいろと財政的なところとの調整が必要でございますので、一概に即答はできないわけなんですが、一応住宅団地につきましては、販売から５年間でということで、すべてを計画しております。現在でいきますと、この５年間というので完売というのは難しいような感じがいたしますけれども、極力全力を挙げてこれに取り組みたいというふうに考えております。

なお、この販売につきましては、取得の原価、工事費まで含めた原価と販売価格等のそこに利益分がございますけれども、その利益分でいまの計算でいきますと、現在の金利が結構安いもんですから、それ以後、単純に計算をしますと現在の、いま一番高い金利が０．９㌫で借りておりますが、これでいきますと３団地全部で赤字がでない範囲内というのは、１１年間ぐらいでいけるんじゃないかというふうに考えておりますが、ただ金利の動向によりましては、これが少なくなっていくというふうに考えているところでございます。

なるべく早い時期に、これが赤字にならないような段階での完売を目指していきたいというふうに考えているところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで、報告第５号から報告第７号までを終わります。

△日程第１８　「報告第８号　株式会社ヘルシーランドつるだ第７期決算及び平成１８年度事業計画について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１８「報告第８号　株式会社ヘルシーランドつるだ第７期決算及び平成１８年度事業計画について」を議題とします。

報告の内容については説明済みであります。何かお聞きしたいことはありませんか。日髙議員。

○日髙　政勝議員

報告についてお尋ねをいたしますけれども、指定管理者制度の導入によりまして、今年の７月１日から平成２３年の３月まで、いわゆる４年９カ月ですか、いわゆる指定期間が明廣建設株式会社ですか、管理になったわけでございますが、そこで、株式会社ヘルシーランドつるだの経営については、ここにも事業計画にありますとおり、今月いっぱいで終わるということになるわけでございますけれども、先の３月議会において、今後の取り扱いについてのこの質疑に対し、町長が残務整理等を行い休止するか、株式会社パーク観音滝と合併して１社にするか、あるいは精算して解散するかなど、さまざまな検討を行っているとの答弁をされておりますが、私は指定管理者が決まった以上、株式会社を残す確固たるその意義というのはもうないんじゃないかと思いますけれども、その辺はいかが検討されたのか、やはり解散すべきというふうに私は思っております。

それから、町の１００㌫出資でありまして、２，０００万円というこの多額の金額を出資して、会社の資本金になっているわけでありますが、いま非常に一般会計においても財政が厳しくなっておりまして、そういう中でこの２，０００万円、あるいはこの別途、観音滝のほうもありますけど、多額の資金を休止したままで財源を眠らしていくということについては、財政運営上問題があるんじゃないかと思っておりますけれども、やはり、いろんな施設についての多額のやっぱり起債をまだ残しているわけです。

それでやっぱり解散をして早く一般会計に繰り戻しをして、減債基金なりそういう償還に充てる、そういう財源として有効活用したほうがより妥当な方法じゃないかと思っておりますけども、その辺の考え方、先ほどそのような検討の結果はどうであったのかお示しをいただきたい。

それから、昨日の全協で総務担当助役、鶴田総合支所長、薩摩総合支所長から報告を受けた件でございますが、関連して質問いたします。これも３月議会の中で、指定管理者からはリニュー

アルの考え方も出されているが、施設改修については指定管理者において実施されることになり、説明がありましたとおり７００万円と１５０万円ですか、改修費がそれぞれ指定管理者で計画をされて実施をされているようでございます。

そしてまた、仮に委託期間終了後においては、指定管理者が入れかわる場合には現状に服していただくようにしておりますと、指定管理者においても経営面ではある程度の利息を伴ってのスタートになると、そのように認識しているとこのような答弁をされておるわけですが、３月議会ではいま申し上げたようなことを答弁されているわけです。考え方にたってです。

それで今回、昨日、いよいよこの７月１日からのオープンを前にした段階で、８５０万円なりという改修費がいまの段階でなぜ出てきたのか、町の施設だからこの出資金、いわゆる資本金の中を充ててという話でございますけれども、その辺の資本金をもって充てるということについての、改修費を充てるというその辺の、いつどのような形で決定の過程がなされたのか、取締役会で決められたのか、あるいは今度は取締役会で決められたんだったら、やっぱ町の出資の資本金を使うということになりますと、町との係りというのは当然出てくるかと思うんです。

たまたま会社の役員の方と町の行政の方が同一人物ですから、その辺の手続というのは、全く工事が別ですから、どのような手続をされてそのような結果になったのか、その辺のところをまず教えていただきたい。お示しをいただきたいと思います。

○町長（井上　章三君）

指定管理者に移行をするということで、鋭意いま準備がなされているわけでございますが、この株式会社を、いままでの株式会社をもう残す必要がないんではないかというような点に関しまして、私のほうからお答えしたいと思います。

基本的に、指定管理者に移管したあと、精算が済むまで会社は必要であるということはございます。また、指定管理期間が一応５年ということになっておりますが、その間がどうなるかという推移を見る必要があると、５年間は間違いなく順調にいくんだということであればいいわけですが、その様子も見なければいけない。

もし、それが行き詰ったとか、何か問題があった場合にどうするかということで、その場合には、もとの町の公設のその会社で対応するか、あるいは直営でするか、あるいはどうするかということも検討しなきゃいけない場面があるかもしれないという含みもないわけではありませんので、会社の必要性というのをどこの時点で判断するかということについてはもう少し様子を見る必要があるというふうに思っているところでございます。

○助役（総務）（宮之脇尚美君）

それと、ただいまの御質問の中で、施設の改修の関係でございます。これは、基本的には施設の改修というのは指定管理者のほうでやっていただいております。例を挙げますと、例えば１階のほうの売店があったわけでございますが、これらの売店の位置の設定の関係とか、あるいは従来事務所でありました、これは玄関の左側になるわけでございますが、ここを面コーナーに設置をしたいということでこれらの改修、それから調理場の改修、それから２階のレストラン部分の改修ということで、改修については指定管理者のほうで基本的には行なっていただいているところでございます。

今回、資本金を若干使用いたしまして、会社として実施いたしますのが、いわゆる修繕の関係でございます。これらについては非常に、これまで修繕等が余りなかったわけでございますが、やはりその指定管理者が引き継がれるにあたっていろいろ点検をされた結果、機械等の不都合あるいは施設、設備そのものについての不都合というのが生じてまいっております。これらについては、それぞれ指定管理者のほうでも協議を行わさしていただいておりまして、いろいろお願い

もしているところでございます。特に、施設として当然指定管理者が運営される中で、支障がない範囲での修繕というのをこちらとしては予定をしたということでございます。

特にこのヘルシーランドの場合、あび～る館の場合には非常に鉄分、マンガン等が多く含まれているというようなこともございまして、非常にこう浴槽がタイル張りをしてあるわけでございますが、もともとのタイルがもうほとんどさびで見えなくなっているというような状況がございました。これらについては、従来から入浴者からもいろいろ苦情もいただいているというようなこともございまして、今回この資本金でもって、そういう修繕等実施をさしていただいたというようなことでございます。

それから、フロア等も従来はロビーのほうに喫煙所があったわけでございますが、たばこの吸殻等が落ちたためにフロアが、パンチフロアがかなり焼けているというような状況もございまして、今回そこら辺を開放するということで、床自体がそのまま見えてしまうというようなこともございました。そういう部分で改修をさしていただいていると。

それから、機械等の不都合によります修繕等もあるわけでございます。これもオフィス点検の中で、若干従来から、その修繕の必要性等も指摘をされとったわけでございますが、なかなか経済的にも難しい部分もございまして、今回指定管理者が、そういうふうに経営をされる場合に支障が生じないような形で、最低限のところで修繕等をさしていただいたということでございます。

資本金の取り扱いの関係でございます。この資本金につきましては、当然町のほうが２，０００万円、それから滝の宿につきましては３，０００万円出資をいたしております。基本的にはこの出資金といいますのは株式会社のほうで、その資本金の運営については決定をされるということになっとりまして、町と、当然いま御指摘がありましたように、役員そのものが町の特別職とそれから職員でもって構成をいたしておりますが、いわゆる商法上の取り扱いといたしましてはこれを、当然同じ立場にありますけれども、株式会社のほうの役員とそれから公職にあります特別職、職員を含めた形でのとらえ方というのは、当然同一人物でありますが、法的にはこれはもう全く別物であるというようなふうに理解をいたしているところでございます。

したがいまして、資本金の取り扱いを含めて、資本金のそういう運営につきましては、株式会社のほうで決定をすることになりますが、これは役員会でそれぞれ報告がなされまして、役員会のほうで決定をさしていただいていると、そういう手続をとっているところでございます。

○日髙　政勝議員

それぞれお答えはいただきましたけど、まず１点の、指定管理はしたけれども、向こう５年間のうちに経営的にどうなるか、まだ不安定なところがあるので、法人はやっぱり残しておくんだということでございますけれども、やはり何のためにこの指定管理をしたのか。やっぱその相当審査会でも論議をして、公募があって選定をされ決定をされたわけです。自信を持って、そしてまた議会でも論議をして決定をしたわけです。一方ではまた、法人はそのまま残しておく。町長がおっしゃるそういう形であったら、何もこれを法人として残す必要はないんじゃないかと思います。町の施設ですから、町で直接やればいいんじゃないですか。何のために指定管理をして、法人まで残さんといかんのか、その辺をはっきりしていただきたい。

それから、この修繕の関係でございますが、公の施設、町の公共施設でありますから、基本的には町がそれなりの修繕なり等をして、指定管理を行う、まあ指定をするというのが筋でありますけども、そうであったら３月の指定管理の段階でちゃんとチェックをして、３月予算なり、あるいはこの今月の、６月議会もそれなりのやっぱい議会もあったし、予算を提案する時期もあったかと思います。ただ、財源的な理由があったから、まあ資本金を使おうかと、こういう形になったのかわかりませんが、本来ならばこの一般会計予算に必要経費を予算計上して、議会に諮っ

て、議決をして、それから執行すべきであるというのが筋じゃないかと思いますけども、その辺の考え方もまたお示しをいただきたい。

そして、出されたこの出資、いまんところ８５０万円ですか、出資金のほうから、いわゆる資本金から充てるということですけれども、充てられたあと、もし解散をすると、いわゆる資本金、出資金２，０００万円についての８５０万円相当の分についてはどのような取り扱いをされるお考えなのか、出資金ですから、これは町の、いわゆる出資による権利です。公有財産です。それが、８５０万円がどのような取り扱いをされるものか、いわゆるもう解散をしたら町にお返しする金額であろうかと思いますけれども、その辺の考え方をお示しいただきたい。

○町長（井上　章三君）

株式会社の今後の取り扱いの問題に関しましては、ずっと残すということを前提としてるわけではありません。いつまで残すべきか、あるいは２つあるものを１つにするべきなのか、１つにして残すべきなのか、それともうなくてもいいのかということも含めて、もう少し状況を見ながら検討をしたいというふうに思ってるわけでございます。

○助役（総務）（宮之脇尚美君）

ただいまの出資金の取り扱いの関係でございます。当然町のほうが出資をいたしておりまして、株式会社としては資本金として、これを登記をされて運営をされております。当然、資本金としての変更を行なう場合には定款の変更が必要でございまして、そういう手続等の問題もございますが、手法としてはやはり出資金の減額を行なって、これは定款変更を前提にするわけでございますが、町のほうに一たん財源として返していただくと。それから一般会計のほうでまた予算計上をしながら、この修繕等を計上していくということも必要かと思います。そういう部分については、議会の議決権との問題もございますが、これはあくまでもその株式会社の中で、商法上の取り扱いということで、役員会で決定をして、この運転資金に通常充てておりますこの資本金のほうに、出資金のほうに、をもって修繕等に実施をさしていただいたということでございます。

これについてはいろいろ論議があるわけでございますが、現在の制度上の問題としては出資金、いわゆる株式会社にとりましては資本金になるわけでございますが、これは役員会で決定をして、そういう使途については決定ができるというようなふうになっとりますので、そこら辺を活用しながら、今回に至ったということでございます。

御指摘のそういう町との関係というのは当然、役員も町のほうのそういう当然執行機関としての機能もあるわけでございますが、そこら辺については若干この報告が遅れたことについてはお詫びを申し上げますけれども、制度上の問題としては発生をしないというようなふうに理解をいたしているところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

いま質問者の意見として、町の施設、公の施設を修繕をするのに、会社のほうでさしていいかということの基本的なことを聞かれたんですが、それについては答弁がないようですけれども、いかがですか。助役。

○助役（総務）（宮之脇尚美君）

失礼しました。公の施設としてのその機能を持ってるわけでございます。当然そういうことで設置をされているわけでございますが、これは基本的には一般会計でということが前提になるかと思うんですけれども、当然運営そのものを委託をしてございます。これは業務運営そのものを委託をしてあるわけでございまして、株式会社のほうで運営委託先も設定してあるわけでございますが、この資本金というのはそういう性格を持ってるというようなことでございます。

したがいまして、ほかのところでもやはり債務超過を行なう場合等にどうするかという問題等

が発生するかと思うんですけども、この資本金の取り扱いについてはいろいろ商法上の取り扱い等の問題が出ておりますが、現在の取り扱いで問題はないというようなふうに考えているところでございます。

もう公の施設と、それから株式会社が、実際運営をいたしますその管理の部分、それが町の責任か、株式会社の責任かということになりますが、先ほど町長が申し上げましたように、株式会社のあり方についても検討しなければなりませんけれども、通常の修繕等についてはそういうことで、通常の業務運営ということでとらえて、今回は修繕を行っているということでございます。

○日髙　政勝議員

どうも納得いかないところでございますけれども、会社を存続させる、確かな根拠というんですか、そういった要因ちゅあなかなか明確なところがないようですけれども、なぜ残さんといかんとか。先ほどありましたとおり、もしものことを考えてすぐ対応ができるように法人はそのままにして、これはもう町で対応ができるわけですから、法人は解散をしてです。そして、資金についてもこういう財政が厳しい厳しいという中で、非常にやりくりに大変な時代の中に、多額な金額を眠らしておくということになると町民に損害を与えることになると、見方によってはです。

それと、確かにこの資本金の運営に対しては、会社が当然資本金のあれを活用してということで、今回の場合はその８５０万円もその施設改修でしょう、その辺は性格的にちょっと施設そのものの改修ですから、当然町の財産として町に予算を計上して、議会の議決を受けて執行すべきだと、私はそう考えています。

それから、この８５０万円もいわゆる資本金から充当をされた。その後の対応はどうされるのか。何で、ほんなら資本金を、あとは補てんをされるのか、営業をしてちゅは再開は始まらんわけです。指定管理にここでは任してありますから。何の収入で補てんをされるのか。

○助役（総務）（宮之脇尚美君）

ただいまの御指摘については、確かに大きな疑問が生じる部分でございます。私どもも当初はそういう考え方で、この資本金の取り扱いについては非常に慎重を要するということで考えておりました。そういう部分で、他の団体の取り扱い、あるいは県の市町村課のほうにも協議をいたしまして、今回に至ったわけでございます。通常のその自治法上の問題としてはやはりそういうことが言えるわけでございますが、今回、株式会社の、その施設の損料としての考え方ということでございまして、資本金等を充てたわけでございます。補修ということで行なっております。改修というのは、当然指定管理者のほうで実施をしていただいておりまして、そういうことで指定管理者のほうも多額の経費を支出をしながら、一部施設改修をされているところでございまして、私どもがこの資本金を充てて実施いたしましたのは、あくまでも修繕、補修ということで考えているところでございます。

それから、株式会社の存続の関係でございます。先ほどから町長が申し上げましたように、例えば指定管理者のほうが何らかの事情によって、例えば５年間継続できなくなった場合はどうするかという問題があります。これは、当然町のほうで直接経営をする方法、あるいはまた第三者を見つけて、そういうことで新たに指定管理者を指定する方法等もあるわけでございますが、これらについては、早く結論を出す必要があるだろうというようなふうに考えております。株式会社のあり方そのものについては、現在大きく全国的にも第三セクターを含めて問題視されておりますので、そこら辺についてはまた早急に検討をさしていただきたいというようなふうに考えているところでございます。

ただ、先ほどから御指摘がございますように、当然公の施設としての修繕のあり方ということについては、いろいろと議論があるところでございますが、今回の場合には、問題がないという

ことで実施をしたということでございまして、御理解いただきたいと思います。

今回の８５０万円の補修関係でございますが、これについては資本金のいわゆる使途については、株式会社の役員会で決定をされるということになっておりまして、商法上の適用がされるということでございます。町からみますと出資金でございますから、これを回収ということも考えられるわけでございますが、当然その残った部分についての請求権というのは町が発生するかと思うんですけれども、これは株式会社が解散する場合におけるそういう権利というのが発生するかと思うんですが、商法上ではそういう資本金を使う場合は役員会で決定をして、いわゆる株主といいますか、そういう役員の中での決定事項になるかというようなふうに考えております。

８５０万円というのはもう当然補てんはできないわけですが、残った部分については町のほうに返していただくということになるかと思います。

○議長（濵田　　等議員）

４回目ですので、特に発議を許します。日髙議員。

○日髙　政勝議員

前段の問題はなかなか納得できないところもありますけど、一応終わりにしますが、要は８５０万円の取り扱いです、明らかにこの自治法の２３８条の２ですか、公有財産の一つなんです。町の財産です。出資の権利ということでありますから、当然やっぱり解散をしたら全額、出資者にお返しをするのが当然であります。

そしてまた８５０万円をどうするか、例えば、新たにいわゆる公益性は全くないですから、補助金も恐らく私はできないと思います。活動してませんから。それもできない。何があるかと。いわゆる権利放棄です。８５０万円についてはもう取れませんから、町として権利を放棄します。これはもう議会の議決が必要です。その辺のことまでやっぱちょっと、ただ残ったからお返しすると、そういう考え方ではやっぱり個人経営ちゅうのはなっていかんのではないか、何のために出資をいままでしてきたのか、その辺までしっかり経営者である、社長である町長がしっかりと考えていただきたいと思っております。

終わります。

○助役（総務）（宮之脇尚美君）

ただいまの８５０万円については、非常にそういう自治法上の問題としてはそういうことがとらえられるかと思うんですが、今回の場合には一たん出資をした部分については、当然出資をした時点で、その出資金そのものがリスクを抱えているというようなことを理解をいたしております。

したがいまして、株式会社としてはその資本金として使うということでございますから、これについては、残った部分について町が請求をするということになるかと思うんですが、これはあくまでも商法上の中での運営ということでございまして、町のほうが特に自治法上これを、出資金を１００㌫回収しなければならないという根拠は何らないというようなふうに私どもとしては理解をし、また県にもそういう指導を仰いだわけでございますが、県も同一の見解であったわけでございます。

○平田　　昇議員

報告８号について、このヘルシーランドは過去７年間で２億円も近く補助金がつぎ込まれてきた。ヘルシーランドに私は幾つかの疑問を持ってきました。公の施設での宴会、カラオケ、飲みたい放題等の営業の問題、この営業による民業圧迫、その結果が財政に及ぼす負担、この質問に対して、町長はこれまで答えてきたので、ここでは答弁する必要はないということであった。

そこで、ここでは問わないが、ただこの事業を指定管理者制度に移行させることで、どの点を

どう改善しようと考えているのか、それを質したい。

町長に伺う。公の施設についての管理運営について基本的な考えは変わらないのか、どういう点を改善しようとするのか。

○町長（井上　章三君）

このヘルシーランドつるだのあび～る館につきましては、公の施設としてその内容について既に過去旧町の時代から、議会においてもその活用の内容、目的の部分、協議をしながら理解の上で進めてきているわけでありまして、いままで取り組んできておりますその内容を、民間の活用の中で、そして民間企業の経営ノウハウを発揮しながら、民間委託の長所を生かしてより質のいい形でのサービス、あるいはまたサービスを効果的に住民に提供していただく、そしてまた、この設立の趣旨というものをさらにいい形で伸ばしていただきたいということでお願いをしているわけでありまして、いままでの取り組んできたことの延長上で精一杯やっていただくということをお願いしてるわけでございます。

○議長（濵田　　等議員）

８号について、ほかにありませんか。平八重議員。

○平八重光輝議員

減価償却費のことでちょっとお尋ねいたします。４６万８，９５６円、一般的なバランスシートにおいては減価償却をした場合は、資産のところに減価償却累計というように出てくるんですが、こういう書き方もあるのかと思いますが、償却対象となる資産、これがどれぐらいあるものか、これについては、その指定管理者制度になったときかどうか、あとでもですが、どのような処理をなさるのか、資産についてはどのような処理をなさるのかお尋ねいたします。

○鶴田総合支所長（長福　節治君）

減価償却対象の資産の額については、しばらく答弁を保留さしていただきたいと思いますが、本来の減価償却費につきましては現金を伴わない支出でありまして、現金として内部留保をされるべきお金、の分であります。

それで、内部留保をして将来の再取得に備えるというのが基本だと思うんですけれども、ヘルシーランドの場合につきましては、経常利益については毎年赤字を出しているというようなことで、いままで恐らく資金繰りのほうに回されていたと考えているところであります。この減価償却対象の資産につきましては、町のほうに寄付をして、その後指定管理者のほうに貸し付けをするということでございます。

○議長（濵田　　等議員）

よろしいですか。平田議員。

○平田　　昇議員

町長の考え方には、基本的な私は間違いがあると思うんです。

公の施設で、なるほど条例には条文にはいろんなきれいな文言を並べてあります。観光の振興とか、人的交流を振興する、図るとか、ここには持っておりませんが、いろいろ述べてある。

しかし、うたい文句が立派であればいいというものではないんだ。公の施設は何だった。

基本が間違ってるじゃないですか。

例えば、じゃああび～る館を人材育成の館として、優秀な教官を連れてきて、子どもたちに学力をつけようとする学生・児童塾を仮に経営したとする、例えば。授業料を取って。そういうときはどうなんだ。それもいいのか、宴会がいいのであればそれもいいのか。

おかしいです。基本的な問題、こりゃダメだ。おかしいでや。〔「答えなければいい」と発言する者あり〕

○平八重光輝議員

先ほどの私の質問でちょっと答弁が、もうちょっと詳しく質問したつもりでしたが、この減価償却費のもととなる資産、何が幾らあって、定額でこれだけされるのか、定率でこれだけされるのかわかりませんが、その資産もお尋ねしたんですけれども、ちょっと回答がなかったもんですから。

○鶴田総合支所長（長福　節治君）

決算報告書の８の２ページでございますが、建物付属設備の関係で３６万６，４０７円、これは３月３１日現在の残存価格です。それと車両運搬具、車ですけれども、これが７１万４２円、工具及び備品等が４５万３，８５５円です。具体的には建物付属設備が水の補給配水管工事の関係でございます。それから車両運搬具につきましては軽貨物、マイクロバス、ワゴン車であります。この３台です。それから工具及び備品でありますが、工具器具及び備品でありますけれども、電気温存庫、それからフリーザー、冷蔵庫、シャトルアイスレス、パソコン、それから井戸水、タンク用の滅菌装置、以上でございます。

これの資産価値が３月３１日現在で総額１５３万３０４円ということでございます。

○議長（濵田　　等議員）

よろしいですか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

先ほどの日髙議員の質問とも関連しますけれども、さっき助役は資本金の取り扱いについては、出資金は株式会社で使うと。商法上は株式会社で使っても関係ないというようなことも言われましたけれども、この公有財産に、１項の７に出資による権利というのがあるんです。町は出資をしてるわけですから、その権利があるから、この議会の議決を必要とする権利の放棄に私は当たってくると思うんです。商法上は、その何ら役員会で決定しても８５０万円は関係ないんだというような話をされましたけれども、やはりこの辺がちょっと引っかかってくるんじゃないかというようなふうに、私は思ってなかなか納得がいかないんです。

それから、３回しかできませんからお伺いしておきますけれども、この指定管理料ですけれども、昨日いただきましたけれども、私たちに説明があるときには、あび～る館について１，８００万円、１，７００万円、こういうふうにしてずっと決まっていたわけですけれども、いまの町長の話によりますと、途中で放棄されたらどうしようかとかいろんなのが出てくると、非常に不安なんです。最初から放棄されるようなことを懸念されてるのかなというような気がするんです。

私が、このときに資本金のことも、ついても質問したと思うんです。２，０００万円と３，０００万円は確実に町に返しますという約束だったと、答弁は。指定管理をするときに。それがここにきて、株式会社でこうして８５０万円必要になりましたのでって言われても、なかなかすっきりいかないところがあるんですけど、その辺の答弁と。

それと、この１８年度の事業計画と決算、決算はまだないんですけどもお伺いしたいんですが、この「レストランの運営については６月以降も営業を休止する」と書いてて、そして売り上げを７９４万７，０００円、２カ月で７９４万円、いま４月、５月がゴールデンウイークいろんなことがあって上がってくるのかと思いますけれども、約４００万円みてあるわけです。前年度の実績は３，０００万円なんです。４００万円みると４，８００万円という売上目標になって、非常に矛盾したものがあると。

だから、この修理には入れるけれども、今度また１８年度の決算が出てくると５７５万円ですか、補助を入れましたけれども、最終決算したらまた足らんで入れというようなことになるんじ

ゃないかと思って危惧してるんですけれども、その辺の算定の根拠。

それから、総体的なものについてもそうです。売り上げの総利益についても１７年度が４，４６０万9，７６４円、それに対して１８年度が1，０７４万8，９００円、これはもう２カ月については非常にこう無理というか、２カ月ちょっとです。昨日の全協の説明によりますと、売り上げが６０㌫ぐらいしかないと。６月については落ち込んでるというような話があったんですけれども、その辺の仮の計算ができてればお知らせを願いたいと思いますけれども。

○助役（総務）（宮之脇尚美君）

先ほどの日髙議員の御質問にもございます資本金の考え方でございます。いわゆる町からいたしますと出資金でございますが、これについては御指摘のとおり、自治法上は出資金、そういう出資金による権利というのがございます。これは、自治法上は９６条の第１項第１５号の中で、いわゆる権利の放棄というのがございまして、いわゆるこういう権利の放棄を行なう場合には、もう当然その債権を放棄をするということになりますから、議会の単行議案としての議決要件になるというようなふうに考えているところでございます。

今回のその出資金につきましては、いわゆる商法上の取り扱いになると。現在はまだ資本金として株式会社のほうに残っております。これの決定についてはあくまでも役員会で決定をされるわけでございますが、いわゆる出資によります権利というのは、出資によっての１００㌫の権利が発生するということがあるかと思うんですけれども、出資金が減資となった場合、いわゆる目減りをした場合には、それは１００㌫出資ですから、その残された部分についての１００㌫の権利が生ずるというようなふうに私どもとしては理解をいたしておりますし、これにつきましては県のほうも、財政課のほうも同一の見解を示されたところでございますので、問題は生じないというようなふうに考えております。

○鶴田総合支所長（長福　節治君）

１８年度の事業計画と予算の矛盾ですけれども、予算につきましては3月中に編成した分でございます。それと１８年度事業計画につきましては、５月２９日に株主総会があったわけですが、それに提出するために作成したというようなことで、時期的なずれでこのような矛盾が生じております。

それと、当初売上合計が1，７６５万8，０００円とみておりましたけれども、現在では5月２９日からレストランも休業しておるというようなことで、収入見込み額は９７４万2，０００円というようなことで、約５５．2㌫というような状況であります。予算に比べますと７９１万６，０００円程度の減額というようなふうに見込んでおります。

資本金に食い込むというようなことは、先ほどの８５０万円の話が出ておりますけれども、大体この程度食い込めば、何とか総体的にいくんじゃないかというような考えでいるところです。

○企画広報課長（中村　慎一君）

先ほどの議決事件関係での補足を説明申し上げたいと思いますが、これにつきましては、この地方自治法にいいます権利放棄案件につきましては議会の議決事項というふうにされておりますが、これにつきましては、自治法でいう権利放棄というのは、自治体のこの意思、決定、行為によって権利を消滅させるという場合において、そういった取り扱いになるということでございまして、この行政実例が出ておりますのは、これは株主総会において、累積欠損金処理のために株式併合の方法により資本の額を２分の１に減少すると決定した場合、県が株主として所有している株券も減少することになるが、この場合地方自治法第９６条第１項にいう権利の放棄に該当し、議会の議決を必要とするかということに対しまして、議会の議決は必要ないものと解するというようなそういう実例が出ておりまして、こういう株式会社の資本金の原資につきまして、株主総

会っていう第三者行為によるものについては議会の議決対象外というそういう取り扱いになっているようでございます。

○麥田　博稔議員

私としてはちょっとすっきりしないんですけれども、なぜかといいますとやはり株主総会をして、赤字が出たら町にすぐまっすぐ来て補助してもらうちゅか、補助を増やしていきながら、実際こうして最終的な苦しい面になると、私たちがやるんだと、そして責任はないのかちゅたら給料をもらってないから赤字になっても責任はないと。

だから、非常に矛盾してると思うんです。やはり８５０万円、２，０００万円のうちから８５０万円取り崩してくれということですっといって、議会の議決もなくて株主でできるということについては、私はやはり先ほど言ったような理論で、そういう判例ちゅかあれがあるんだったら仕方がないんですけど、何かすっきりしないという気持ちがします。

それと、その辺の株主総会でちゅか、役員の姿勢のあり方です。この３月２９日に予算をつくって５月２９日に株主総会をしたときに、こういう６月からしてこういう予算を見たときに、何らつけないで、株主総会ではこういう意見があったとか、どのような意見が出たのか、株主総会で。こういう事業計画と予算書を議会に提出して了解を得る場合に、これは一応報告となってますけれども、株主総会でどういう意見が出たのかということをちょっとお伺いしておきたいと思います。なかなか納得がいかないもんですから。

○助役（経済）（山下　彦志君）

おっしゃることは最もでございます。１８年度の計画につきましては、それぞれ４月から６月まで３か月間ということでございまして、早急にこの計画については、事前にやっぱり計画を立てながら実行していく、それぞれ昨年度の決算、あるいは売り上げ、そういうものについて見極めながら計画するのが当然だというふうに考えております。

ただ、株主総会について時期がちょっと遅れたと。実績がいま所長からもありますように５５．２㌫しか上がっていないということについては、これはもう役員として、私も一役員として非常に反省をいたしておりますけども、やっぱりもう少し早く株主総会というのもすべきだったというのもいま反省しておりますけれども、ただ総会そのものが遅れたということは否めない事実でございまして、そういうことで、いま実績と計画として非常に差が出てきたということについては、申しわけなく思っております。

○麥田　博稔議員

というのは、あとで出てきますけれども、このパーク観音滝です。ここの予算書は非常に私は現実に沿ってうまくできてると思うんです。前年度の実績をもとにして、減らして、ある程度あると。同じ役員があれしながら、こういう違ったような予算書が出てくるちゅうことは、形骸化してるんじゃないかと思って非常に不安に思うわけです。

だから、やっぱり慎重に、これだけ財政が厳しくて何だかんだという中で、こういうのは本当に許されないというか、気持を引き締めてやっていただきたいと要望をしておいて、もう今後はないですけれども。

それから、指定管理者になった後も、やはり公の施設として本当にこれが公の施設の役目を果たしてるのかどうか。住民のためになってるのか、交流施設として、交流人口２００万人を目指すためになってるのか。やはり一つの施設に１，８００万円という１９年度も委託料を払ってやっていくわけですから、これは大変だと思うんです。税務課なんかは税収をどうのこうのちゅって、未納対策だどうのこうのちゅながら、とってきたやつはやっぱり１，８００万円丸々いくわけですから、町民にとって、果たしてこれが本当に公の施設として役に立ってるのか、いままで

２，５００万円だったのが１，８００万円に、７００万円ぐらい減になりますけれども、また別のところで起債も起こしてて、起債は別個でまた払って行くわけですから、この１，８００万円じゃなくて、まだそれに起債返還分というのがかかってきますので、やはりその辺も十分配慮しながら、今後の指定管理者の運営についても町民の公の施設としての役目を果たすのか十分注意して、監視を怠らないようにお願いをしておきます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

それでは、これで報告第８号を終わります。

△日程第１９　「報告第９号　株式会社パーク観音滝第９期決算及び平成１８年度事業計画について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１９「報告第９号　株式会社パーク観音滝第９期決算及び平成１８年度事業計画について」を議題とします。

報告の内容については説明済みであります。何かお聞きしたいことはありませんか。

○麥田　博稔議員

指定管理者になっていろいろあるんですけれども、職員がパートで働いてたとかいろんなことがあって、私たちも指定管理者にするときに従業員の雇用の問題とかいろいろお願いもしてたわけですけれども、実際、先ほどちょっとあび～る館の場合はお伺いしませんでしたけれども、どのようになってるのかです、雇用関係が、その辺をお聞きしたいと思いますけど。

○薩摩総合支所長（山口　正展君）

ビルメン鹿児島の鹿児島グループの関係の職員の採用の状況でございますが、職員の雇用の関係につきましては、若干、募集要項、募集関係、それから面接関係が遅れているようでございまして、１回目のグループによる面接がありまして、先般２６日でございましたが個人ごとの面接があったようでございます。その中で、最終的には７月２日か、４日まで、一応会社の状況等の判断、個人との判断で報告をするようにということになっているようでございます。

そういうことで、まだ正式に何名が採用になるということははっきりまだわかっていないようでございますが、個人ごとには７月２日から４日の間に、一応個人の希望で回答をするようにということになっているようでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで報告第９号を終わります。

△日程第２０　「議員派遣の件」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２０「議員派遣の件」についてを議題とします。

会議規則第１２１条の規定により、別紙のとおり次期定例会までの期間に催される研修会等について議員を派遣したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

御異議なしと認めます。したがって、別紙のとおり議員を派遣することに決定しました。

お諮りいたします。ただいまの議員派遣につきましては、やむを得ず期間、派遣議員等に変更を生ずる場合には私に一任願いたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、そのように取り扱うことにいたします。

△日程第２１　「閉会中の継続調査について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２１「閉会中の継続調査について」を議題とします。

各常任委員会及び議会運営委員会並びに各特別委員会の各委員長から、会議規則第７５条の規定によって、お手元にお配りしました各事項について、閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りします。各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

△閉　　会

○議長（濵田　　等議員）

以上で、本日の日程は全部終了しました。会議を閉じます。

平成１８年第３回さつま町議会定例会を閉会します。ご苦労さまでございました。

閉会時刻　午前１１時５６分

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

平成　　年　　月　　日

さつま町議会議長　濵　田　　等

さつま町議会議員　市　來　　修

さつま町議会議員　新屋敷　　浩

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

平成　　年　　月　　日

さつま町議会議長

さつま町議会議員

さつま町議会議員